

**認定 NPO 法人キッズドア**  
**赤い羽根福祉基金助成事業**  
**第 2 回困窮子育て家庭と一般子育て世帯のパネル調査結果報告**

2026 年 2 月 認定 NPO 法人キッズドア

## 1. アンケート調査について（概要）

- 目的：中央共同募金会「赤い羽根福祉基金」の助成を受け、「子どもの貧困問題の根本的な解決のための実践的研究と情報発信」事業の取り組みとして、ファミリーサポート登録世帯と一般世帯を対象に 3 年の追跡調査を行う（以下、ファミサポ調査と一般世帯調査という）。経年の変化を追うことや、一般世帯との比較を通じて、困窮子育て家庭の実態をより鮮明に把握し、効果的な支援施策の検討を行うこと。※なお、本事業は慶應義塾大学経済研究所ファイナンシャル・ジェロントロジー研究センター長駒村康平教授・平澤祐月研究員との共同研究であり、2024 年の一般世帯調査は、平澤祐月研究員が一般財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会「公募委託調査研究」による助成を受けて実施。
- 対象：ファミサポ調査は、2024 年は高校 1 年生相当（15～16 歳）の、2025 年は高校 2 年生相当（16～17 歳）の子どもがいる、キッズドア・ファミリーサポート事業の受益者。一般世帯調査は、2024 年は高校 1 年生相当（15～16 歳）の、2025 年は高校 2 年生相当（16～17 歳）の子どもがいる、調査会社のモニター。なお、一般世帯調査の第 1 回は、両親世帯とひとり親世帯を 1,100 サンプルずつ、合計 2,200 サンプル回収した。両調査ともに、継続回答者を対象に分析を行った。
- 調査期間：第 1 回 2024 年 11 月 18 日～2024 年 12 月 1 日、第 2 回 2025 年 12 月 1 日～12 月 15 日
- 回答数：ファミサポ調査 第 1 回・第 2 回継続回答者数 651 人（回答割合 第 1 回 36.1%、第 2 回 49.8%）、一般世帯調査 第 1 回・第 2 回継続回答者数 1,149 人

## 2. キッズドア・ファミリーサポートについて

「キッズドア・ファミリーサポート（以下、ファミサポ）」は 2020 年にコロナという災害に対する緊急支援という形で発足。現在では、困窮子育て家庭の保護者を対象に、困窮から抜け出すための物資・情報・体験活動・就労の支援を行っている。2025 年度の登録世帯数は、2026 年 3 月 2 日時点で、5,037 世帯。

ファミサポの支援にあたっては、家庭の経済状況等の要件を設けて、困窮家庭へ優先的に支援を行っている。なお、2023 年度からは登録要件を緩和し、対象者を大幅に拡充した。

キッズドア・ファミリーサポートオフィシャル HP：<https://kidsdoor-family-support.jp/index.html>

## 3. 調査結果まとめ

ファミサポ調査では、回答者の半数超が 40 歳代であり、継続回答者の加齢から、回答者の年齢は上昇していた。加えて、一般世帯調査ではファミサポ調査より年齢が高い傾向にあった。居住地は、両調査共に、昨年から継続して、南関東を中心に全国に分布している。約 3 割が「大都市」（東京 23 区と政令指定都市（札幌市・仙台市・さいたま市・千葉市・横浜市・川崎市・相模原市・新潟市・静岡市・浜松市・名古屋市・京都市・大阪市・堺市・神戸市・岡山市・広島市・北九州市・福岡市））に居住している。回答者の子どもとの続柄は、ファミサポ調査では「母親」が 9 割超、「父親」は 2%。一般世帯調査では、「母親」が半数超、「父親」が約半数。世帯形態は、ファミサポ調査では 9 割超がひとり親世帯、両親世帯は

1割未満に止まる。一般世帯調査では、ひとり親世帯が約4割、両親世帯が6割となっている。保護者の最終学歴は、ファミサポ調査では、高等学校が約4割を占め、一般世帯の方が学歴が高い傾向が確認された。さらに、ひとり親世帯と両親世帯で比較すると、両調査共に、両親世帯の方が学歴が高い傾向が確認された。加えて、大都市と地方都市では、大都市で学歴が高い傾向が見られた。

この1年間、就労をしていた者は両調査共に8割超に上る。ファミサポ調査では、その内、約3割が仕事の掛け持ちをしており、3つ以上の仕事を掛け持ちしている割合は約1割に上る。無職の理由は、ファミサポ調査では、「自分の病気・心身の不調のため、探していなかった」が昨年から微減したものの約8割で最多であった。一般世帯調査では、「自分の病気・心身の不調のため、探していなかった」は昨年から微減して2割弱に止まっており、ファミサポ登録世帯の働けない理由は、自身の健康状態に起因している者が多いことが明らかになった。雇用形態は、ファミサポ調査では、非正規雇用が約6割に上り、一般世帯の調査では約2割に止まる。ファミサポ登録世帯の非正規雇用の多さの背景には、保護者の健康問題、子どもの病気・障がい・不登校、ひとり親世帯が9割を占めることから児童扶養手当などの公的給付受給の所得上限の為の働き控え等の要因がある。

2024年の税込み世帯収入は、増額傾向にあるものの、ファミサポ調査では依然として300万円未満が約7割を占める。一般世帯調査では、300万円未満は2割弱に止まる。また、ひとり親世帯と両親世帯を比較すると、両調査共に、ひとり親世帯で税込み世帯収入が低い。貯蓄額は、ファミサポ調査では、昨年から微減したものの2割超は貯蓄が全くなく、500万円以上はわずか2%に止まる。一般世帯調査では、貯蓄が全くない割合は1割未満に止まり、500万円以上は微増して3割超に上る。借入の状況も、ファミサポ調査で深刻で、借入をしている割合は4割超に上る。一般世帯調査では、借入をしている割合は2割弱に止まる。ファミサポ世帯の深刻な経済状況は昨年から継続しており、自由記述でも現金給付を求める声が複数みられた。

このような状況を背景に、ファミサポ調査では、現在の生活を苦しいと感じている割合は、昨年から5pt減少したものの8割超に上る。一般世帯調査では、昨年から微減し半数弱に止まる。

ファミサポ調査では、昨年から微減したものの約6割が食料の困窮を、昨年から6pt減少したものの約7割が「子どもの服と靴」の困窮を、昨年から7pt減少したものの約8割が「自分の服や靴」の困窮を経験していた。一般世帯調査では、食料の困窮は昨年から微増したものの2割弱、「子どもの服と靴」の困窮は昨年から微増したものの2割弱、「自分の服や靴」の困窮は昨年微増したものの2割弱に止まっている。

心の健康状態を測る指標のひとつであるK6のスコアは、ファミサポ調査では、昨年と同率で約6割が「要注意/要受診」で最多となっている。一般世帯調査では、昨年と同率で2割超に止まっている。なお、ひとり親世帯と両親世帯で比較すると、両調査共にひとり親世帯で状況が悪かった。

子どものメンタルヘルス全般をカバーするスクリーニング尺度「SDQ(子どもの強さと困難さアンケート)」のスコアは、ファミサポ調査では、「支援が必要な児童の割合」は昨年から微減し4割超となっており、一般世帯調査では、昨年から微増し3割弱。また、ひとり親世帯の「支援が必要な児童の割合」は、ファミサポ調査では5.6pt減少し4割超、一般世帯調査では微増し約3割となっており、ファミサポ調査と一般世帯調査を比較すると11.3ptファミサポ調査が高い。両親世帯の「支援が必要な児童の割合」は、ファミサポ調査では5.7pt減少し約3割、一般世帯調査では微増し3割弱となっており、ファミサポ調査と一般世帯調査を比較すると4.1ptファミサポ調査が高い。ひとり親世帯と両親世帯を比較すると、両調査共に、両親世帯の方が「支援が必要な児童の割合」が低い。

長らく物価高騰の中、ファミサポ登録世帯の生活困窮の状況は大きな改善が見られないまま継続している。引き続き、継続調査を実施し、状況を注視していく。現行の支援制度をどのように改善するべきか、どのような支援が効果的なのか、困窮する子育て家庭の生活改善に資する支援施策の検討が急務である。

➤ 回答者の基本属性

- ✓ 年代は、ファミサポ調査では、「40歳代」が半数を超え、「30歳代」、「50歳代」と続く。一般世帯調査では、「40歳代」が半数超、「50歳代」、「30歳代」と続いた。両調査とも、継続回答者の加齢により、昨年度から年齢が上昇。比較すると、一般世帯調査の方が、年齢が高い。
- ✓ 居住地方は、ファミサポ調査では、「南関東」が3割超、「近畿」、「東海」と続き、その他全国に分布。一般世帯調査でも同じ傾向。ファミサポ調査では、昨年から割合に変化があり、一部転居の可能性あり。
- ✓ 本調査では、都道府県のみではなく市区町村まで聴取しており、居住地方別に「大都市」と「地方都市」に分類した。ファミサポ調査では、昨年とほぼ同率で、約3割が「大都市」、約7割が「地方都市」。一般世帯調査でも同じ傾向。
- ✓ 回答者の子どもとの続柄は、ファミサポ調査では、昨年とほぼ同率で、「母親」が9割超、「父親」は2%。一般世帯調査では、「母親」が半数超、「父親」が約半数。
- ✓ ファミサポ調査では、9割超がひとり親世帯で、両親世帯は1割未満。一般世帯調査では、ひとり親世帯が約4割、両親世帯が6割。
- ✓ ファミサポ調査では、養育費の取り決め率は、昨年から微減し約6割、養育費の受け取り率は、昨年から微減し約3割。一般世帯調査では、養育費の取り決め率は約6割、養育費の受け取り率は、約半数。
- ✓ ファミサポ調査では、約半数が、同居家族の中に、慢性的な心身の健康問題や障害等により日常生活に支障がある方がいる。一般世帯調査では、2割弱にとどまる。
- ✓ 扶養している子どもの人数は、ファミサポ調査では、4割超が「1人」、「2人」、「3人」と続く。一般世帯調査でも同じ傾向。多子世帯は、ファミサポ調査では、微減したものの約2割、一般世帯調査では、昨年と同率で15%。
- ✓ 子どもの学校種<sup>1</sup>は、ファミサポ調査では、約3割が「中学生」で、昨年から7pt減少して「小学生」、10pt増加して「高校生」が続く。一般世帯調査では、「高校生」13pt増加して3割超、8pt減少して「小学生」、11pt減少して「中学生」と続く。継続して同じ子どもについて回答する形式になっているため、子どもの成長によって割合が大きく変化。一般世帯調査では、比較して子どもの年齢が高い傾向。
- ✓ 住居の種類は、ファミサポ調査では、「民間の賃貸住宅」微減して約4割、「持ち家」が微増、「都道府県・市区町村営の賃貸住宅」が同率と続いた。一般世帯調査では、「持ち家」が7割超、「民間の賃貸住宅」が昨年と同率、「都道府県・市区町村営の賃貸住宅」が昨年と同率と続いた。
- ✓ 最終学歴は、ファミサポ調査では、「高等学校」が最多で約4割、「大学」、「専門・専修学校」と続いた。一般世帯調査では、「大学」が最多で4割超、「高等学校」、「短大・高専」と続いた。
- ✓ ひとり親世帯の最終学歴は、ファミサポ調査では、昨年とほぼ同率。約4割が「高等学校」で最多、「中学校」が1割を超える。一般世帯調査では、昨年とほぼ同率。3割超が「大学」で最多、「中学校」は6%に止まり、ファミサポ調査と比較して一般世帯調査の方が学歴が高い傾向が見られた。
- ✓ 両親世帯の最終学歴は、ファミサポ調査では、同ひとり親世帯より学歴が高い傾向。一般世帯調査では、昨年とほぼ同率。同ひとり親世帯、ファミサポ調査と比較すると学歴が高い傾向。

<sup>1</sup> 子どもが複数いる場合は、第1回調査では高校1年生相当（15～16歳）、第2回調査では高校2年生相当（16～17歳）までの子どものうち一番上の子どもについて回答。

➤ 就労について

- ✓ この1年に収入を得る仕事（単発のアルバイトを含む）をしていた割合は、ファミサポ調査では8割超。一般世帯調査でも同じ傾向。
- ✓ ひとり親世帯の、この1年に収入を得る仕事（単発のアルバイトを含む）をしていた割合は、ファミサポ調査では、昨年と同率で約9割に上る。一般世帯調査では、3pt減少して約9割。ファミサポ調査と一般世帯調査で、大きな差は確認されなかった。
- ✓ 両親世帯は、この1年に収入を得る仕事（単発のアルバイトを含む）をしていた割合は、昨年から15pt減少して6割超に止まる。同ひとり親世帯と比較して、21pt低い。一般世帯調査では、昨年から1pt増加して、約9割。ファミサポ調査と比較すると、20pt高い。
- ✓ 副業をしていた割合は、ファミサポ調査では、昨年から微増して約3割。その内、3つ以上の仕事を掛け持ちしていた割合は微増して約1割。一般世帯調査では、昨年から微減して2割弱。その内、3つ以上の仕事を掛け持ちしていた割合は微増したが1割未満。
- ✓ 就労形態は、ファミサポ調査では、非正規雇用は昨年から微減して約6割。一般世帯調査では、非正規雇用は昨年と同率で2割超に止まる。
- ✓ ひとり親世帯の就労形態は、ファミサポ調査では、非正規雇用は、昨年から微減したものの約6割に上る。一般世帯調査では、非正規雇用は、昨年から微減して3割超に止まり、ファミサポ調査と比較すると25pt低い。
- ✓ 両親世帯の就労形態は、ファミサポ調査では、非正規雇用は17pt減少し4割超。同ひとり親世帯と比較するとは18pt低い。一般世帯調査では、非正規雇用は、昨年と同率で2割弱に止まり、ファミサポ調査と比較すると24pt低い。
- ✓ 1週間の平均労働時間は、ファミサポ調査では、約3割が「週40時間～49時間」で最多、「週30時間～39時間」、「週20時間～29時間」と続いた。一般世帯調査では、約半数が「週40時間～49時間」で最多、「週30時間～39時間」、「週50時間以上」と続いた。
- ✓ 現在の労働時間についての意識を複数回答で聴取。ファミサポ調査では、「子どもの教育費や子どもにかかる費用が足りないから、仕事を増やしたい」が昨年から微増して約6割で最多、「食費や生活費が足りないから、仕事を増やしたい」、「貯金を殖やしたいから、仕事を増やしたい」と続いた。一般世帯調査では、3割超が「現状で良い」で最多、「貯金を殖やしたいから、仕事を増やしたい」、「食費や生活費が足りないから、仕事を増やしたい」、「子どもの教育費や子どもにかかる費用が足りないから、仕事を増やしたい」と続いた。
- ✓ 無職の者に、この1年間の求職状況を複数回答で聴取。ファミサポ調査では、「自分の病気・心身の不調のため、探していなかった」が昨年から微減して約8割で最多、「子どもの病気・心身の不調のため、探していなかった」、「子どもを預ける場所がないため、探していなかった」と続いた。一般世帯調査では、約4割が「その他の理由のため、探していなかった」で昨年から5pt増加し最多、「自分の病気・心身の不調のため、探していなかった」、「家族などからの収入があるため、探していなかった」が8pt減少、「探していたが、仕事が決まらなかった」と続いた。
- ✓ ひとり親世帯の無職の理由は、ファミサポ調査では、昨年と同率で約8割が「自分の病気・心身の不調のため、探していなかった」で最多。一般世帯調査では、「自分の病気・心身の不調のため、探していなかった」は3割弱で、ファミサポ調査と比較して54pt低い。
- ✓ この1年間の、就労状況の変化を複数回答で聴取<sup>2</sup>。ファミサポ調査では、「この1年間、特に変わりなく仕事をしていた」が約3割で最多、「1年前も仕事に就いておらず、現在も仕事に就いていない」、「いずれにも該当しない」、「就労収入が減った」、「仕事を掛け持ちするようになった」と続いた。一般世帯調査では、約4割が「いずれにも該当しない」で最多、「この1年間、

<sup>2</sup> 2025年のみ聴取。

特に変わりなく仕事をしていた」、「就労収入が増えた」と続いた。

➤ **家計や公的給付の受給状況、現在の暮らしぶり**

- ✓ 税込み世帯収入は、ファミサポ調査では、昨年から微増して約3割が「200～300万円未満」で最多、「100～200万円未満」が8pt増加、「300～400万円未満」が3pt増加、「50～100万円未満」が1pt減少と続いた。増額傾向にあるものの、依然として300万円未満が約7割を占める。一般世帯調査では、昨年から微減して約2割が「1,000万円以上」で最多、「わからない・答えたくない」が微増、「200～300万円未満」が微増、「300～400万円未満」が微減と続いた。300万円未満は2割弱に止まる。
- ✓ ひとり親世帯の税込み世帯収入は、ファミサポ調査では、税込み世帯収入は増額傾向にあるが、依然として300万円未満が7割超を占める。一般世帯調査ではファミサポ調査と比較すると、税込み世帯収入が高い傾向。
- ✓ 両親世帯の税込み世帯収入は、ファミサポ調査では、昨年と比較して、税込み世帯収入は増加傾向にあるが、依然として300万円未満の世帯は27%に上る。同ひとり親世帯と比較すると、税込み世帯収入が高い。一般世帯調査では、同ひとり親世帯とファミサポ調査と比較すると税込み世帯収入が高い傾向。
- ✓ 貯蓄額は、ファミサポ調査では、昨年から微減して3割超が「1円～50万円未満」で最多、「0円」が微減、「わからない・答えたくない」が微減、「50～100万円未満」が微増とつづいた。一般世帯調査では、昨年から微減して3割超が「500万円以上」で最多、「わからない・答えたくない」が微減、「1円～50万円未満」が微減、「200～500万円未満」が微減と続いた。
- ✓ ひとり親世帯の貯蓄額は、ファミサポ調査では、複数の価格帯で微減しているが、「無回答」の増加が影響。一般世帯調査では、ファミサポ調査と比較して、貯蓄額が多い傾向が確認された。
- ✓ 両親世帯の貯蓄額は、ファミサポ調査では、50万円未満は微増して4割超上り、同ひとり親世帯と比較して15pt高い。一般世帯調査では、昨年とほぼ同率。50万円未満は、ファミサポ調査より27pt低い。ファミサポ調査と比較すると、貯蓄額が多い傾向。
- ✓ この一年間の新たな借入の状況を複数回答で聴取。ファミサポ調査では、なんらかの借り入れをしている割合は4割超に上る。借り入れの種類は、「家族や親族から借り入れた」が微減、「クレジットカードのキャッシングを利用した」が昨年と同率と続いた。一般世帯調査では、なんらかの借り入れをしている割合は2割弱に止まる。借り入れの種類は、「家族や親族から借り入れた」が微減、「銀行のカードローンから借り入れた」が昨年と同率と続いた。
- ✓ ひとり親世帯の、この1年間の借り入れの状況は、「借入はしていない」は昨年と同率で約6割に止まる。一般世帯調査では、「借入はしていない」は微減し8割超に上り、ファミサポ調査と比較すると25pt高い。
- ✓ 両親世帯の、この1年間の借り入れの状況は、ファミサポ調査では、「借り入れはしていない」は昨年から5pt増加したものの6割弱に止まる。一般世帯調査では、「借入はしていない」は微増して約9割に上り、ファミサポ調査と比較すると29pt高い。
- ✓ 住宅ローンと自動車ローンを除く借入額は、ファミサポ調査では、昨年から7pt減して4割超が「0円」で最多、「1円～50万円未満」が昨年と同率、「わからない・答えたくない」が微増と続いた。一般世帯調査では、昨年から微減して約7割が「0円」で最多、「わからない・答えたくない」が微減、「1円～50万円未満」が微減、「500万円以上」が昨年と同率と続いた。
- ✓ 新型コロナウイルス感染拡大以前と比較した、税込み世帯収入・預貯金額・借入額の変化を聴取。ファミサポ調査では、「世帯収入」では、昨年から12pt減少して「減少」が最多、微減して「ほぼ同じ(変動は1割未満)」と続いた。「預貯金額」では、昨年から6pt減少して半数超が「減少」で最多、昨年と同率で「ほぼ同じ(変動は1割未満)」が続いた。「借入残高」では、昨年か

ら微減して半数超が「ほぼ同じ（変動は1割未満）」で最多、「増加」が21%で2ポイント減少、昨年と同率で「減少」が続いた。一般世帯調査では、「世帯収入」は、昨年から微減して約6割が「ほぼ同じ（変動は1割未満）」で最多、「減少」が微減と続いた。「預貯金額」は、昨年から微減して約半数が「ほぼ同じ（変動は1割未満）」で最多、「減少」が微減と続いた。「借入残高」は、昨年から微減して約8割が「ほぼ同じ（変動は1割未満）」で最多、「増加」が微増と続いた。

- ✓ 公的給付の受給の状況を複数回答で聴取した<sup>3</sup>。ファミサポ調査では、受け取っている割合は、「児童手当」が最多で約9割、「児童扶養手当」が約7割、「特別児童扶養手当」、「生活保護給付」と続いた。一般世帯調査では、「児童手当」が最多で約8割、「児童扶養手当」が3割超、「特別児童扶養手当」、「遺族年金」と続いた。
- ✓ 「児童手当」を受け取っている者に、改正による受給額の変化を聴取した<sup>4</sup>。ファミサポ調査では、「受給額が増加した」は2割超に止まった。一般世帯調査では約2割。
- ✓ 「児童扶養手当」を受け取っている者に、改正による受給額の変化を聴取した<sup>5</sup>。ファミサポ調査では、「受給額が増加した」は約3割に止まった。一般世帯調査では約2割。
- ✓ 改正により「受給額が増加した」と回答した者に、生活に余裕ができたかを聴取した<sup>6</sup>。ファミサポ調査では、「はい」は1割に止まった。一般世帯調査では、約3割。
- ✓ 改正による受給額の増加分の使途を聴取<sup>7</sup>。ファミサポ調査では、8割超が「食費」で最多、「光熱水費」、「教育費」、「被服費」と続いた。一般世帯調査では、半数が「食費」で最多、「教育費」、「光熱水費」、「被服費」、「その他」と続いた。
- ✓ 生活意識は、ファミサポ調査では、昨年から5pt減少して約半数が「大変苦しい」で最多、「やや苦しい」が昨年と同率。現在の生活を苦しいと感じている割合は、昨年から5pt減少したものの8割超に上る。一般世帯調査では、昨年から微減して約4割「普通」で最多、「やや苦しい」が微減、「大変苦しい」が微増と続いた。現在の生活を苦しいと感じている割合は、昨年から微減し半数弱に止まる。
- ✓ ひとり親世帯の生活意識は、ファミサポ調査では、生活が苦しいと感じている割合は、昨年から微減したものの約9割に上る。一般世帯調査では、生活が苦しいと感じている割合は昨年と同率で6割弱に止まり、ファミサポ調査と比較すると29pt低い。
- ✓ 両親世帯の生活意識は、ファミサポ調査では、生活が苦しいと感じている割合は、微減したものの約8割、同ひとり親世帯と比較すると8pt低い。一般世帯調査では、生活が苦しいと感じている割合は、微減し4割弱に止まり、ファミサポ調査と比較すると43pt低い。
- ✓ この1年間に、経済的な理由で買えないこと（剥奪）があった家族が必要としている項目を聴取した。ファミサポ調査では、昨年から7pt減少してやく8割が「自分の服や靴」で最多、「子どもの服や靴」が6pt減少、「日用品」が微減、「食料品」が昨年と同率と続いた。一般世帯調査では、昨年から微減して3割弱が「自分の服や靴」で最多、「子どもの服や靴」が微減、「食料品」が微減、「日用品」が微減と続いた。
- ✓ ひとり親世帯の、この1年間に、経済的な理由で、買えないことがあった家族が必要としている項目は、ファミサポ調査と一般世帯調査を比較すると、ファミサポ調査は極めて深刻な状況。
- ✓ 両親世帯の、この1年間に、経済的な理由で、買えないことがあった家族が必要としている項目は、ファミサポ調査と一般世帯調査を比較すると、ファミサポ調査は極めて深刻な状況。

<sup>3</sup> 2025年のみ聴取。

<sup>4</sup> 2025年のみ聴取。

<sup>5</sup> 2025年のみ聴取。

<sup>6</sup> 2025年のみ聴取。

<sup>7</sup> 2025年のみ聴取。

- ✓ この1年間に、経済的な理由で、支払えなかった費目を聴取。ファミサポ調査では、昨年から5pt減少してやく2割が「家賃・居住費」で最多、「電気代」が微減、「水道代」が5pt減少、「ガス代」が5pt減少、「電話代・通信費」が微減と続いた。一般世帯調査では、すべての費目（「家賃・居住費」・「電気代」・「水道代」・「ガス代」・「電話代・通信費」）で1割未満。昨年からの変動は、最大1ポイントの増減に止まる。

#### ➤ 保護者の心身の状況

- ✓ K6（心の健康状態を測る指標のひとつ）のスコアは、ファミサポ調査では、昨年と同率で約6割が「要注意/要受診」で最多、「要観察」が微減、「問題なし」が昨年と同率と続いた。一般世帯調査では、昨年から微減して半数超が「問題なし」で最多、「要観察」が微減、「要注意/要受診」が昨年と同率と続いた。
- ✓ ひとり親世帯のK6のスコアは、ファミサポ調査では、「要注意/要受診」は、昨年と同率で6割超に上る。一般世帯調査では、「要注意/要受診」は、昨年と同率で3割超に止まっており、ファミサポ調査と比較すると29pt低い。
- ✓ 両親世帯のK6スコアは、ファミサポ調査では、「要注意/要受診」は、同ひとり親世帯と比較して11pt低い。一般世帯調査では、「要注意/要受診」は昨年と同率で約2割に止まり、同ひとり親世帯と比較して11pt低く、ファミサポ調査と比較すると29pt低い。
- ✓ UCLA 孤独感尺度（孤独という主観的な感情を間接的な質問により数値的に測定するために考案された指標）のスコアは、ファミサポ調査では、昨年から微減して約4割が「時々ある」で最多、「常にある」が微減と続いた。孤独感を感じている割合は、昨年から微減して約8割に上る。一般世帯調査では、昨年から微減して3割超が「時々ある」で最多、「ほとんどない」が昨年と同率と続いた。孤独感を感じている割合は昨年から微減して約半数に止まる。
- ✓ ひとり親世帯のUCLA 孤独感尺度のスコアは、ファミサポ調査では、孤独を感じている割合は、昨年から微減して約8割に上る。一般世帯調査では、孤独を感じている割合は、昨年から微減して6割弱に止まり、ファミサポ調査と比較すると21pt低い。
- ✓ 両親世帯のUCLA 孤独感尺度のスコアは、ファミサポ調査では、孤独を感じている割合は、昨年から10pt減少して約7割であり、同ひとり親世帯と比較すると11pt低い。一般世帯調査では、孤独を感じている割合は、昨年から微減して4割弱に止まり、同ひとり親世帯と比較して18pt低く、ファミサポ調査と比較すると28pt低い。
- ✓ 保護者の健康状態は、ファミサポ調査では、昨年から5pt減少し約4割が「あまりよくない」で最多、「普通」が昨年と同率、「よくない」が1pt増加と続いた。一般世帯調査では、昨年から微減して4割が「普通」で最多、「よい」が微増、「まあよい」が微増と続いた。子どもに比べて保護者の健康状態が悪い傾向は、昨年から継続しており、ファミサポ調査で顕著。
- ✓ ひとり親世帯の保護者の健康状態は、ファミサポ調査と一般世帯調査を比較すると、ファミサポ調査で健康状態が良くない割合が31pt高い。
- ✓ 両親世帯の保護者の健康状態は、ファミサポ調査では、同ひとり親世帯と比較すると健康状態が良くない割合は19pt低い。一般世帯調査では、同ひとり親世帯と比較すると健康状態が良くない割合は9pt低い。ファミサポ調査と一般世帯調査を比較すると、健康状態が良くない割合はファミサポ調査の方が21pt高い。
- ✓ 困った時に頼れる人の有無は、ファミサポ調査では、「いる」と回答した割合は昨年から微減して約6割に止まる。一般世帯調査では、昨年から微減して約7割が「いる」と回答。

#### ➤ 子どもについて

- ✓ 子どもの性別 は、ファミサポ調査では、昨年から微減して約半数が「男性」、「女性」が微減し

て半数弱、「答えたくない」が昨年と同率と続いた。一般世帯調査では、昨年から微減し半数超が「女性」、「男性」微減して半数弱、「答えたくない」が微減と続いた。

- ✓ 1日当たりの子どもと一緒に遊んだり話したりする時間は、ファミサポ調査では、「平日」は、昨年から微減して2割が「30分～1時間未満」で最多、「1～2時間未満」が微減、「15～30分未満」が5pt減少、「1～15分未満」が微増。「休日」は、昨年から9pt減少して2割超が「4時間以上」で最多、「1～2時間未満」が微減、「30分～1時間未満」が微減と続いた。一般世帯調査では、「平日」は、昨年から微減して3割弱が「30分～1時間未満」で最多、「15～30分未満」が微減、「1～2時間未満」が微増、「1～15分未満」が微減と続いた。「休日」は、昨年から微減して2割が「1～2時間未満」で最多、「30分～1時間未満」が微減、「4時間以上」が微減と続いた。
- ✓ 子どもの、最近1週間の、学校や保育園・幼稚園等に行きたくない様子の有無を聴取。ファミサポ調査では、昨年から微増して3割が「全然ない」で最多、「ときどき」が昨年と同率、「ほとんどない」が微減と続いた。一般世帯調査では、昨年と同率で約6割が「全然ない」で最多、「ほとんどない」が微減、「ときどき」が微減と続いた。
- ✓ 子どもの成績は、昨年から微減して3割弱が「中位」で最多、「やや下位」が微増、「下位」が微減と続いた。一般世帯調査では、昨年から微減して約4割が「中位」で最多、「やや上位」が昨年と同率、「上位」が微増と続いた。
- ✓ 子どものコロナの影響の有無と、その影響が現在も続いているかを聴取した。どの項目でも「コロナ禍で影響が確認され、現在も続いている」が確認され、特に「生活面（生活リズムが乱れている、ゲームやオンラインツールの使用時間が増えたなど）」が多かった。一般世帯調査でも、同じ傾向が確認されたが、「コロナ禍で影響が確認され、現在も続いている」は、ファミサポ調査と比較すると、どの項目でも少なかった。
- ✓ ひとり親世帯のコロナの影響は、ファミサポ調査では、すべての項目で、一般世帯調査に比較して「コロナ禍の影響は特になかった」が低く、「コロナ禍で影響が確認され、現在も続いている」、「コロナ禍で影響が確認されたが、現在は続いていない」が高かった。
- ✓ 両親世帯のコロナの影響は、ファミサポ調査では、すべての項目で、一般世帯調査に比較して「コロナ禍の影響は特になかった」が低く、「コロナ禍で影響が確認され、現在も続いている」、「コロナ禍で影響が確認されたが、現在は続いていない」が高かった。
- ✓ この1年間の外出等の体験の状況を聴取した。ファミサポ調査では、昨年から継続して、外出やアクティビティーでは、すべての項目で「していない（金銭的な理由で）」が多い一方（半数を超える項目も）で、誕生日のお祝いやクリスマスプレゼント・お正月のお年玉をもらうでは「した」が多い傾向。一般世帯調査でも同じ傾向だが、どの項目でも「していない（金銭的な理由で）」は1割程度に止まる。
- ✓ 子どもの健康状態は、昨年から微減して3割超が「普通」で最多、「よい」が微増、「まあよい」が微減と続いた。一般世帯調査では、昨年から微増して約4割が「よい」で最多、「普通」が微減、「まあよい」が昨年と同率と続いた。
- ✓ ひとり親世帯の子どもの健康状態は、ファミサポ調査では、健康状態が良くない割合は、昨年から微減して2わり弱に。一般世帯調査では、健康状態が良くない割合は、昨年と同率で6%に止まる。ファミサポ調査と一般世帯調査を比較すると健康状態が良くない割合は、ファミサポ調査の方が12pt高い。
- ✓ 両親世帯の子ども健康状態は、ファミサポ調査では、健康状態が良くない割合は昨年から美装して2割。同ひとり親世帯と比較すると2pt高い。一般世帯調査では、健康状態が良くない割合は、昨年と同率で3%に止まり、同ひとり親世帯と比較して3pt低い。ファミサポ調査と比較すると17pt低い。

- ✓ 子ども自身が困った時に頼れる人がいると思うかを聴取した<sup>8</sup>。ファミサポ調査では、4割超が「同居している家族」で最多、「対面で知り合った友人」、「学校や幼稚園・保育園の先生」と続いた。一般世帯調査では、約7割が「同居している家族」で最多、「対面で知り合った友人」、「学校や幼稚園・保育園の先生」、「親戚」と続いた。
- ✓ 子どもの情緒や行動について把握するために、SDQを実施した。ファミサポ調査では、「支援が必要な児童の割合」は昨年から微減し4割超。一般世帯調査では、昨年から微増し3割弱。
- ✓ ひとり親世帯のSDQのスコアは、ファミサポ調査では、「支援が必要な児童の割合」は5.6pt減少し4割超。一般世帯調査では、「支援が必要な児童の割合」は微増し約3割。ファミサポ調査と一般世帯調査を比較すると11.3ptファミサポ調査が高い。
- ✓ 両親世帯のSDQのスコアは、ファミサポ調査では、「支援が必要な児童の割合」は5.7pt減少し約3割。一般世帯調査では、「支援が必要な児童の割合」は微増し3割弱。ファミサポ調査と一般世帯調査を比較すると4.1ptファミサポ調査が高い。ひとり親世帯と両親世帯を比較すると、両調査共に、両親世帯の方が「支援が必要な児童の割合」が低い。

➤ **現在の困りごと**

- ✓ 現在の困りごとを複数回答（3つまで選ぶことが出来る）で聴取した。ファミサポ調査では、昨年から5pt減少して約半数が「収入が上がらない」で最多、「貯蓄が増えない」が微減、「子どもの進路」が微減、「自分の健康」が昨年と同率と続いた。一般世帯調査では、昨年から5pt増加して約9割が「収入が上がらない」で最多、「貯蓄が増えない」が3昨年と同率、「子どもの進路」が微減、「自分の健康」が微減、「老後」が昨年と同率と続いた。

➤ **地域の支援やサービスについて**

- ✓ 地域の支援やサービスの利用状況は、ファミサポ調査では、昨年から5pt減少して約半数が「フードパントリーや子ども宅食などの食料支援（フードバンク含む）」で最多、「学費支援（高等教育の修学支援新制度など）<sup>9</sup>」、「子ども食堂」が微減、「子育てや生活に関する情報配信サービス」が微減と続いた。一般世帯調査では、1割超が「学費支援（高等教育の修学支援新制度など）<sup>10</sup>」で最多、「子どもが無料で使える居場所・児童館・ユースセンター」が微減、「子どもの学習・生活支援」が微増、「子ども食堂」が微減、「子育て支援のクーポン（習い事・保育・体験活動など）」が微増と続いた。

➤ **現在の生活で困っていることや支援が欲しいこと、キッズドアへのメッセージ**

- ✓ ファミサポ調査では、現在の生活で困っていることや、支援が欲しいことなどを自由回答で聴取した。
- ✓ 物価高騰が生活に与える悪影響についての声多数。食費の高騰から子どもに満足に食べさせることが出来ず健康に影響が出ている、子どもに優先的に食べさせるために保護者が体調不良に陥っているなどの声が寄せられた。
- ✓ 児童扶養手当についても、多数の回答が寄せられた。受給の所得上限の見直しを求める声や、第2子目以降の加算金額について、収入が増えると児童扶養手当が減ってしまい、減った分ほどの収入アップにはならないなどの回答が見られた。
- ✓ その他、保護者の就労の問題や養育費についての意見、子どもの教育・進学悩み、塾に通わせてあげたくても経済的にできない、支援制度・行政への要望など、たくさんの声が寄せられた。

<sup>8</sup> 2025年のみ聴取。

<sup>9</sup> 2025年のみ聴取。

<sup>10</sup> 2025年のみ聴取。

## 4. アンケート結果概要

### 4.1 ファミサポ調査 基礎集計とクロス集計

基礎集計とクロス集計の結果を以下に記載する。

#### 4.1.1 属性

年代は、「40歳代」が最も多く55%で、昨年から5ポイント増加した。次いで「30歳代」が23%で8ポイント減少、「50歳代」が19%で3ポイント増加した。これは、本調査が同一回答者への継続調査であることから、回答者の加齢によるものと考えられる。

居住地方は、「南関東」が最も多く33%で、昨年から3ポイント減少した。次いで「近畿」が19%で2ポイント増加、「東海」が13%で昨年と同率、その他全国に分布している。本調査では、引っ越しの有無を聴取していないので、正確には把握できないが、回答者の一部は転居をしているのかもしれない。

本調査では、都道府県のみではなく市区町村まで聴取しており、居住地方別に「大都市」と「地方都市」に分類した。「大都市」は東京23区と政令指定都市（札幌市・仙台市・さいたま市・千葉市・横浜市・川崎市・相模原市・新潟市・静岡市・浜松市・名古屋市・京都市・大阪市・堺市・神戸市・岡山市・広島市・北九州市・福岡市）とし、それ以外を「地方都市」とした。それぞれの割合は、「大都市」が33%で、昨年から4ポイント減少し、「地方都市」が67%で4ポイント増加した。

子どもから見た続柄は、「母親」が最も多く95%で、昨年から5ポイント減少、「父親」は2%で1ポイント増加した。今年は「無回答」が4ポイント増加し5%となっているため、割合の変化の要因になっている。

婚姻状況は、「離婚（別居中を含む）」が最も多く76%で、昨年から1ポイント減少した。次いで「未婚・非婚」が9%で1ポイント減少、「結婚している（事実婚を含む）」は7%で増減なし、「死別」6%で1ポイント増加した。この変化は、「無回答」が2.5ポイント増加し3%となった事も要因のひとつと考えられる。

「結婚している（事実婚を含む）」と回答した者に、配偶者は昨年調査時と同一かを聴取したところ、94%が「はい」と回答した。「いいえ」は0%で、「無回答」が6%となった<sup>11</sup>。

「離婚（別居中を含む）」、「死別」と回答した者に、離婚・死別時期を聴取したところ、「2016～2020年」が最も多く41%、次いで「2011～2015年」が29%、「2021～2025年」が21%となった<sup>12</sup>。

「離婚（別居中を含む）」と回答した者に、養育費の支払い状況を聴取したところ、「養育費の取り決めをしておらず、受け取っていない」が最も多く36%であり、昨年から3ポイント増加した。次いで「養育費の取り決めをしているが、受け取っていない」が31%で1ポイント増加、「取り決めをしており、養育費を受け取っている」が31%で3ポイント減少した。養育費の取り決め状況は、取り決めをしている割合は61%で2ポイント減少し、取り決めをしていない割合は38%で2ポイント増加した。養育費の受け取り状況は、受け取っている割合は32%で4ポイント減少し、受け取っていない割合は67%で4ポイント増加した。なお、こども家庭庁が実施している「令和3年度全国ひとり親世帯等調査」の養育費の取り決め状況は、「取り決めをしている」が母子世帯で46.7%、父子世帯で28.3%となっている<sup>13</sup>。離婚

<sup>11</sup> 2025年のみ聴取。

<sup>12</sup> 2025年のみ聴取。

<sup>13</sup> こども家庭庁「令和3年度 全国ひとり親世帯等調査」

した父親からの養育費の受給状況は、「現在も受けている」が 28.1%で、平均月額（養育費の額が決まっている世帯）は 50,485 円となっている<sup>14</sup>。一方、離婚した母親からは、「現在も受けている」が 8.7%で、平均月額は 26,992 円となっている<sup>15</sup>。

同居家族について複数回答で尋ねたところ、「子ども」が最も多く 95%で、昨年から 4 ポイント減少した。次いで「あなたの父母」が 12%で 1 ポイント増加、「配偶者」が 6%で 1 ポイント増加した。「無回答」が 3 ポイント増加し 4%となった事が割合の減少の要因になっていることが推測される。

同居家族の中に、慢性的な心身の健康問題や障害等により日常生活に支障がある方がいるかを複数回答で尋ねたところ、「日常生活に支障がある人はいない」が最も多く 54%であり、昨年から 3 ポイント減少した。次いで、「あなた」が 28%で 1 ポイント増加、「子ども」が 19%で 1 ポイント減少した。「無回答」が 3 ポイント増加し 5%となった事が割合の減少の要因になっていることが推測される。

扶養している子どもの人数は、「1人」が最も多く 43%であり、昨年と同率。次いで、「2人」が 33%で 2 ポイント減少、「3人」が 13%で 1 ポイント減少した。「無回答」が 4 ポイント増加し 5%になっていることが割合の変化の要因になっていることが推測される。子どもが 3 人以上の多子世帯は 19%で 2 ポイント減少した。なお、厚生労働省の「国民生活基礎調査」によると、多子世帯は 12.7%であり、ファミサポ世帯の多子世帯の割合は高い<sup>16</sup>。また、2025 年の結果を都市規模別に見ると、「大都市」では「1人」が 46%、「2人」が 35%、「3人以上」が 20%、「地方都市」では「1人」が 45%、「2人」が 36%、「3人以上」が 19%となっており、大きな差は認められなかった<sup>17</sup>。

子どもの学校種は、「中学生」最も多く 32%であり、昨年から 1 ポイント減少。次いで、「小学生」が 31%で 7 ポイント減少、「高校生」が 23%で 10 ポイント増加した。本調査では、継続して同じ子どもについて回答する形式になっているため、子どもが成長していることによって割合に変化があったと考えられる<sup>18</sup>。

住居の種類は、「民間の賃貸住宅」最も多く 36%であり、昨年から 2 ポイント減少した。次いで、「持ち家」が 28%で 2 ポイント増加、「都道府県・市区町村営の賃貸住宅」が 20%で昨年と同率となった。婚姻状況別に見てみると、大きな変化があり、「結婚している（事実婚含む）」では、「持ち家」が 6 ポイント減少して 50%に、「民間の賃貸住宅」が 5 ポイント減少して 31%に、「都道府県・市区町村営の賃貸住宅」が 9 ポイント増加して 13%になっている。「死別」では、「持ち家」が 8 ポイント減少して 57%になっており、「非婚・未婚」では、「持ち家」が 6 ポイント増加して 29%に、「都道府県・市区町村営の賃貸住宅」が 9 ポイント増加して 27%になっている。

最終学歴は、「高等学校」最も多く 35%であり、昨年と同率。次いで、「大学」が 20%で 1 ポイント増加、「専門・専修学校」が 16%で 1 ポイント減少。本来、最終学歴は変化があまりないものであるが、微増、微減が見られた。「無回答」が 1.7 ポイント増加し 2%になった事も、その要因の一つであると推測さ

---

[https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic\\_page/field\\_ref\\_resources/f1dc19f2-79dc-49bf-a774-21607026a21d/9ff012a5/20230725\\_councils\\_shingikai\\_hinkon\\_hitorioya\\_6TseCaln\\_05.pdf](https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f1dc19f2-79dc-49bf-a774-21607026a21d/9ff012a5/20230725_councils_shingikai_hinkon_hitorioya_6TseCaln_05.pdf)

<sup>14</sup> こども家庭庁「令和 3 年度 全国ひとり親世帯等調査」

[https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic\\_page/field\\_ref\\_resources/f1dc19f2-79dc-49bf-a774-21607026a21d/9ff012a5/20230725\\_councils\\_shingikai\\_hinkon\\_hitorioya\\_6TseCaln\\_05.pdf](https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f1dc19f2-79dc-49bf-a774-21607026a21d/9ff012a5/20230725_councils_shingikai_hinkon_hitorioya_6TseCaln_05.pdf)

<sup>15</sup> こども家庭庁「令和 3 年度 全国ひとり親世帯等調査」

[https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic\\_page/field\\_ref\\_resources/f1dc19f2-79dc-49bf-a774-21607026a21d/9ff012a5/20230725\\_councils\\_shingikai\\_hinkon\\_hitorioya\\_6TseCaln\\_05.pdf](https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f1dc19f2-79dc-49bf-a774-21607026a21d/9ff012a5/20230725_councils_shingikai_hinkon_hitorioya_6TseCaln_05.pdf)

<sup>16</sup> 厚生労働省「2022（令和 4）年 国民生活基礎調査の概況」

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa22/index.html>

<sup>17</sup> 「無回答」と「扶養している子どもはいない」を除いて集計。

<sup>18</sup> 子どもが複数いる場合は、第 1 回調査では高校 1 年生相当（15～16 歳）、第 2 回調査では高校 2 年生相当（16～17 歳）までの子どものうち一番上の子どもについて回答。

れる。2025年の調査結果を都市規模別に見ると、「地方都市」より「大都市」で学歴が高い傾向が見られた。「大学」は、「大都市」が26%で、「地方都市」の17%より9ポイント高い。

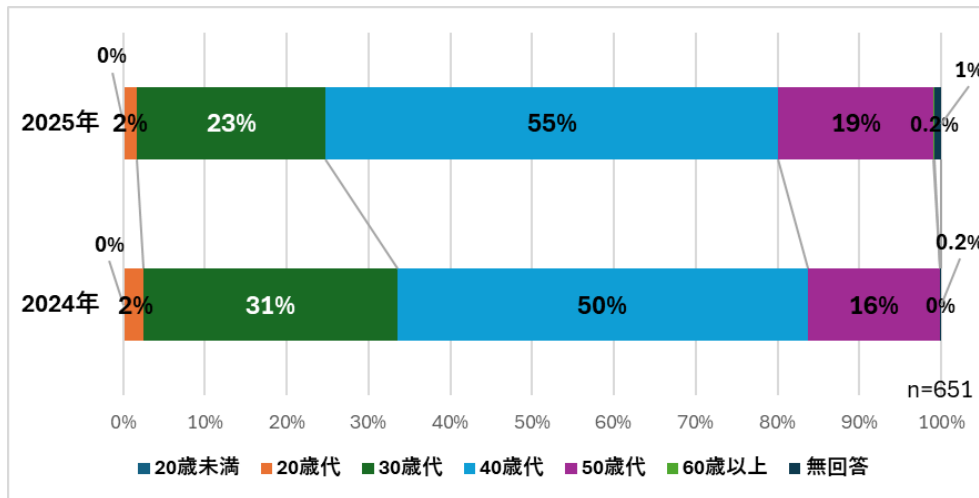


図 1 年代

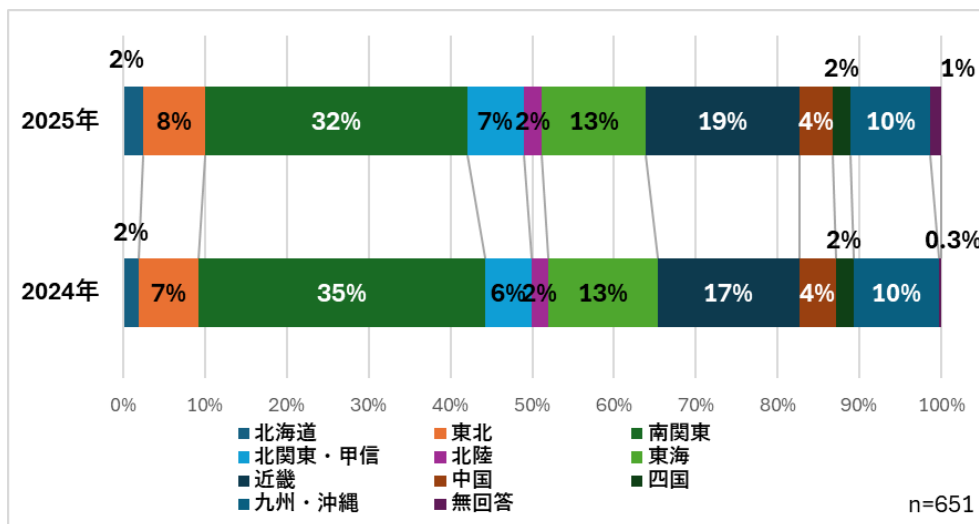


図 2 居住地方

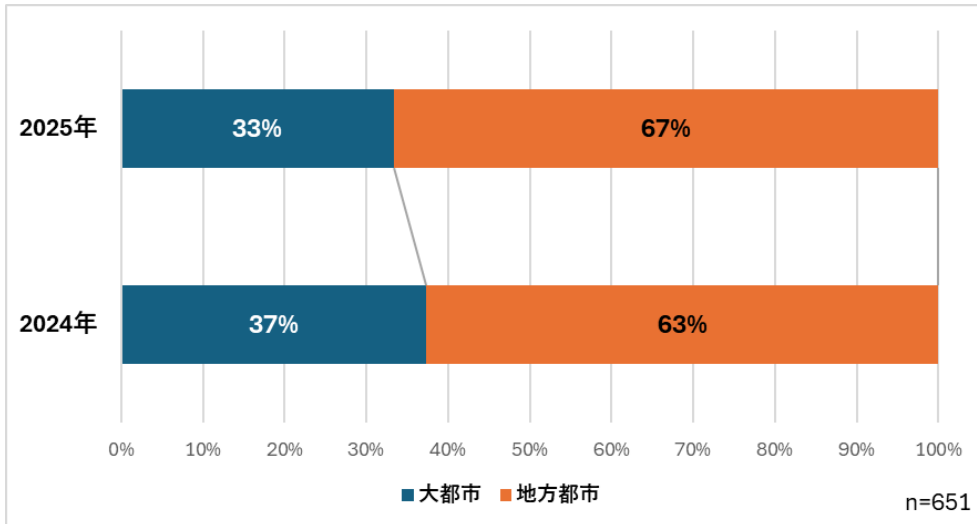


図 3 大都市と地方都市<sup>19</sup>

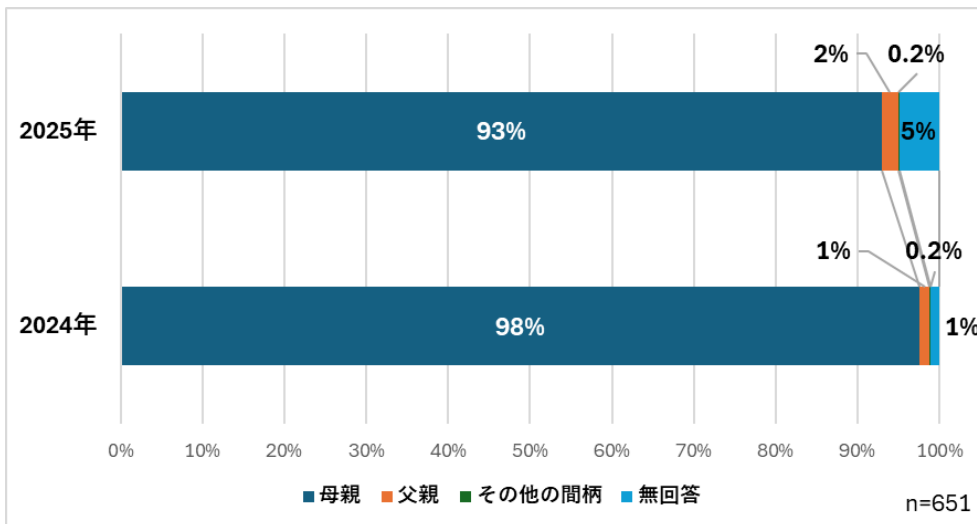


図 4 子どもから見た続柄

<sup>19</sup> 東京 23 区と政令指定都市を「大都市」、それ以外を「地方都市」とした。

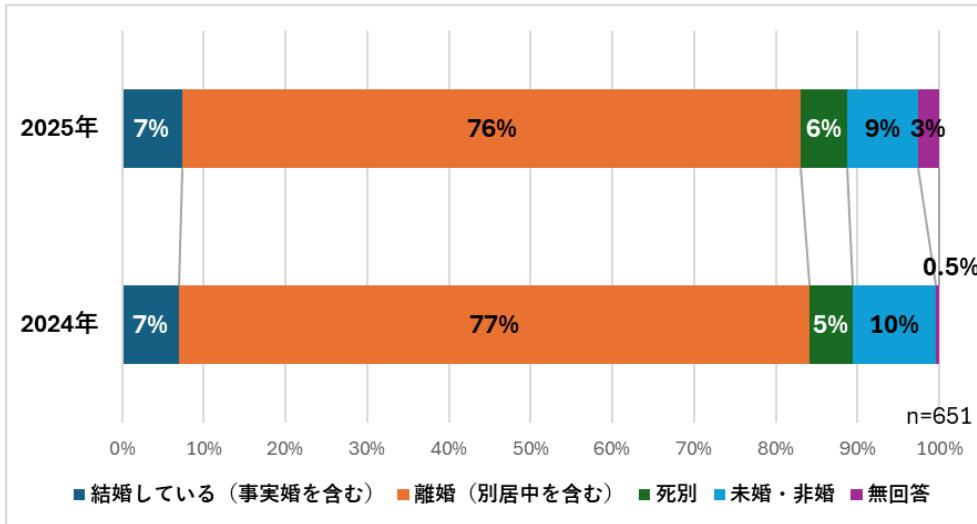


図 5 婚姻状況

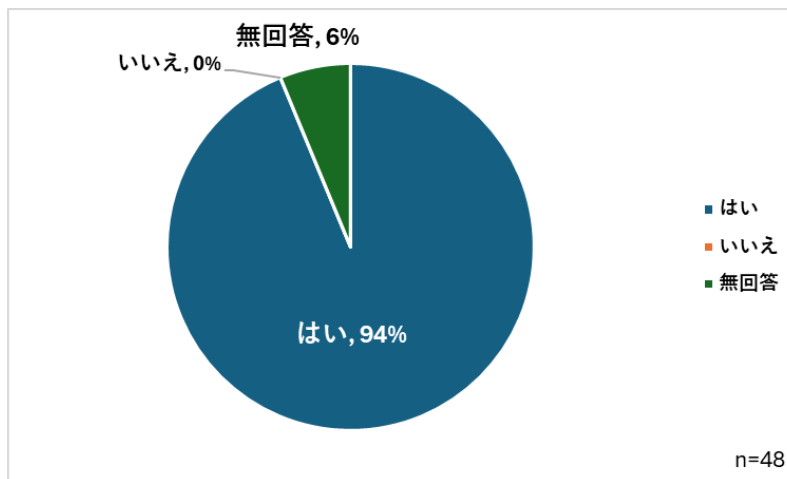


図 6 第 1 回調査時と第 2 回調査時の配偶者の同一<sup>20</sup>

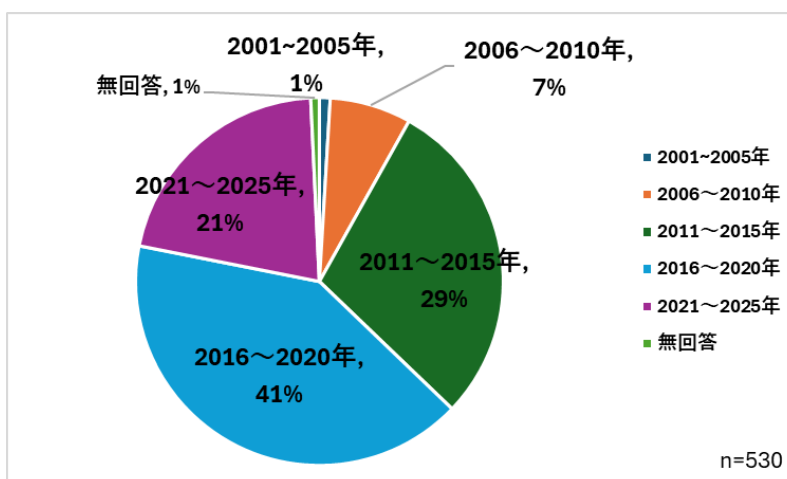


図 7 離婚・死別時期<sup>21</sup>

<sup>20</sup> 2025 年のみ聴取。婚姻状況の質問で、「結婚している（事実婚を含む）」と回答した者が対象。

<sup>21</sup> 2025 年のみ聴取。婚姻状況の質問で、「離婚（別居中を含む）」、「死別」と回答した者が対象。

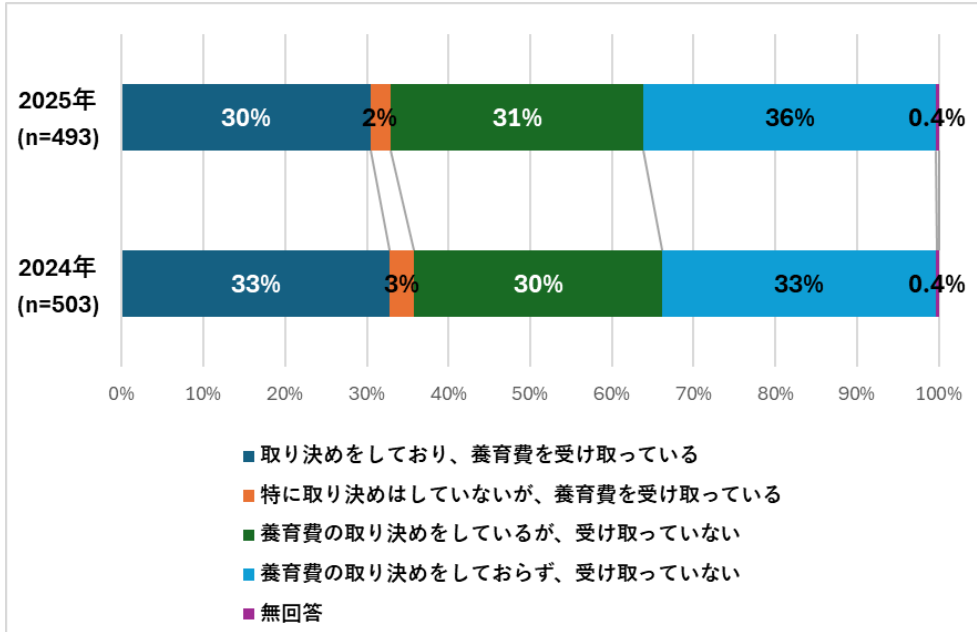


図 8 養育費について<sup>22</sup>

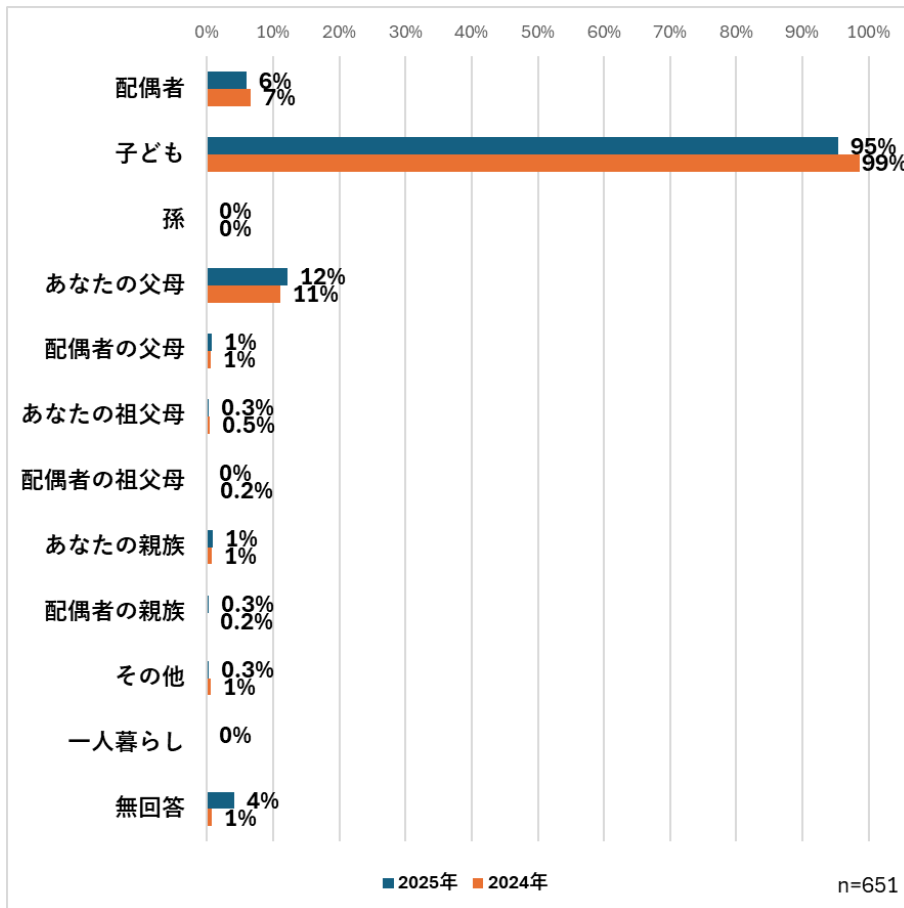


図 9 同居家族（複数回答）<sup>23</sup>

<sup>22</sup> 婚姻状況の質問に「離婚（別居中を含む）」と回答した者が対象。

<sup>23</sup> 「一人暮らし」は2025年のみ聴取。

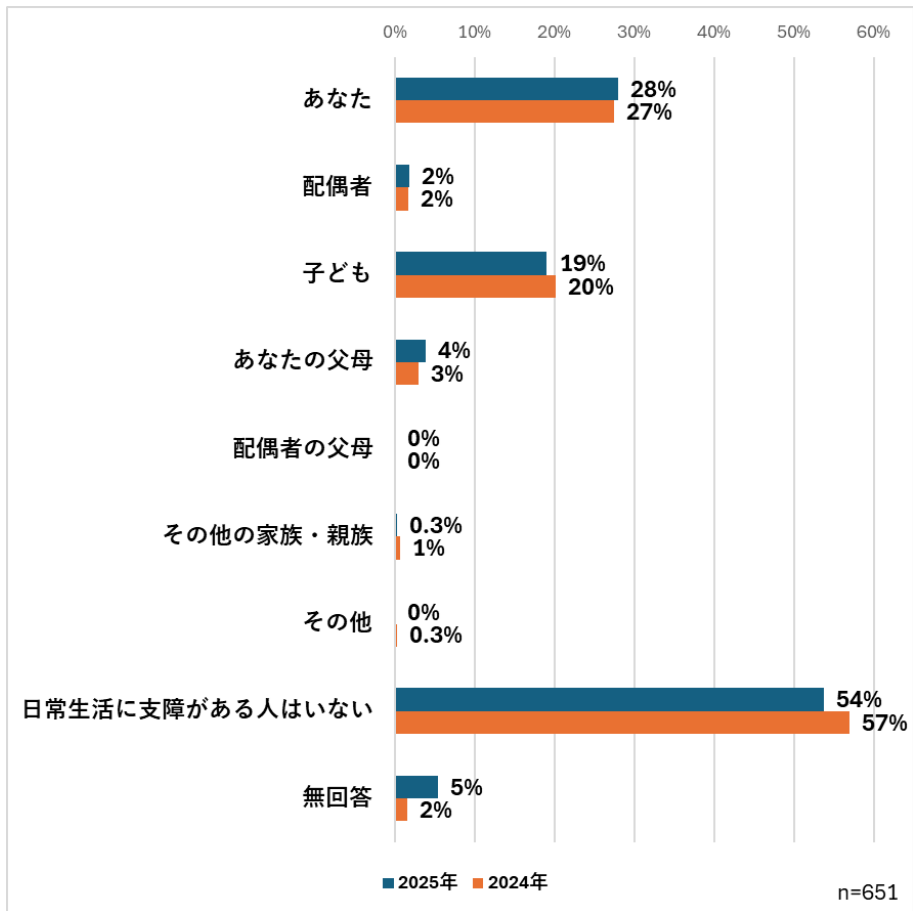


図 10 同居家族の中での、慢性的な心身の健康問題や障害等により日常生活に支障がある者 (複数回答)

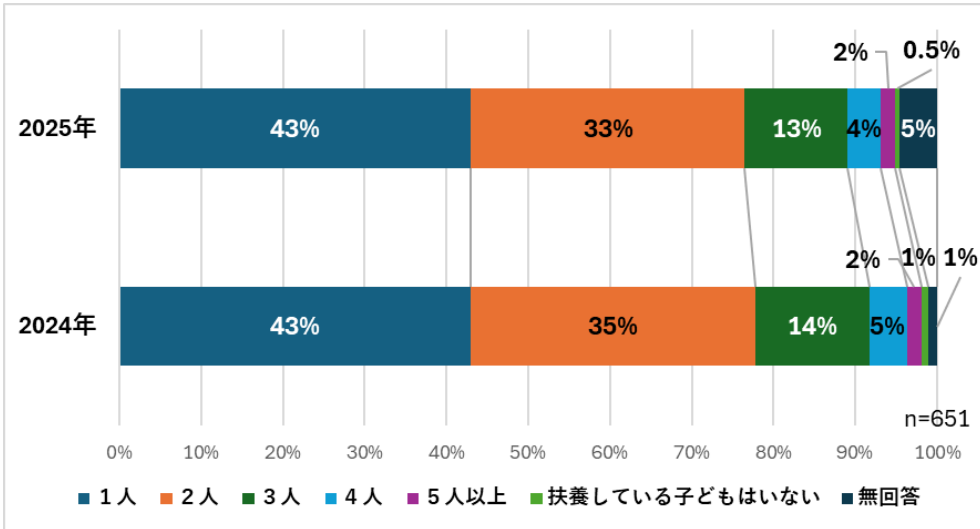


図 11 扶養している子どもの人数

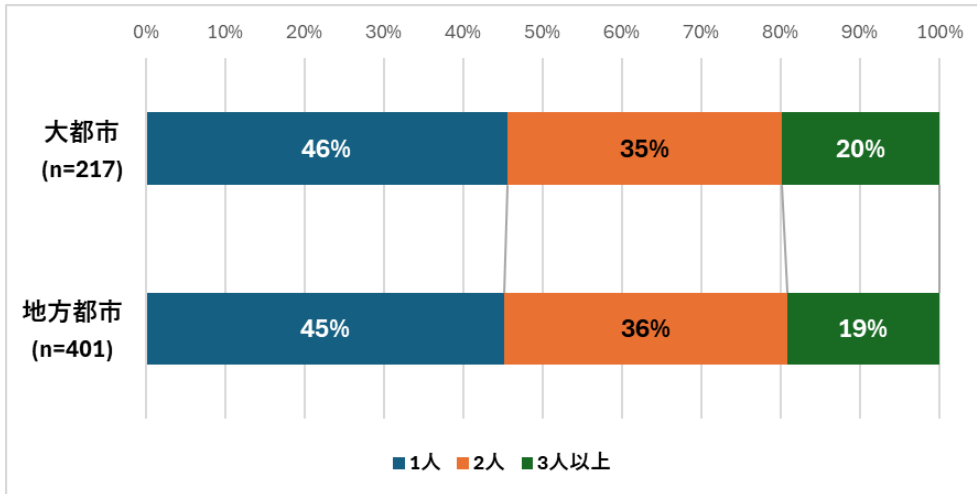


図 12 【都市規模別】第 2 回調査 扶養している子どもの人数<sup>24</sup>

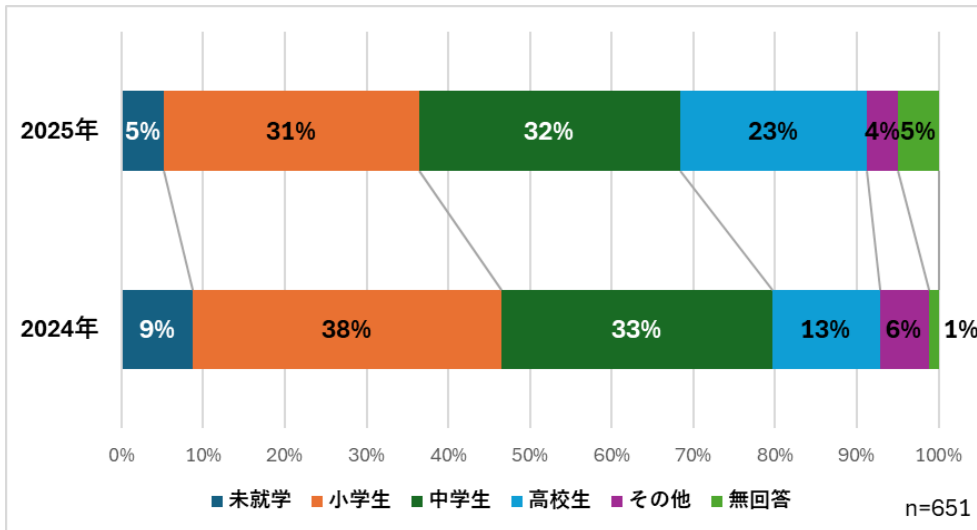


図 13 子どもの学校種<sup>25</sup>

<sup>24</sup> 除く「無回答」、「扶養している子どもはいない」。

<sup>25</sup> 子どもが複数いる場合は、第 1 回調査では高校 1 年生相当（15～16 歳）、第 2 回調査では高校 2 年生相当（16～17 歳）までの子どものうち一番上の子どもについて回答。

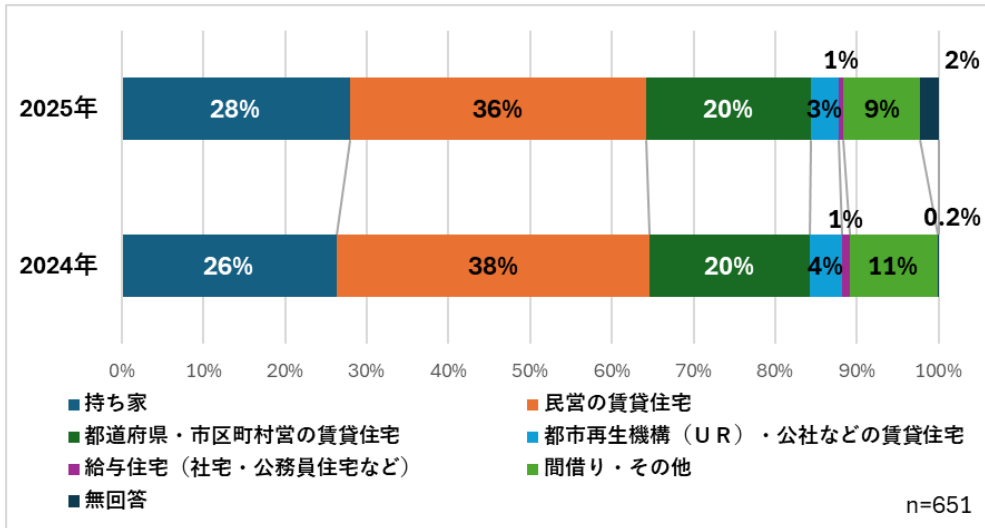


図 14 住居の種類

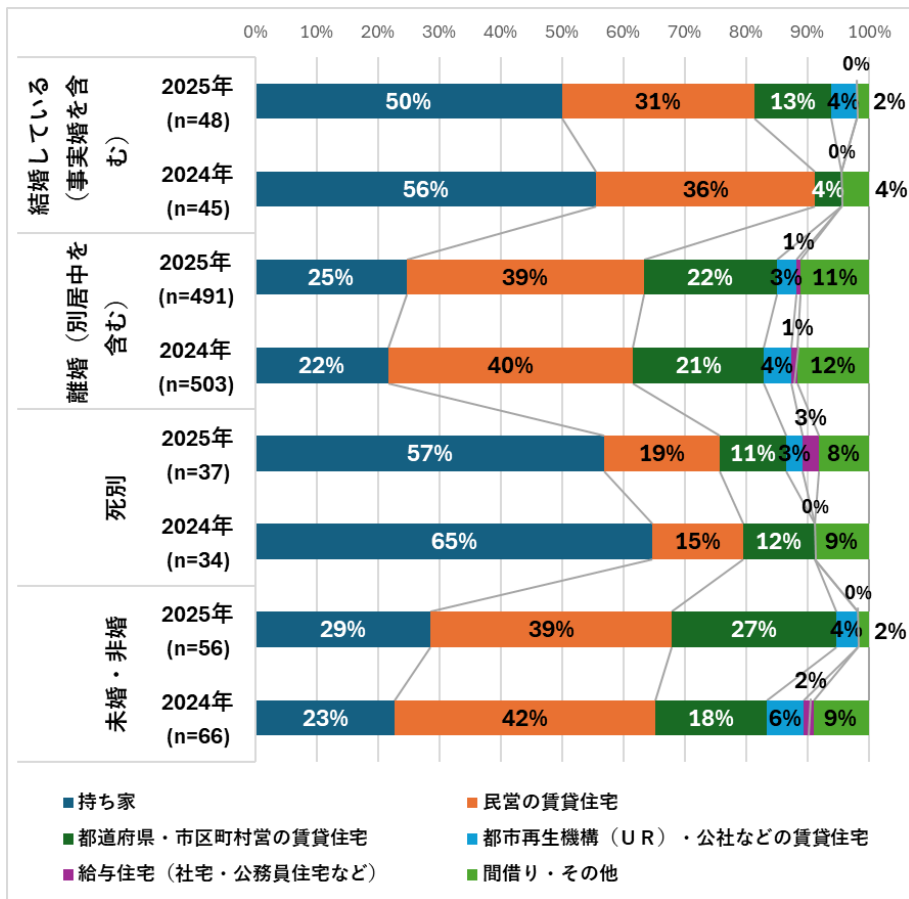


図 15 【婚姻状況別】住居の種類<sup>26</sup>

<sup>26</sup> 「無回答」を除いて集計。

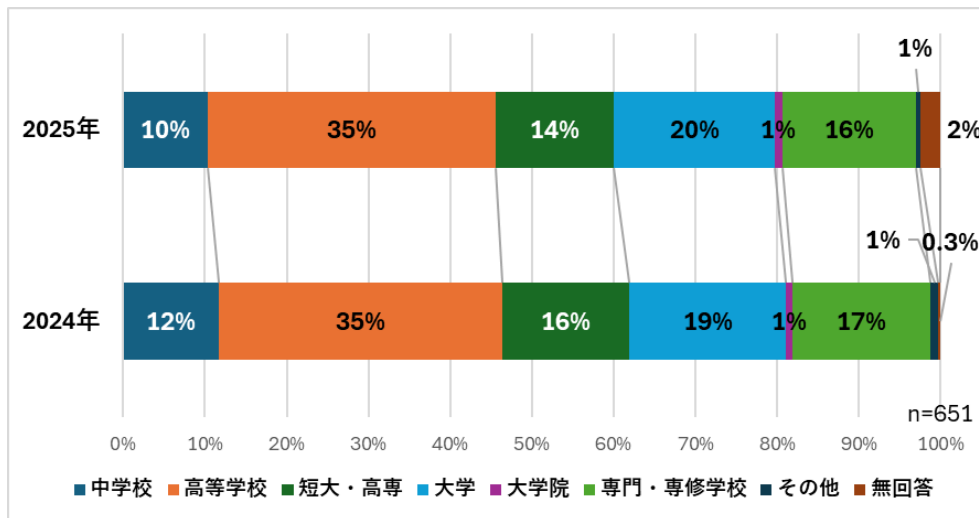


図 16 保護者の最終学歴

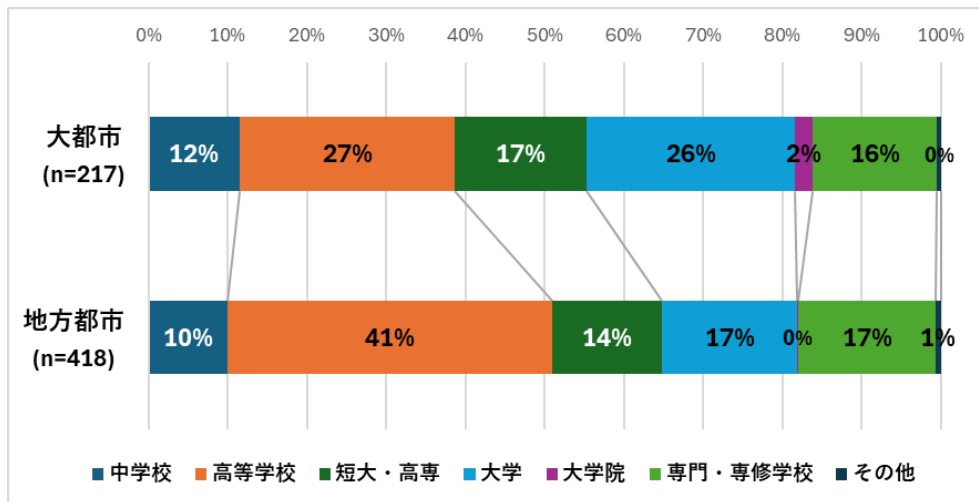


図 17 【都市規模別】第 2 回調査 保護者の最終学歴

#### 4.1.1 就労について

この 1 年に収入を得る仕事（単発のアルバイトを含む）をしていた割合は、84%であり 4 ポイント減少した。この 1 年に収入を得る仕事（単発のアルバイトを含む）をしていない割合は 13%で昨年と同率であり、この変化は「無回答」が 4 ポイント増加し 5%になったことが要因であると考えられる。

この 1 年に収入を得る仕事（単発のアルバイトを含む）をしていたと回答した者に、副業の有無を聴取したところ、副業をしていた割合は 26%に上り、昨年から 3 ポイント増加した。その内、3 つ以上の仕事を掛け持ちしていた割合は 8%に上り、昨年から 3 ポイント増加した。長引く物価高騰の中、何とか生計を維持しようと奮闘する保護者の暮らしぶりが透けて見える結果となった。

就労形態は、「パート・アルバイト」最も多く 44%であり、昨年と同率。次いで、「正規の職員・従業員」が 31%で 3 ポイント増加、「契約社員・嘱託」が 8%で 1 ポイント減少した。非正規雇用は 58%に上り、1 ポイント減少した<sup>27</sup>。参考値ではあるが、総務省統計局実施の「令和 2 年国勢調査」では、女性の

<sup>27</sup> 「パートアルバイト」、「派遣社員」、「契約社員・嘱託」を非正規雇用とした。

正規雇用は 42.4%に上り、非正規雇用は 45%に止まっており<sup>28</sup>、ファミサポ世帯の非正規雇用の割合は高い。

1 週間の平均労働時間は、「週 40 時間～49 時間」最も多く 28%であり、昨年から 1 ポイント減少した。次いで、「週 30 時間～39 時間」が 26%で 1 ポイント増加、「週 20 時間～29 時間」が 16%で昨年と同率。雇用形態別に見ると、「正規雇用」では「1～9 時間」が 5 ポイント減少し 4%に<sup>29</sup>、「その他」では、「1～9 時間」が 5 ポイント減少し 14%に、「10～19 時間」が 9 ポイント増加し 17%に、「30～39 時間」が 10 ポイント増加し 23%に、「40～49 時間」が 15 ポイント減少し 14%になった<sup>30</sup>。ただし、「その他」はサンプルサイズが小さいため正確な分析は難しい。また、副業の有無別に見ると、3 つ以上の掛け持ちをしている者では、「1～9 時間」が 14 ポイント減少し 4%に、「10～19 時間」が 8 ポイント増加し 15%に、「30～39 時間」が 6 ポイント増加し 23%に、「40～49 時間」が 9 ポイント減少し 15%に、「50 時間以上」で 8 ポイント増加して 25%となっており、大きな変化が確認された。ただし、「勤め先は 3 つ以上」はサンプルサイズが小さいため、正確な分析は難しい。

就労をしている者に、現在の労働時間についての意識を複数回答で尋ねたところ、「子どもの教育費や子どもにかかる費用が足りないから、仕事を増やしたい」が最も多く 58%であり、昨年から 2 ポイント増加した。次いで、「食費や生活費が足りないから、仕事を増やしたい」が 57%で 5 ポイント増加、「貯金を殖やしたいから、仕事を増やしたい」が 41%で 1 ポイント増加した。昨年同様、現在の経済的困窮を背景に、今より仕事を増やしたいとの回答が多く見られた一方で、「子どもと過ごす時間が少ないから、仕事を減らしたい」(10%、1 ポイント減少)、「自分の病気・心身の不調から、仕事を減らしたい」(9%、2 ポイント減少) という回答も見られた。「現状で良い」は 12%で昨年と同率。

この 1 年に収入を得る仕事(単発のアルバイトを含む)をしていなかったと回答した者に、この 1 年間の求職状況を複数回答で尋ねたところ、「自分の病気・心身の不調のため、探していなかった」が最も多く 75%であり、昨年から 4 ポイント減少した。次いで、「子どもの病気・心身の不調のため、探していなかった」が 28%で 6 ポイント増加、「子どもを預ける場所がないため、探していなかった」が 12%で 6 ポイント増加した。就労困難な背景は、継続していることがあることが明らかとなり、5 ポイント以上増加している項目も確認された。

この 1 年間の、就労状況の変化を複数回答で尋ねたところ<sup>31</sup>、「この 1 年間、特に変わりなく仕事をしてきた」が最も多く 33%、次いで、「1 年前も仕事に就いておらず、現在も仕事に就いていない」が 14%、「いずれにも該当しない」が 14%、「就労収入が減った」が 10%、「仕事を掛け持ちするようになった」が 8%と続いた。

<sup>28</sup> 総務省統計局「令和 2 年国勢調査」[https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/pdf/outline\\_02.pdf](https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/pdf/outline_02.pdf)

<sup>29</sup> 「正規雇用」は、就労形態の質問で「正規の職員・従業員」と回答した者。

<sup>30</sup> 「その他」は、就労形態の質問で「自営業主」・「自由業者」・「家族従業者」・「会社・団体等の役員」・「その他の働き方をしている」と回答した者。

<sup>31</sup> 2025 年のみ聴取。現在の状況と異なっても、一度でも当てはまったものは選択。

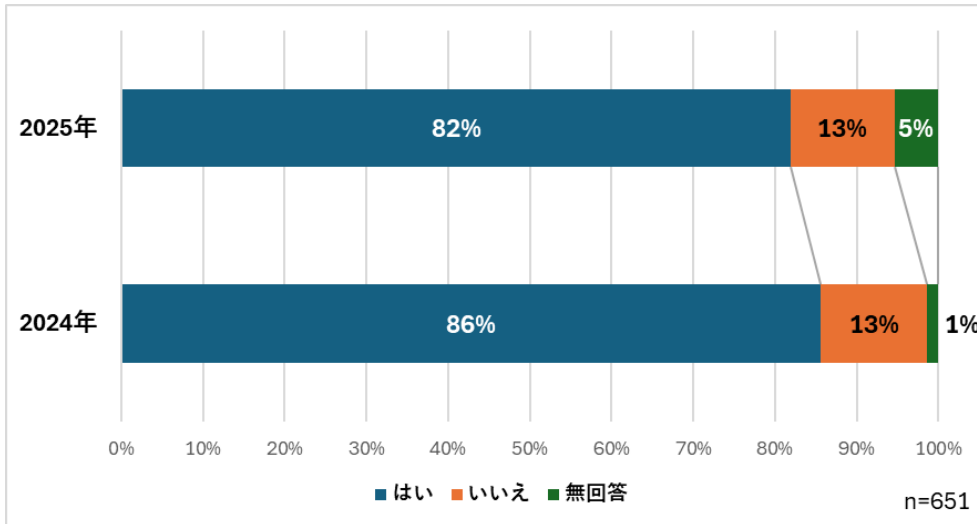


図 18 この1年間に収入を得る仕事をしたか（単発のアルバイト含む）

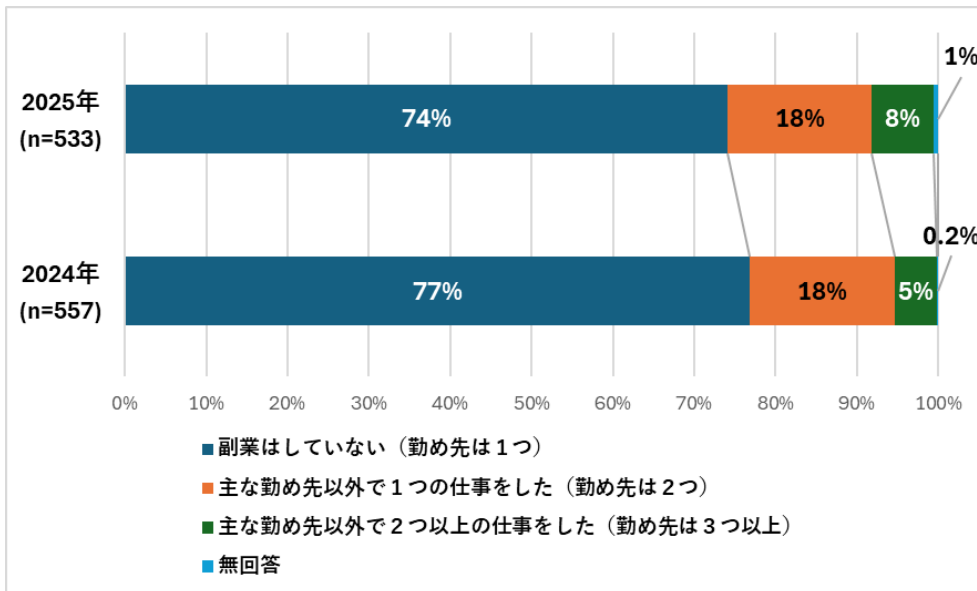


図 19 副業の有無<sup>32</sup>

<sup>32</sup>この一年間に収入を得る仕事をしたと回答した者が対象。

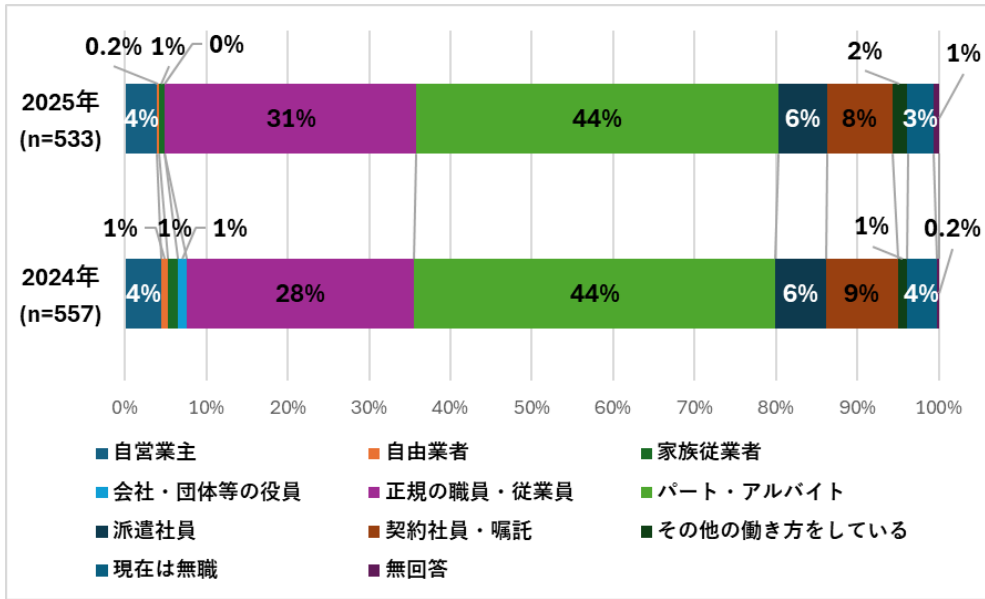


図 20 就労形態<sup>33</sup>

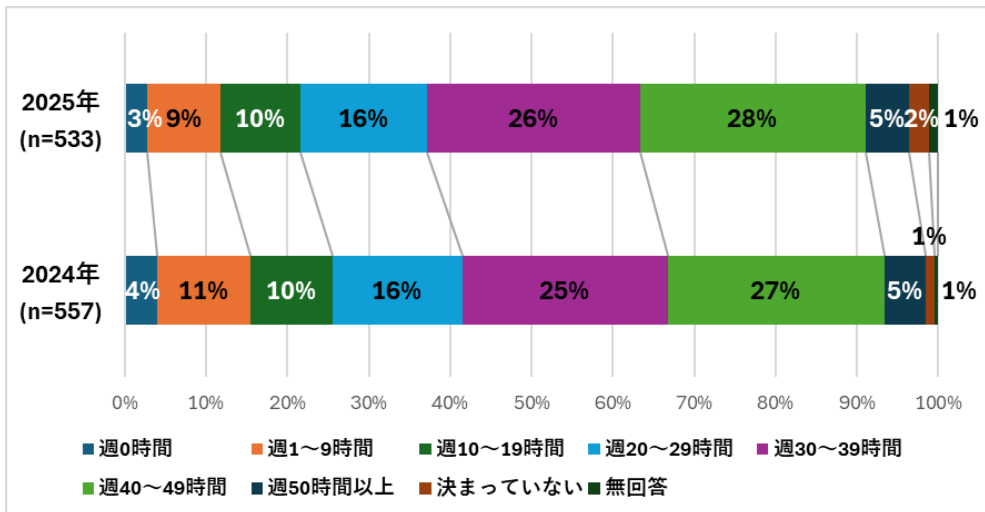


図 21 1週間の平均労働時間<sup>34</sup>

<sup>33</sup> この一年間に収入を得る仕事をしたと回答した者が対象。

<sup>34</sup> この一年間に収入を得る仕事をしたと回答した者が対象。副業をしている場合は、すべての仕事の合計時間。

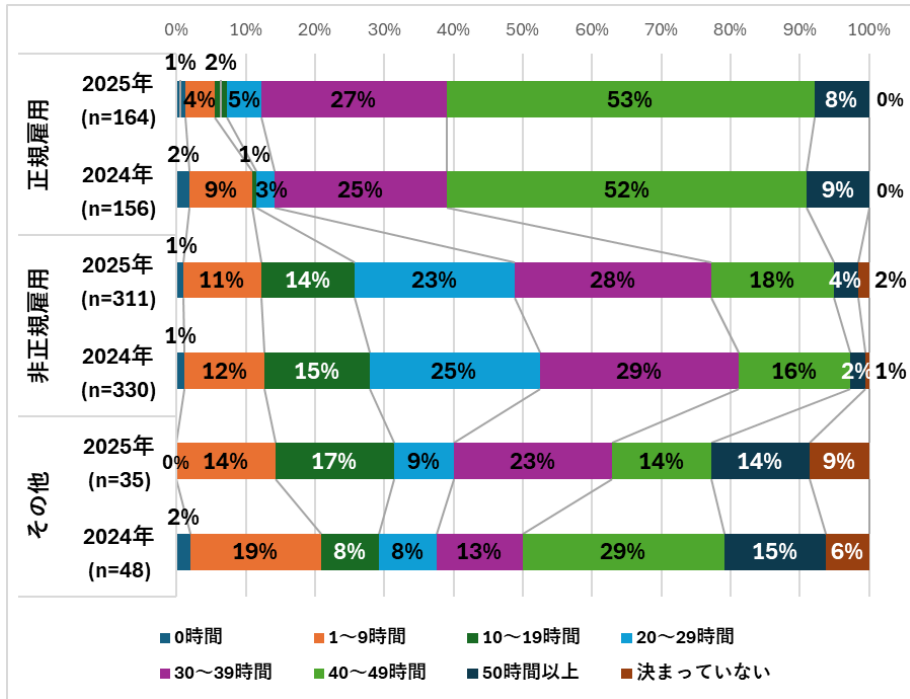


図 22 【就労形態別】労働時間<sup>35</sup>

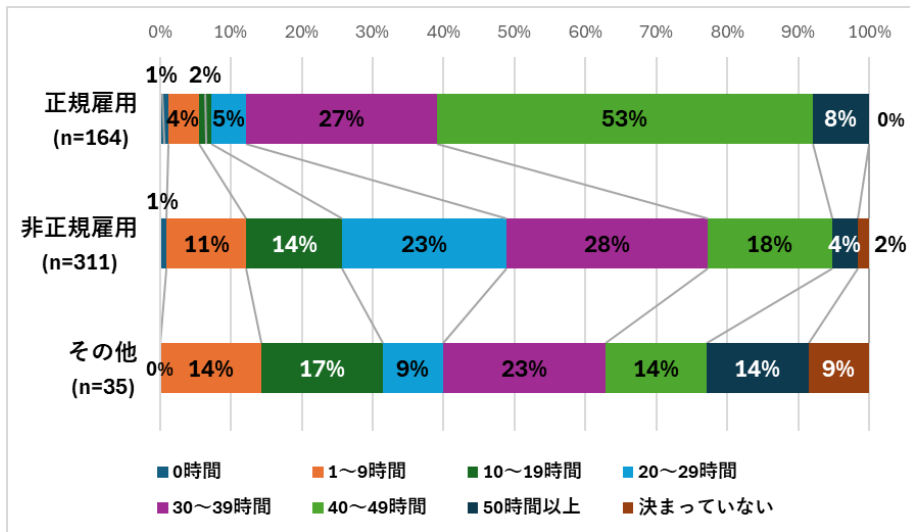


図 23 【就労形態別】第2回調査 労働時間<sup>36</sup>

<sup>35</sup> 就労形態の質問で「正規の職員・従業員」と回答した者は「正規雇用」に、「パート・アルバイト」・「派遣社員」・「契約社員・嘱託」と回答した者は「非正規雇用」に、「自営業主」・「自由業者」・「家族従業者」・「会社・団体等の役員」・「その他の働き方をしている」と回答した者は「その他」に振り分け、「無回答」と「現在は無職」は除いて集計。

<sup>36</sup> 「無回答」を除いて集計。

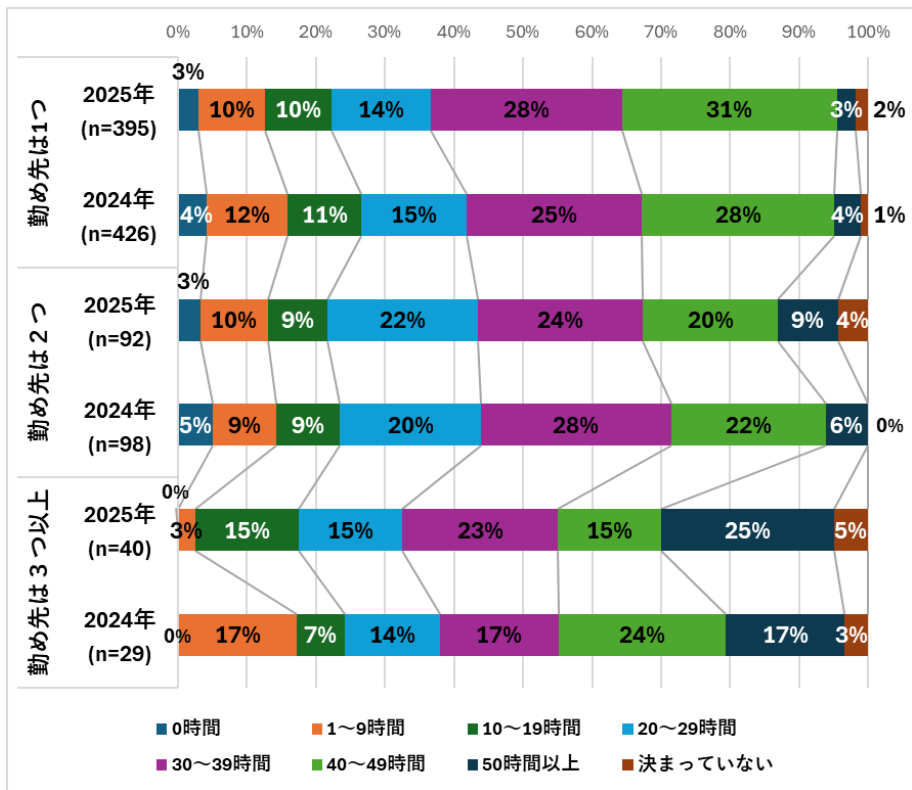


図 24 【副業の有無別】労働時間数<sup>37</sup>

<sup>37</sup> 「無回答」を除いて集計。

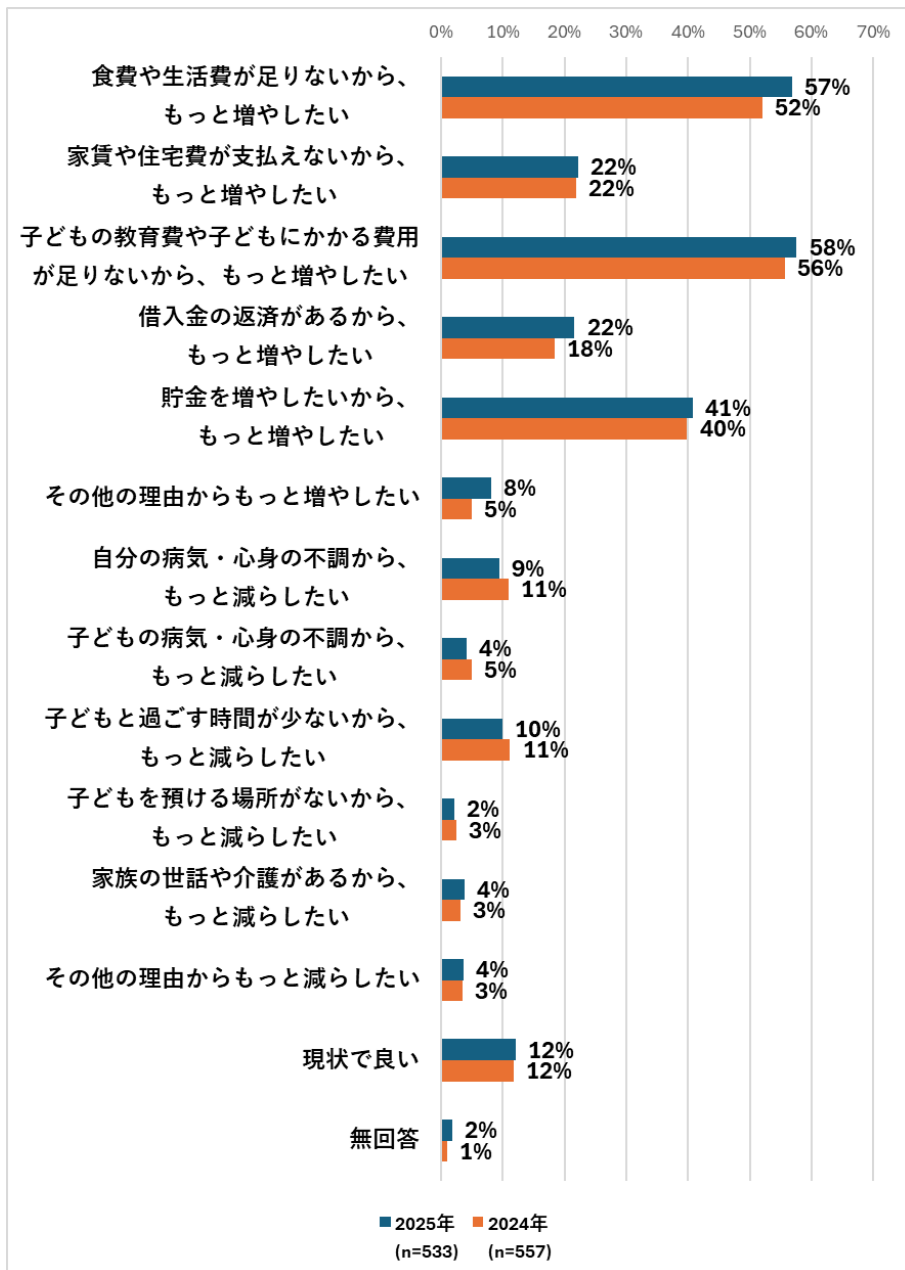


図 25 現在の労働時間についてどう思うか（複数回答）

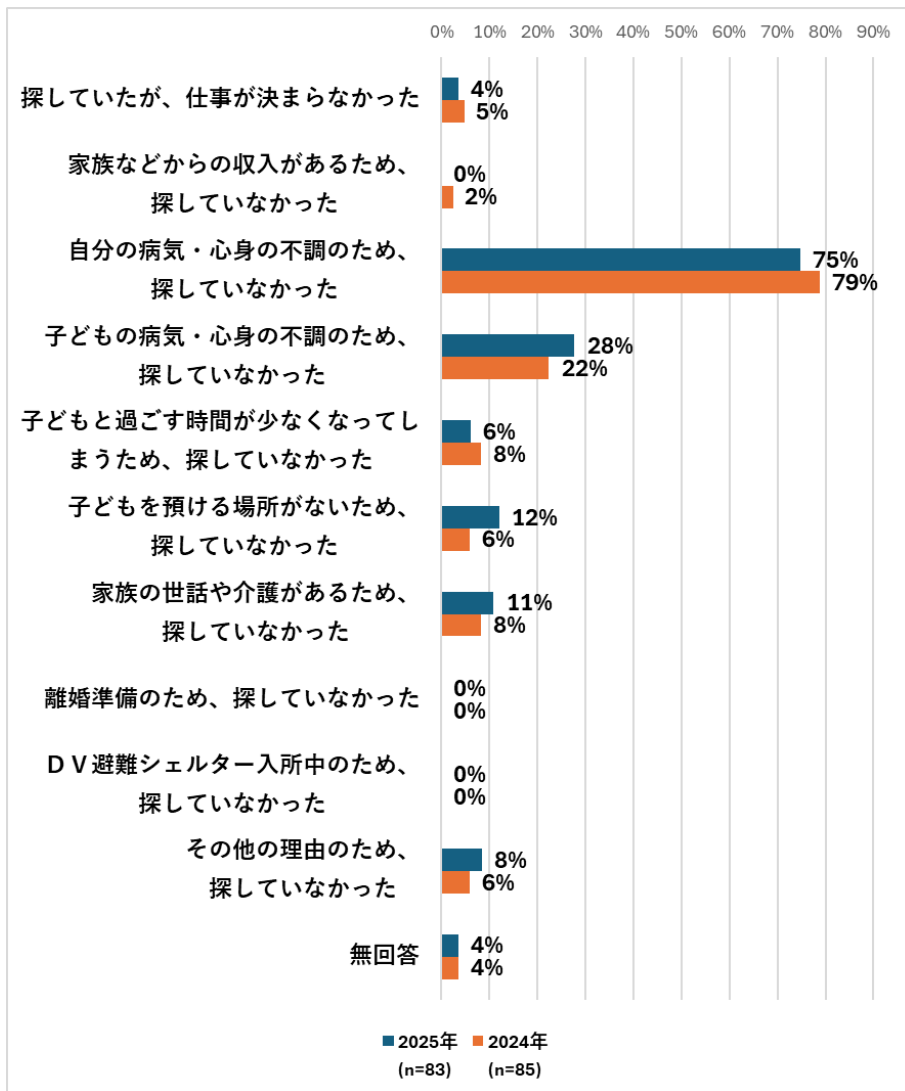


図 26 この1年間は仕事を探していたか（複数回答）<sup>38</sup>

<sup>38</sup> この1年に収入を得る仕事（単発のアルバイトを含む）をしていなかったと回答した者が対象。

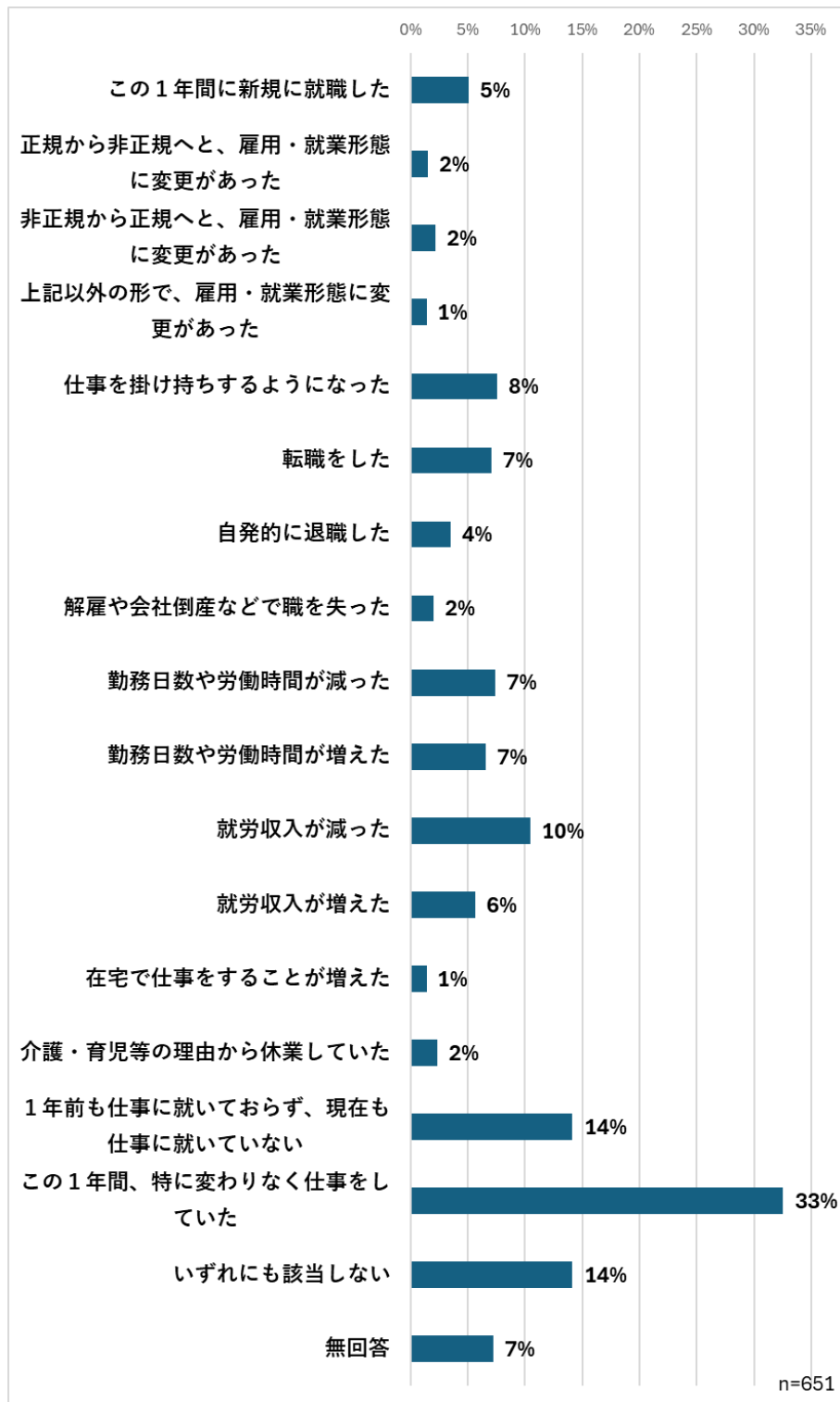


図 27 この1年間の就労状況の変化（複数回答）<sup>39</sup>

#### 4.1.2 家計や公的給付の受給状況、現在の暮らしぶり

税込みの世帯収入は、「200～300万円未満」が最も多く28%であり、昨年から1ポイント増加した。次

<sup>39</sup> 2025年のみ聴取。現在の状況と異なっても、一度でも当てはまったものは選択。

いで、「100～200万円未満」が27%で8ポイント増加、「300～400万円未満」が13%で3ポイント増加、「50～100万円未満」が8%で1ポイント減少、「無回答」が8%で5ポイント増加した。税込み世帯収入は増加傾向にあるものの、依然として300万円未満が66.5%を占める。なお、厚生労働省実施の「2022年国民生活基礎調査」によると、夫婦と未婚の子のみ世帯では、所得300万円未満は約8%に止まっており、ひとり親と未婚の子のみ世帯においても、約42%に止まっている<sup>40</sup>。税込み収入と所得なので単純比較はできないが、ファミサポ世帯の生活が困窮していることは間違いないだろう。

住民税の課税状況を聴取したところ、住民税の均等割まで非課税の世帯は25%であり、住民税の所得割のみ非課税の世帯が26%であった<sup>41</sup>。

貯蓄額は、「1円～50万円未満」が最も多く31%であり、昨年から2ポイント減少した。次いで、「0円」が24%で2ポイント減少、「わからない・答えたくない」が14%で2ポイント減少、「50～100万円未満」が9%で2ポイント増加、「無回答」が9%で6ポイント増加した。この変化は、「無回答」の増加が要因であると推測される。なお、厚生労働省実施の「2022年国民生活基礎調査」における、児童のいる世帯の貯蓄額では、約半数が「500万円以上」（49.3%）と回答している<sup>42</sup>。同調査における母子世帯の貯蓄額でも、「500万円以上」（23.7%）は2割超に上る<sup>43</sup>。ファミサポ世帯の「500万円以上」はわずか3%に止まっている。

複数回答で、この一年間の新たな借入の状況を尋ねたところ、「借入れはしていない」57%に止まり、昨年から2ポイント減少、なんらかの借入れをしている割合は34%に上る<sup>44</sup>。借入れの種類は、「家族や親族から借入れた」が18%で1ポイント減少、「クレジットカードのキャッシングを利用した」10%で昨年と同率、「無回答」が9%で6ポイント増加。割合の減少には「無回答」の増加が影響していることが推測される。

住宅ローンと自動車ローンを除く借入額は、「0円」が最多だが44%に止まり、昨年から7ポイント減少した。次いで、「1円～50万円未満」が18%で昨年と同率、「わからない・答えたくない」が10%で2ポイント増加、「無回答」が9%で6ポイント増加した。割合の減少には、「無回答」の増加が影響していることが推測される。参考値ではあるが、厚生労働省実施の「2022年国民生活基礎調査」の児童のいる世帯の借入額（住宅ローンや自動車ローンを含む）では、「500万円以上」（45.9%）が約半数と最も多く、「借入金がない」（37.5%）が約4割で続いている<sup>45</sup>。同調査における母子世帯の借入額（住宅ローンや自動車ローンを含む）は、「借入金がない」（60.1%）が約6割と最も多く、「500万円以上」（13.2%）が約1割で続いている<sup>46</sup>。

2020年2月以前（新型コロナウイルス感染拡大以前）と比較した、税込み世帯収入・預貯金額・借入額の変化を聴取した。「世帯収入」では、「減少」が最も多く46%であり、昨年から12ポイント減少した。次いで、「ほぼ同じ（変動は1割未満）」が33%で1ポイント減少、「増加」が12%で6ポイント増加。

<sup>40</sup> 厚生労働省「2022（令和4）年 国民生活基礎調査の概況」<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa22/index.html>

<sup>41</sup> 2025年のみ聴取。

<sup>42</sup> 厚生労働省「2022（令和4）年 国民生活基礎調査の概況」<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa22/index.html>

<sup>43</sup> 厚生労働省「2022（令和4）年 国民生活基礎調査の概況」<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa22/index.html>

<sup>44</sup> 「無回答」と「借入れはしていない」を除いた合計。

<sup>45</sup> 厚生労働省「2022（令和4）年 国民生活基礎調査の概況」<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa22/index.html>

<sup>46</sup> 厚生労働省「2022（令和4）年 国民生活基礎調査の概況」<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa22/index.html>

「預貯金額」では、「減少」が最も多く 52%であり、昨年から 6 ポイント減少した。次いで、「ほぼ同じ（変動は 1 割未満）」が 32%で昨年と同率、「増加」が 6%で 1 ポイント減少。「借入残高」では、「ほぼ同じ（変動は 1 割未満）」が最も多く 52%であり、昨年から 4 ポイント減少した。次いで、「増加」が 21%で 2 ポイント減少、「減少」が 14%で昨年と同率。どの項目でも「無回答」が 6 ポイント増加しており、割合の減少に影響を与えていることが推測される。

公的給付の受給の状況を聴取した。受け取っている割合は、それぞれの項目で以下の通りとなった。「生活保護給付」が 6%、「児童手当」が 85%、「児童扶養手当」が 69%、「特別児童扶養手当」が 8%、「障害児福祉手当」が 1%、「育児休業等給付」が 1%、「遺族年金」が 5%、「その他」が 5%となった<sup>47</sup>。どの項目でも「無回答」が 13%であり、実態はさらに多い可能性がある。

児童手当は、2024 年 10 月から、所得制限の撤廃や支給期間の高校生年代までの延長、第 3 子以降の支給額の増額などの改正が行われた。児童手当を受け取っていると回答した者に、この改正による受給額の変化を聴取した。「受給額が増加した」は 23%に止まった<sup>48</sup>。

児童扶養手当は、2024 年 11 月から、所得限度額の引上げや第 3 子以降の加算額の引上げなどの改正が行われた。児童扶養手当を受け取っていると回答した者に、この改正による受給額の変化を聴取した。「受給額が増加した」は 26%に止まった<sup>49</sup>。

改正により「受給額が増加した」と回答した者に、生活に余裕ができたかを聴取したところ、「はい」は 10%に止まった<sup>50</sup>。

改正による受給額の増加分の使途を聴取したところ、「食費」が最も多く 84%、次いで、「光熱水費」が 38%、「教育費」が 36%、「被服費」が 13%、「その他」が 8%となった<sup>51</sup>。

生活意識は、「大変苦しい」が最も多く 45%であり、昨年から 5 ポイント減少した。次いで、「やや苦しい」が 39%で昨年と同率、「無回答」が 8%で 6 ポイント増加、「普通」が 7%で 1 ポイント減少。「無回答」が増加している影響で減少しているものの、依然として、現在の生活を苦しいと感じている割合は 84%に上る。なお、厚生労働省実施の「2022 年国民生活基礎調査」によると、児童のいる世帯では、生活を苦しいと感じているのは約半数（54.6%）に止まる<sup>52</sup>。同調査において、母子世帯では、生活を苦しいと感じているのは約 8 割（75.3%）に上る<sup>53</sup>。また、税込み世帯収入別に見ると、「500 万円以上」では、苦しいと感じている割合は 75%であり、18 ポイント増加した。ただし、「500 万円以上」はサンプルサイズが小さいため正確な分析は難しい。「わからない・答えたくない」では、苦しいと感じている割合は 94%で 8 ポイント増加。ただし、「わからない・答えたくない」も、サンプルサイズが小さいため正確な分析は難しい。所得が低いほど生活を苦しいと感じている傾向は、昨年から継続して確認されている。さらに、婚姻状況別に見ると、「死別」では、苦しいと感じている割合は 76%であり、6 ポイント減少した。

この 1 年間に、経済的な理由で買えないこと（剥奪）があった家族が必要としている項目を聴取した。「自分の服や靴」が最も多く、昨年から 7 ポイント減少したものの、79%（「よくあった」66%・「ときどきあった」13%）に上る。次いで、「子どもの服や靴」が 65%（「よくあった」37%・「ときどきあった」28%）で 6 ポイント減少、「日用品」が 62%（「よくあった」29%・「ときどきあった」33%）で 2 ポイン

<sup>47</sup> 2025 年のみ聴取。

<sup>48</sup> 2025 年のみ聴取。

<sup>49</sup> 2025 年のみ聴取。

<sup>50</sup> 2025 年のみ聴取。

<sup>51</sup> 2025 年のみ聴取。児童手当と児童扶養手当が「受給額が増加した」と回答した者が対象。

<sup>52</sup> 厚生労働省「2022（令和 4）年 国民生活基礎調査の概況」<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa22/index.html>

<sup>53</sup> 厚生労働省「2022（令和 4）年 国民生活基礎調査の概況」<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa22/index.html>

ト減少、「食料品」が59%（「よくあった」27%・「ときどきあった」32%）で昨年と同率。なお、国立社会保障・人口問題研究所実施の「2022年生活と支え合い調査」によると、食料の困窮を経験した世帯の割合は、子どもがいる世帯で6%（「よくあった」2%・「ときどきあった」4%）、ひとり親世帯で10%（「よくあった」3%・「ときどきあった」7%）となっており<sup>54</sup>、衣類の困窮を経験した世帯の割合は、子どもがいる世帯で6%（「よくあった」2%・「ときどきあった」4%）、ひとり親世帯で11%（「よくあった」4%・「ときどきあった」7%）となっている<sup>55</sup>。比較すると、同調査のひとり親世帯とファミサポ世帯を比較すると、両項目で非常に高い数値になっており、経済的困窮が伺える結果となった。

この1年間に、経済的な理由で、支払えなかった費目は、「家賃・居住費」が16%で昨年から5ポイント減少、「電気代」が19%で3ポイント減少、「水道代」が18%で5ポイント減少、「ガス代」が17%で5ポイント減少、「電話代・通信費」が22%で3ポイント減少した。どの費目でも「無回答」が増加しており、正確な分析は難しい。

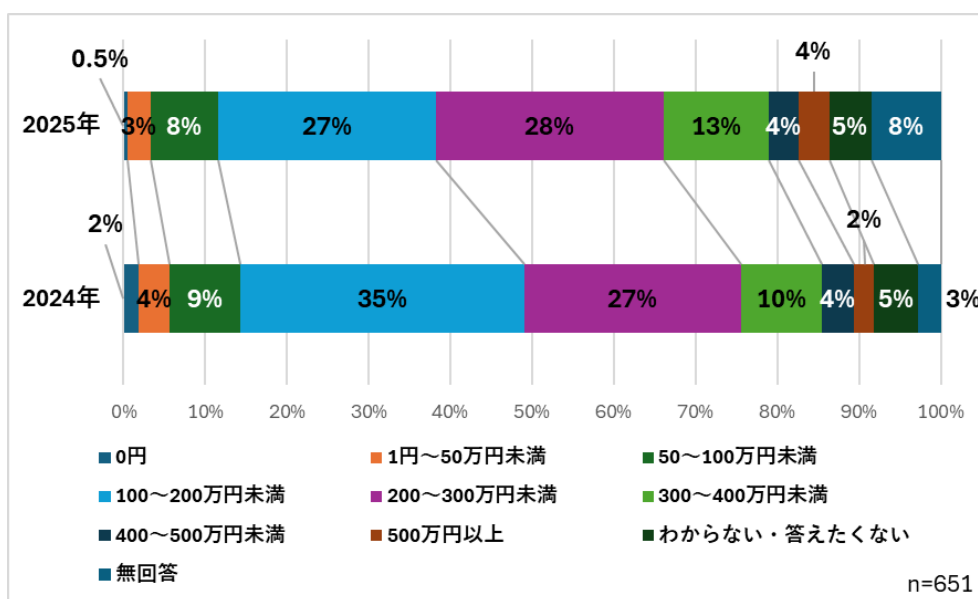


図 28 2024年の税込み世帯収入

<sup>54</sup> 「2022年生活と支え合い調査『結果の概要』図表データ」図表II-11 世帯タイプ別食料困窮を経験した世帯の割合（2022年；％；困窮の頻度別） [https://www.ipss.go.jp/ss-seikatsu/j/2022/SSPL2022\\_backdata.html](https://www.ipss.go.jp/ss-seikatsu/j/2022/SSPL2022_backdata.html)

<sup>55</sup> 「2022年生活と支え合い調査『結果の概要』図表データ」図表II-13 世帯タイプ別衣料困窮を経験した世帯の割合（2022年；％；困窮の頻度別） [https://www.ipss.go.jp/ss-seikatsu/j/2022/SSPL2022\\_backdata.html](https://www.ipss.go.jp/ss-seikatsu/j/2022/SSPL2022_backdata.html)

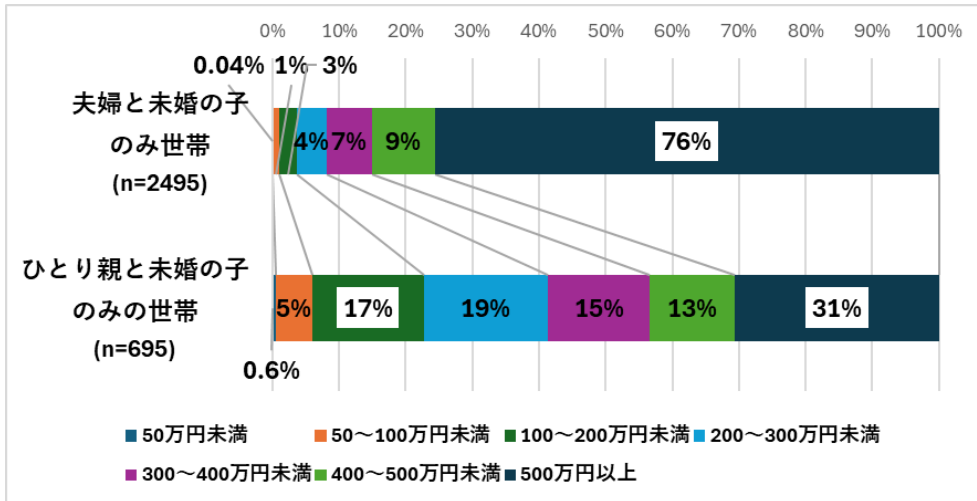


図 29 【2022 年国民生活基礎調査】

夫婦と未婚の子のみ世帯とひとり親と未婚の子のみ世帯の所得<sup>56</sup>

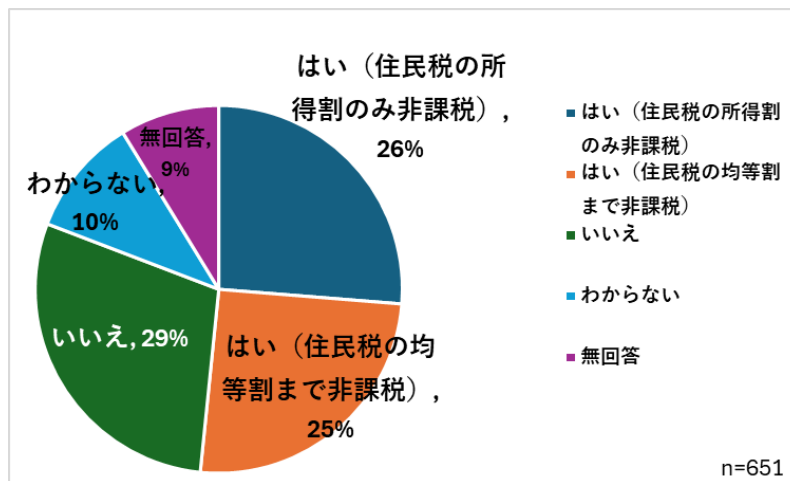


図 30 非課税世帯か否か<sup>57</sup>

<sup>56</sup> 「2022 年国民生活基礎調査」の元データでは、n 値は、「世帯数 1 万対」となっている。

<sup>57</sup> 2025 年のみ聴取。

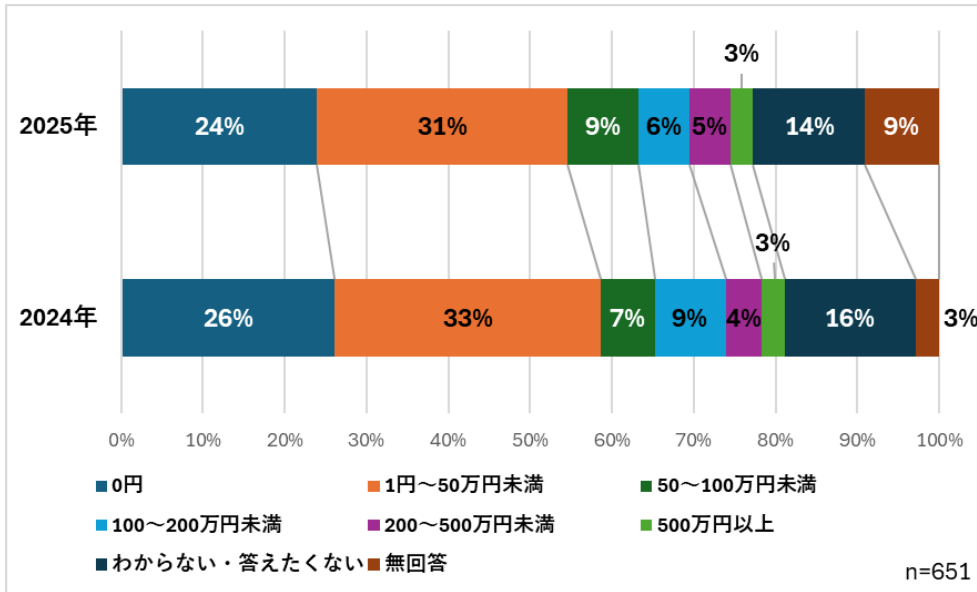


図 31 貯蓄額

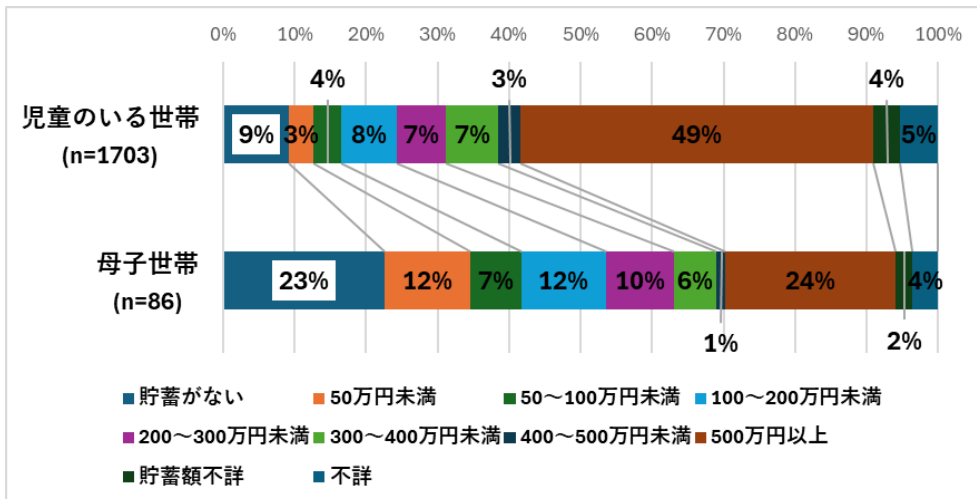


図 32 【2022年国民生活基礎調査】児童のいる世帯と母子世帯の貯蓄額<sup>58</sup>

<sup>58</sup> 「2022年国民生活基礎調査」の元データでは、n値は、「世帯数1万対」となっている。

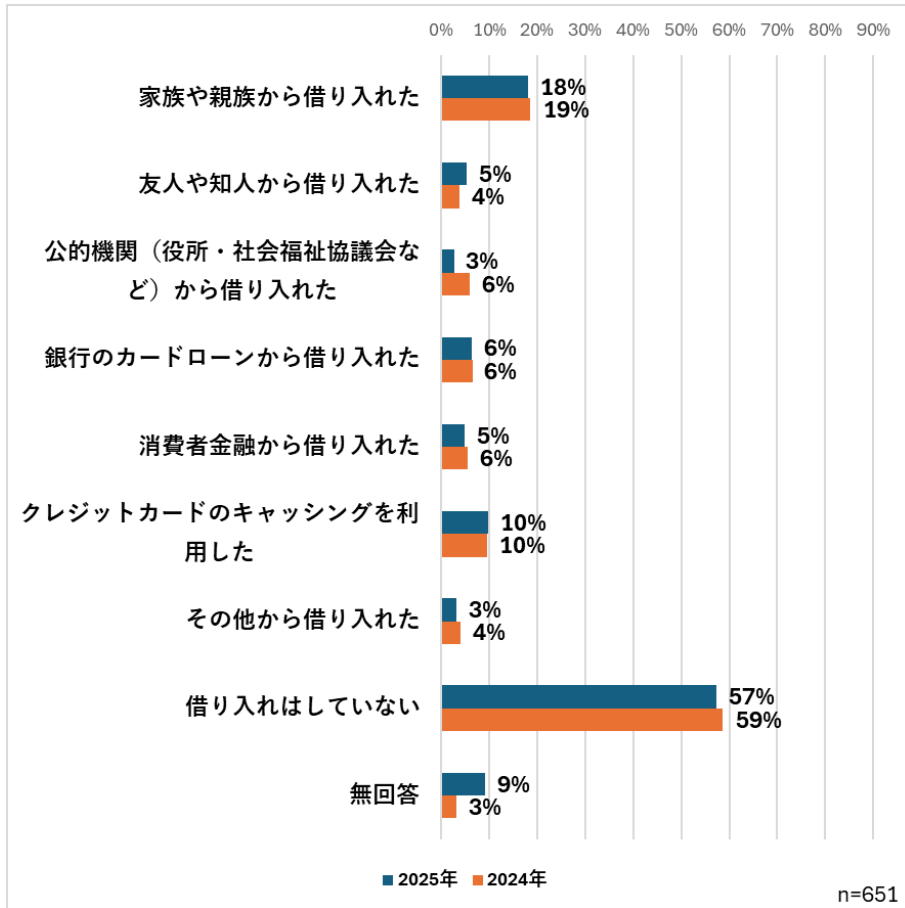


図 33 この1年間の新たな借入（複数回答）

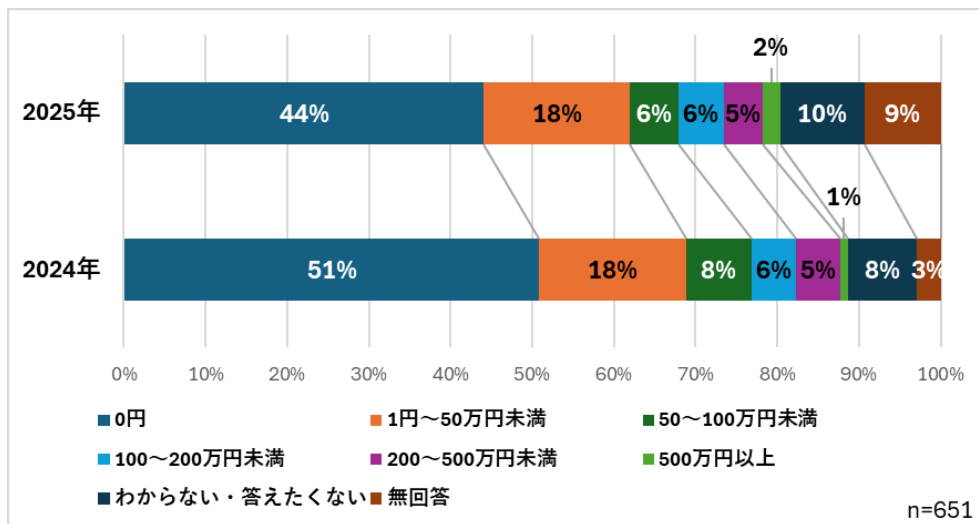


図 34 借入額（※除く住宅ローン・自動車ローン）

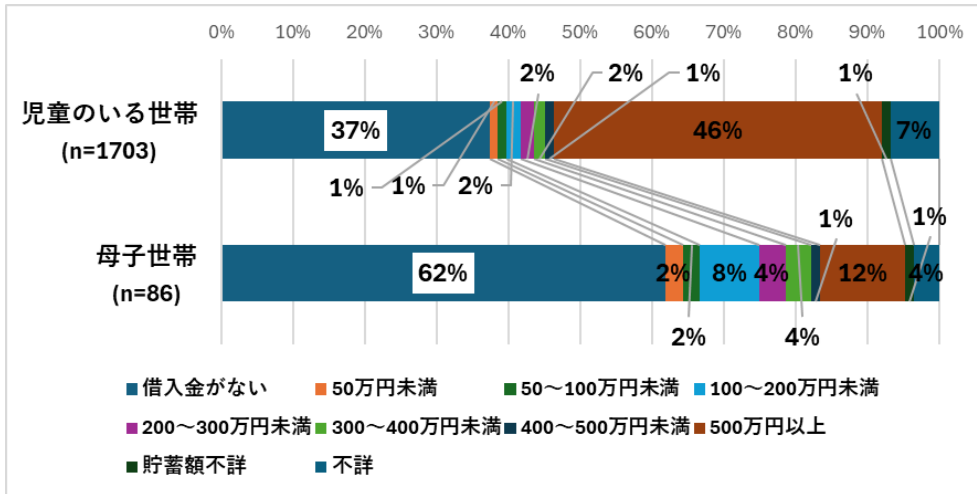


図 35 【2022 年国民生活基礎調査】 児童いる世帯と母子世帯の借入額<sup>59</sup>

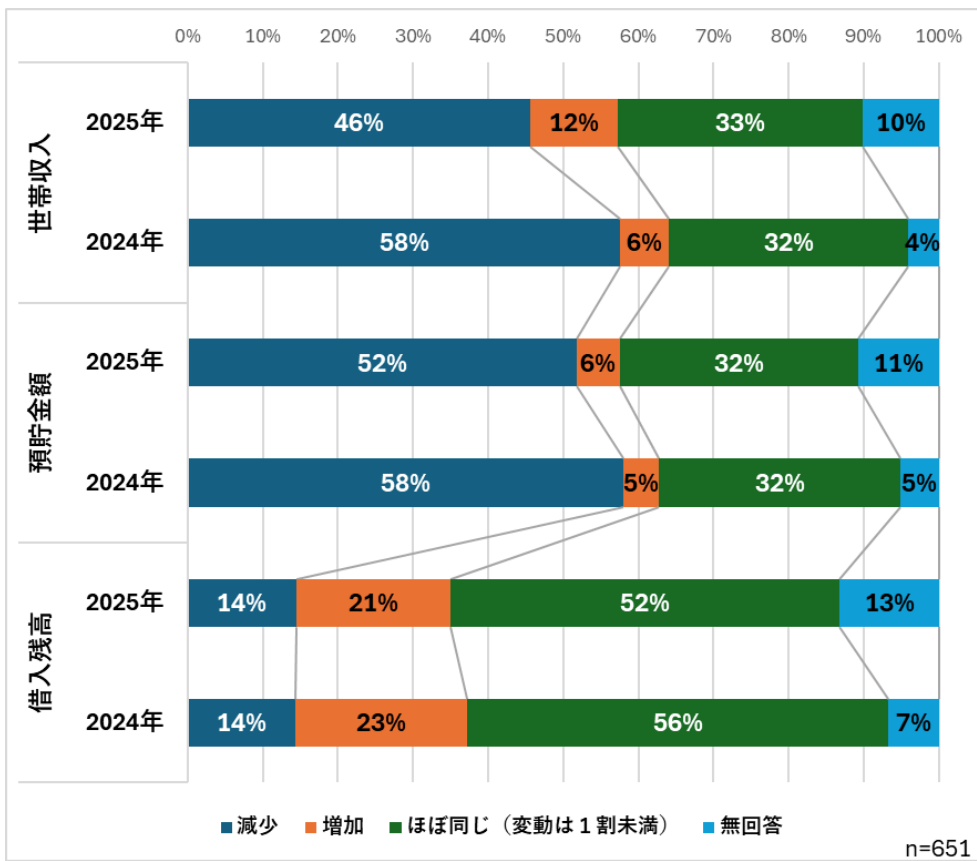


図 36 新型コロナウイルス感染拡大前（2020 年 2 月以前）と比較した家計の変化

<sup>59</sup> 「2022 年国民生活基礎調査」の元データでは、n 値は、「世帯数 1 万対」となっている。

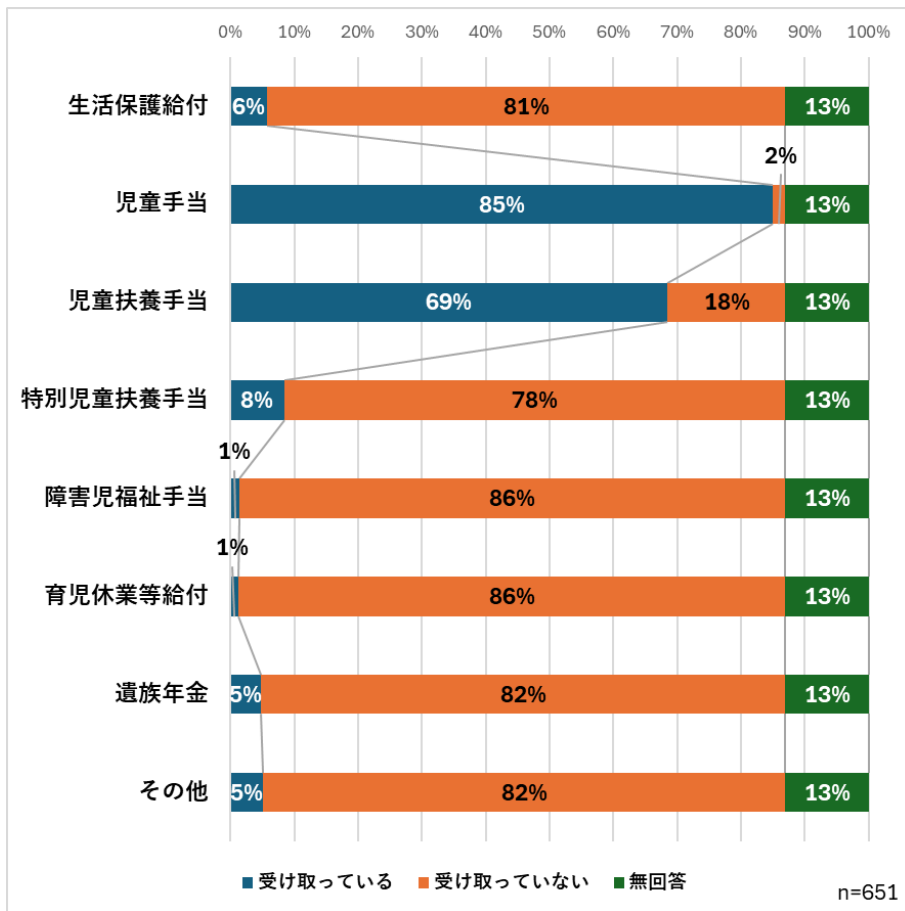


図 37 公的給付の受給状況<sup>60</sup>

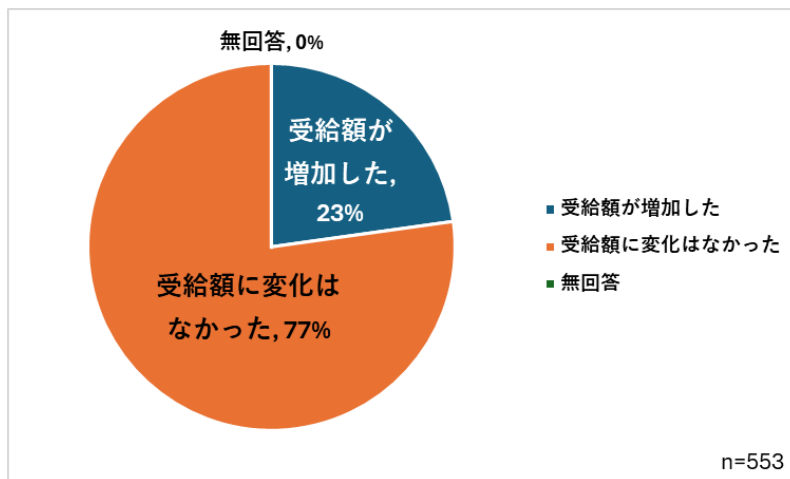


図 38 改正による児童手当の受給額の変化<sup>61</sup>

<sup>60</sup> 2025 年のみ聴取。

<sup>61</sup> 2025 年のみ聴取。公的給付の受給状況の質問で児童手当を受け取っていると回答した者が対象。

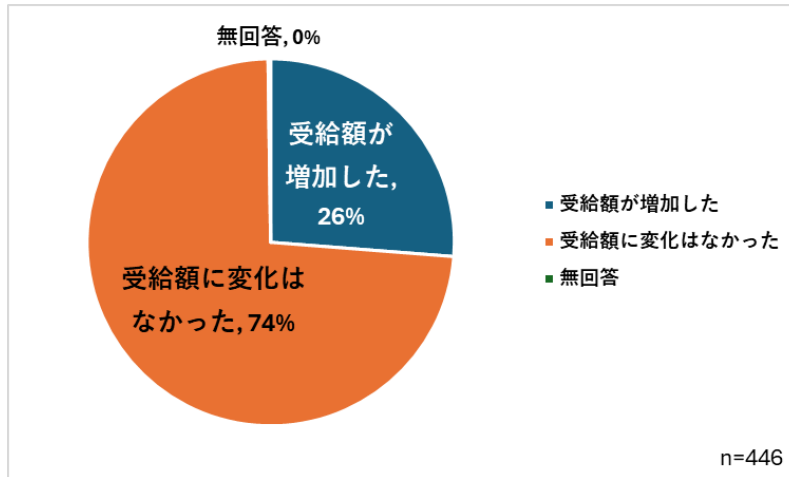


図 39 改正による児童扶養手当の受給額の変化<sup>62</sup>

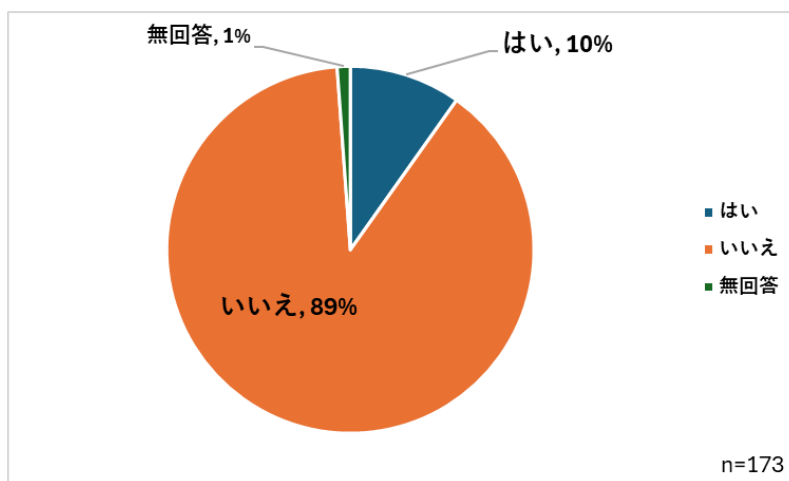


図 40 改正による受給額の増加によって、生活に余裕は出来たか<sup>63</sup>

<sup>62</sup> 2025 年のみ聴取。公的給付の受給状況の質問で児童扶養手当を受け取っていると回答した者が対象。

<sup>63</sup> 2025 年のみ聴取。改正によって児童手当・児童扶養手当の「受給額が増えた」と回答した者が対象。

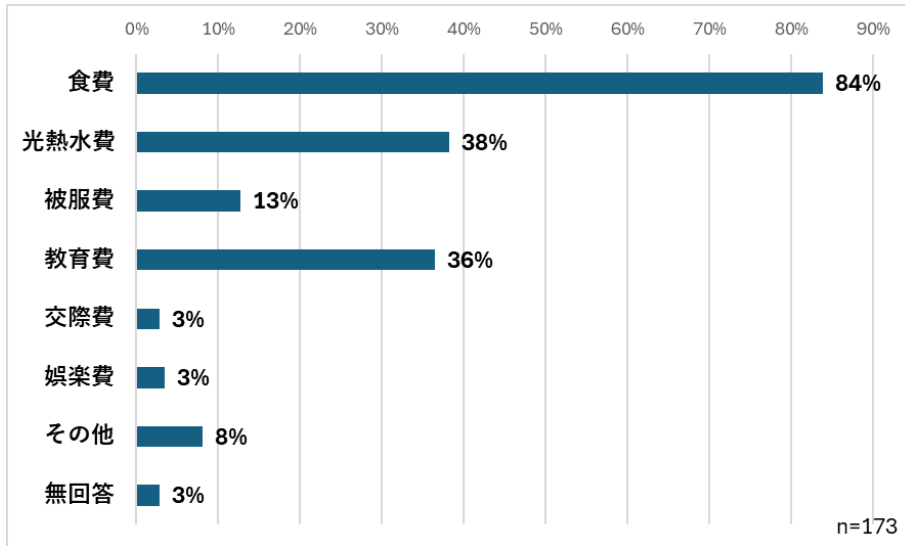


図 41 改正による受給額増加分の使途<sup>64</sup>

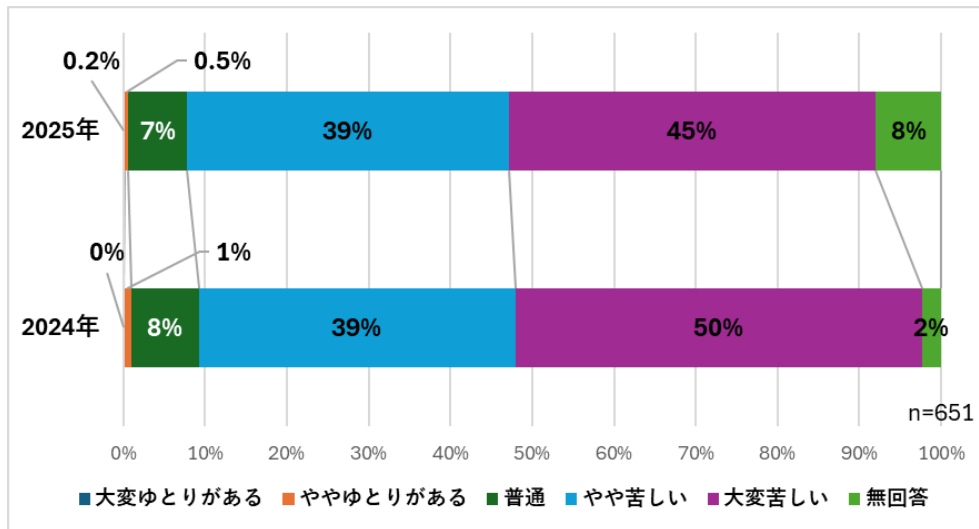


図 42 世帯の生活意識

<sup>64</sup> 2025年のみ聴取。法改正によって、児童手当・児童扶養手当が「受給額が増加した」と回答した者が対象。

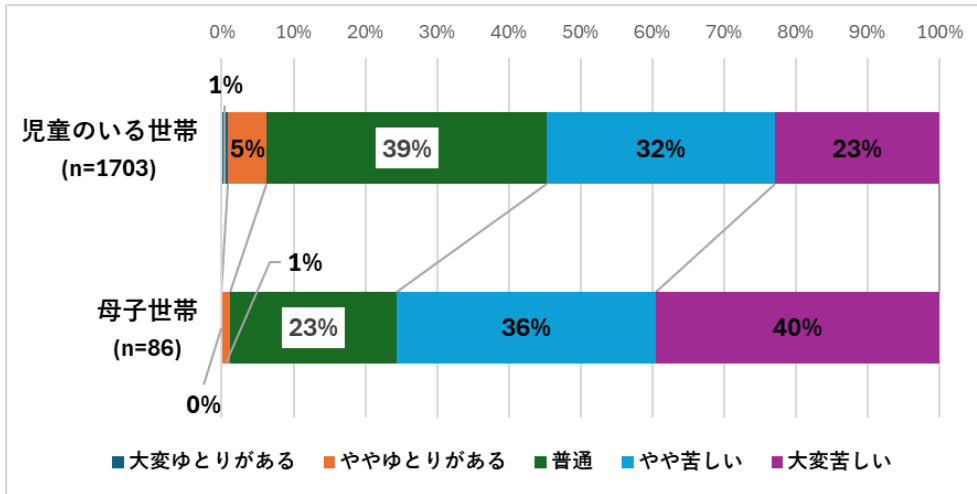


図 43 【2022 年国民生活基礎調査】世帯の生活意識<sup>65</sup>

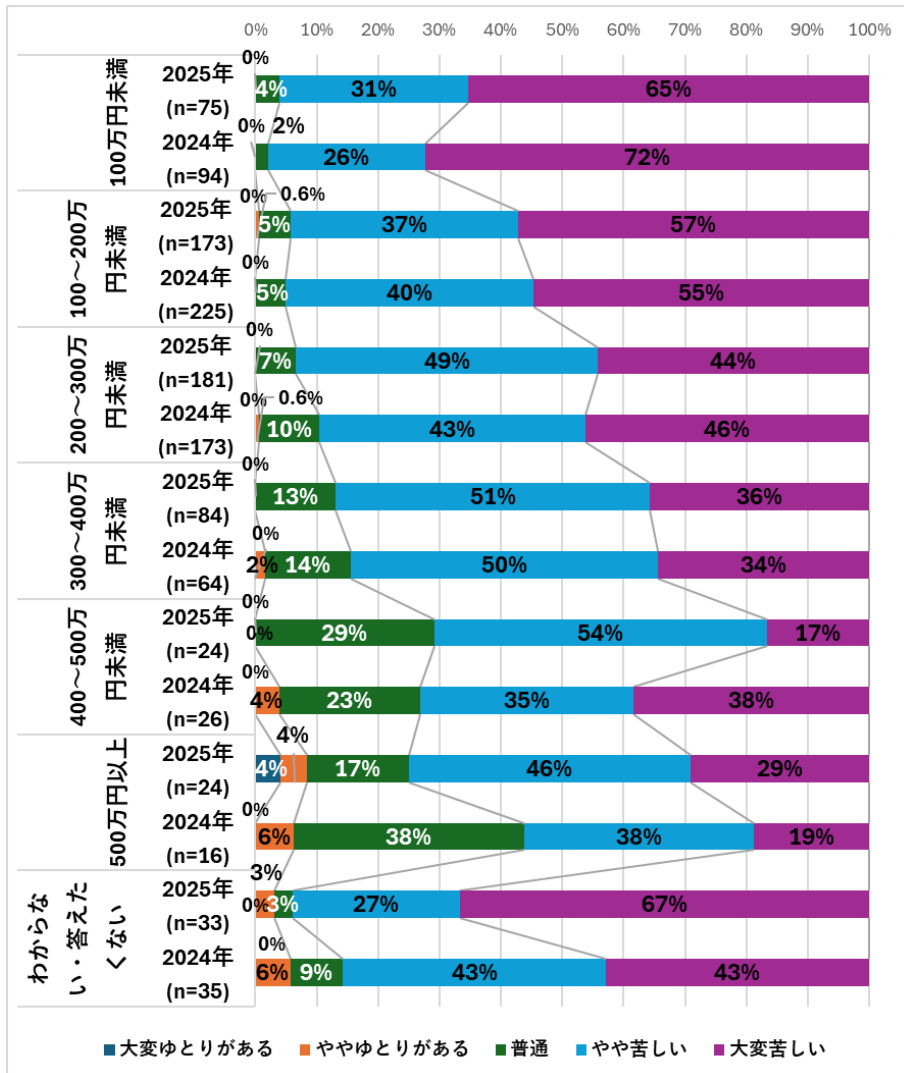


図 44 【世帯収入別】世帯の生活意識<sup>66</sup>

<sup>65</sup> 「2022 年国民生活基礎調査」の元データでは、n 値は、「世帯数 1 万対」となっている。

<sup>66</sup> 「無回答」を除いて集計。

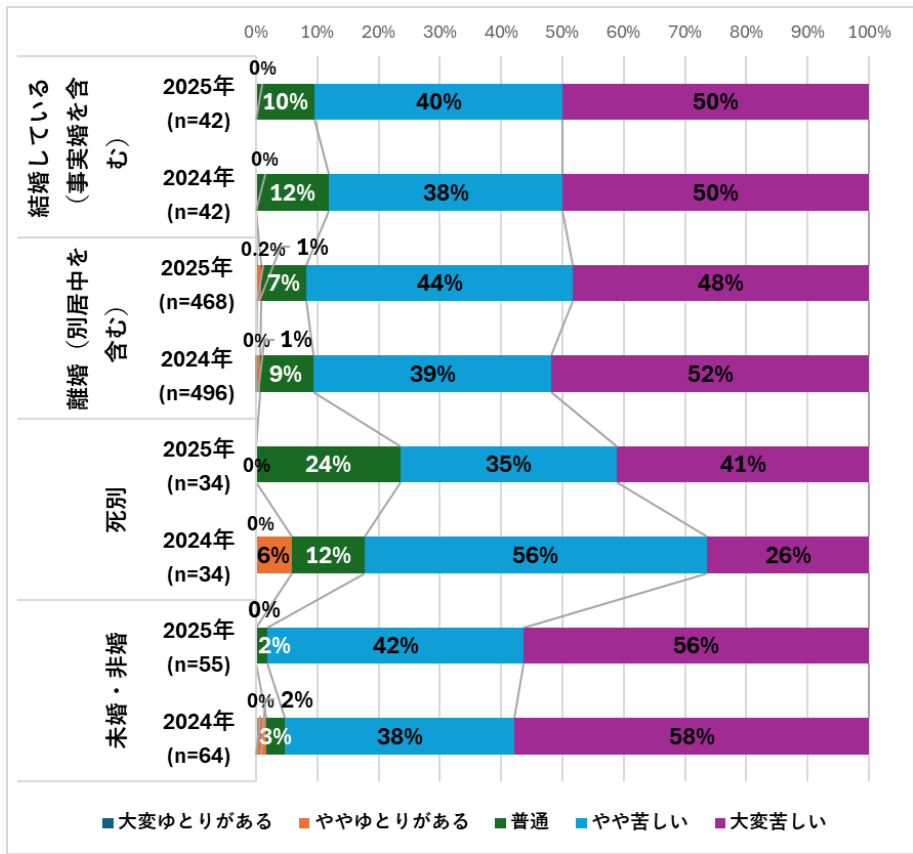


図 45 【婚姻状況別】世帯の生活意識<sup>67</sup>

<sup>67</sup> 「無回答」を除いて集計。

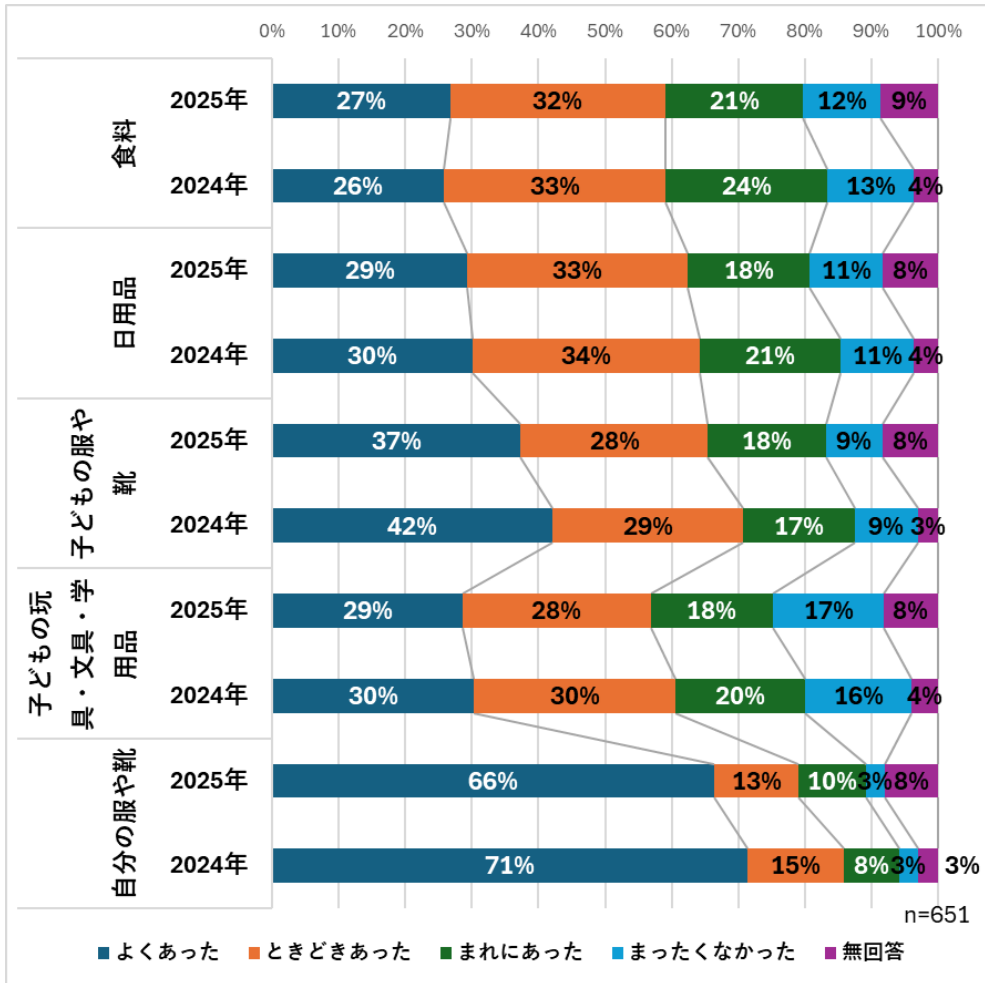


図 46 この1年間に、経済的な理由で、買えないことがあった家族が必要としている項目

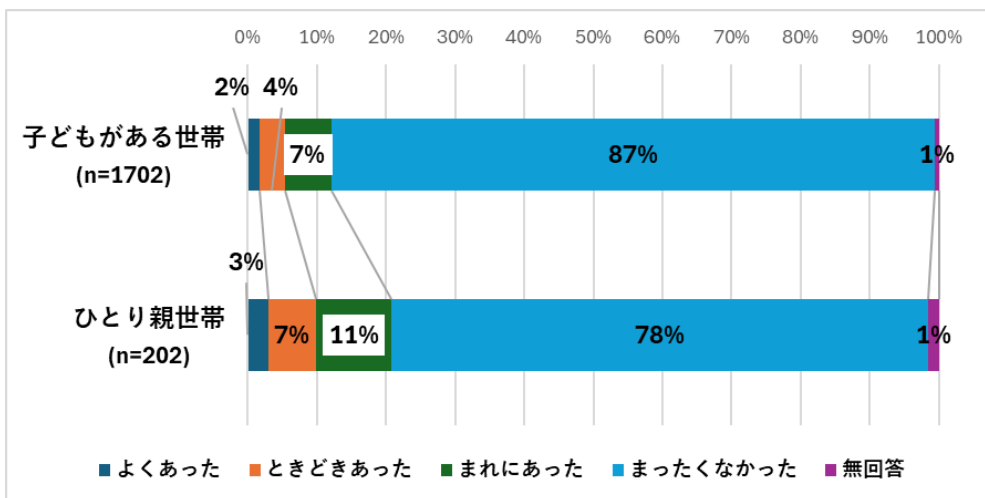


図 47 【2022 年生活と支え合い調査】食料の困窮を経験した世帯の割合

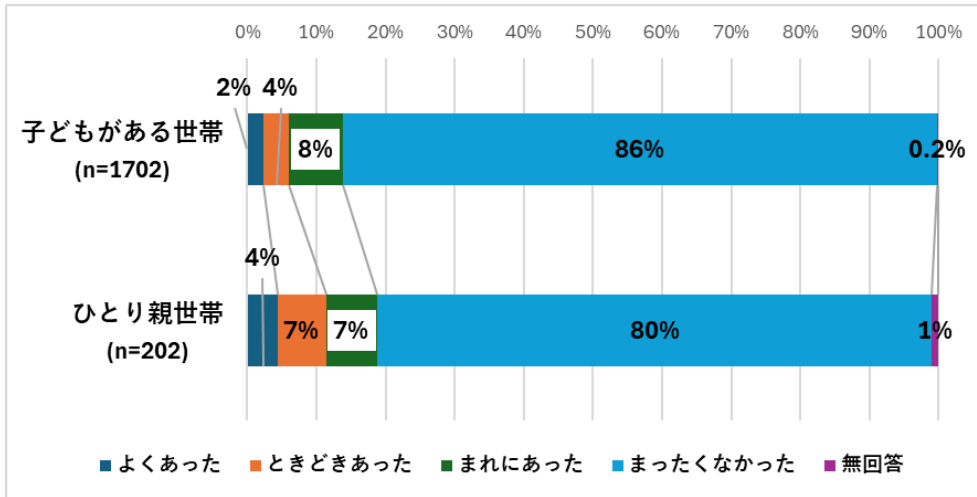


図 48 【2022 年生活と支え合い調査】衣類の困窮を経験した世帯の割合

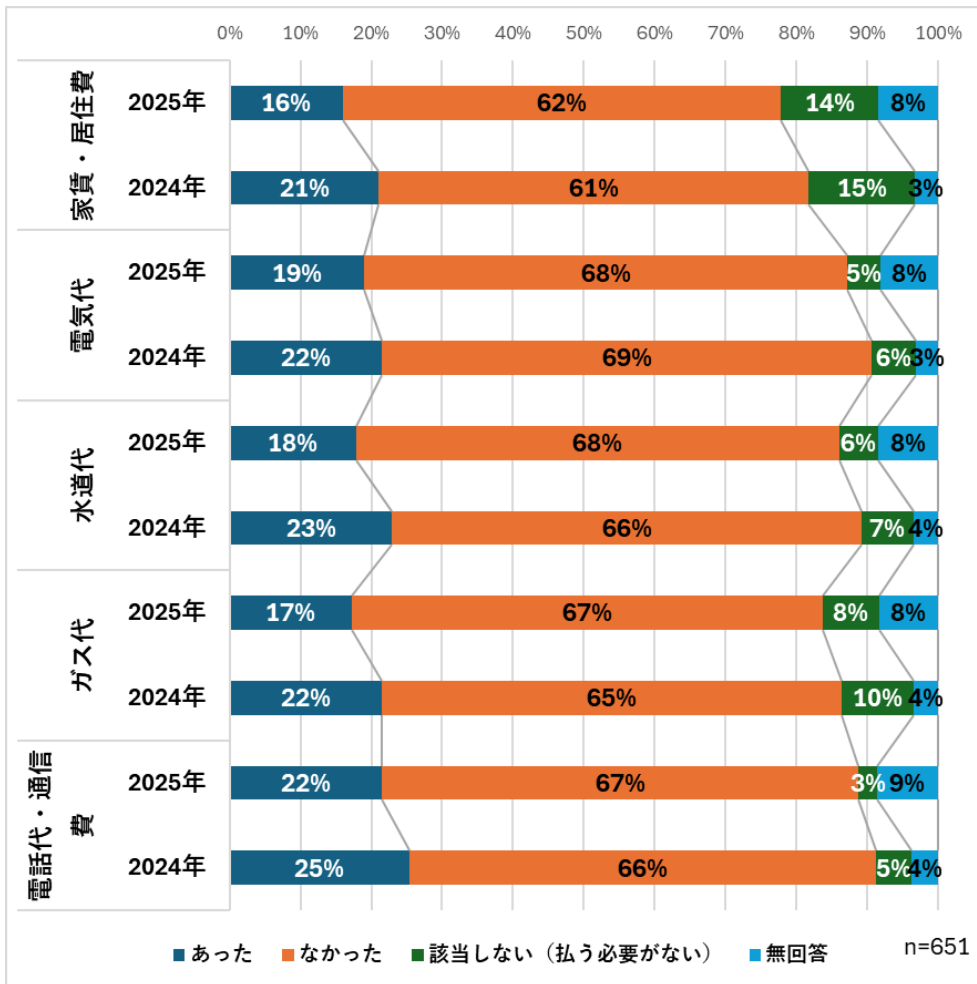


図 49 この1年間に、経済的な理由で、支払えなかった項目

#### 4.1.3 保護者の心身の状況

心の健康状態を検証するために K6 という指標を用いた。K6 とは、うつ病・不安障害などの精神疾患

をスクリーニングすることを目的として開発された心の健康状態を測る指標のひとつである。「1. 神経過敏に感じましたか」、「2. 絶望的だと感じましたか」、「3. そわそわ、落ち着かなく感じましたか」、「4. 気分が沈んで、何が起ころうとも気が晴れないように感じましたか」、「5. 何をするのも骨折りだと感じましたか」、「6. 自分は価値のない人間だと感じましたか」の6項目について、「いつも」(4点)、「たいてい」(3点)、「ときどき」(2点)、「少しだけ」(1点)、「まったくない」(0点)の5段階で回答したものを点数化し、回答の合計点が5点未満は「問題なし」、5～10点未満は「要観察」、10点以上は「要注意/要受診」となり、合計点が高いほど、精神的な問題がより重い可能性があるとしている。結果は、約6割が「要注意/要受診」が59%であり、昨年と同率であった。次いで、「要観察」が19%で4ポイント減少、「問題なし」が13%で昨年と同率となった。「無回答」が6ポイント増加して10%となっていることが、割合の減少に影響していることが推測される。なお、厚生労働省実施の「2022年国民生活基礎調査<sup>68</sup>」によると、30～50代の女性のK6得点は、約7割が「問題なし」(67%)であり、「要観察」(19%)、「要注意/要受診」(13%)と続いている。比較すると、ファミサポ世帯の心の健康状態は相当に悪く、経済的困窮が精神面に与える影響が懸念される結果となった。

税込み世帯収入別に見ると、大きな変化が確認された階層もあった。「300～400万円未満」では、「要注意/要受診」が58%であり、昨年から7ポイント増加している。「500万円以上」では、「要注意/要受診」が33%であり、8ポイント増加している。「わからない・答えたくない」では、「要注意/要受診」が81%であり、15ポイント増加している。ただし、「500万円以上」と「わからない・答えたくない」はサンプルサイズが小さいため、正確な分析は難しい。「100万円未満」と「200～300万円未満」以外の階層で、「要注意/要受診」が増加している。税込み世帯収入が低いほど「要注意/要受診」の割合が高い傾向は、昨年から継続して確認されている。

各項目の回答は以下のようになっている。「神経過敏に感じました」では、「ときどき」が最も多く27%であり、昨年から2ポイント減少。次いで、「少しだけ」が18%で1ポイント減少。「絶望的だと感じましたか」では、「ときどき」が最も多く26%で5ポイント減少、次いで、「少しだけ」が18%で1ポイント減少。「そわそわしたり、落ち着かなく感じましたか」では、「ときどき」が最も多く30%で昨年と同率、次いで「少しだけ」19%で3ポイント増加。「気分が沈み込んで、何が起ころうとも気が晴れないように感じました」では、「ときどき」が最も多く26%で3ポイント増加、次いで「たいてい」が19%で1ポイント減少。「何をしても骨折りだと感じましたか」では、「ときどき」が最も多く28%で1ポイント減少、次いで「いつも」が17%で2ポイント増加。「自分は価値のない人間だと感じましたか」では、「ときどき」が20%で2ポイント減少、「まったくない」が20%で2ポイント減少、次いで「いつも」が18%で1ポイント減少。

どの程度孤独を感じているのかを検証するために、孤独という主観的な感情を間接的な質問により数値的に測定するために考案された「UCLA 孤独感尺度」<sup>69</sup>の日本語版<sup>70</sup>の3項目短縮版<sup>71</sup>に基づく質問をした。「UCLA 孤独感尺度」の日本語版の3項目短縮版は、「自分には人とのつきあいが無いと感じることがある」、「自分は取り残されていると感じることがある」、「自分は他の人たちから孤立していると感じることがありますか」の3つの設問への回答をスコア化し、その合計スコアが高いほど孤独感が高いと評価する内容となっている。調査結果の取りまとめに当たっては、内閣官房孤独・孤立対策担当室実施の

<sup>68</sup> 2022(令和4)年 国民生活基礎調査の概況 <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa22/index.html>

<sup>69</sup> Russell DW. UCLA loneliness scale (version 3): reliability, validity, and factor structure. *J Pers Assess.* 1996;66(1):20-40.

<sup>70</sup> 舛田ゆづり,田高悦子,他:高齢者における日本語版 UCLA 孤独感尺度(第3版)の開発とその信頼性・妥当性の検討,日本地域看護学会誌.15(1):25-32,2012.

<sup>71</sup> Arimoto A & Tadaka E:Reliability and validity of Japanese versions of the UCLA loneliness scale version 3 for use among mothers with infants and toddlers. *BMC Women's Health.* 2019;19:105.

「人々のつながりに関する基礎調査（令和7年） 調査結果の概要<sup>72</sup>」を参考に3つの設問それぞれへの回答について、「決してない」を1点、「ほとんどない」を2点、「時々ある」を3点、「常にある」を4点としてスコア化し、その合計スコアについて、「10～12点」（常にある）、「7～9点」（時々ある）、「4～6点」（ほとんどない）、「3点」（決してない）の4区分に整理した。結果は「時々ある」が最も多く39%であり、昨年から1ポイント減少した。次いで「常にある」が36%で2ポイント減少。孤独感を感じている割合（「常にある」と「時々ある」の合計）は、昨年から3ポイント減少したものの、75%に上る。「無回答」が6ポイント増加し10%になっていることが、割合の減少に影響を与えていることが推測される。なお、内閣官房孤独・孤立対策担当室実施の「人々のつながりに関する基礎調査（令和7年）」によると、30～50代の女性の結果は、「時々ある」（42%）が4割超で最も多く、「ほとんどない」（36%）と続いており、「時々ある」（42%）と「常にある」（8%）の合計（50%）は半数に止まっている<sup>73</sup>。比較するとファミサポ世帯は、孤独感を強く感じているということがわかった。

健康状態は、保護者では、「あまりよくない」が最も多く35%であり、昨年から5ポイント減少した。次いで、「普通」が25%で昨年と同率、「よくない」が15%で1ポイント増加。子どもでは、「普通」が最も多く34%であり、昨年から3ポイント減少した。次いで、「よい」が23%で3ポイント増加、「まあよい」が18%で3ポイント減少。保護者・子ども共に「無回答」が増加しており（保護者で7ポイント、子どもで3ポイント増加）、割合の減少に影響を与えていることが推測される。子どもに比べて保護者の健康状態が悪い傾向は、昨年から継続して確認されている。

税込み世帯収入別に見ると、大きな変化が確認された階層もあった。保護者は、「100万円未満」では、「あまりよくない」が11ポイント減少し33%に、「普通」が6ポイント増加し29%に。「300～400万円未満」では、「まあよい」が11ポイント増加し17%に、「あまりよくない」が10ポイント減少し35%に、「普通」が7ポイント増加し37%に。「400～500万円未満」では、「まあよい」が12ポイント減少し8%に、「普通」が9ポイント増加し33%に、「あまりよくない」では5ポイント増加し29%に。「500万円以上」では、「あまりよくない」が20ポイント増加し33%に、「よい」が15ポイント減少し29%に。「わからない・答えたくない」では、「よくない」が21ポイント増加し44%に、「あまりよくない」が5ポイント減少し38%に。子どもは、「200～300万円未満」では、「よい」が5ポイント増加し31%に。「300～400万円未満」では、「まあよい」が14ポイント増加して31%に、「普通」が13ポイント減少し35%に。「400～500万円未満」では、「よい」が6ポイント減少し32%に、「まあよい」が7ポイント減少し18%に、「あまりよくない」が14ポイント増加し23%に。「500万円以上」では、「まあよい」が14ポイント減少し17%に、「普通」が16ポイント増加して35%に。「わからない・答えたくない」では、「よい」が7ポイント増加して13%に、「まあよい」が20ポイント減少して6%に、「あまりよくない」が8ポイント増加して19%に。ただし、どの階層もサンプルサイズが十分ではないため正確な分析は難しい。

困った時に頼れる人<sup>74</sup>が「いる」と回答した割合は56%に止まっており、昨年から4ポイント減少した。「いない」は、34%に上り、3ポイント減少した。「無回答」が7ポイント増加し10%になっていることが、割合の変化に影響していると推測される。なお、内閣官房孤独・孤立対策担当室実施の「人々のつながりに関する基礎調査（令和5年）」によると、9割超が困った時に頼れる人が「いる」（92.1%）と回答しており、「いない」（7.6%）は1割未満に止まっている。比較すると、本調査では困った時に頼れる

<sup>72</sup> 内閣官房孤独・孤立対策担当室「人々のつながりに関する基礎調査（令和7年） 調査結果の概要」

[https://www.cao.go.jp/kodoku\\_koritsu/torikumi/zenkokuchousa/r7.html](https://www.cao.go.jp/kodoku_koritsu/torikumi/zenkokuchousa/r7.html)

<sup>73</sup> 内閣官房孤独・孤立対策担当室「人々のつながりに関する基礎調査（令和7年） 調査結果の概要」

[https://www.cao.go.jp/kodoku\\_koritsu/torikumi/zenkokuchousa/r7.html](https://www.cao.go.jp/kodoku_koritsu/torikumi/zenkokuchousa/r7.html)

<sup>74</sup> 本調査では、「あなたは、本当に困ったときや悩みがあるとき、相談できる人（家族、友人、親戚、同僚など）がいますか。」と聴取。

人がいる割合が相当に低いことが明らかになった。

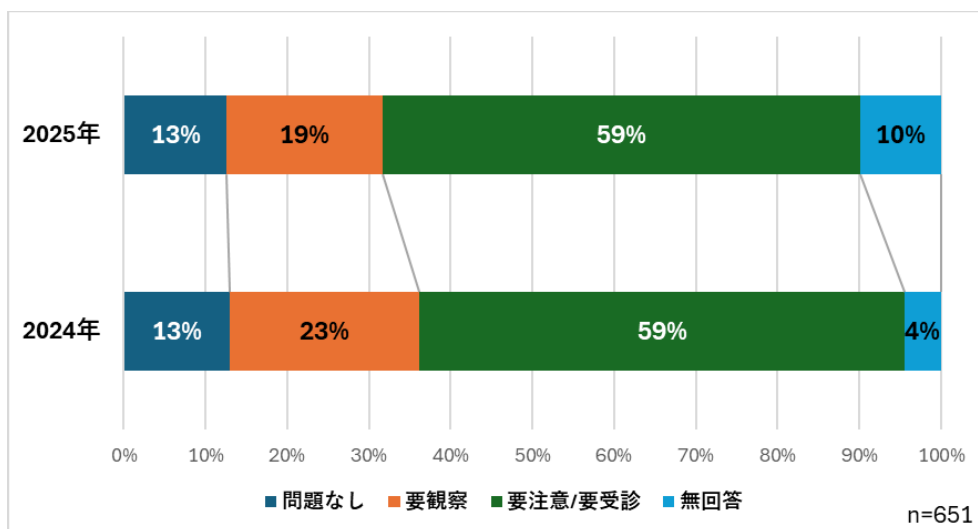


図 50 K6 スコア

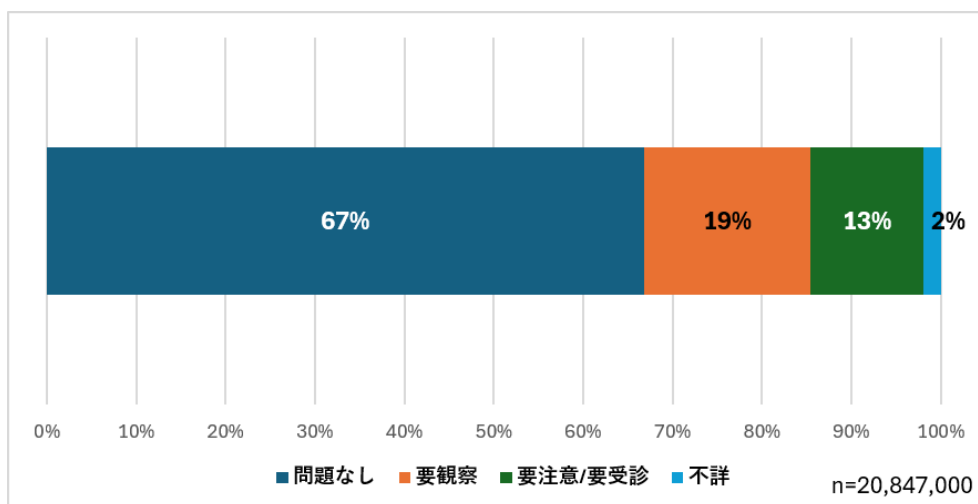


図 51 【2022年国民生活基礎調査】30~50代女性のK6スコア

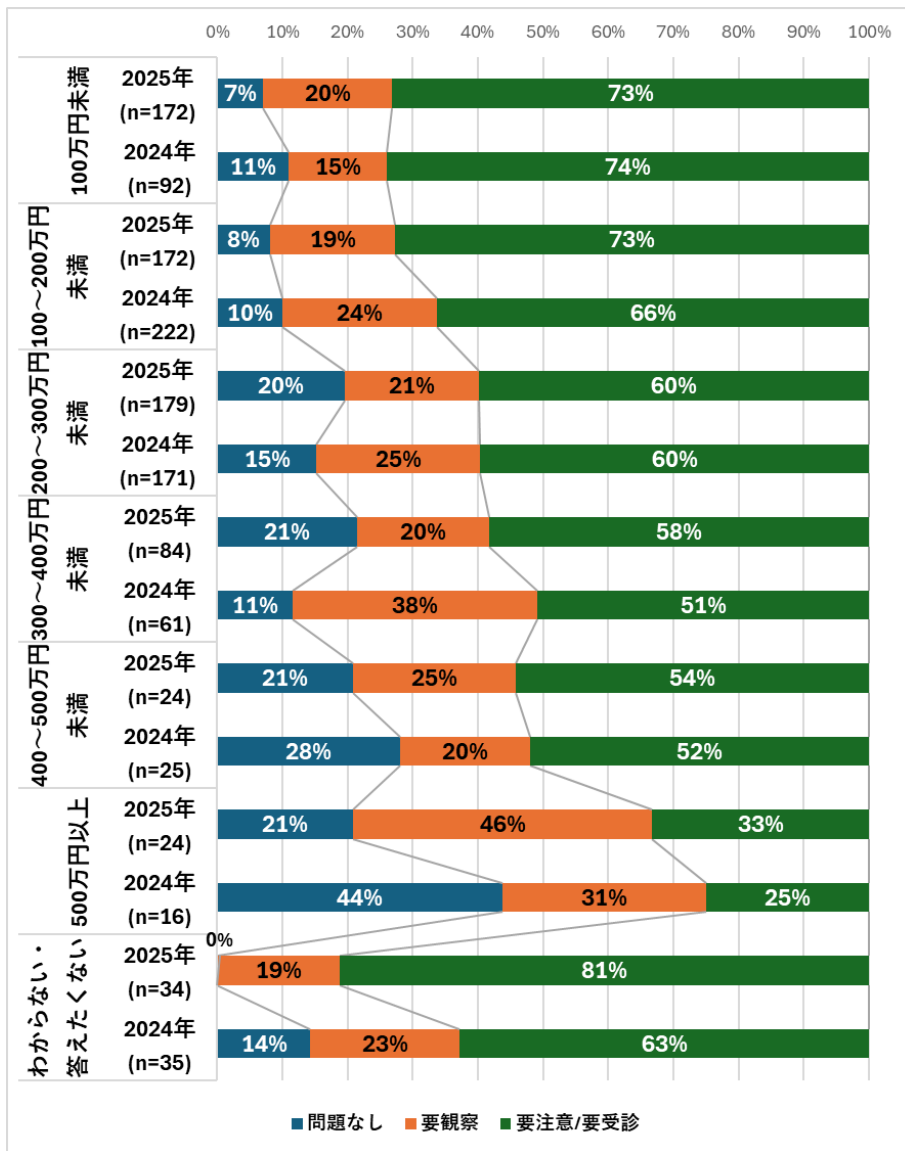


図 52 【世帯収入別】K6 スコア<sup>75</sup>

<sup>75</sup> 「無回答」を除いて集計。

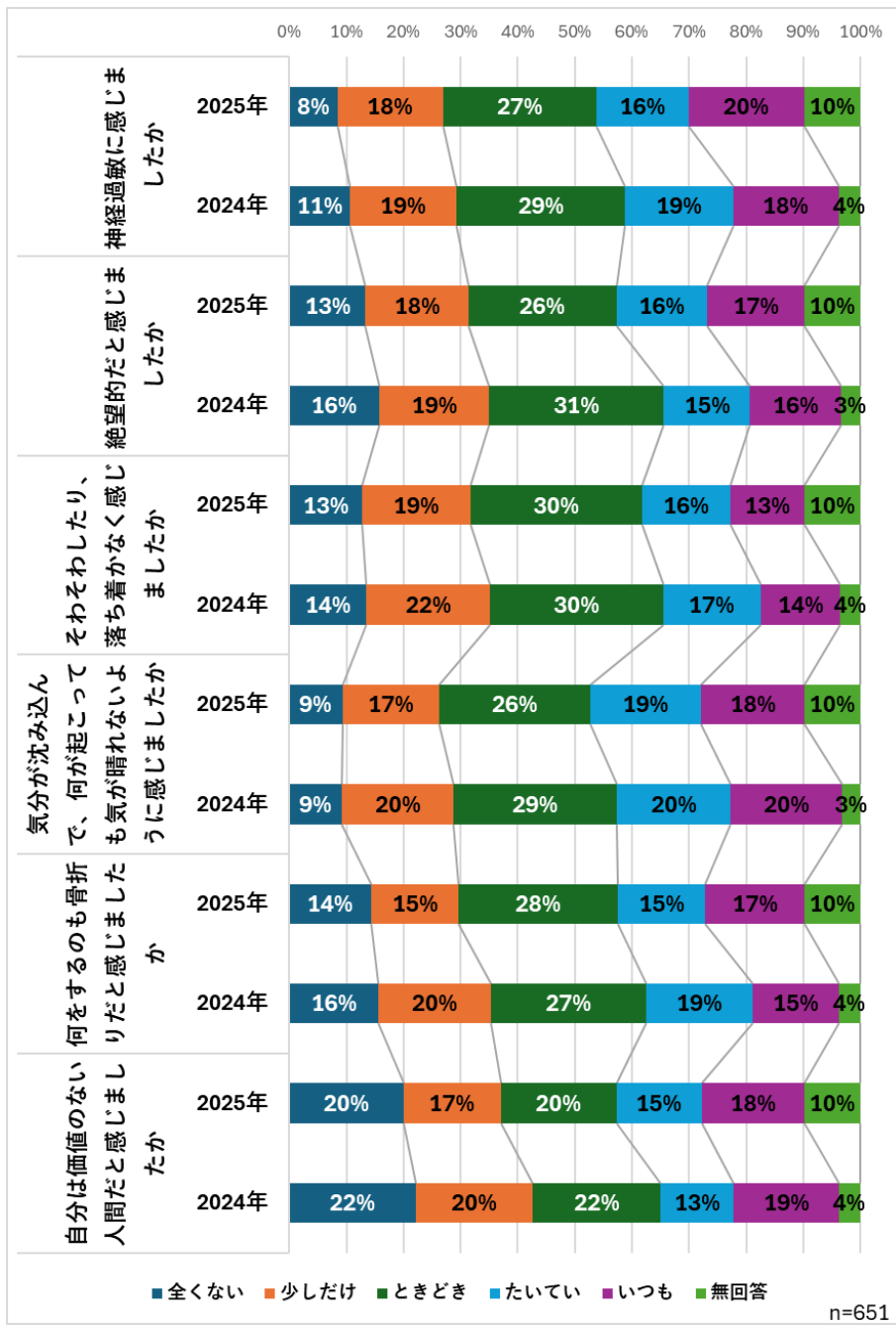


図 53 K6 各項目の回答割合

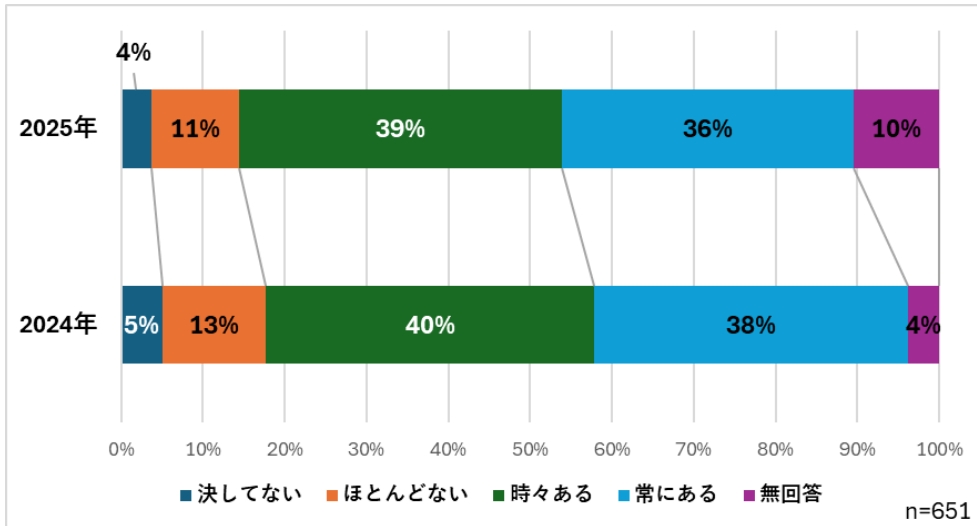


図 54 UCLA 孤独感尺度のスコア

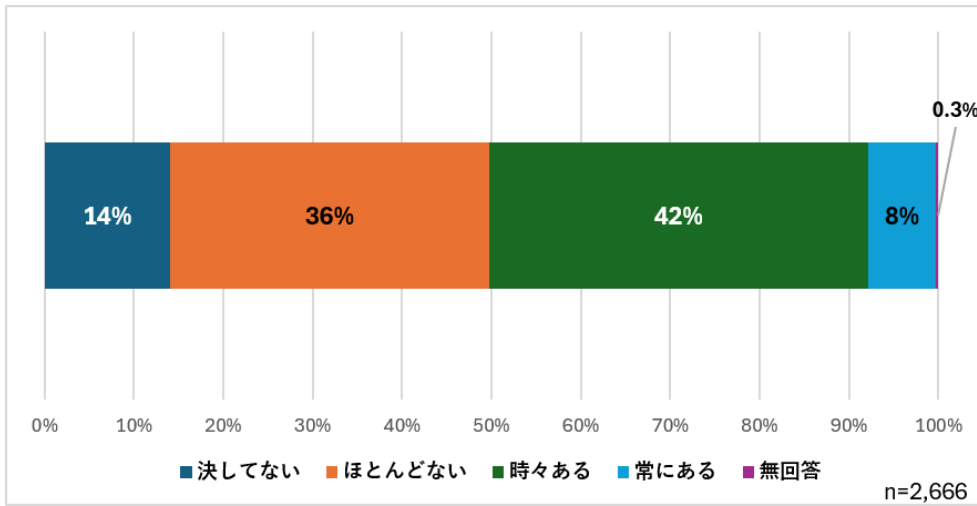


図 55 【人々のつながりに関する基礎調査（令和6年）】  
30~50代女性の UCLA 孤独感尺度のスコア

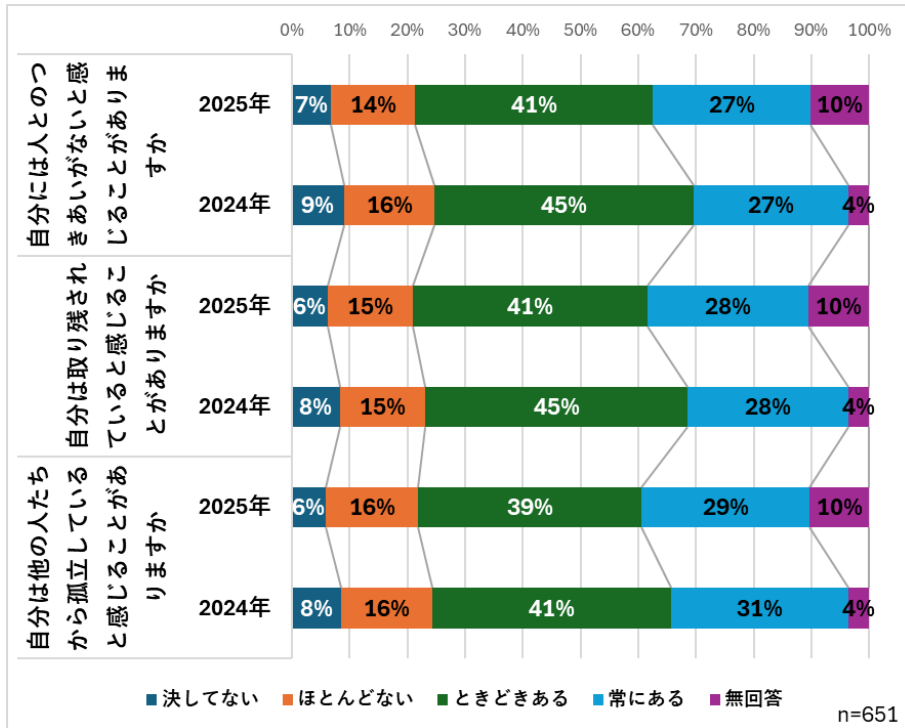


図 56 UCLA 孤独感尺度 各項目の回答割合

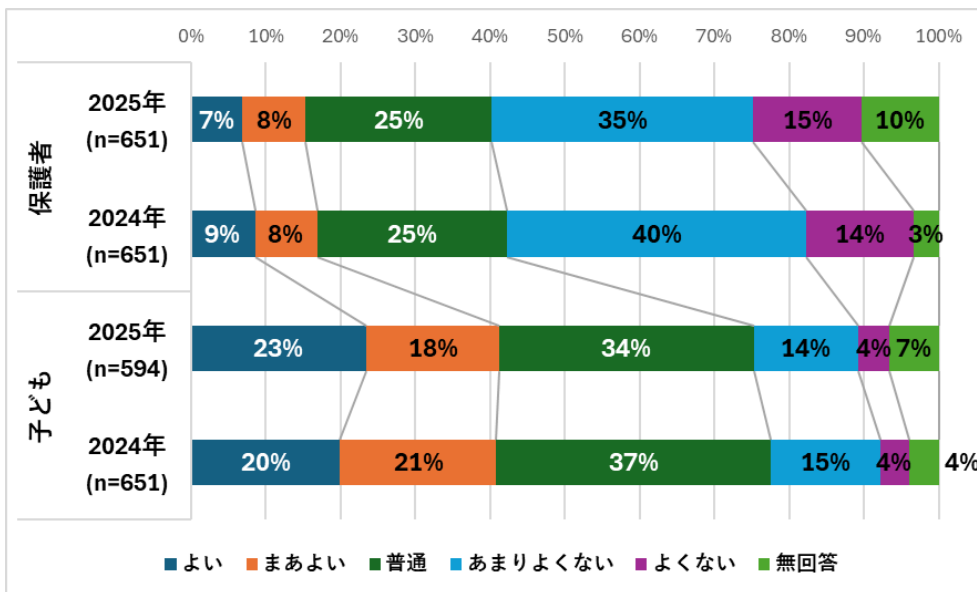


図 57 健康状態

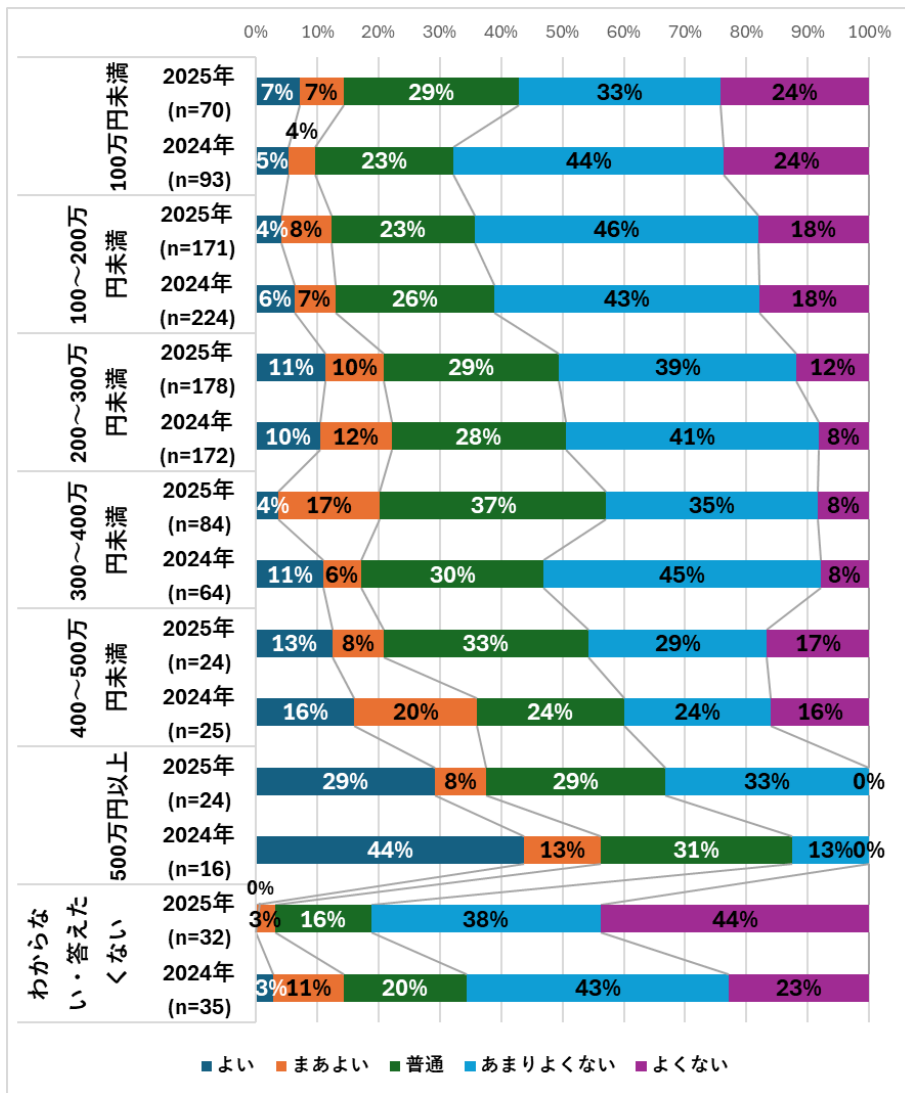


図 58 【世帯収入別】保護者の健康状態<sup>76</sup>

<sup>76</sup> 「無回答」を除いて集計。

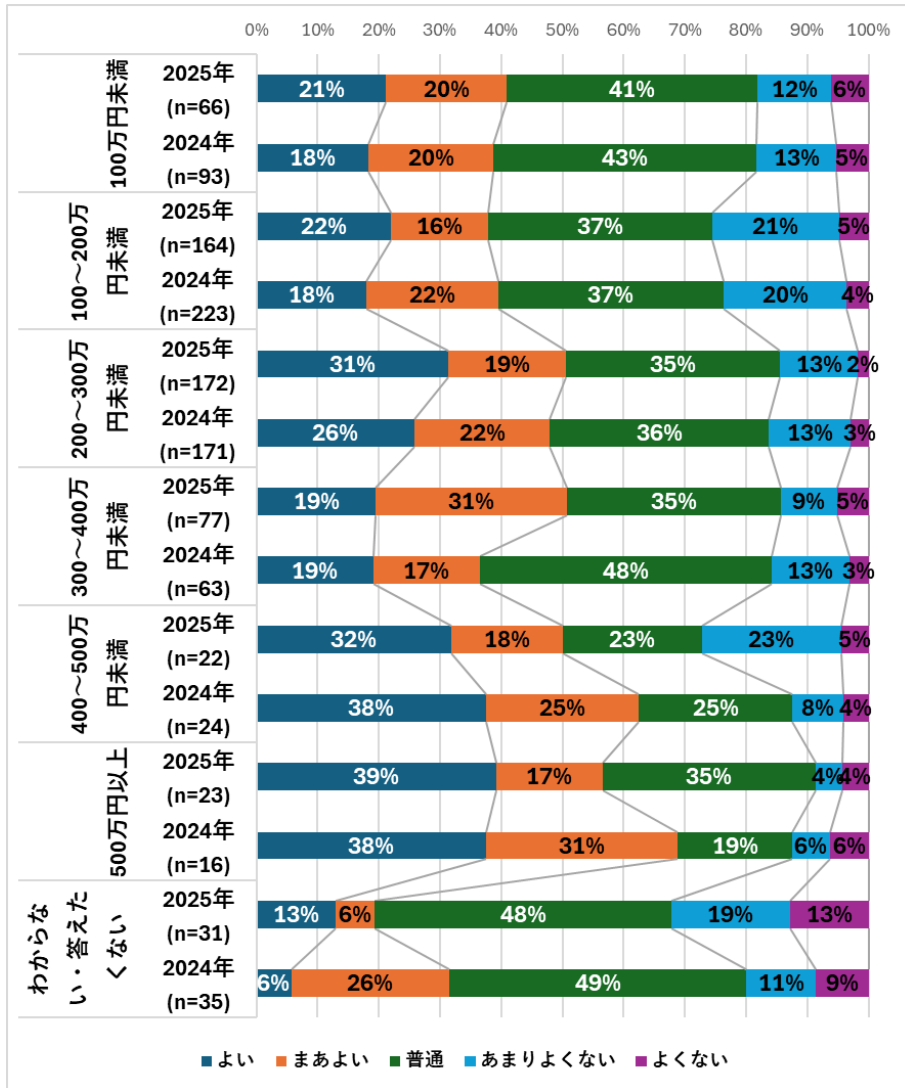


図 59 【世帯収入別】子どもの健康状態<sup>77</sup>

<sup>77</sup> 「無回答」を除いて集計。

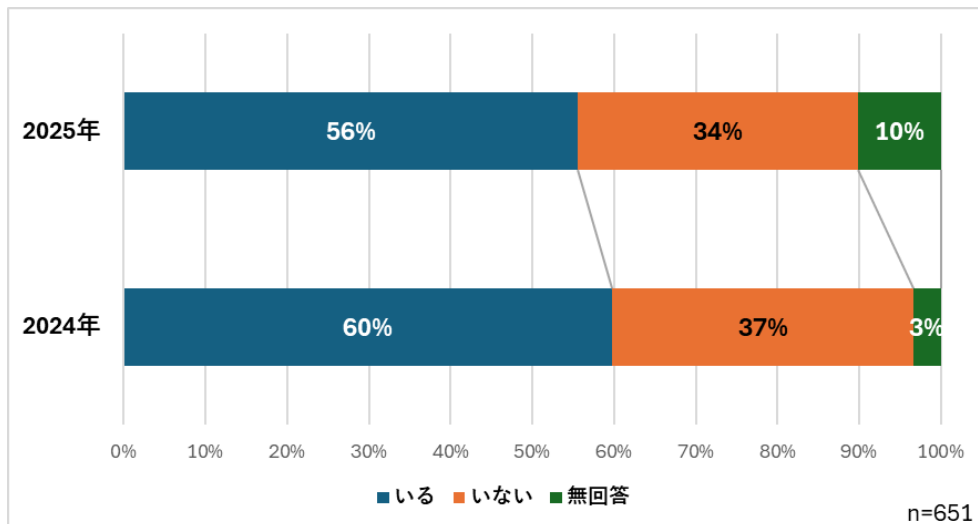


図 60 困った時に頼れる人がいるか<sup>78</sup>

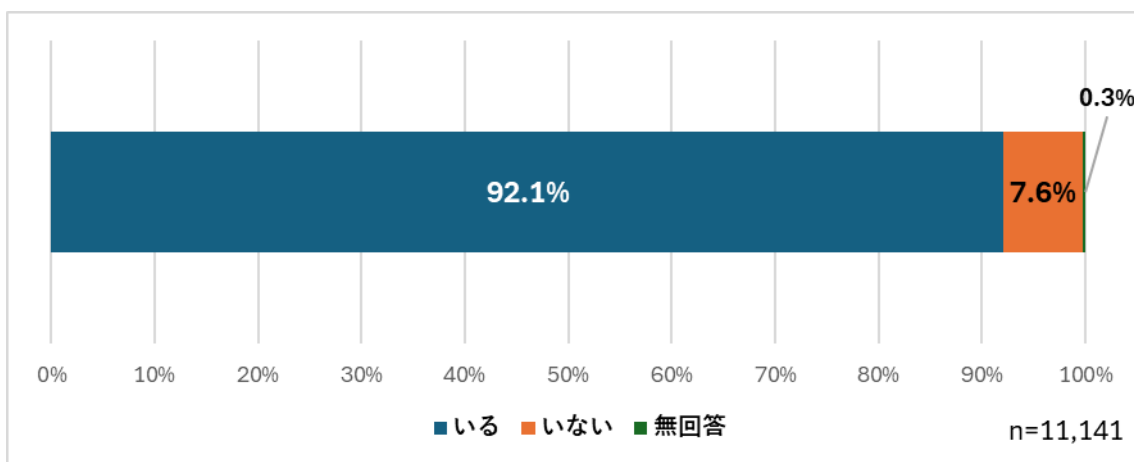


図 61 【人々のつながりに関する基礎調査（令和5年）】困った時に頼れる人がいるか

#### 4.1.4 子どもについて

子どもの質問に関しては、原則、2024年（第1回調査）と2025年（第2回調査）で、同じ子どもについての回答を求めている。

子どもの性別<sup>79</sup>は、「男性」が46%で昨年から2ポイント減少、「女性」が45%で2ポイント減少、「答えたくない」が2%で昨年と同率となった。「無回答」が4ポイント増加し7%になっていることが、割合の減少に影響している。

1日当たりの子ども<sup>80</sup>と一緒に遊んだり話したりする時間は、「平日」では、「30分～1時間未満」が最も多く20%であり、昨年から1ポイント減少した。次いで、「1～2時間未満」が19%で1ポイント減少、「15～30分未満」が15%で5ポイント減少、「1～15分未満」が15%で3ポイント増加。「休日」では、

<sup>78</sup> 本調査では、「あなたは、本当に困ったときや悩みがあるとき、相談できる人（家族、友人、親戚、同僚など）がいますか。」と聴取した。

<sup>79</sup> 子どもが複数いる場合は、高校2年生相当（16～17歳）までの子どものうち一番上の子どもについて回答を求めた。

<sup>80</sup> 子どもが複数いる場合は、高校2年生相当（16～17歳）までの子どものうち一番上の子どもについて回答を求めた。

「4時間以上」が9ポイント減少しているものの、最も多く24%であった。次いで、「1～2時間未満」が16%で1ポイント減少、「30分～1時間未満」が12%で1ポイント減少。「平日」、「休日」共に、「無回答」が4ポイント増加し8%となっていることが割合の減少に影響を与えていることが推測される。「休日」の方が子どもと一緒に遊んだり話したりする時間が多い傾向は、昨年から継続して確認されている。

子ども<sup>81</sup>の、最近1週間の、学校や保育園・幼稚園等に行きたくない様子の有無を聴取した。「全然ない」が最も多く30%であり、昨年から1ポイント増加した。次いで、「ときどき」が26%で昨年と同率、「ほとんどない」が19%で4ポイント減少。

子ども<sup>82</sup>の成績は、「中位」が最も多く26%であり、昨年から4ポイント減少した。次いで、「やや下位」が23%で3ポイント増加、「下位」が20%で3ポイント減少。

子ども<sup>83</sup>のコロナの影響の有無と、その影響が現在も続いているかを聴取した<sup>84</sup>。「学校や保育園・幼稚園等への行き渋り」では、「コロナ禍の影響は特になかった」が最も多く68%、次いで「コロナ禍で影響が確認されたが、現在は続いている」が14%、「コロナ禍で影響が確認され、現在も続いている」が11%となった。「風邪をひきやすくなった」では、「コロナ禍の影響は特になかった」が最も多く71%、次いで「コロナ禍で影響が確認され、現在も続いている」が13%、「コロナ禍で影響が確認されたが、現在は続いている」が8%。「体力維持のための十分な運動ができていなかった」では、「コロナ禍の影響は特になかった」が最も多く53%、次いで「コロナ禍で影響が確認されたが、現在は続いている」が21%、「コロナ禍で影響が確認され、現在も続いている」が20%。「不安やストレスを訴えることが増えた」では、「コロナ禍の影響は特になかった」が最も多く54%、次いで「コロナ禍で影響が確認され、現在も続いている」が23%、「コロナ禍で影響が確認されたが、現在は続いている」が16%。「学習面（成績が下がった、授業についていけないなど）」では、「コロナ禍の影響は特になかった」が最も多く62%、次いで「コロナ禍で影響が確認され、現在も続いている」が22%、「コロナ禍で影響が確認されたが、現在は続いている」が9%。「生活面（生活リズムが乱れている、ゲームやオンラインツールの使用時間が増えたなど）」では、「コロナ禍の影響は特になかった」が最も多く45%、次いで「コロナ禍で影響が確認され、現在も続いている」が34%、「コロナ禍で影響が確認されたが、現在は続いている」が14%。コロナの影響は生活面に影を落とし、その影響が現在まで続いている子どもが少なくないことが明らかになった。

この1年間の外出等の体験の状況を聴取した<sup>85</sup>。「海水浴やマリンスポーツをする」では、「していない（金銭的な理由で）」最も多く48%であり、昨年から3ポイント減少した。次いで、「していない（その他の理由で）」が20%で昨年と同率。「スキーなどのウィンタースポーツをする」では、「していない（金銭的な理由で）」が最も多く56%で6ポイント減少、次いで「していない（その他の理由で）」が23%で1ポイント減少。「博物館・科学館・美術館などに行く」では、「していない（金銭的な理由で）」が最も多く41%で3ポイント減少、次いで「した」が20%で1ポイント減少。「キャンプやバーベキューに行く」では、「していない（金銭的な理由で）」が最も多く50%で1ポイント減少、次いで「していない（その他の理由で）」が19%で2ポイント減少。「スポーツ観戦や劇場に行く」では、「していない（金銭的な理由で）」が最も多く44%で5ポイント減少、次いで「した」が19%で昨年と同率。「遊園地やテーマパークに行く」では、「していない（金銭的な理由で）」最も多く53%で4ポイント減少、次いで「した」

<sup>81</sup> 子どもが複数いる場合は、高校2年生相当（16～17歳）までの子どものうち一番上の子どもについて回答を求めた。

<sup>82</sup> 子どもが複数いる場合は、小学1年生～高校2年生相当（16～17歳）までの子どものうち一番上の子どもについて回答を求めた。

<sup>83</sup> 子どもが複数いる場合は、高校2年生相当（16～17歳）までの子どものうち一番上の子どもについて回答を求めた。

<sup>84</sup> 2025年のみ聴取。

<sup>85</sup> すべての子どもを対象に回答を求めた。

22%で5ポイント減少。「家族旅行に行く」では、「していない(金銭的な理由で)」が最も多く57%で5ポイント減少、次いで「した」が19%で5ポイント減少。「誕生日のお祝いをしてもらう」では、「した」が最も多く61%で10ポイント減少、次いで「していない(金銭的な理由で)」が23%で1ポイント増加。

「クリスマスプレゼントや正月のお年玉をもらう」では、「した」が最も多く53%で11ポイント減少、次いで「していない(金銭的な理由で)」が30%で1ポイント増加。どの項目でも「無回答」が8ポイント増加し12%になっていることが割合の減少に影響を与えていることが推測される。昨年から継続して、外出やアクティビティーでは、すべての項目で「していない(金銭的な理由で)」が多い一方で、誕生日のお祝いやクリスマスプレゼント・お正月のお年玉をもらうでは「した」が多い傾向が続いている。

最も「していない(金銭的な理由で)」が少なく、かつ「した」が10ポイントも減少した「誕生日のお祝いをしてもらう」を、税込み世帯収入別に見ると、「300~400万円未満」以外のすべての階層で、「していない(金銭的な理由で)」が増加していた。かつ、「300~400万円未満」と「500万円以上」以外のすべての階層で「した」も減少している。税込み世帯収入が少ないほど、「していない(金銭的な理由で)」の割合が増加する傾向が確認された。

子ども自身が困った時に頼れる人がいると思うかを聴取した<sup>86</sup>。「同居している家族」がもっとも多く42%、次いで「対面で知り合った友人」が30%、「学校や幼稚園・保育園の先生」が20%、「親戚」が19%となった。

子どもの情緒や行動について把握するために、25項目の質問に回答する形式のアンケートである子どもの強さと困難さアンケート(Strength and Difficulties Questionnaire: SDQ)を実施した。SDQは、子どものメンタルヘルス全般をカバーするスクリーニング尺度として、ロバート・グッドマン博士によって英国で開発され<sup>87</sup>、信頼性と妥当性の検証が積み重ねられ、今では世界各国で臨床評価、学校健診などのスクリーニング、そしてさまざまな研究の目的で広く用いられている。SDQには5つの下位尺度が含まれ、困難さに関する下位尺度は4つ、強みに関する下位尺度は1つで、それぞれ5項目、計25項目の質問から構成される。困難さ(difficulties)は、「情緒の問題」、「行為の問題」、「多動・不注意」、「仲間関係の問題」、の4下位尺度20項目で構成されており、強み(strengths)は、「向社会的な行動」の1下位尺度5項目で構成されている。

得点化は、各項目について、「あてはまる(2点)」、「まああてはまる(1点)」、「あてはまらない(0点)」の3件法で回答し、各下位尺度の合計点は0-10点となる。困難さに関する下位尺度は、得点が高いほど困難度が高いことを示す。また、強みとなる向社会的な行動の下位尺度については、得点が高いほど向社会的であることを示す。なお、困難さに関する4つの下位尺度に含まれる20項目の合計得点は、「総合的困難さ(Total Difficulties Score: TDS)」の指標(0-40点)として算出することができる。加えて、先行研究を参考<sup>88</sup>に、「総合的困難さ(Total Difficulties Score: TDS)」の得点が16点以上の児童を支援が必要な児童とし、「支援が必要な児童の割合」を算出した。

まず、全体で見ると、「総合的困難さ TDS」の平均値は0.9ポイント減少し14.4、「情緒の問題」は0.3ポイント減少し3.4、「行為の問題」は0.2ポイント減少し3.2、「多動/不注意」は0.2ポイント減少し4.4、「仲間関係の問題」は0.2ポイント減少し3.4、「向社会的な行動」は1.0ポイント減少し5.8、「支援が人

<sup>86</sup> 2025年のみ聴取。4歳から高校2年生相当(16~17歳)の子どもがいる者が対象。その中の一番上の子どもについて回答を求めた。

<sup>87</sup> Goodman R: The strength and difficulties questionnaire: a research note. Japanese Child Psychol Psychiatry 1997, 38:581-586.

<sup>88</sup> 植松, 2025, 「SDQ (Strength and Difficulties Questionnaire;子どもの強さと困難さアンケート)について」『小児内科』57(5): 631-635.

岡田,他, 2016, 「教師による児童の適応状況の Strengths and Difficulties Questionnaire (SDQ) を用いた評価 —臨床評価, 保護者による評価との関連—」『児童青年精神医学とその近接領域』57(2): 310-322.

様な児童の割合」は 4.5 ポイント減少し、40.7%となっている。「向社会的な行動」以外で、数値は改善していた。

SDQ は、先行研究でも、年齢や性別によって数値が異なるので、学校種、性別別にも数値を算出した。結果は次の通り。

4～5 歳の「全体」では、「総合的困難さ TDS」の平均値は、昨年から 0.9 ポイント減少し 13.7、「情緒の問題」は昨年と同率で 3.5、「行為の問題」は 2 ポイント減少し 2.7、「多動/不注意」は 0.3 ポイント減少し 4.6、「仲間関係の問題」は 0.6 ポイント減少し 2.8、「向社会的な行動」は 1.3 ポイント減少し 5.1、「支援が必要な児童の割合」5.7 ポイント減少し 31.8%となっている。4～5 歳の「女兒」では、「総合的困難さ TDS」の平均値は昨年と同率で 12.8、「情緒の問題」は 0.5 ポイント増加し 3.6、「行為の問題」は 0.1 ポイント増加し 3.0、「多動/不注意」は昨年と同率で 3.8、「仲間関係の問題」は 0.7 ポイント減少し 2.4、「向社会的な行動」は 0.4 ポイント減少し 5.8、「支援が必要な児童の割合」は 6.9 ポイント増加し 30.0%となっている。4～5 歳の「男児」では、「総合的困難さ TDS」の平均値は 0.4 ポイント減少し 15.3、「情緒の問題」は 0.2 ポイント減少し 4.0、「行為の問題」は 0.4 ポイント減少し 2.4、「多動/不注意」は 0.1 ポイント増加し 5.7、「仲間関係の問題」は 0.3 ポイント減少し 3.2、「向社会的な行動」は 1.7 ポイント減少し 4.6、「支援が必要な児童の割合」は 6.2 ポイント減少し 40.0%となっている。「女兒」より「男児」の方が、「支援が必要な児童の割合」が 10 ポイント高い。

小学生の「全体」では、「総合的困難さ TDS」の平均値は、昨年から 0.6 ポイント減少し 14.9、「情緒の問題」は 0.3 本と減少し 3.5、「行為の問題」は 0.2 ポイント減少し 3.2、「多動/不注意」は 0.1 ポイント減少し 4.7、「仲間関係の問題」は 0.1 ポイント減少し 3.5、「向社会的な行動」は 1.1 ポイント減少し 5.1、「支援が必要な児童の割合」は 1.5 ポイント減少し 45.3%となっている。小学生の「女兒」では、「総合的困難さ TDS」の平均値は 15.3 となっており、「情緒の問題」は 0.5 ポイント減少し 3.6、「行為の問題」は 0.1 ポイント減少し 3.3、「多動/不注意」は 0.1 ポイント減少し 4.7、「仲間関係の問題」は 0.1 ポイント減少し 3.6、「向社会的な行動」は 1.3 ポイント減少し 5.2、「支援が必要な児童の割合」は 6.7 ポイント減少し 41.5%となっている。小学生の「男児」では、「総合的困難さ TDS」の平均値は 0.2 ポイント減少し 15.1、「情緒の問題」は 0.1 ポイント減少し 3.4、「行為の問題」は 0.4 ポイント減少し 3.1、「多動/不注意」は 0.1 ポイント増加し 5.1、「仲間関係の問題」は 0.2 ポイント減少し 3.3「向社会的な行動」は 1.0 ポイント減少し 4.9、「支援が必要な児童の割合」は 2.6 ポイント減少し 45.8%となっている。「女兒」より「男児」の方が、「支援が必要な児童の割合」が 6.9 ポイント高い。

中学生の「全体」では、「総合的困難さ TDS」の平均値は、昨年から 0.3 ポイント減少し 14.9、「情緒の問題」は昨年と同率で 3.5、「行為の問題」は 0.1 ポイント減少し 3.3、「多動/不注意」は 0.2 ポイント増加し 4.7、「仲間関係の問題」は 0.2 ポイント減少し 3.5、「向社会的な行動」は 0.8 ポイント減少し 4.7、「支援が必要な児童の割合」は 0.2 ポイント増加し 45.4%となっている。中学生の「女兒」では、「総合的困難さ TDS」の平均値は昨年と同率で 15.2、「情緒の問題」は 0.1 ポイント増加し 4.1、「行為の問題」は 0.1 ポイント減少し 3.2、「多動/不注意」は 0.1 ポイント減少し 4.2、「仲間関係の問題」は 0.2 ポイント減少し 3.7、「向社会的な行動」は 1.0 ポイント減少し 5.0、「支援が必要な児童の割合」は 3.1 ポイント減少し 47.8%となっている。中学生の「男児」では、「総合的困難さ TDS」の平均値は 0.3 ポイント減少し 14.6、「情緒の問題」は 0.3 ポイント減少し 2.7、「行為の問題」は 0.1 ポイント減少し 3.5、「多動/不注意」は 0.3 ポイント増加し 5.2、「仲間関係の問題」は 0.2 ポイント減少し 3.2、「向社会的な行動」は 0.6 ポイント減少し 4.6、「支援が必要な児童の割合」は 4.9 ポイント増加し 42.7%となっている。「男児」より「女兒」の方が、「支援が必要な児童の割合」が 5.1 ポイント高い。

高校生<sup>89</sup>の「全体」では、「総合的困難さ TDS」の平均値は、昨年から 1.5 ポイント減少し 13.1、「情緒の問題」は 0.5 ポイント減少し 3.2、「行為の問題」は 0.2 ポイント減少し 3.1、「多動/不注意」は 0.6 ポイント減少し 3.7、「仲間関係の問題」は 0.3 ポイント減少し 3.1、「向社会的な行動」は 0.7 ポイント減少し 4.5、「支援が必要な児童の割合」は 15.8 ポイント減少し 29.5%となっている。高校生<sup>90</sup>の「女兒」では、「総合的困難さ TDS」の平均値は 2.4 ポイント減少し 12.6、「情緒の問題」は 0.4 ポイント減少し 3.5、「行為の問題」は 0.3 ポイント減少し 3.1、「多動/不注意」は 0.7 ポイント減少し 3.1、「仲間関係の問題」は 0.7 ポイント減少し 3.0、「向社会的な行動」は 0.4 ポイント減少し 4.8、「支援が必要な児童の割合」は 15.7 ポイント減少し 32.8%となっている。高校生<sup>91</sup>の「男児」では、「総合的困難さ TDS」の平均値は 1.0 ポイント減少し 13.4、「情緒の問題」は 0.7 ポイント減少し 2.9、「行為の問題」は 0.2 ポイント減少し 3.1、「多動/不注意」は 0.7 ポイント減少し 4.0、「仲間関係の問題」は昨年と同率で 3.2、「向社会的な行動」は 0.8 ポイント減少し 4.2、「支援が必要な児童の割合」は 27.8 ポイント減少し 24.6%となっている。「男児」より「女兒」の方が、「支援が必要な児童の割合」が 8.2 ポイント高い。

K6 の点数別に「支援が必要な児童の割合」を見ると、「問題なし」が 0.9 ポイント減少して 15.3%、「要観察」が 0.5 ポイント増加して 30.2%、「要注意/要受診」が 7.2 ポイント減少して 49.7%。保護者の精神状況が悪いほど、「支援が必要な児童の割合」が高いという結果になった。

婚姻状況別に「支援が必要な児童の割合」を見ると、「結婚している（事実婚を含む）」が 2.6 ポイント減少して 33.3%、「離婚（別居中を含む）」が 4.6 ポイント減少して 40.2%、「死別」が 28.7 ポイント減少して 28.0%、「未婚・非婚」が 0.3 ポイント減少して 47.9%。「支援が必要な児童の割合」は、「死別」で最も低く、「結婚している（事実婚を含む）」、「離婚（別居中を含む）」、「未婚・非婚」と続いた。

税込み世帯収入別に「支援が必要な児童の割合」を見ると、「100 万円未満」が 13.9 ポイント減少し 36.1%、「100～200 万円未満」が 3.6 ポイント減少し 46.9%、「200～300 万円未満」が 6.3 ポイント減少し 35.6%、「300～400 万円未満」が 14.1 ポイント減少し 36.8%、「400～500 万円未満」が 3.3 ポイント増加し 38.1%、「500 万円以上」が 17.5 ポイント増加し 30.0%、「わからない・答えたくない」が 36.4 ポイント増加して 66.7%。「支援が必要な児童の割合」は、「500 万円以上」で最も低く、「わからない・答えたくない」で最も高いという結果になった。

<sup>89</sup> 2024 年は高校 1 年生相当（15～16 歳）まで、2025 年は高校 2 年生相当（16～17 歳）までが対象。

<sup>90</sup> 2024 年は高校 1 年生相当（15～16 歳）まで、2025 年は高校 2 年生相当（16～17 歳）までが対象。

<sup>91</sup> 2024 年は高校 1 年生相当（15～16 歳）まで、2025 年は高校 2 年生相当（16～17 歳）までが対象。

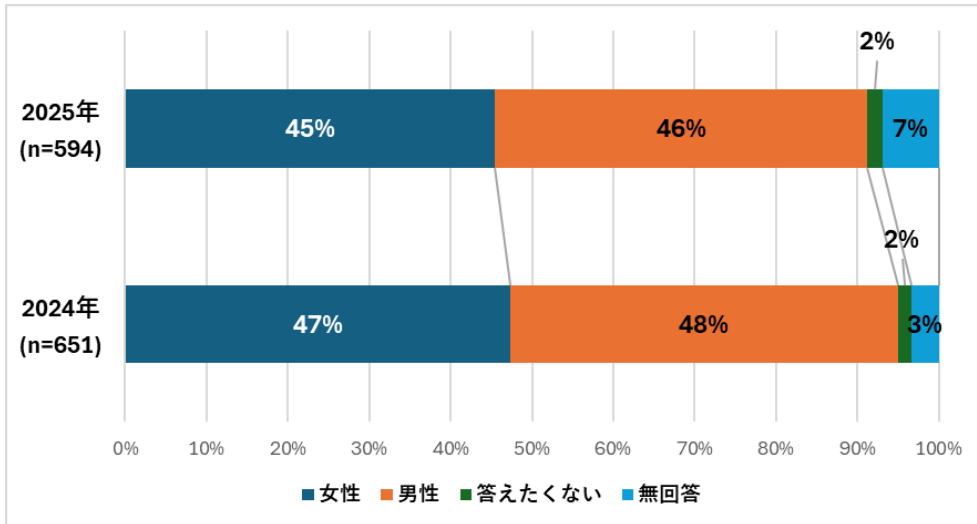


図 62 子どもの性別<sup>92</sup>

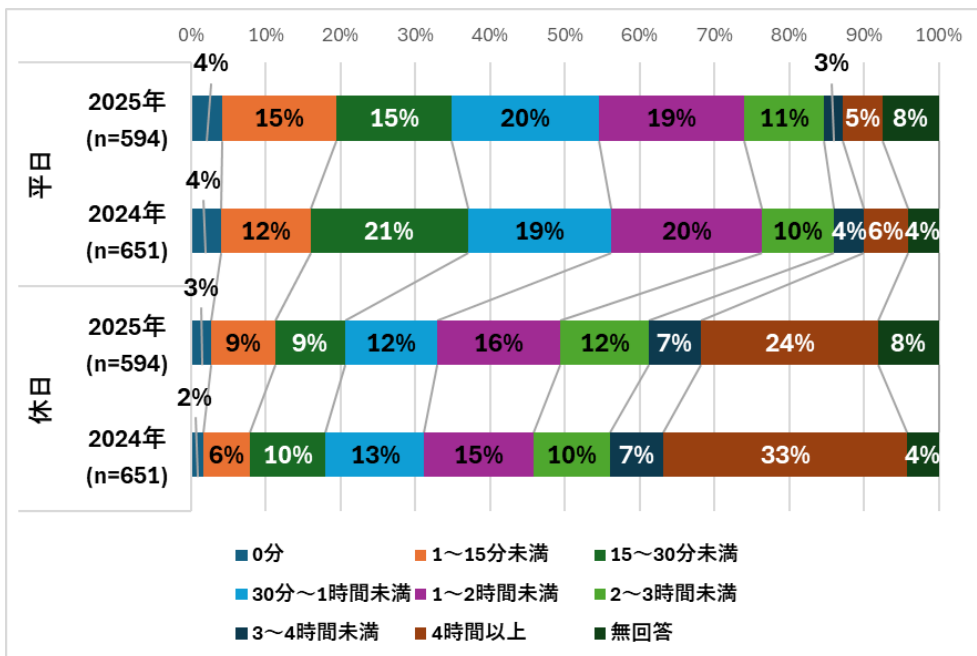


図 63 1日当たりの、子どもと一緒に遊んだり話したりする時間

<sup>92</sup> 子どもが複数いる場合は、第1回は高校1年生相当（15～16歳）までの一番上、第2回は高校2年生相当（16～17歳）の子どもについて回答。

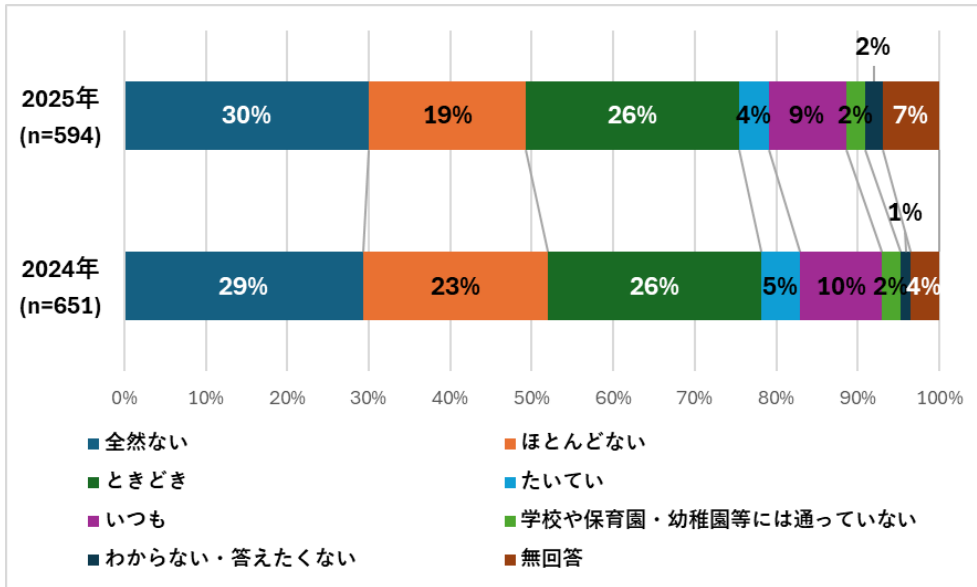


図 64 最近1週間の、学校や保育園・幼稚園等に行きたくない様子の有無

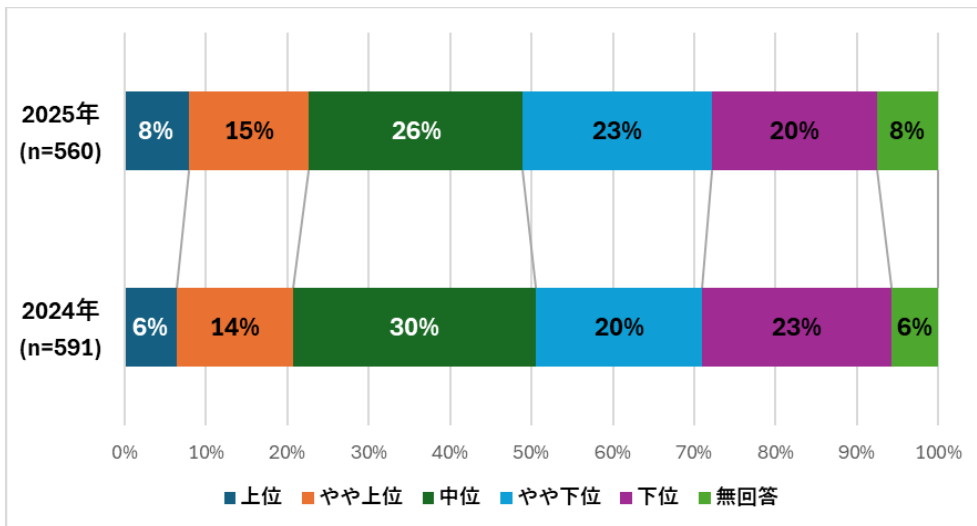


図 65 子どもの成績<sup>93</sup>

<sup>93</sup> 小学生以上の子どもがいる保護者が対象。

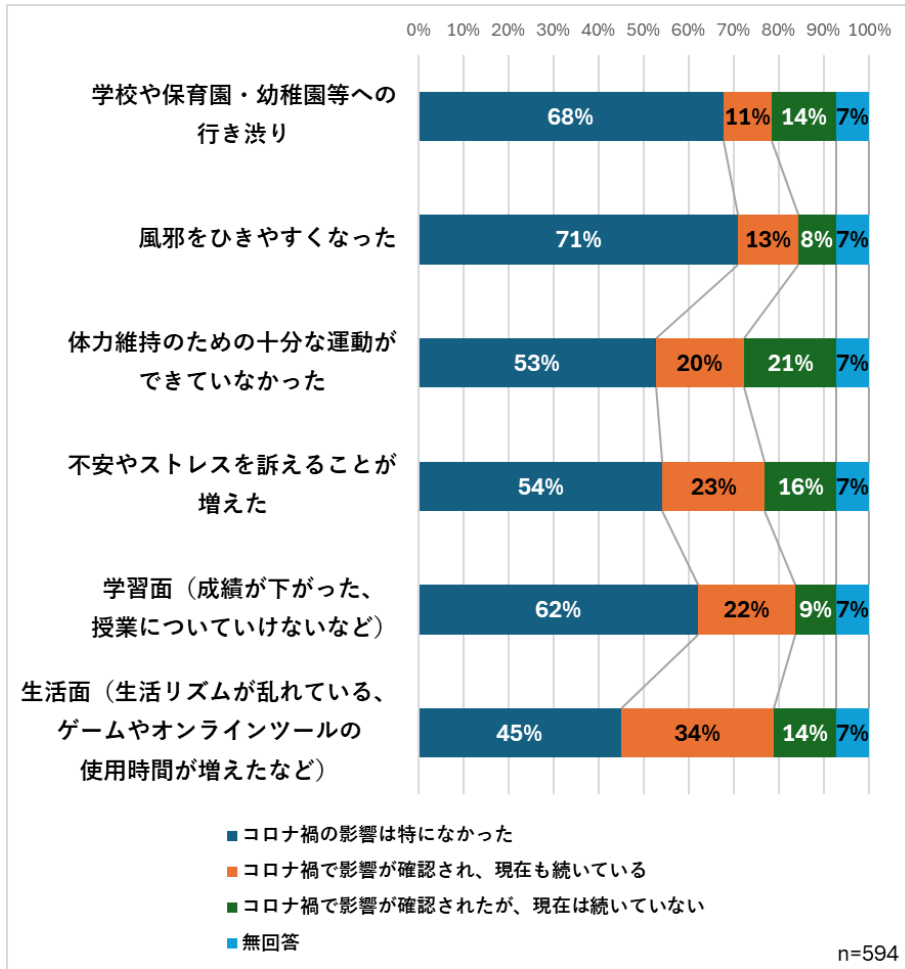


図 66 コロナの影響の有無と、現在も続いているか<sup>94</sup>

<sup>94</sup> 2025 年のみ聴取。

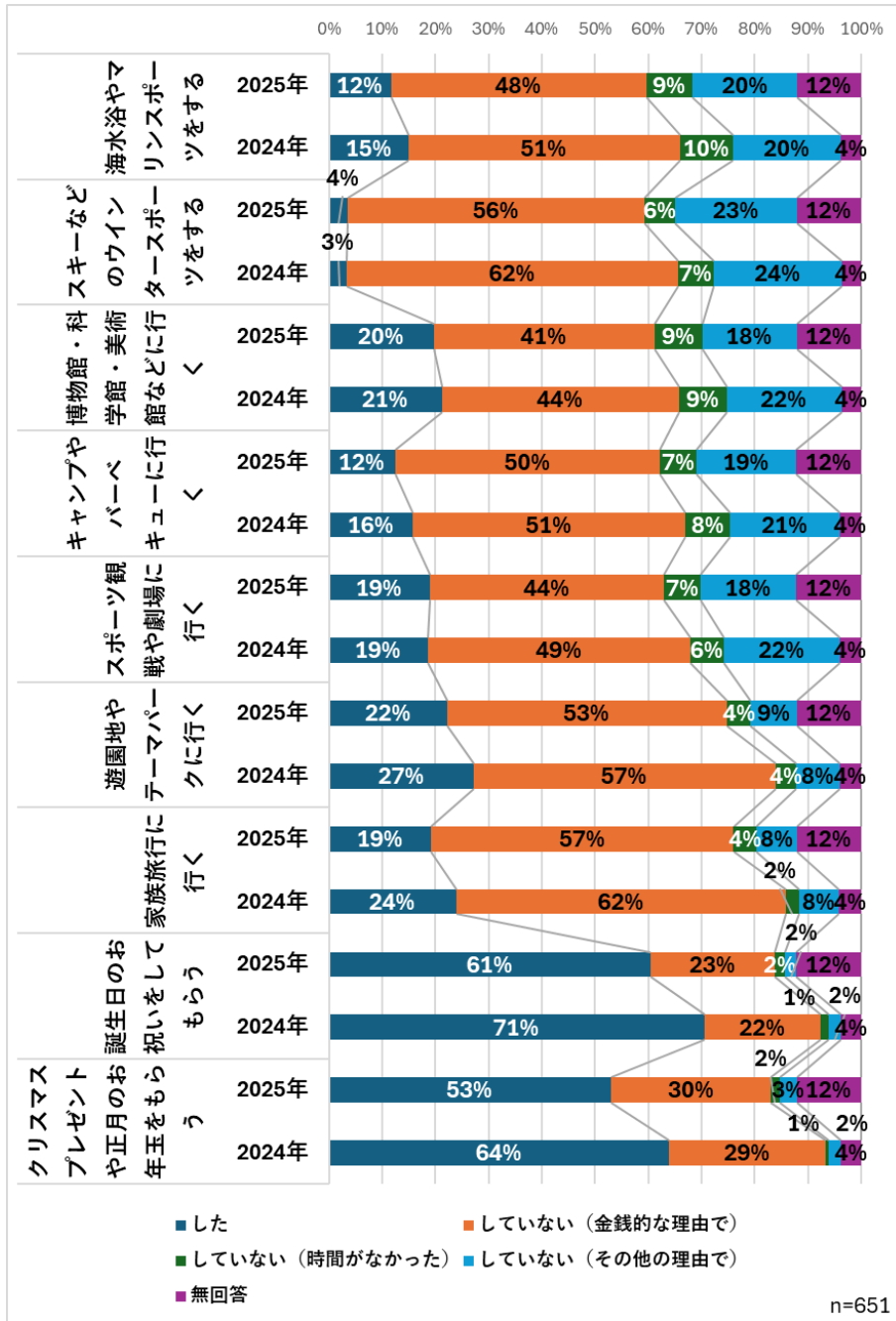


図 67 この1年間の外出等の体験

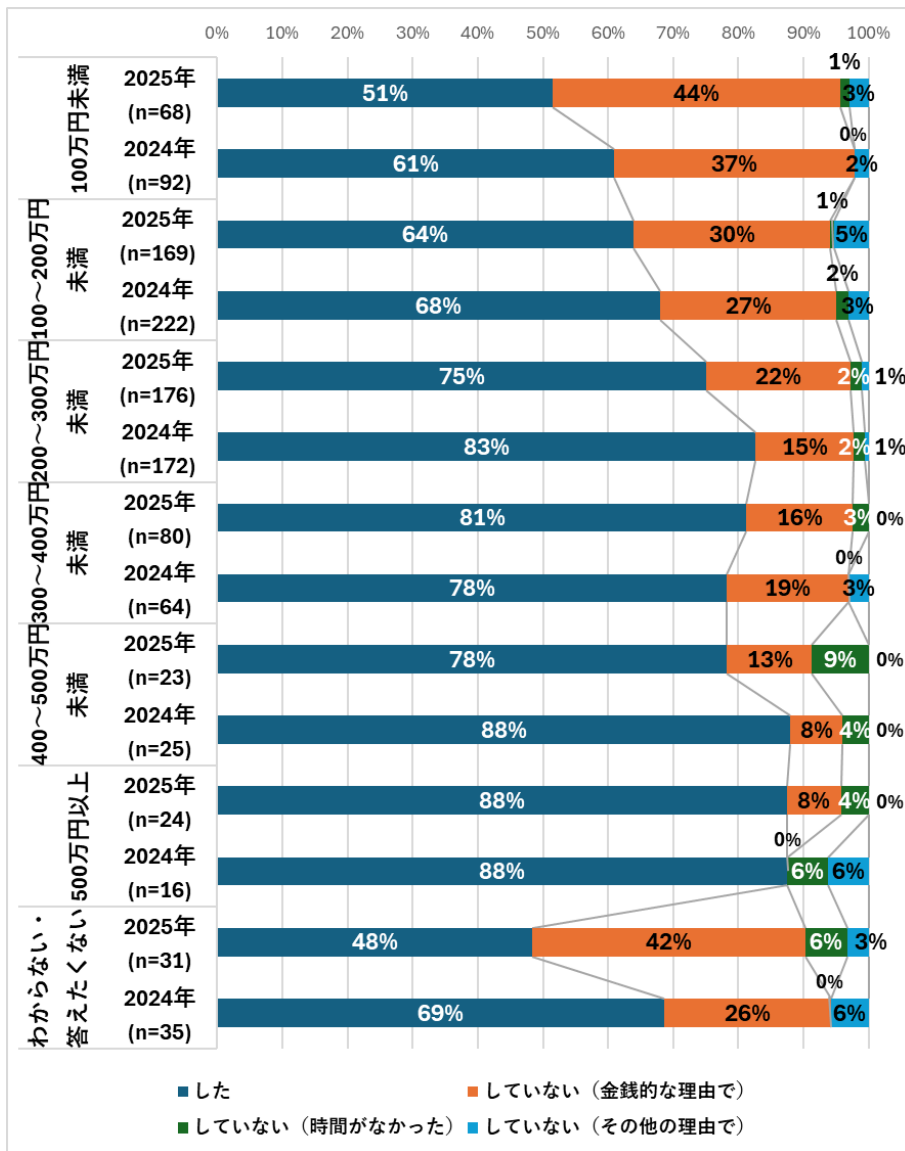


図 68 【世帯収入別】誕生日のお祝いをしてもらう<sup>95</sup>

<sup>95</sup> 「無回答」を除いて集計。

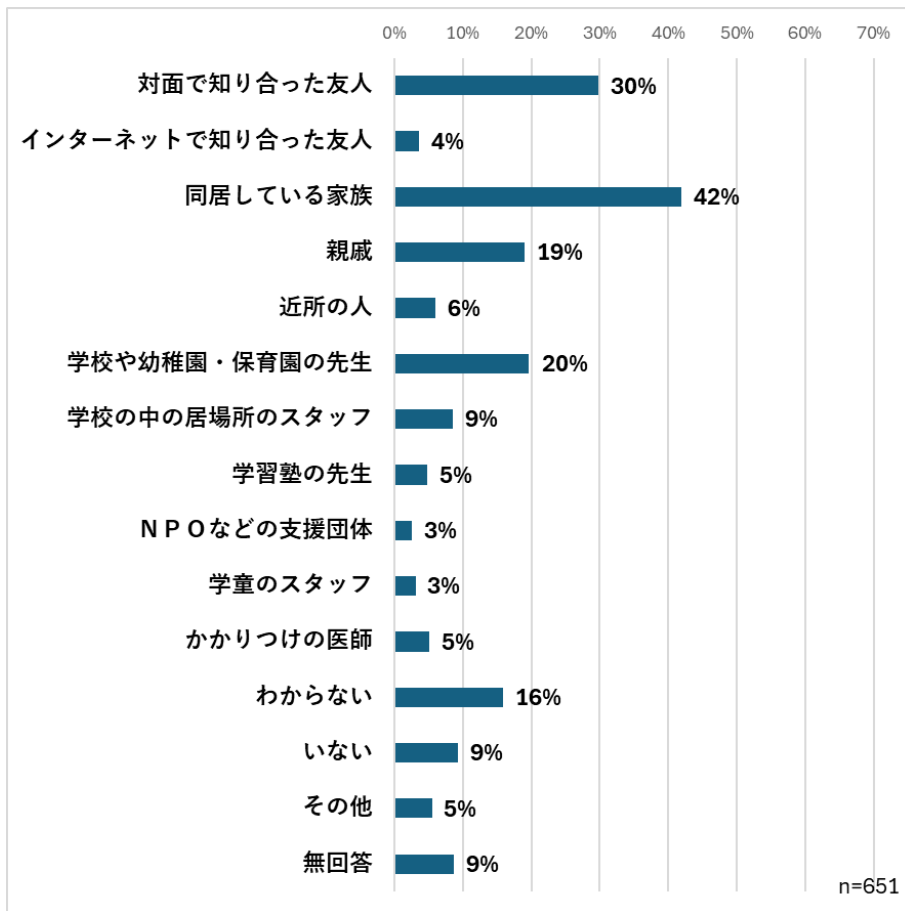


図 69 困った時に子どもが頼れる人<sup>96</sup>

総合的な困難さ TDS	2025年	14.4
	2024年	15.3
情緒の問題	2025年	3.4
	2024年	3.7
行為の問題	2025年	3.2
	2024年	3.4
多動/不注意	2025年	4.4
	2024年	4.6
仲間関係の問題	2025年	3.4
	2024年	3.6
向社会的な行動	2025年	4.8
	2024年	5.8
支援の必要がある 児童の割合	2025年	40.7%
	2024年	45.2%
		(2025年 n=504) (2024年 n=571)

図 70 SDQ のスコア 全体

<sup>96</sup> 2025 年のみ聴取。4 歳から高校 2 年生相当（16～17 歳）の子どもがいる者が対象。その中の一番上の子どもについて回答。

		全体 (2025年 n=22) (2024年 n=40)	女兒 (2025年 n=10) (2024年 n=13)	男児 (2025年 n=10) (2024年 n=26)
総合的な困難さ TDS	2025年	13.7	12.8	15.3
	2024年	14.6	12.8	15.7
情緒の問題	2025年	3.5	3.6	4.0
	2024年	3.5	3.1	3.8
行為の問題	2025年	2.7	3.0	2.4
	2024年	2.9	2.9	2.8
多動/不注意	2025年	4.6	3.8	5.7
	2024年	4.9	3.8	5.6
仲間関係の問題	2025年	2.8	2.4	3.2
	2024年	3.4	3.1	3.5
向社会的な行動	2025年	5.1	5.8	4.6
	2024年	6.4	6.2	6.3
支援の必要がある 児童の割合	2025年	31.8%	30.0%	40.0%
	2024年	37.5%	23.1%	46.2%

図 71 SDQ のスコア 4～5 歳

		全体 (2025年 n=179) (2024年 n=222)	女兒 (2025年 n=82) (2024年 n=110)	男児 (2025年 n=95) (2024年 n=107)
総合的な困難さ TDS	2025年	14.9	14.7	15.1
	2024年	15.5	15.8	15.3
情緒の問題	2025年	3.5	3.6	3.4
	2024年	3.8	4.1	3.5
行為の問題	2025年	3.2	3.3	3.1
	2024年	3.4	3.4	3.5
多動/不注意	2025年	4.7	4.3	5.1
	2024年	4.8	4.5	5.0
仲間関係の問題	2025年	3.5	3.6	3.3
	2024年	3.6	3.7	3.5
向社会的な行動	2025年	5.1	5.2	4.9
	2024年	6.2	6.5	5.9
支援の必要がある 児童の割合	2025年	45.3%	41.5%	48.4%
	2024年	46.8%	48.2%	45.8%

図 72 SDQ のスコア 小学生

		全体 (2025年 n=174) (2024年 n=197)	女兒 (2025年 n=92) (2024年 n=106)	男児 (2025年 n=75) (2024年 n=90)
総合的な困難さ TDS	2025年	14.9	15.2	14.6
	2024年	15.2	15.5	14.9
情緒の問題	2025年	3.5	4.1	2.7
	2024年	3.5	4.0	3.0
行為の問題	2025年	3.3	3.2	3.5
	2024年	3.4	3.3	3.6
多動/不注意	2025年	4.7	4.2	5.2
	2024年	4.5	4.3	4.9
仲間関係の問題	2025年	3.5	3.7	3.2
	2024年	3.7	3.9	3.4
向社会的な行動	2025年	4.7	5.0	4.6
	2024年	5.5	5.8	5.2
支援の必要がある 児童の割合	2025年	45.4%	47.8%	42.7%
	2024年	45.2%	50.9%	37.8%

図 73 SDQ のスコア 中学生

		全体 (2025年 n=129) (2024年 n=75)	女兒 (2025年 n=58) (2024年 n=33)	男児 (2025年 n=69) (2024年 n=42)
総合的な困難さ TDS	2025年	13.1	12.6	13.4
	2024年	14.6	15.0	14.4
情緒の問題	2025年	3.2	3.5	2.9
	2024年	3.7	3.9	3.6
行為の問題	2025年	3.1	3.1	3.1
	2024年	3.3	3.4	3.3
多動/不注意	2025年	3.7	3.1	4.0
	2024年	4.3	3.8	4.7
仲間関係の問題	2025年	3.1	3.0	3.2
	2024年	3.4	3.7	3.2
向社会的な行動	2025年	4.5	4.8	4.2
	2024年	5.2	5.2	5.0
支援の必要がある 児童の割合	2025年	29.5%	32.8%	24.6%
	2024年	45.3%	48.5%	52.4%

図 74 SDQ のスコア 高校生<sup>97</sup>

<sup>97</sup> 2024 年は高校 1 年生相当 (15~16 歳) まで、2025 年は高校 2 年生相当 (16~17 歳) までが対象。

		全体 (2025年 n=500) (2024年 n=565)	問題なし (2025年 n=72) (2024年 n=74)	要観察 (2025年 n=106) (2024年 n=138)	要注意/要受診 (2025年 n=326) (2024年 n=353)
支援の必要がある 児童の割合	2025年	41.0%	15.3%	30.2%	49.7%
	2024年	45.0%	16.2%	29.7%	56.9%

図 75 【K6 の点数別】SDQ スコア 支援が必要な児童の割合<sup>98</sup>

		全体 (2025年 n=504) (2024年 n=571)	結婚している (事実婚を含む) (2025年 n=35) (2024年 n=39)	離婚 (別居中を含む) (2025年 n=396) (2024年 n=446)	死別 (2025年 n=25) (2024年 n=30)	未婚・非婚 (2025年 n=48) (2024年 n=56)
支援の必要がある 児童の割合	2025年	40.7%	33.3%	40.2%	28.0%	47.9%
	2024年	45.2%	35.9%	44.8%	56.7%	48.2%

図 76 【婚姻状況別】SDQ スコア 支援が必要な児童の割合<sup>99</sup>

		全体 (2025年 n=504) (2024年 n=571)	100万円未満 (2025年 n=61) (2024年 n=84)	100～ 200万円未満 (2025年 n=147) (2024年 n=200)	200～ 300万円未満 (2025年 n=160) (2024年 n=160)	300～ 400万円未満 (2025年 n=68) (2024年 n=55)	400～ 500万円未満 (2025年 n=21) (2024年 n=23)	500万円以上 (2025年 n=20) (2024年 n=16)	わからない・ 答えたくない (2025年 n=27) (2024年 n=33)
支援の必要がある 児童の割合	2025年	40.7%	36.1%	46.9%	35.6%	36.8%	38.1%	30.0%	66.7%
	2024年	45.2%	50.0%	50.5%	41.9%	50.9%	34.8%	12.5%	30.3%

図 77 【世帯収入別】SDQ スコア 支援が必要な児童の割合<sup>100</sup>

#### 4.1.5 現在の困りごと

現在の困りごとを複数回答（3 つまで選ぶことが出来る）で聴取した。「収入が上がらない」が最も多く 48%であり、昨年から 5 ポイント減少した。次いで、「貯蓄が増えない」が 45%で 4 ポイント減少、「子どもの進路」が 38%で 1 ポイント減少、「自分の健康」が 29%で昨年と同率となった。「無回答」が 9 ポイント増加して 13%になっていることが、ポイントの減少に影響している。

<sup>98</sup> 「無回答」を除いて集計。

<sup>99</sup> 「無回答」を除いて集計。

<sup>100</sup> 「無回答」を除いて集計。

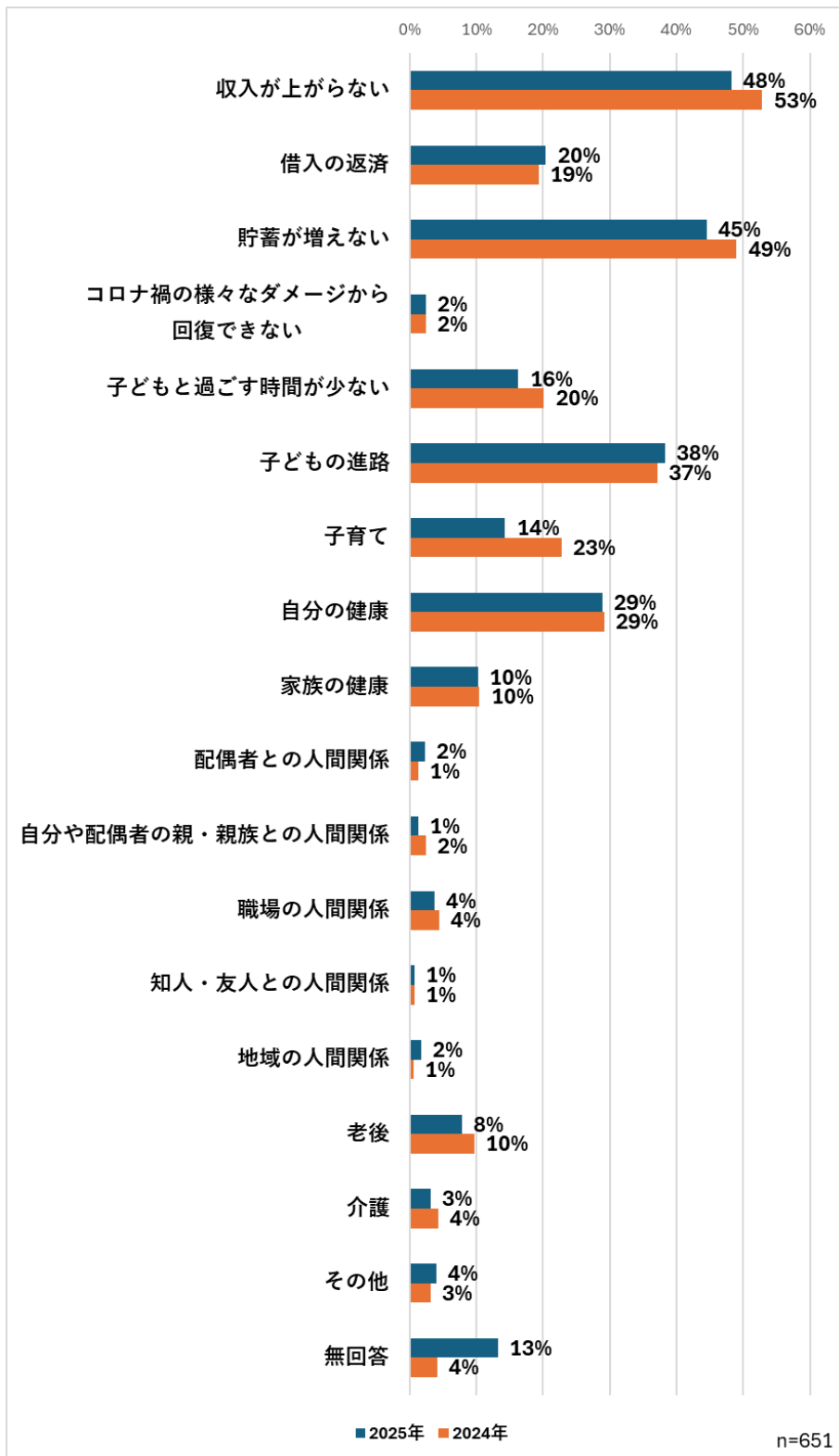


図 78 現在の一番の困りごと（複数回答：3つまで）

#### 4.1.6 地域の支援やサービスについて

地域の支援やサービスの利用状況は、「フードパントリーや子ども宅食などの食料支援（フードバンク

含む)」が最も多く、5ポイント減少して49%。次いで、「学費支援（高等教育の修学支援新制度など）<sup>101</sup>」が34%、「子ども食堂」が1ポイント減少して21%、「子育てや生活に関する情報配信サービス」が3ポイント減少して18%。どの項目でも、「ない」、「わからない」との回答も一定数見られ、支援やサービスの拡充や周知が求められる。

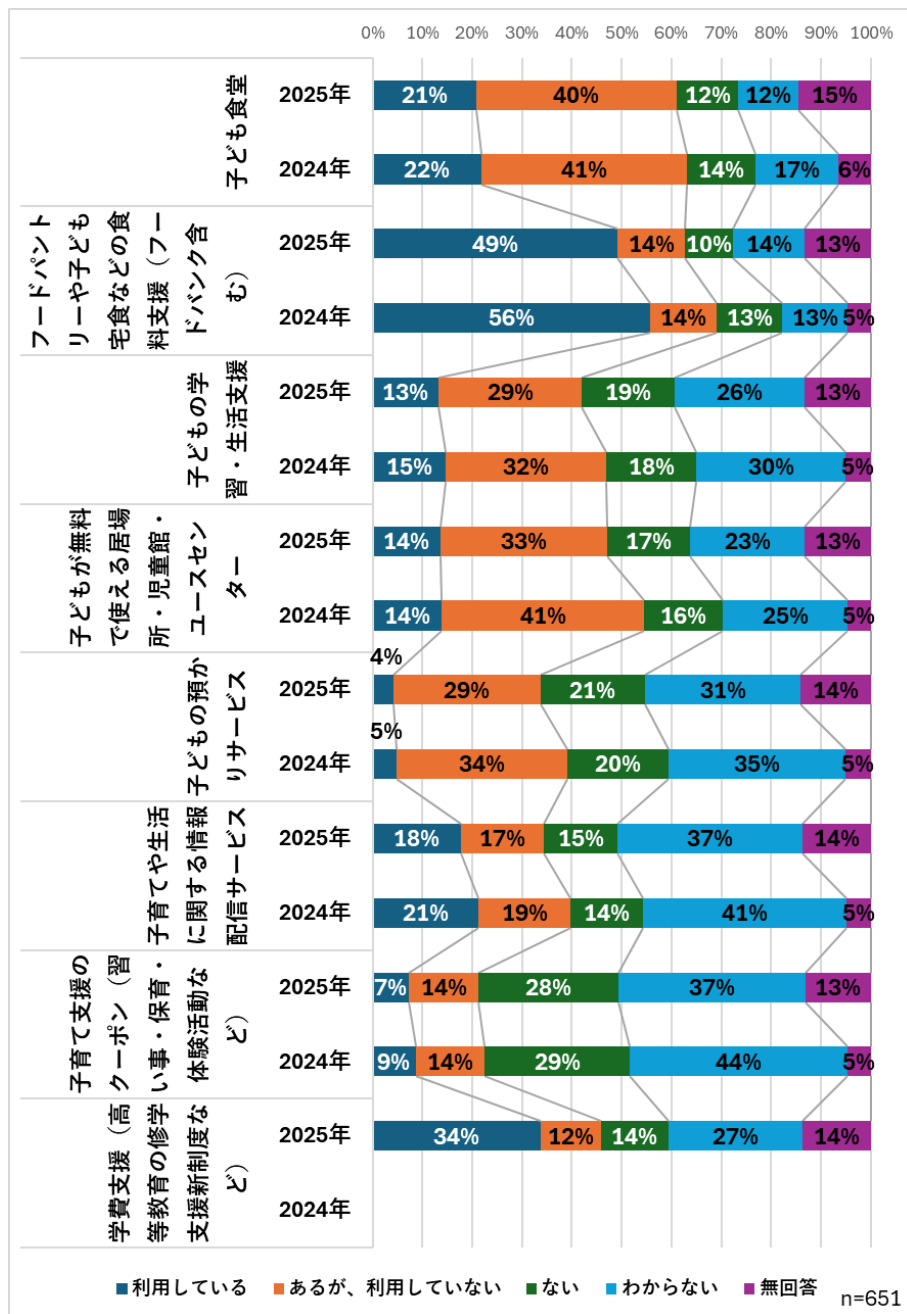


図 79 地域の支援・サービスの有無と利用状況<sup>102</sup>

#### 4.1.7 現在の生活で困っていること・支援が欲しいことや、キッズドアへのメッセージ

現在の生活で困っていることや、支援が欲しいことなどを自由回答で聴取した。338件もの回答が寄せ

<sup>101</sup> 2025年のみ聴取。

<sup>102</sup> 「学費支援（高等教育の修学支援新制度など）」については2025年のみ聴取。

られた。

物価高騰が生活に与える悪影響についての声が多く寄せられた。食費の高騰から子どもに満足に食べさせることが出来ず健康に影響が出ている、子どもに優先的に食べさせるために保護者が体調不良に陥っているなどの声が寄せられた。

児童扶養手当についても、多くの声が寄せられた。受給の所得上限の見直しを求める声や、第2子目以降の加算金額について、収入が増えると児童扶養手当が減ってしまい、減った分ほどの収入アップにはならないなどの回答が見られた。

その他、保護者の就労の問題や養育費についての意見、子どもの教育・進学悩み、塾に通わせてあげたくても経済的にできない、支援制度・行政への要望など、たくさんの声が寄せられた。詳細は表1に記載する。

表1 現在の生活で困っていることや、支援が欲しいこと  
(自由回答、全338件、一部抜粋・引用者にて編集)

- **物価高騰の影響**
- 食材などが高くておやつのお菓子を買ってあげられなくなった。子供が大きくなってきて食べる量が増えて自分の食費を抑えて1日1食にした。
  - お米や食品の値上がりで十分に食べれなくてどんどん痩せてきているので困っている。
  - パート収入が少ないが物価は高いので、買いたい食料を我慢して安いものしか購入できない。子どもの栄養面が心配。
  - 困っていることは全てが値上がり、毎月やっていくのが大変です。来年は受験なので色々不安もあります。
  - 物価高騰で日々の生活で精一杯です。子どもに体験ごとや遊びに連れて行くことが全然できません。体験ごとの支援をもっと増やしてほしいと思います。
  - 物価高が生活を圧迫している。一度に出ていく金額が大きな米の値上がりよりも精肉鮮魚、卵の値上がりのほうが塵も積もればな感じでトータルとしてはきびしいと感じます。私の持病のためたんぱく質や鉄分を人一倍取らないと栄養失調になるため物価高騰は厳しいです。
  - 物価高騰により、お米や肉、魚類がほんとに高くて食べさせてあげられない。児童扶養手当や特別児童扶養手当は子供の必要な衣服や学校でのお道具代に使ったりお休みの日にサッカー観戦に行くのが大好きなので、それに使うため食費にまでまわらない。正規の社員から派遣になったので月に4万くらい収入が減ったのも辛い。
  - 食品やその他も物価高騰によりどんどん値上がりしていき、必要な物すら優先順位を付けて買っていかないといけなくなっています。子どもが大きくなるにつれて学校で必要なものの金額も大きくなっていくので、不安もあります。
  - 物価高が止まらず少し買い物ただけで驚く金額になったり、光熱費や国保などの支払いも高く、稼いでも出ていくお金の方が多く頭抱えています。
  - お米が高い！色々値上がりがすごいのにお給料はかわらない…。
  - 物価高ですべてのものが値上がりし、食料品など買えるものが少なくなりました。貯蓄を切り崩すことも増えました。節約にも限度があるので、この先とても不安です。
  - 児童手当が増えた分は、食費に消えてしまい、物価高が本当につらいです。お米など必要なものだけでも、価格が下がらないかなと思う毎日です。
  - 物価がどんどん上がっていくのに、給与が上がらない。

- 児童手当や扶養手当が増額にはなっているが、それ以上に物価が上がっているため育ち盛りの子供達が居ると食べるものもそうですが、学校の指定のジャージや靴なども1年もたずサイズアップになってしまう為そこら辺もしっかり考えて欲しいです。
- 魚や肉、果物がかえない。
- 息子が大きくなるにつれ、食費を占める割合が大幅に増えて家計を圧迫しています。特にお米の消費が激しく(毎晩5合炊いています)、昨今の米の値上がりがとても厳しいです。
- すべて値上げで、食べ盛りのこが、体調を崩したため、食事にお金と手間をかけているけれど、続けるのが厳しい。
- 子供たちもなんとか大きくなり食べる量が増えているのに物価上昇でお腹を満たす量の食事を確保できない事が困っています。

### ➤ 就労の問題

- 今の会社は7年いますが、給与も上がらない、ボーナスあると聞いたのに1回ももらったことはありません。唯一、フルリモートってだけがメリットなので、それだけで今の会社にいるって感じです。値上げ値上げで、給与は上がりません。
- 転職先がなかなか見つからない探す時間もない考えることがありすぎて自分の中で整理ができません。
- 正規雇用されて支援がなくても生きていけるようになればいいのですが、年齢ではじかれてしまい、難しいです。
- 短期ばかりの仕事で不安定な生活をしてますので継続して働けるようにアドバイスやセミナーがあったらいいです。
- 転職して収入が増えたが、住民税がかかるようになると増えた収入以上に、支払いが増えるのではないかと不安な気持ちです。
- 正社員で働きたいが、子育てに協力してくれる人もおらず、なかなか見つかりません。介護の仕事を活かして働きたいけど、なかなか条件が合わずでパートで介護士をしています。後から入ってきた子供がいない人がパートから正社員になってるのを見て少し焦ってます。
- 仕事の当欠はできないため、子供の気持ちに寄り添えずに無理矢理学校に放り込んでから勤務先に向かう毎朝の日課が辛いです。子供はもっと辛いはず。休むと信用がなくなり、迷惑をかけてしまい、お給料も減るため、勤務時間を減らしたいのに増やさないと生活苦から抜け出せない、ため息が出る毎日です。

### ➤ 生活費の困窮

- お金が月末が苦しくてどうしていいか分かりません。
- とにかくお米が買えない。現金給付に期待してるが実施はないとニュースで見た。消費税減税したら家計にとか言うが、そもそも物を買うお金がない為、現金給付が助かる家庭もあると知って欲しい。灯油もお菓子もお小遣いも、買えない・無い。お友達と遊びでお店に行ったら外で待っていると聞いて情けなくなった。水を入れた水筒を持って遊びに行く、服がないので半袖で遊びに行ったり。とにかく収入より出費が多く給料日に親に借金する状態。翌月返してまた借金。辛い。
- 子供が高校生になった為、お金かかることもあり、借金返済もできない事は多々ですが、

月々の支払いも厳しいこともあります。大学受験に向けての貯金をしたくても、それも難しい状態でお恥ずかしながらどのようにしていこうか考えています。

- 借金返済に困っている。
- 借金が金利が上がり始めたせいで減りません、、、
- 常にお金に対して不安があり夜眠れなくなることも多々あります。周りの方々に助けていただいていることもありますが不安が消えません。
- 食品はもちろん、生活費が間に合っていない。
- 借金が増える一方で困っています。
- 高校生にもなると友達と外で食べたいという機会が多いが全く行かせてあげられない。なんとか行かせてやりたい。
- 働いても手取りが増えず、借金もあり子供達の教育資金に不安を感じる。自分の老後も心配です。
- 現職の給与では、最低限の支払いや生活もできなくなっており、消費者金融への借金が増えていって不安でしかない。転職活動もしているが、上手くいかない。祖母の介護もあり、両立が大変。

➤ **ひとり親世帯の困難**

- 。

➤ **児童扶養手当について**

- 娘が高校4年までである学校なので児童手当など終わってしまう。学生でいる間は手当の継続をして欲しい。
- 本年度は所得金額があがりそうなので、児童扶養手当は支給されなくなると思いますホントに厳しくなるのはここからだと感じています。
- 児童扶養手当のなくなる高校卒以降がさらに不安。
- 生活が苦しいので副業をしたら、児童扶養手当の所得制限に引っかかり、来年から停止になってしまいました。マル親も恐らく停止です。手当頼りの生活だったのに、停止となると来年はもっと生活が苦しくなります。そのため先月からバイトを2つ増やしました。そのせいで、息子と過ごす時間は減りましたし、お留守番をお願いすることも増えてしまいました。
- 児童扶養手当をもう少し増やしてもらえると助かる。
- 基礎控除があがるのであれば児童扶養手当の所得制限も上げてほしい。
- 週6日ダブルワークをして収入を上げると、数万円の差で児童扶養手当の所得制限から外れてしまい、収入よりも負担金額の方が増えてしまい、何のために休みを減らして収入を増やしたのかわからなくなります。ひとり親で児童扶養手当が無くなると、医療費負担も増えます。そのため、身体の不調があっても受診することを控えるようになりました。
- 所得により児童扶養手当・児童手当が減らされたが日々の支出は変わらないので貯蓄もなかなかできないでいる。
- 収入が増えたけど児童扶養手当が停止されて逆に何かと不便になってしまいました。
- 児童扶養手当が上がると生活が楽になります。これ以上働いたら、子どもと過ごす時間がなくなります。それは寂しい事です。

- 児童扶養手当も今回少し上がりましたが、この物価高の中食費が爆上がりしているのに追いついた金額ではありません。日々生活するのがやっとで、貯金をする余裕はなく子供たちの進学費用はどうするか頭を悩ませております。児童扶養手当も1人だと4万円いくらもらえるのに2人目3人目だと減額になるのはなぜか。2人も3人も同じだけ進学にかかったり育てるのにはお金がかかるのになぜ2人3人目は減額されるのか不思議です。
- 来年度から大学生になる娘がいますが、児童手当は18歳までで終わりですが、大学が1番費用がかかるので教育費の支援を拡大して欲しいと思っています。
- 同じひとり親家庭でも、頼れる身内がいると居ないとで、格差があるのが本当にモヤモヤします。親に金銭を援助してもらえないのに満額手当貰えたり、誰も頼れる人も居ないのに少し仕事しても手当が減らされる。自分が体調不良でも無理して仕事しても手当が減って本当に嫌になります。お金のことで気が変になりそうです。もっと、色々なひとり家庭を見てほしいです。

#### ➤ 養育費について

- 養育費が自動的に徴収に成ればと思います。
- 養育費算定表の金額倍増、強制徴収をしてほしいです。
- 養育費の受け取りをするために裁判をしています。算定表の金額が低く、実態とはかけ離れていると感じますし、払わない相手に対して給料差し押さえをすることも労力や費用がかかります。国が給料から天引きして支払いを代わって欲しいです。
- 養育費の最低金額が一人当たり2万になると聞き、なにも強制力が無いよりはいいかもしれませんが、1人2万これからますます教育費がかかっていく中で1人2万は少なく感じます。あとこういったボーダーが取り決められることで、これから離婚協議に入る（我が家もこれからです）家庭で相手側が2万円を基準にしてこないか、不安な部分もあります。もう少し個々、配偶者の年収や子供の人数で家庭家庭で柔軟に強制力を強めて頂きたいと切に思います。
- 養育費請求のための弁護士費用の補助をしてほしいです。
- 養育費の支払いがないことが1番困っています。相手側は飲酒、喫煙、娯楽にギャンブルと好き勝手しているにも関わらず、自営業でお金がないと言いはり支払わない。
- 養育費の時効が撤廃されたらなあと思います。支払われないままなので、逃げどにして欲しくないと思っています。
- 元夫が生活保護受給者なのですが、養育費の代わりになる手当てを受け取れるような制度を作って欲しいです。
- 養育費の支払いがストップしました。メールしても反応なし。公正証書で取り決めをしているため、強制執行したいが、相手が遠方なため、いろいろ大変そうで出来ない。

#### ➤ 健康・病気の問題

- 子どもが、学校を休みがちな事、若干発達障害ではないかと思う。すぐに癇癢を起こすので疲れる。やはり父親がいないせいだろうか。欲しい物を十分に与えられない事もストレスに繋がっているのか、と思う。
- 子どもは通院はしていないが過去にASDグレー児の診断を受けており、学習面では優秀だが事務作業等が苦手な親である私が自立の妨げにならないよう声かけ等できる限り

得最低限のサポートをしているが、伝えてくる情報が曖昧で振り回されることが多すぎて辛い。

- 障害基礎年金 2 級を受給中です。最近、子どもも ADHD の診断を受け、服薬を開始しました。ふたりとも、医療のお世話になり、この先子どもがひとりで自立できるために、私が何が出来るだろうか、不安です。
- 自分が病気で年に数回入院しないといけない。病気の影響で体が常に不調で働けない。社会にとりのこされている感じになり、落ち込む。
- 持病があり、フルタイムで働けない為、収入が上がらない。毎月ギリギリな状態で貯蓄がほとんど無い。
- 娘は成長しているのに、親のわたくしは老いていき、収入も体力も落ち込み、気持ちも落ち込み、なにもかもしたくなくなる頻度が多くなってしまいました。娘は年末年始を楽しみにしながら、高校受験に挑んでいます。わたくしはお金の心配ばかりと、咳が止まらず健康にも不安があり、毎日が憂鬱です。
- 障害児を養育していると、ケアに追われて日々やり過ごすだけでいっぱい、社会復帰の目処が全くたちません。
- フルタイムで親類も祖父母もなく精神疾患を抱えながらシングルマザーとして働いていて心身限界です。私のような人への支援はないです。辛いです。
- 持病があり障害年金をもらっています。体調が悪くあまり働けず生活も苦しくて、福祉などから時々食料支援を受けたりしています。
- コロナ後遺症が未だ治らず、しかし生活保護受給時には医療費として徴収額が多く、鬱病の長女、発達障害の次女との暮らしは苦しく、未来に希望が見い出せないです。
- 子ども 3 人の内、2 人がメンタル不調で学校へ行けなくなってしまいました。生活のため、子ども達のケアをしながらも仕事は休めず、私もうつ薬を服用しながらのいつ崩壊するか不安を感じながらの綱渡り生活です。

#### ➤ 子育て、教育・進学への悩み

- 高校進学にかかるお金が用意できない。
- 部活費用や私立高校の交通費などが嵩んで貯金ができない。
- これから子供の学費を払って生活していけるか、不安しかない。
- 不登校児童が朝から利用できる学習支援場所があれば利用したい。親が仕事に行けない為。
- 息子の学校への行き渋り、先生からは見放されている感じがします。反抗期も重なり精神的に疲れます。仕事は肉体労働なので辛いです。
- 子供 2 人共去年から不登校になってしまい毎日がどうしたらいいのか就職や学業をすすめても家から出れない状態でこの先がどうにもならないと思うと悲しく不安でたまらないです。
- 高等教育への資金が用意しきれず、かといって給付奨学金の対象でもないの、収入をとにかく増やしたいが、不景気で逆に週には減り、物価高騰で支出が増えている。ひとり親で、子供と過ごす時間を犠牲にして働いたら、支援が減るのは本当に納得できない。1 人でも 2 人の子供を大学に行かせられる十分な収入がほしい。
- これから本格的に教育費が必要になってくるので、先々に不安しか持てないです。
- 思春期と発達障害が合わさってどう対応していいのかわからない。私が鬱病であること

もあり、気分の波が大きく、もうダメかもしれないと思う事が多い。

- 大学費用を確保するのに全然追いつかないです。色々情報が欲しいです。
- 子供の周りが塾に通っているのですが、金銭的な面で通わせてあげることができません。塾の費用がとても高いので、普段の生活が最優先になってしまい、そこまで回りません。今の時代、塾に通わせてあげて受験に備えることが当たり前になっているため、他の子より遅れをとっている気がします。

#### ➤ 支援制度・行政への要望

- 「所得制限なし」や「全員無償」の支援が増えより多くの方が支援の恩恵は受けられるが、その一方で困窮世帯向けの支援は手薄と感じています。また公的住宅の需要と供給が合わず、あらゆる公的住宅に応募しても当たりません。宝くじを当てる様な倍率です。困窮世帯への支援に手が回せないのならばせめて住宅支援（公的住宅を増やす、入りやすくするなど）を手厚くして欲しいです。
- とにかく現金給付してほしい。年越せません。身体に鞭うって掛け持ちしても子供は食べ盛り。物価も上がり、我慢させてしまうことが多々あります。
- 住宅を借りるのが大変家賃が高い補助が欲しい。
- 病気の時の食事や通院の補助がなく、家族が全滅しがちです。（ひとり親で全員インフルエンザに罹患しました）宅配でお弁当等支援やタクシーでの通院補助があれば助かります。田舎はバスや電車も少なく、ウーバーイーツも使えません。
- ひとり親向けの家賃手当があると助かります。
- 高校入学で、授業料無料なのですが、全て先払いで支給は後日なので、お金を用意することができずいろんなところに借りるしかない。不安でしょうがない。
- 少子化と言われる中、一生懸命3人子供を育てても大学生には手当にどもない為、実質は生活費など一人で支えています。国からの支援が乏しく学生のうちは子供として支援をしてほしいです。今は高校生にしか支援がないので一番お金がかかる苦しい時期に支援がなく苦しすぎる毎日です。
- 子ども手当などが、第三子からではなく状況で上がってくれないかなと思います。
- 家族一緒に住んでいても…大学生にも手当があったら嬉しいです。学業優先になるのでなかなかバイトすらできないから生活が苦しい。
- 現在大学生の子と、大学受験を迎えた子、高校生が2人、合わせて4人の費用が家計を圧迫しています。がしかし手当は終わったり、終わりを迎えそうな子、支援や手当の拡充を切に願います。
- 給付金がほしいです。とにかく現金がないとクリスマスプレゼントがかえません。

#### ➤ 支援への感謝・前向きなメッセージ

- いつもお世話になっております！キッズドアを通して支援物資を受け取ることができたり、ラグビーを見に行くことができたり、さまざまな経験をさせてあげられてます！ありがとうございます！
- キッズドアさんからの「冬の食料支援」に当選しました。昨年も支援していただき、とても助かりました。皆さまの支援の輪に感謝しています。本当に本当にありがとうございます。物資が届く日が楽しみに待っています。最近あった嬉しい出来事です。
- いつも有益な情報を発信してくださりありがとうございます。孤独ではないと思うこと

ができます。

- 子供が大きくなるに連れて思春期、勉強面や進路の問題があり、悩ましい日々です。ですが、そんな時も支援いただき、息子ともども感謝しています。今後ともよろしくお願ひします。いつもありがとうございます。
- いつも大変お世話になっております。経済的にとても苦しい毎日を送っていますので、様々なご支援をいただき感謝しております。
- 私が子ども達に教えてあげられない世界を教えてくれようとしていただいてありがとうございます。お金の支援も嬉しいですが様々な会社の方からの直接の話は大学進学時や就職の参考にとてなると思っています。心から思うのはたくさん助けていただいたキッズドアさんに恩返しできるよう子ども達に頑張って欲しいです。実体験から弱い立場の方々、福祉の大切さや誰も取り残さない未来について考えられるような大人になってほしいです。
- 今も夏休みや冬休みに食料支援を続けてくださっていて、とても感謝しております。アンケート等で生活状況をお伝えする事くらいしかご協力できないのですが、少しでもお役に立てれば幸いです。
- いつもありがとうございます。こうやって気にかけて頂ける場所があるから気持ちも明るくなれます。楽しいイベントを色々提供して頂き感謝しています。これからもよろしくお願ひします。

## 4.2 一般世帯調査 基礎集計

一般世帯調査は、基礎集計のみ以下に記載する。

なお、本事業は慶應義塾大学経済研究所ファイナンシャル・ジェロントロジー研究センター長駒村康平教授・平澤祐月研究員との共同研究であり、2024年の一般世帯調査は、平澤祐月研究員が一般財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会「公募委託調査研究」による助成を受けて実施した。

### 4.2.1 属性

年代は、「40歳代」が最も多く51%で、昨年から5ポイント減少した。次いで「50歳代」が31%で5ポイント増加、「30歳代」が13%で4ポイント増加した。これは、本調査が同一回答者への継続調査であることから、回答者の加齢によるものと考えられる。

居住地方は、「南関東」が最も多く34%で、昨年と同率。次いで「近畿」が17%で昨年と同率、「東海」が12%で昨年と同率、その他全国に分布している。

本調査では、都道府県のみではなく市区町村まで聴取しており、居住地方別に「大都市」と「地方都市」に分類した。「大都市」は東京23区と政令指定都市（札幌市・仙台市・さいたま市・千葉市・横浜市・川崎市・相模原市・新潟市・静岡市・浜松市・名古屋市・京都市・大阪市・堺市・神戸市・岡山市・広島市・北九州市・福岡市）とし、それ以外を「地方都市」とした。それぞれの割合は、「大都市」が34%で、昨年から2ポイント増加し、「地方都市」が66%で2ポイント減少した。

子どもから見た続柄は、「母親」が最も多く54%で、昨年から1ポイント減少、「父親」は46%で1ポイント増加した。

婚姻状況は、「結婚している（事実婚を含む）」が最も多く60%で昨年から1%減少した。次いで、「離婚（別居中を含む）」が28%で1ポイント減少、「未婚・非婚」が7%で1ポイント増加、「死別」4%で昨

年と同率。

「結婚している（事実婚を含む）」と回答した者に、配偶者は昨年調査時と同一かを聴取したところ、97%が「はい」と回答した。「いいえ」は2%で、「無回答」が1%となった<sup>103</sup>。

「離婚（別居中を含む）」、「死別」と回答した者に、離婚・死別時期を聴取したところ、「2011～2015年」が最も多く34%、次いで「2016～2020年」が31%、「2021～2025年」が23%となった<sup>104</sup>。

「離婚（別居中を含む）」と回答した者に、養育費の支払い状況を聴取したところ、「取り決めをしており、養育費を受け取っている」が最も多く42%で昨年と同率となった。次いで「養育費の取り決めをしておらず、受け取っていない」が37%で昨年と同率、「養育費の取り決めをしているが、受け取っていない」が17%で昨年と同率となった。養育費の取り決め状況は、取り決めをしている割合は59%で昨年と同率、取り決めをしていない割合は41%で昨年と同率。養育費の受け取り状況は、受け取っている割合は46%で昨年と同率、受け取っていない割合は54%で昨年と同率。

同居家族について複数回答で尋ねたところ、「子ども」が最も多く97%で、昨年から3ポイント減少した。次いで「配偶者」が59%で1ポイント減少、「あなたの父母」が15%で1ポイント減少した。

同居家族の中に、慢性的な心身の健康問題や障害等により日常生活に支障がある方がいるかを複数回答で尋ねたところ、「日常生活に支障がある人はいない」が最も多く84%であり、昨年と同率となった。次いで、「あなた」が7%で1ポイント減少、「子ども」が7%で1ポイント増加した。

扶養している子どもの人数は、「1人」が最も多く43%であり、昨年から2ポイント減少した。次いで、「2人」が39%で2ポイント減少、「3人」が12%で昨年と同率。子どもが3人以上の多子世帯は15%で昨年と同率。なお、厚生労働省の「国民生活基礎調査」によると、多子世帯は12.7%であり、一般世帯調査の多子世帯の割合は若干高い<sup>105</sup>。

子どもの学校種は、「高校生」最も多く32%であり、昨年から13ポイント増加。次いで、同率で「小学生」が31%で8ポイント減少、「中学生」が31%で11ポイント減少した。本調査では、継続して同じ子どもについて回答する形式になっており、子どもが成長していることによって割合に変化があったと考えられる<sup>106</sup>。

住居の種類は、「持ち家」最も多く71%であり、昨年から1ポイント減少した。次いで、「民間の賃貸住宅」が20%で昨年と同率、「都道府県・市区町村営の賃貸住宅」が3%で昨年と同率となった。

保護者の最終学歴は、「大学」最も多く44%であり、昨年から1ポイント減少。次いで、「高等学校」が25%で1ポイント増加、「短大・高専」が10%で1ポイント減少。本来、最終学歴は変化があまりないものであるが、微増、微減が見られた。「その他」と「無回答」が増加した事も、その要因の一つであると推測される。

---

<sup>103</sup> 2025年のみ聴取。

<sup>104</sup> 2025年のみ聴取。

<sup>105</sup> 厚生労働省「2022（令和4）年 国民生活基礎調査の概況」

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa22/index.html>

<sup>106</sup> 2024年は高校1年生相当（15～16歳）まで、2025年は高校2年生相当（16～17歳）までを対象。子どもが複数いる場合は、第1回調査では高校1年生相当（15～16歳）、第2回調査では高校2年生相当（16～17歳）までの子どものうち一番上の子どもについて回答。

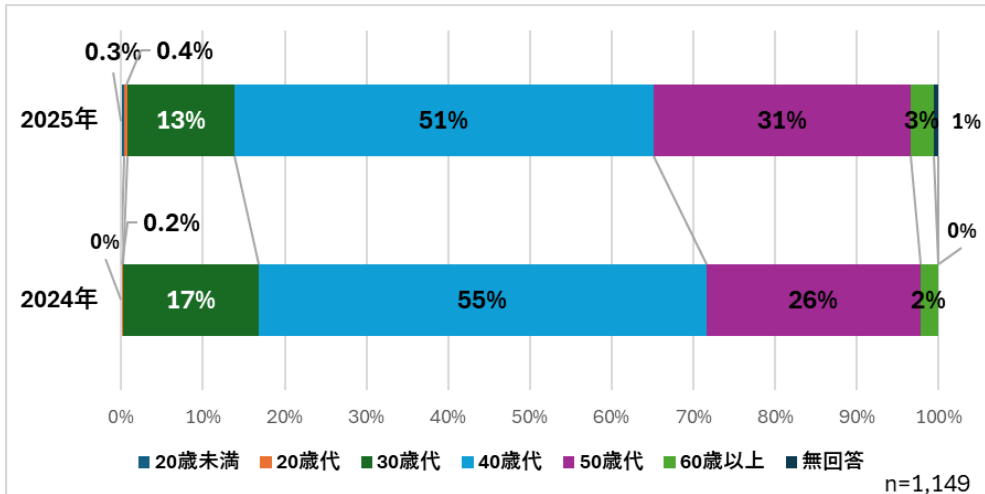


図 80 年代

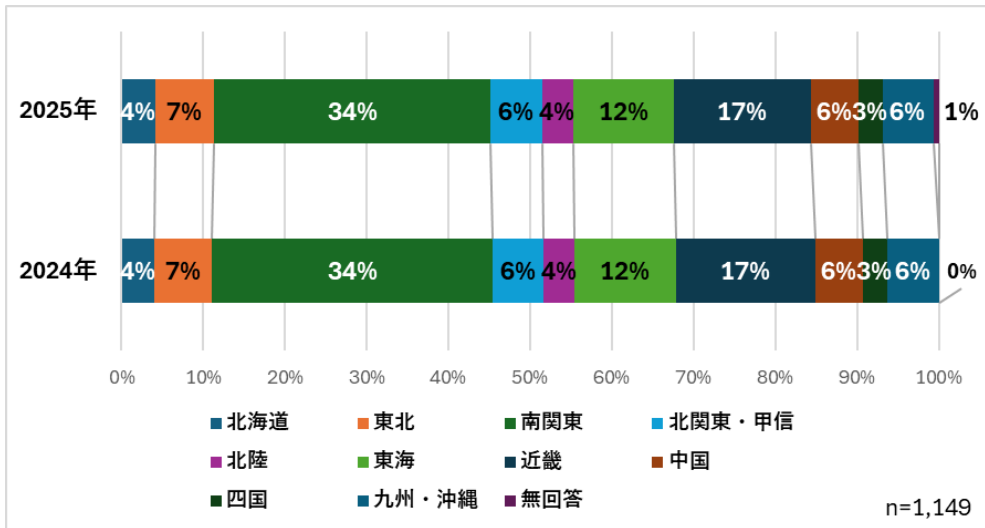


図 81 居住地方

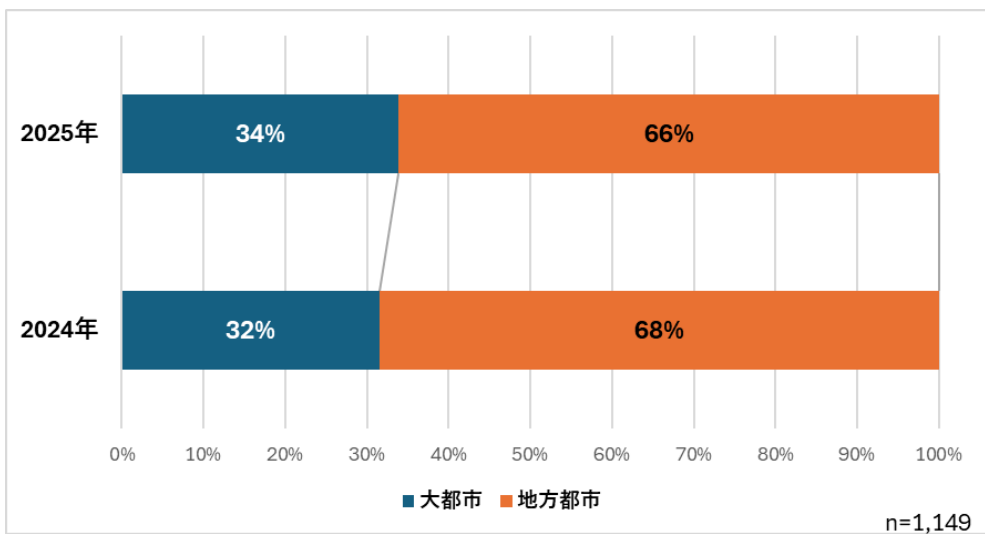


図 82 大都市と地方都市<sup>107</sup>

<sup>107</sup> 東京 23 区と政令指定都市を「大都市」、それ以外を「地方都市」とした。

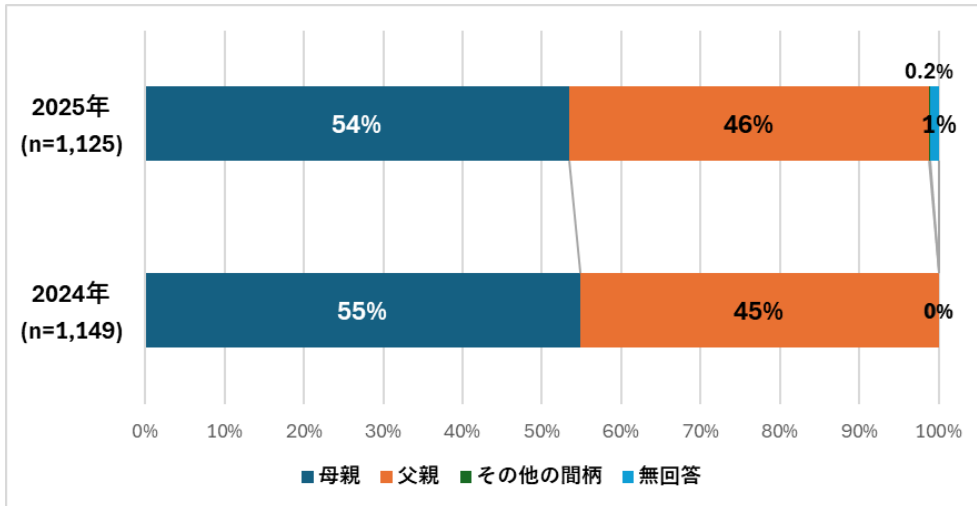


図 83 子どもから見た続柄

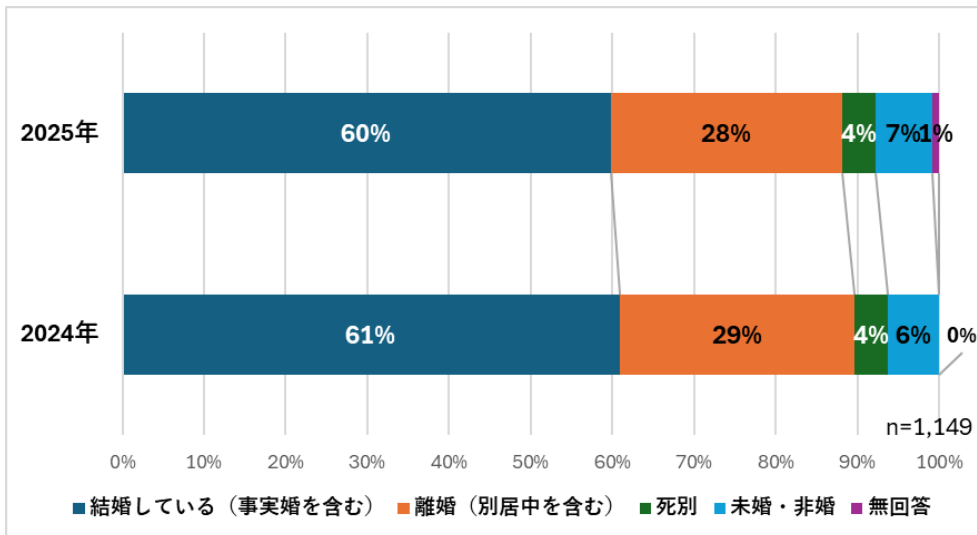


図 84 婚姻状況

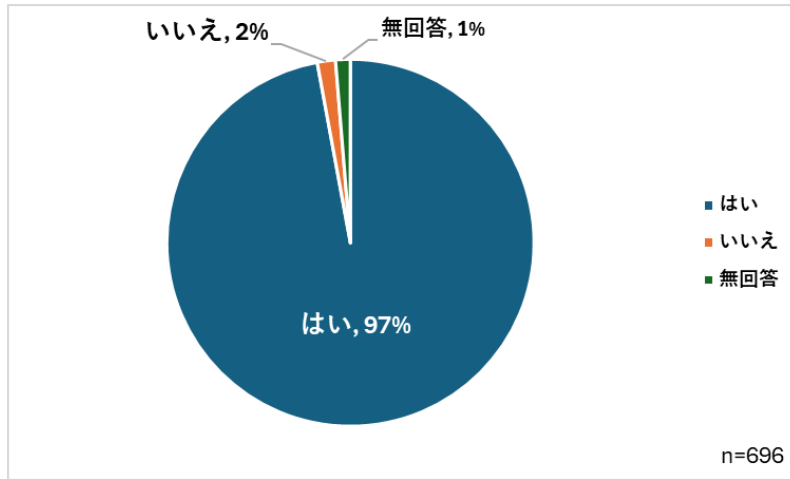


図 85 第1回調査時と第2回調査時の配偶者の同一<sup>108</sup>

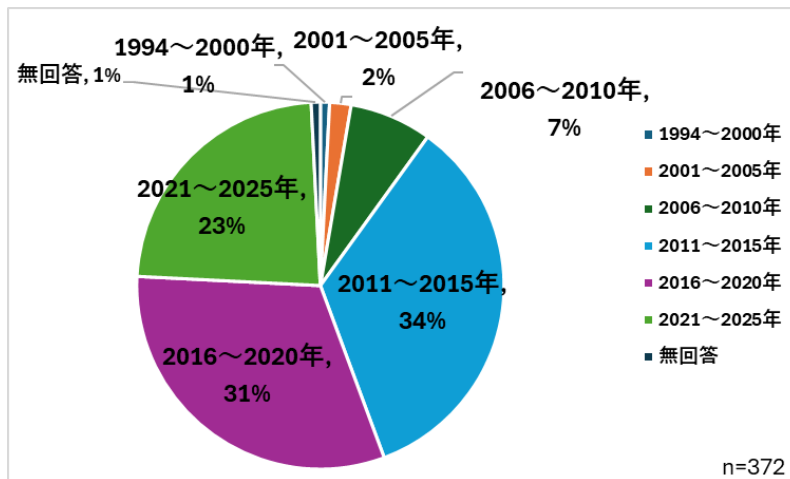


図 86 離婚・死別時期<sup>109</sup>

<sup>108</sup> 2025年のみ聴取。婚姻状況の質問で、「結婚している（事実婚を含む）」と回答した者が対象。

<sup>109</sup> 2025年のみ聴取。婚姻状況の質問で、「離婚（別居中を含む）」、「死別」と回答した者が対象。

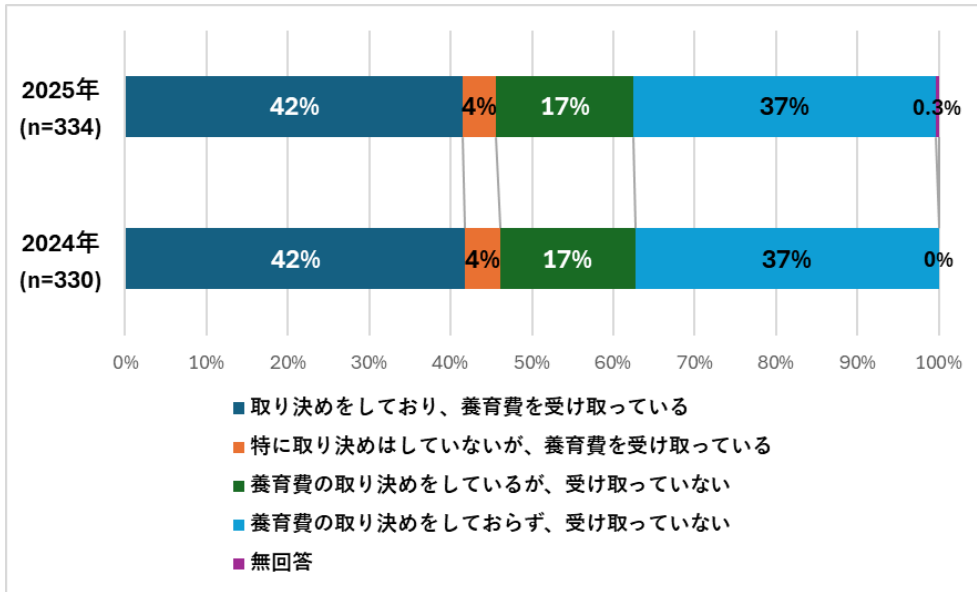


図 87 養育費について<sup>110</sup>

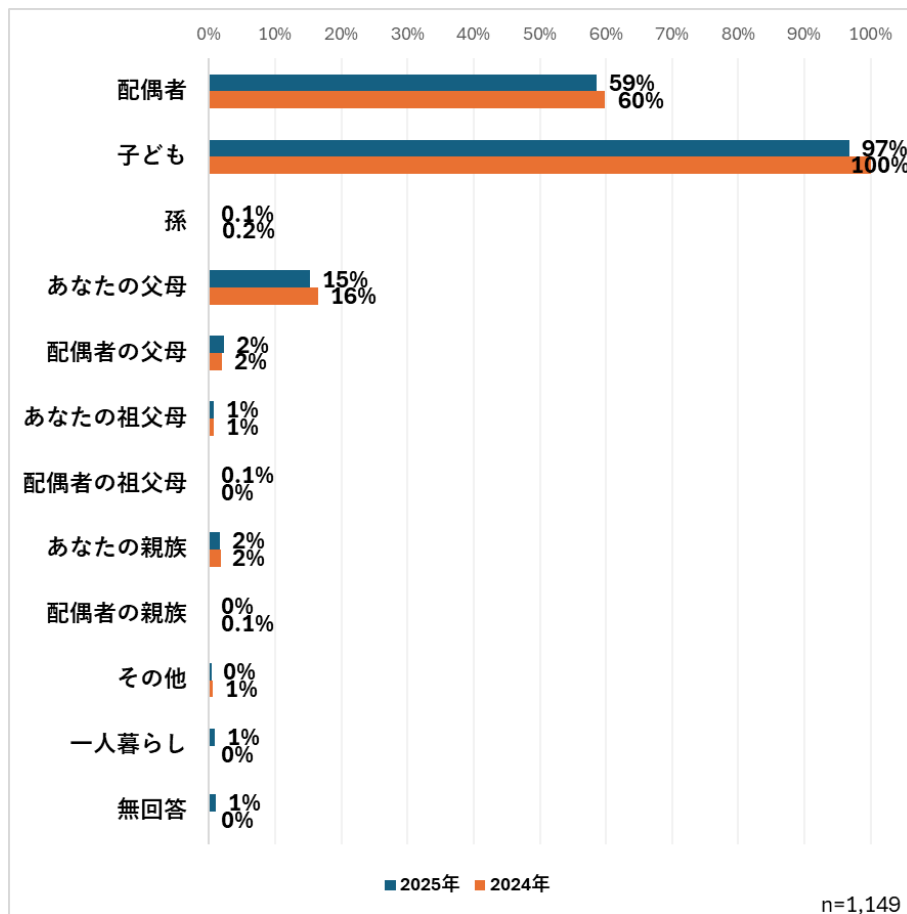


図 88 同居家族（複数回答）

<sup>110</sup> 婚姻状況の質問に「離婚（別居中を含む）」と回答した者が対象。

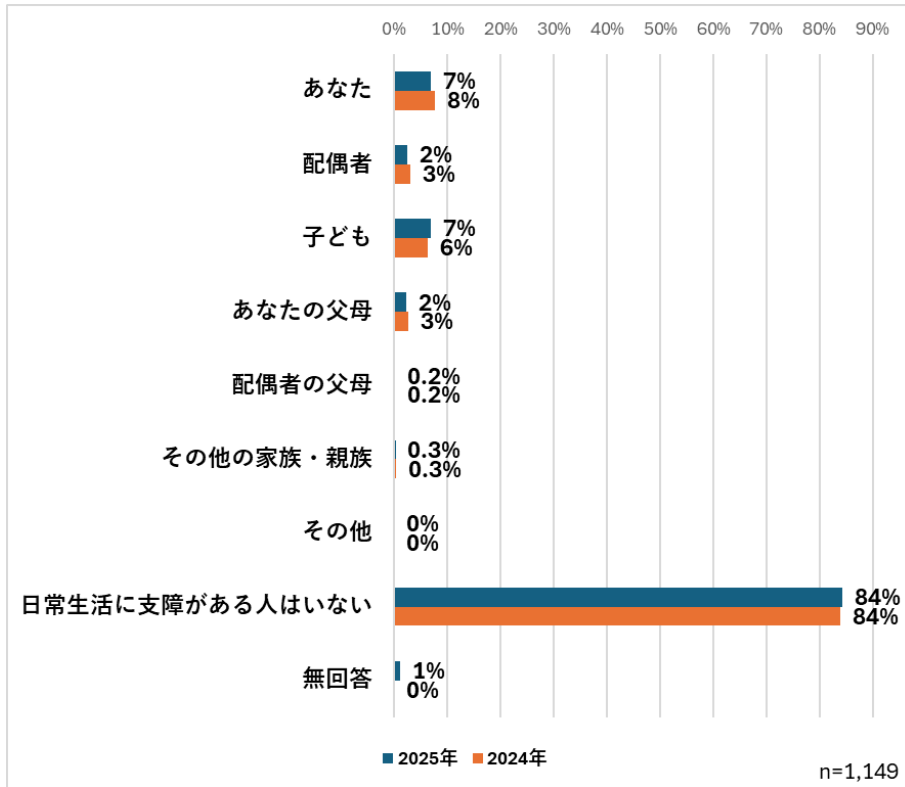


図 89 同居家族の中の、慢性的な心身の健康問題や障害等により日常生活に支障がある者 (複数回答)

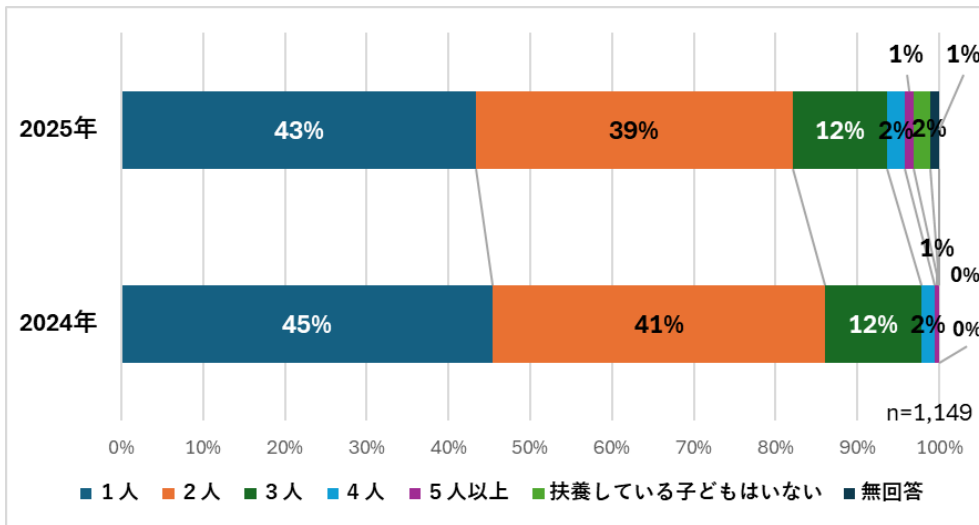


図 90 扶養している子どもの人数

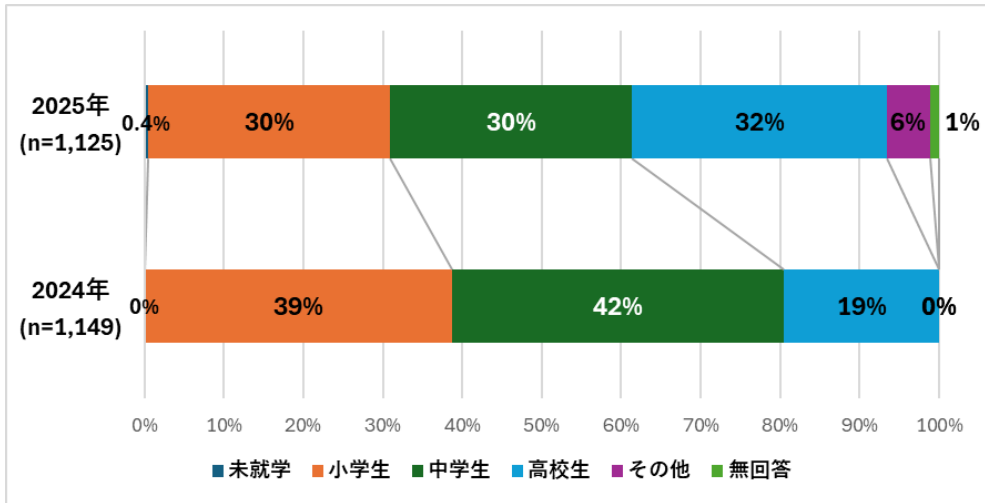


図 91 子どもの学校種<sup>111</sup>

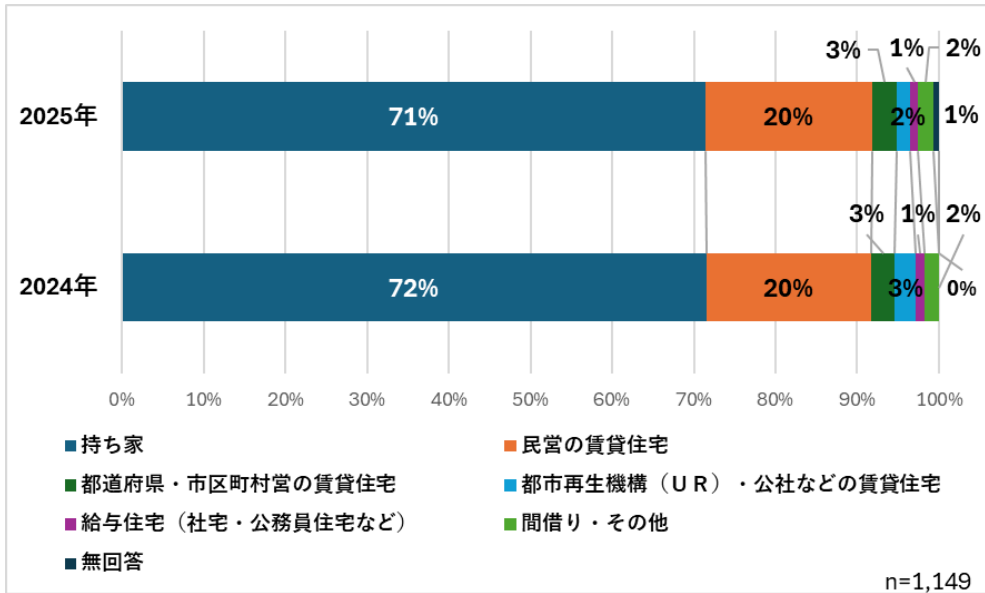


図 92 住居の種類

<sup>111</sup> 子どもが複数いる場合は、第1回調査では高校1年生相当（15～16歳）、第2回調査では高校2年生相当（16～17歳）までの子どものうち一番上の子どもについて回答。

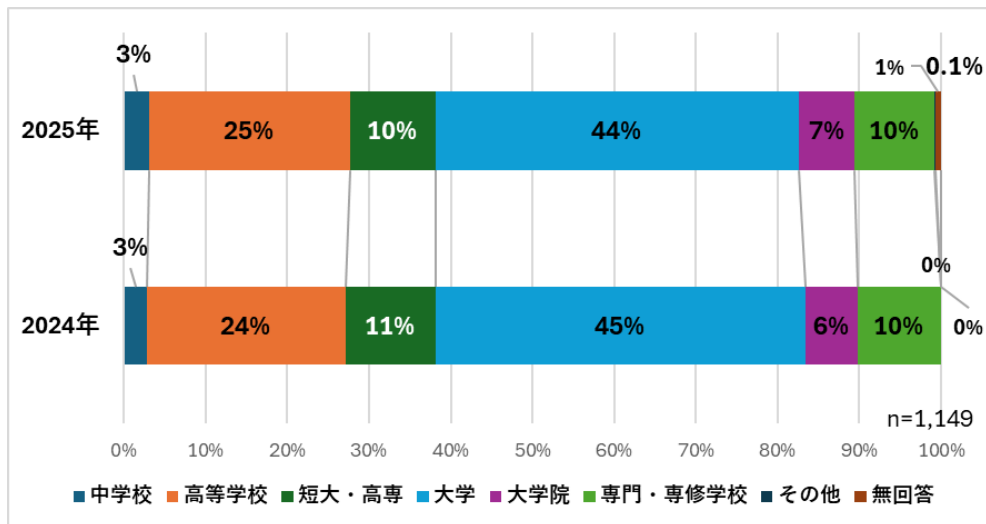


図 93 保護者の最終学歴

#### 4.2.2 就労について

この1年に収入を得る仕事（単発のアルバイトを含む）をしていた割合は、85%であり、昨年から1ポイント減少した。この1年に収入を得る仕事（単発のアルバイトを含む）をしていない割合は13%で昨年から1ポイント減少。この変化は「無回答」が1ポイント増加し1%になったことも影響していると推測される。

この1年に収入を得る仕事（単発のアルバイトを含む）をしていたと回答した者に、副業の有無を聴取したところ、副業をしていた割合は16%に上り、昨年から1ポイント減少した。その内、3つ以上の仕事を掛け持ちしていた割合は3%に上り、昨年から1ポイント増加した。

就労形態は、「正規の職員・従業員」が最も多く61%であり、昨年と同率。次いで、「パート・アルバイト」が20%で1ポイント増加、「会社・団体等の役員」が5%で1ポイント減少、「自営業」が4%で昨年と同率となった。非正規雇用は25%に止まり、昨年と同率<sup>112</sup>。

1週間の平均労働時間は、「週40時間～49時間」最も多く48%であり、昨年から3ポイント増加した。次いで、「週30時間～39時間」が18%で2ポイント減少、「週50時間以上」が15%で昨年と同率。

就労をしている者に、現在の労働時間についての意識を複数回答で聴取した。「現状で良い」が最も多く33%で昨年と同率となった。次いで、「貯金を殖やしたいから、仕事を増やしたい」が33%で2ポイント減少、「食費や生活費が足りないから、仕事を増やしたい」が30%で1ポイント減少、「子どもの教育費や子どもにかかる費用が足りないから、仕事を増やしたい」が30%で6ポイント減少。

この1年に収入を得る仕事（単発のアルバイトを含む）をしていなかったと回答した者に、この1年間の求職状況を複数回答で尋ねたところ、「その他の理由のため、探していなかった」が最も多く39%であり、昨年から5ポイント増加した。次いで、「自分の病気・心身の不調のため、探していなかった」が15%であり、昨年から2ポイント減少、「家族などからの収入があるため、探していなかった」が14%で8ポイント減少、「探していたが、仕事が決まらなかった」が13%で昨年と同率。

この1年間の、就労状況の変化を複数回答で尋ねたところ<sup>113</sup>、「いずれにも該当しない」が最も多く37%、次いで「この1年間、特に変わりなく仕事をしていた」が33%、「就労収入が増えた」が7%と続いた。

<sup>112</sup> 「パートアルバイト」、「派遣社員」、「契約社員・嘱託」を非正規雇用とした。

<sup>113</sup> 2025年のみ聴取。現在の状況と異なっても、一度でも当てはまったものは選択。

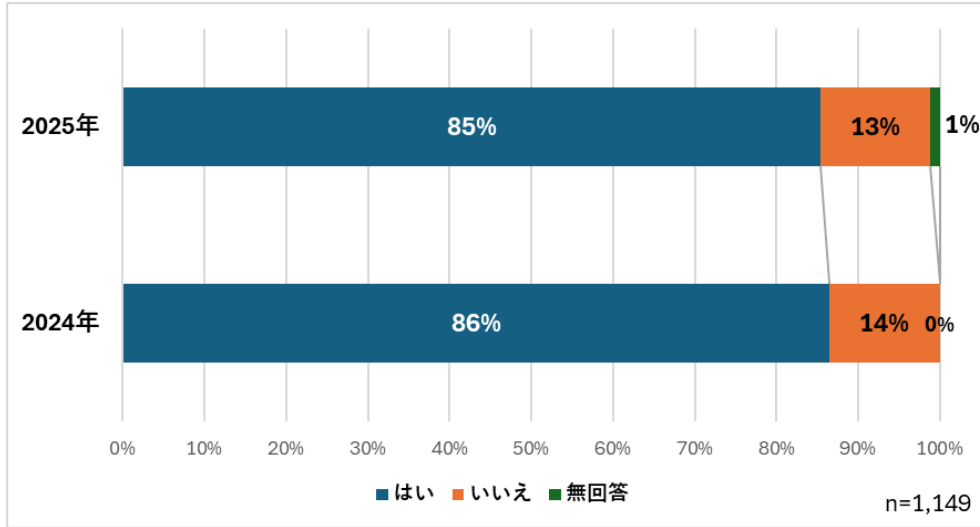


図 94 この1年間に収入を得る仕事をしたか（単発のアルバイト含む）

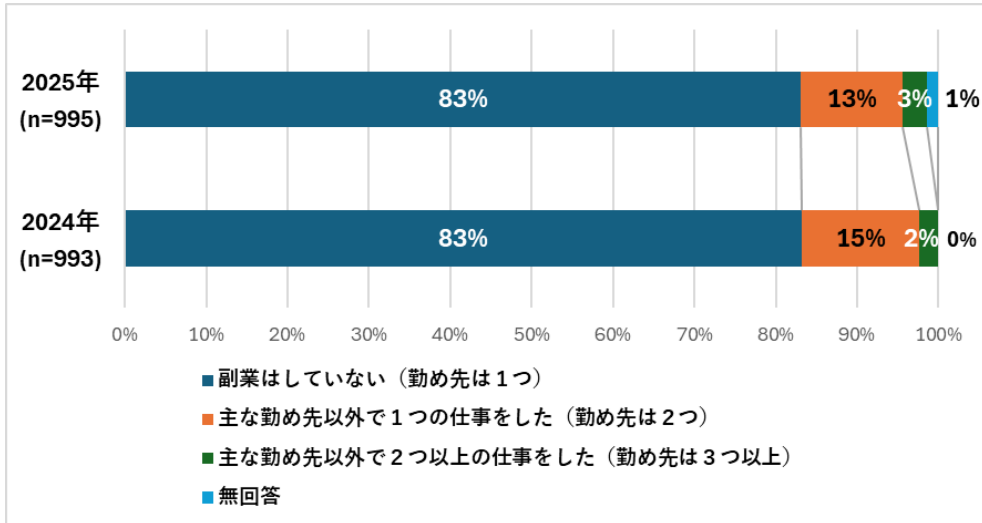


図 95 副業の有無<sup>114</sup>

<sup>114</sup> この一年間に収入を得る仕事をしたと回答した者が対象。

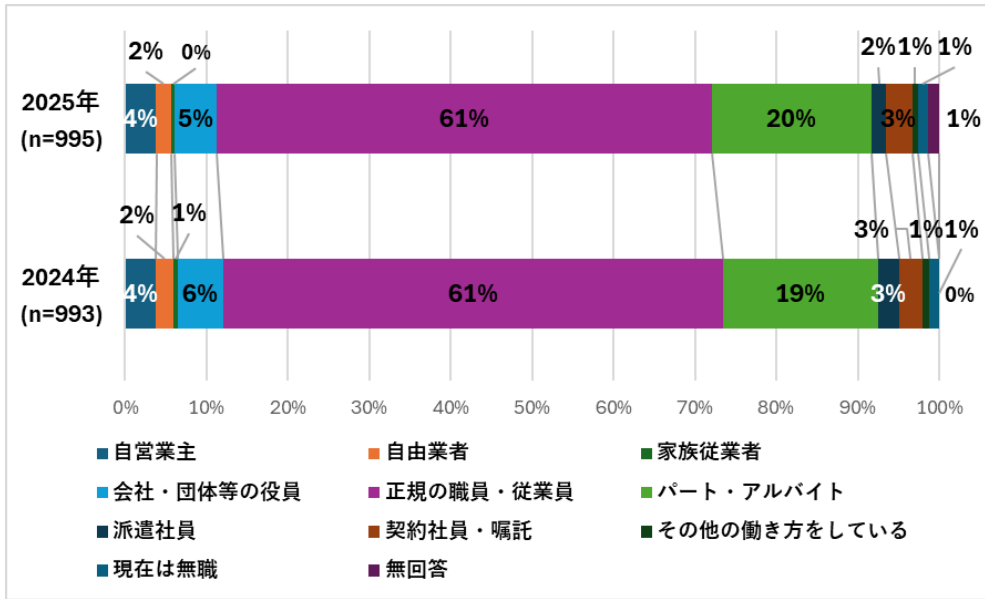


図 96 就労形態<sup>115</sup>

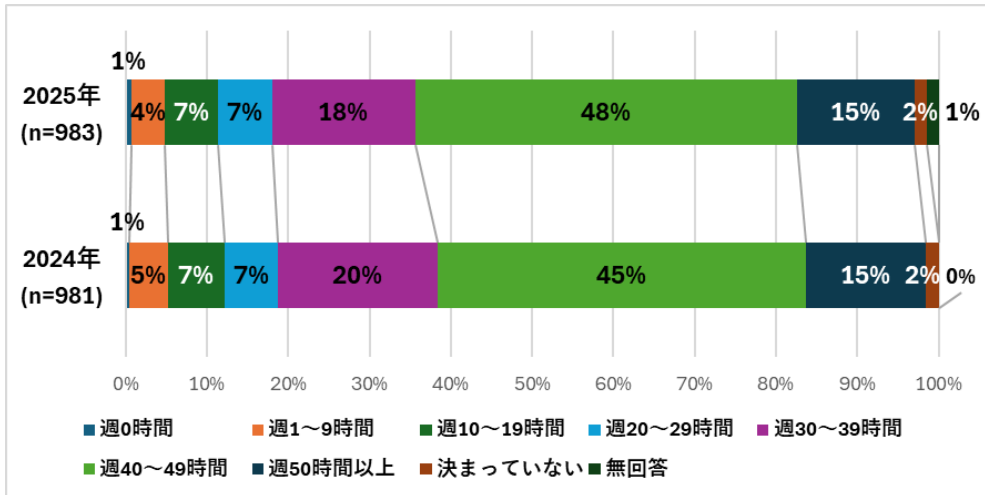


図 97 一週間の平均労働時間<sup>116</sup>

<sup>115</sup> この一年間に収入を得る仕事をしたと回答した者が対象。

<sup>116</sup> この一年間に収入を得る仕事をしたと回答した者が対象。副業をしている場合は、すべての仕事の合計時間。

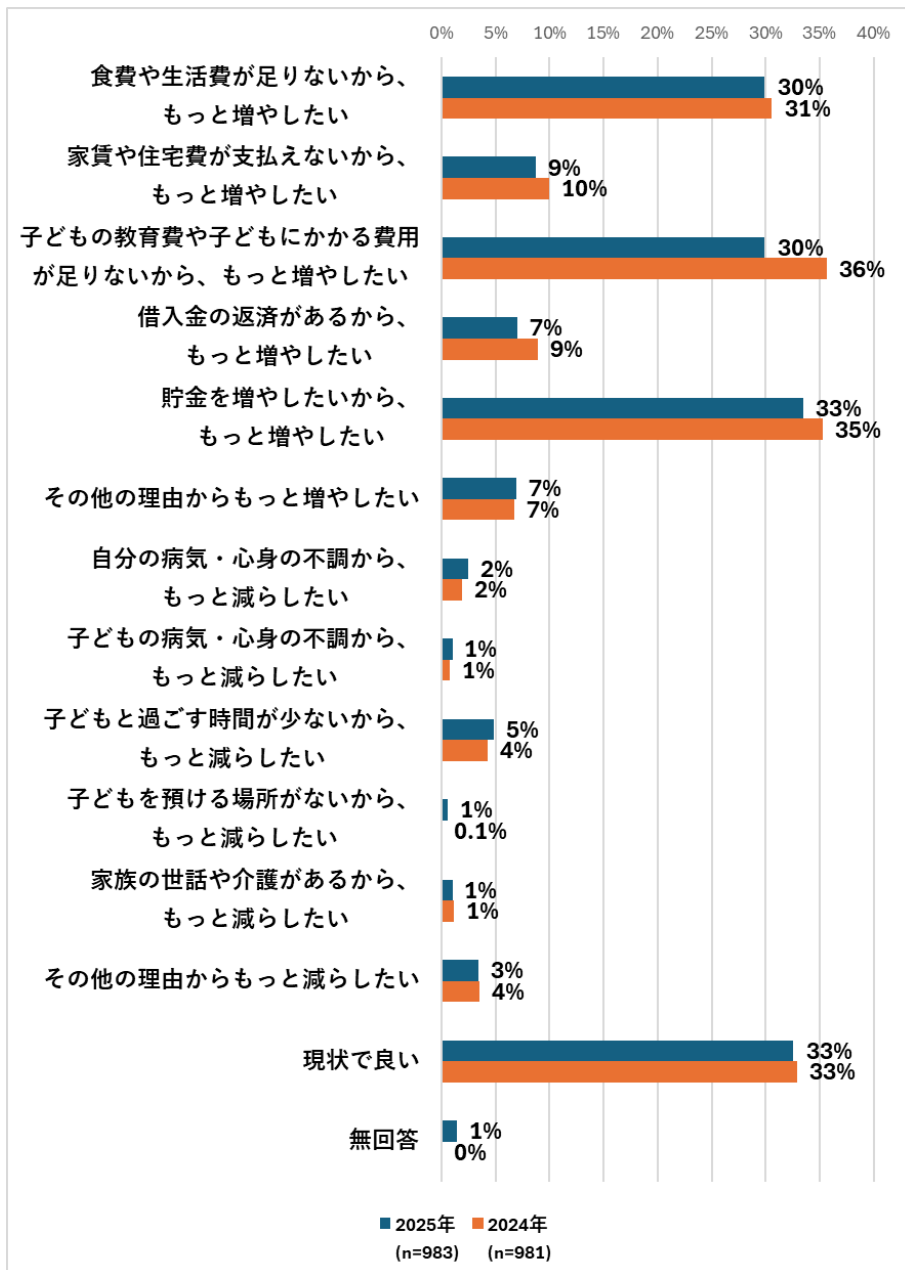


図 98 現在の労働時間についてどう思うか（複数回答）

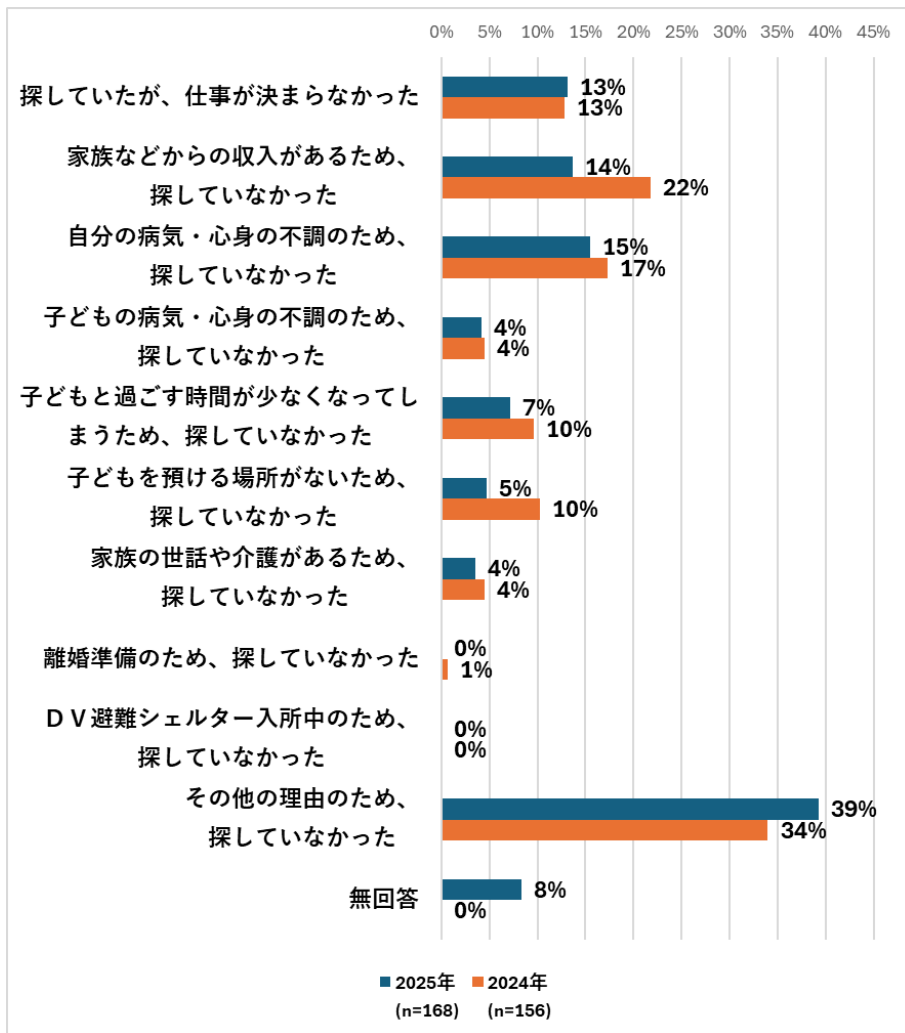


図 99 この1年間は仕事を探していたか（複数回答）<sup>117</sup>

<sup>117</sup> この1年に収入を得る仕事（単発のアルバイトを含む）をしていなかったと回答した者が対象。

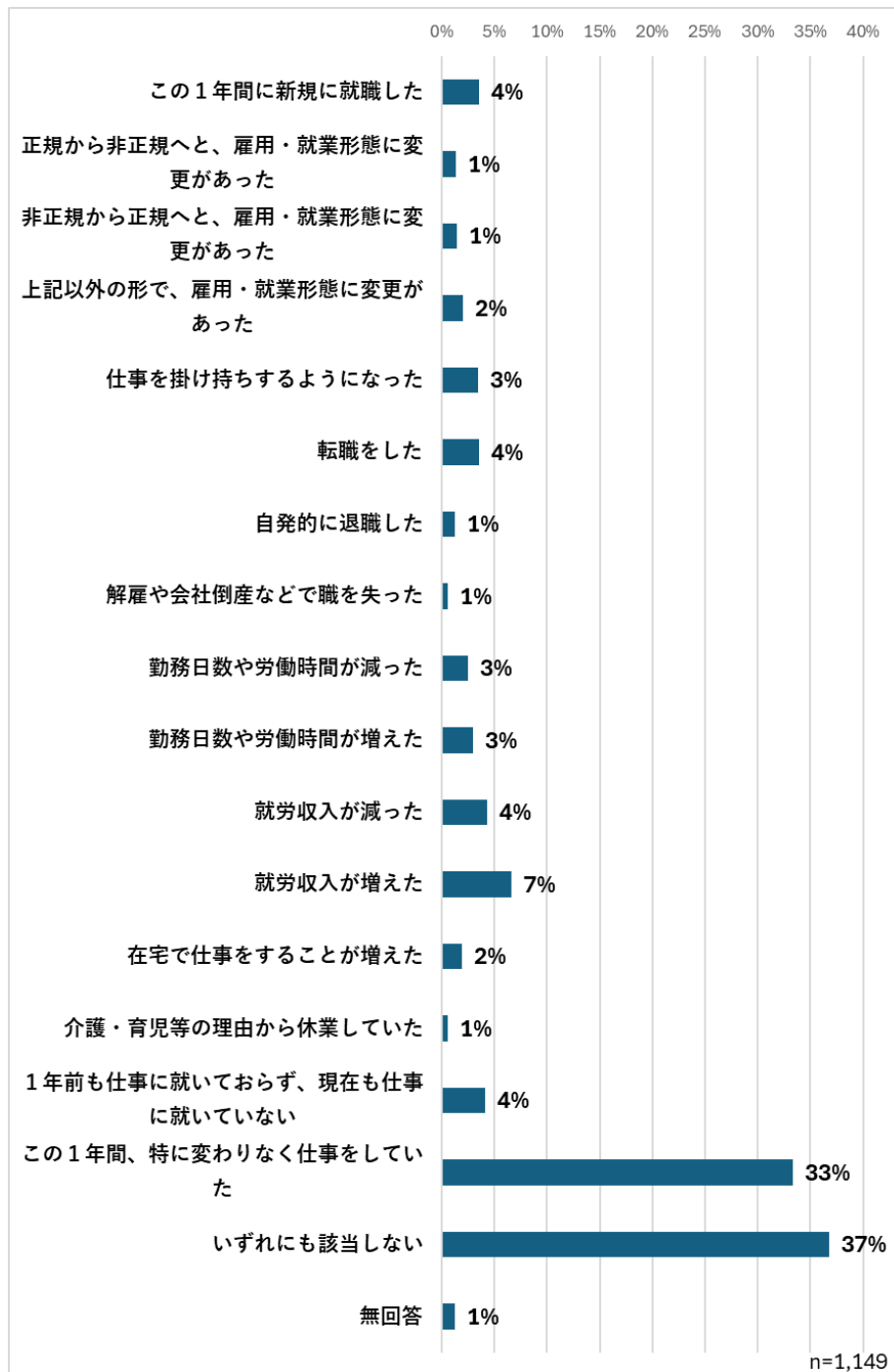


図 100 この1年間の就労状況の変化（複数回答）<sup>118</sup>

#### 4.2.3 家計や公的給付の受給状況、現在の暮らしぶり

税込みの世帯収入は、「1,000万円以上」が最も多く16%であり、昨年から2ポイント減少した。次いで、「わからない・答えたくない」が13%で1ポイント増加、「200～300万円未満」が9%で1ポイント増加、「300～400万円未満」が8%で1ポイント減少、「500～600万円未満」が8%で2ポイント減少した。

<sup>118</sup> 2025年のみ聴取。現在の状況と異なっても、一度でも当てはまったものは選択。

住民税の課税状況を聴取したところ、「いいえ」が最も多く 68%、次いで「わからない」が 13%「はい（住民税の所得割のみ非課税）」が 12%と続いた<sup>119</sup>。

貯蓄額は、「500 万円以上」が最も多く 34%であり、昨年から 1 ポイント減少した。次いで、「わからない・答えたくない」が 26%で 1 ポイント減少、「1 円～50 万円未満」が 12%で 2 ポイント減少、「200～500 万円未満」が 9%で 1 ポイント減少、「0 円」が 8%で昨年と同率。

この一年間の新たな借入の状況を複数回答で聴取した。「借り入れはしていない」85%に上り、昨年から 1 ポイント減少、なんらかの借り入れをしている割合は 15%に止まる<sup>120</sup>。借り入れの種類は、「家族や親族から借り入れた」が 5%で 1 ポイント減少、「銀行のカードローンから借り入れた」が 5%で昨年と同率、「クレジットカードのキャッシングを利用した」4%で 1 ポイント増加となった。

住宅ローンと自動車ローンを除く借入額は、「0 円」が最多で 67%に上り、昨年から 2 ポイント減少した。次いで、「わからない・答えたくない」が 15%で 2 ポイント減少、「1 円～50 万円未満」が 6%で 1 ポイント減少、「500 万円以上」が 4%で昨年と同率となった。

2020 年 2 月以前（新型コロナウイルス感染拡大以前）と比較した、税込み世帯収入・預貯金額・借入額の変化を聴取した。「世帯収入」では、「ほぼ同じ（変動は 1 割未満）」が最も多く 57%であり、昨年から 2 ポイント減少した。次いで、「減少」が 25%で 2 ポイント減少、「増加」が 17%で 3 ポイント増加。「預貯金額」では、「ほぼ同じ（変動は 1 割未満）」が最も多く 54%であり、昨年から 1 ポイント減少した。次いで、「減少」が 27%で 1 ポイント減少、「増加」が 18%で 1 ポイント増加。「借入残高」では、「ほぼ同じ（変動は 1 割未満）」が最も多く 75%であり、昨年から 2 ポイント減少した。次いで、「増加」が 17%で 1 ポイント増加、「減少」が 6%で 1 ポイント減少。

公的給付の受給の状況を聴取した。受け取っている割合は、それぞれの項目で以下の通りとなった。「生活保護給付」が 3%、「児童手当」が 77%、「児童扶養手当」が 31%、「特別児童扶養手当」が 6%、「障害児福祉手当」が 3%、「育児休業等給付」が 2%、「遺族年金」が 4%、「その他」が 2%となった<sup>121</sup>。

児童手当は、2024 年 10 月から、所得制限の撤廃や支給期間の高校生年代までの延長、第 3 子以降の支給額の増額などの改正が行われた。児童手当を受け取っていると回答した者に、この改正による受給額の変化を聴取した。「受給額が増加した」は 17%に止まった<sup>122</sup>。

児童扶養手当は、2024 年 11 月から、所得限度額の引上げや第 3 子以降の加算額の引上げなどの改正が行われた。児童扶養手当を受け取っていると回答した者に、この改正による受給額の変化を聴取した。「受給額が増加した」は 22%に止まった<sup>123</sup>。

改正により「受給額が増加した」と回答した者に、生活に余裕ができたかを聴取したところ、「はい」は 28%に止まった<sup>124</sup>。

改正による受給額の増加分の使途を聴取したところ、「食費」が最も多く 50%、次いで、「教育費」が 40%、「光熱水費」が 26%、「被服費」が 15%、「その他」が 15%となった<sup>125</sup>。

生活意識は、「普通」が最も多く 38%であり、昨年から 1 ポイント減少した。次いで、「やや苦しい」が 28%で 2 ポイント減少、「大変苦しい」が 17%で 1 ポイント増加。

この 1 年間に、経済的な理由で買えないこと（剥奪）があった家族が必要としている項目を聴取した。

<sup>119</sup> 2025 年のみ聴取。

<sup>120</sup> 「無回答」と「借り入れはしていない」を除いた合計。

<sup>121</sup> 2025 年のみ聴取。

<sup>122</sup> 2025 年のみ聴取。

<sup>123</sup> 2025 年のみ聴取。

<sup>124</sup> 2025 年のみ聴取。

<sup>125</sup> 2025 年のみ聴取。児童手当と児童扶養手当が「受給額が増加した」と回答した者が対象。

「自分の服や靴」が最も多く 28%（「よくあった」16%・「ときどきあった」12%）であり、昨年から 1 ポイント減少した。次いで、「子どもの服や靴」が 19%（「よくあった」7%・「ときどきあった」12%）で 2 ポイント減少、「食料品」が 19%（「よくあった」7%・「ときどきあった」12%）で 2 ポイント減少、「日用品」が 18%（「よくあった」6%・「ときどきあった」12%）で 2 ポイント減少した。

この 1 年間に、経済的な理由で、支払えなかった経験は、すべての費目（「家賃・居住費」・「電気代」・「水道代」・「ガス代」・「電話代・通信費」）で 6%であった。昨年からの変動は、最大 1 ポイントの増減に止まる。

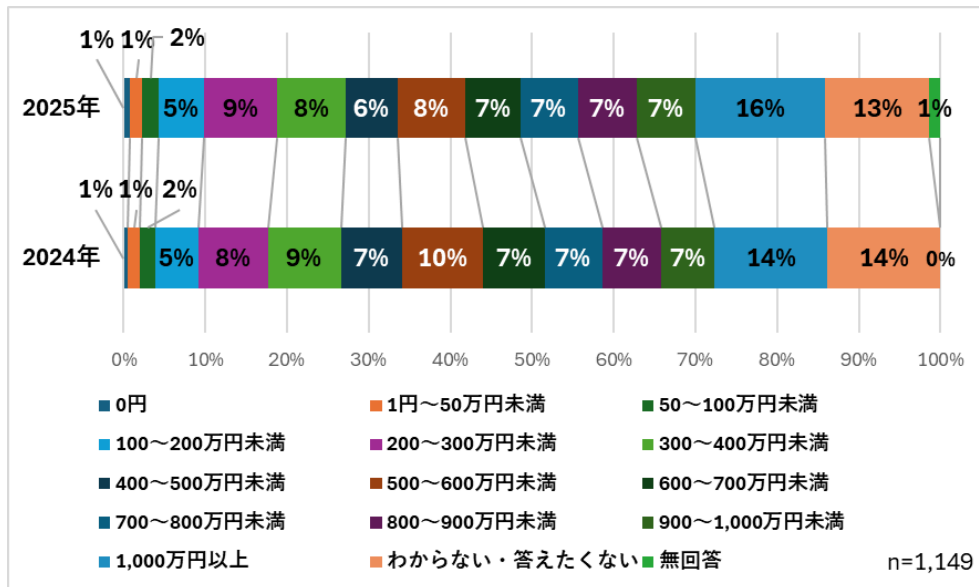


図 101 2024 年の税込み世帯収入

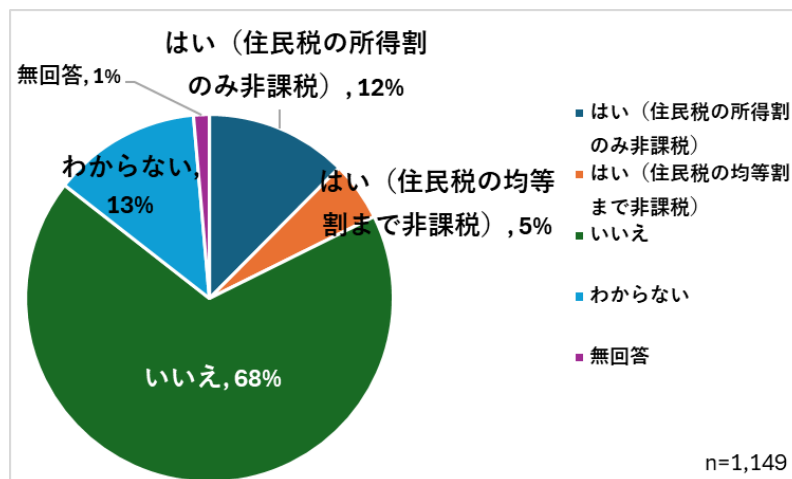


図 102 非課税世帯か否か<sup>126</sup>

<sup>126</sup> 2025 年のみ聴取。

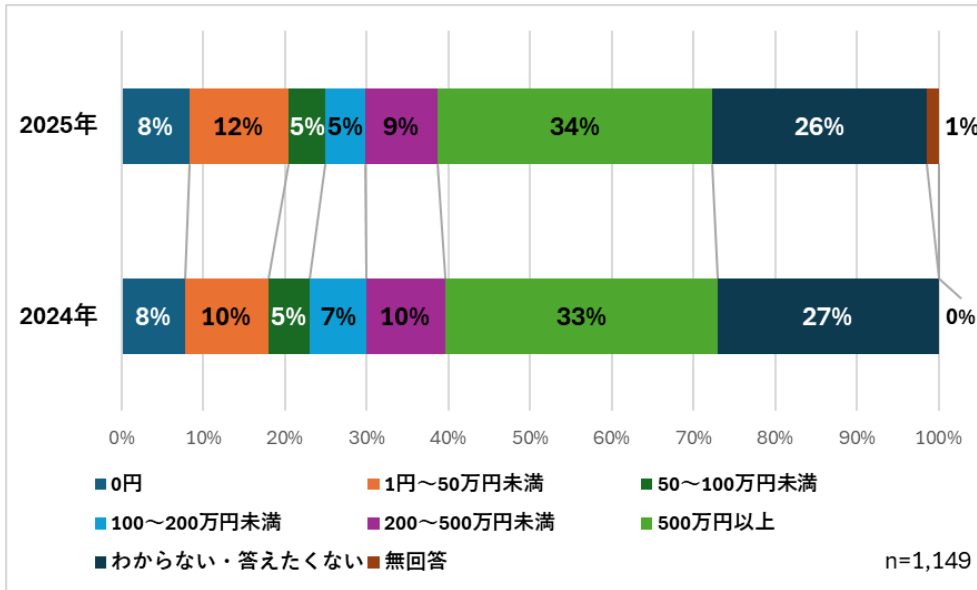


図 103 貯蓄額

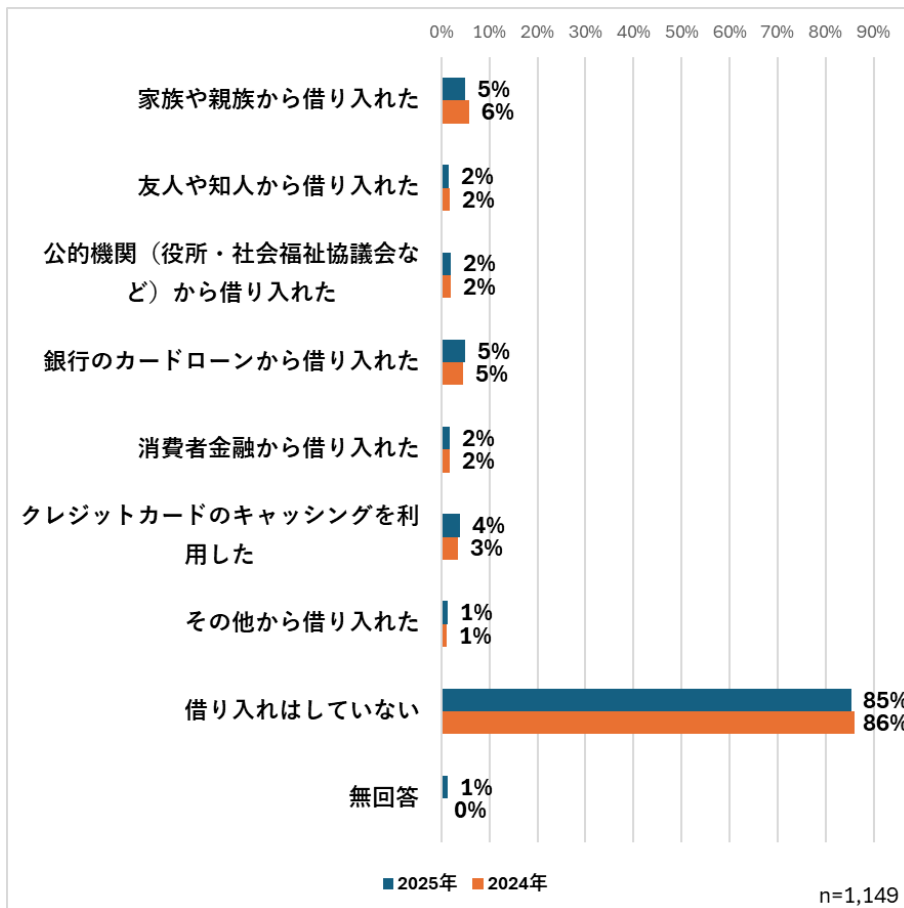


図 104 借入の状況（複数回答）

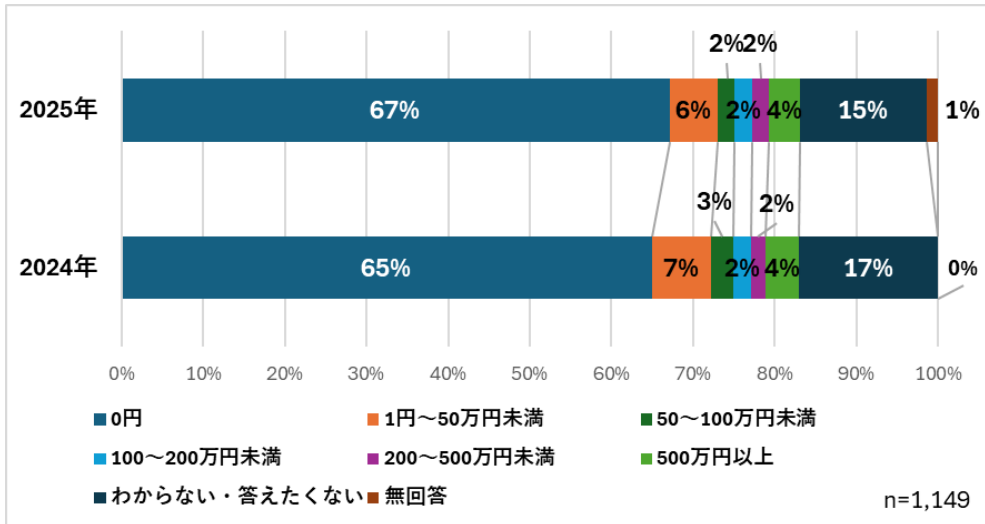


図 105 借入額（※除く住宅ローン・自動車ローン）

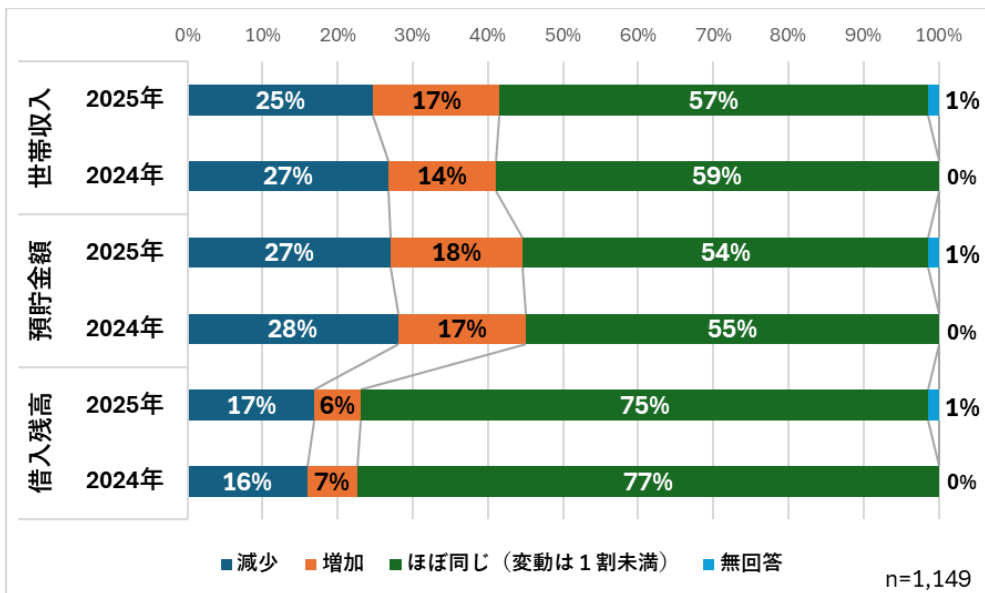


図 106 新型コロナウイルス感染拡大前（2020年2月以前）と比較した家計の変化

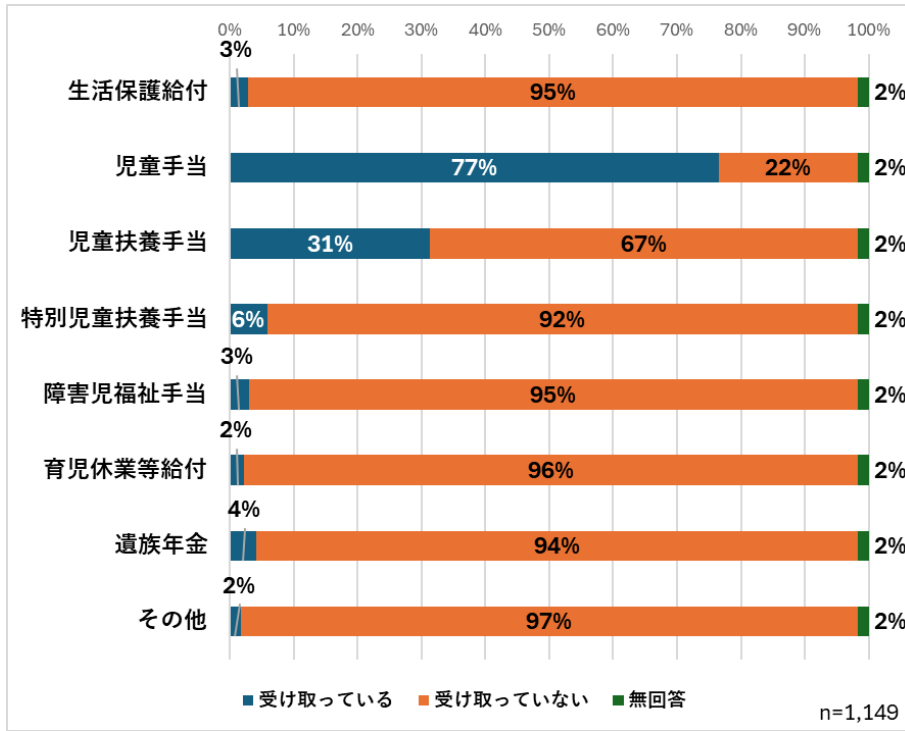


図 107 公的給付の受給状況<sup>127</sup>

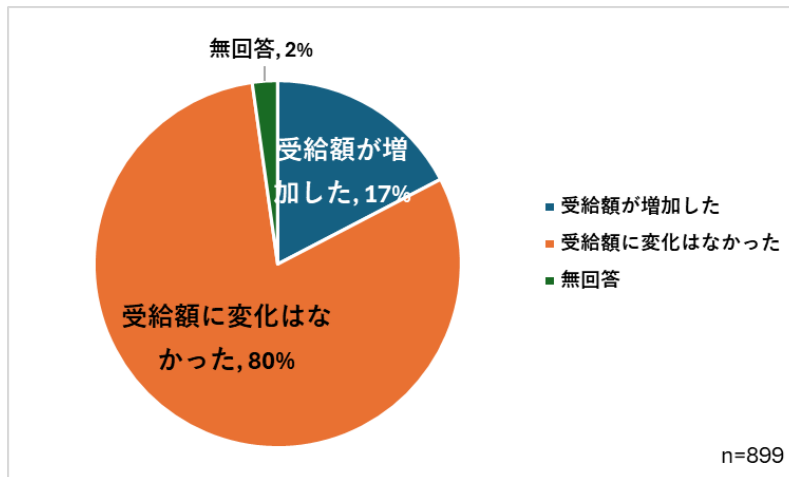


図 108 法改正による児童手当の受給額の変化<sup>128</sup>

<sup>127</sup> 2025 年のみ聴取。

<sup>128</sup> 2025 年のみ聴取。

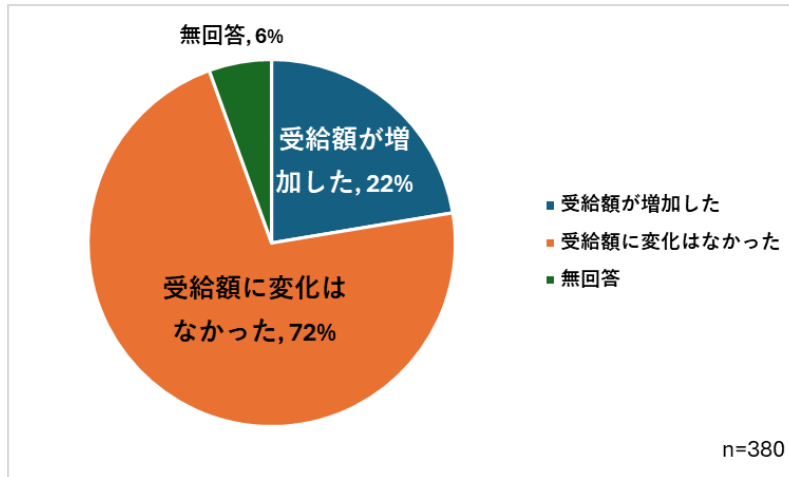


図 109 法改正による児童扶養手当の受給額の変化<sup>129</sup>

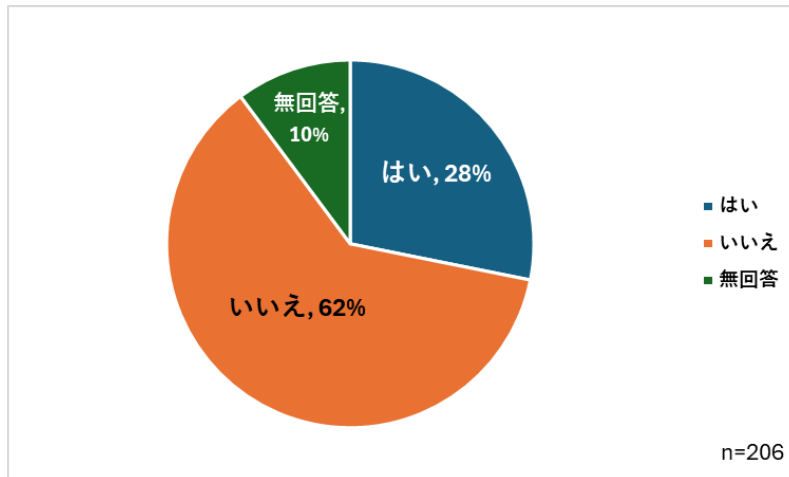


図 110 法改正による受給額の増加によって、生活に余裕は出来たか<sup>130</sup>

<sup>129</sup> 2025 年のみ聴取。

<sup>130</sup> 2025 年のみ聴取。法改正によって児童手当・児童扶養手当の「受給額が増えた」と回答した者が対象。

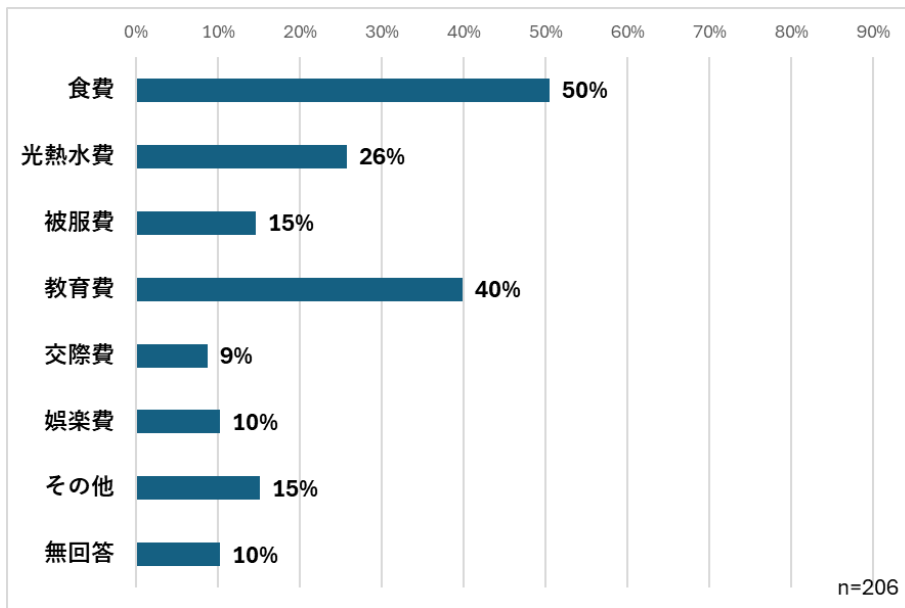


図 111 法改正による受給額増加分の使途<sup>131</sup>

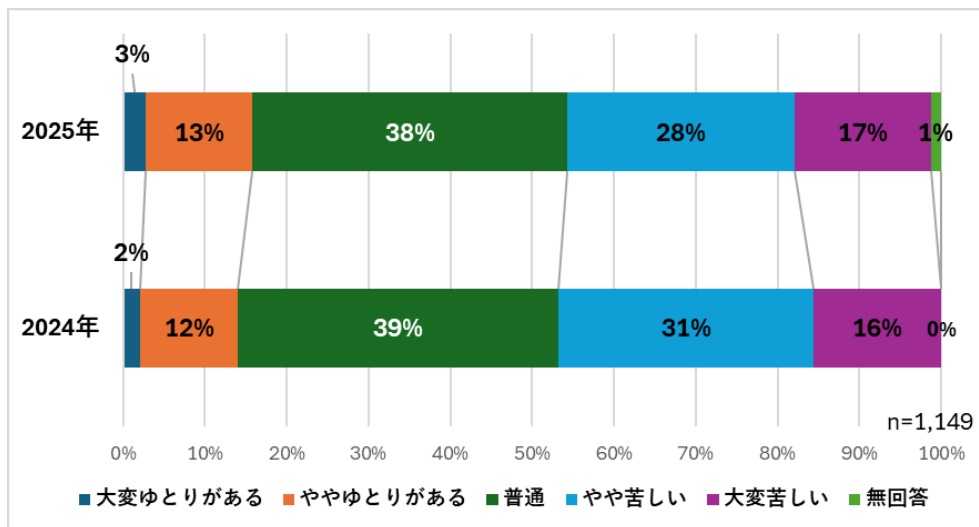


図 112 世帯の生活意識

<sup>131</sup> 2025年のみ聴取。法改正によって、児童手当・児童扶養手当が「受給額が増加した」と回答した者が対象。

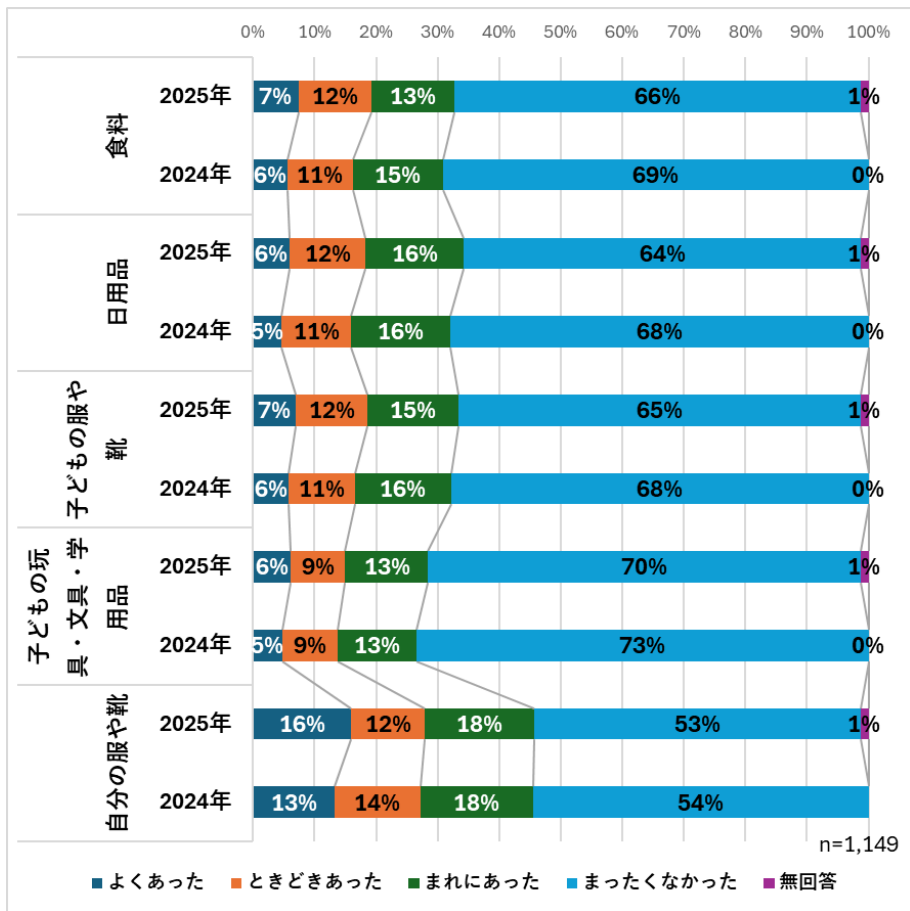


図 113 この1年間に、経済的な理由で、買えないことがあった家族が必要としている項目

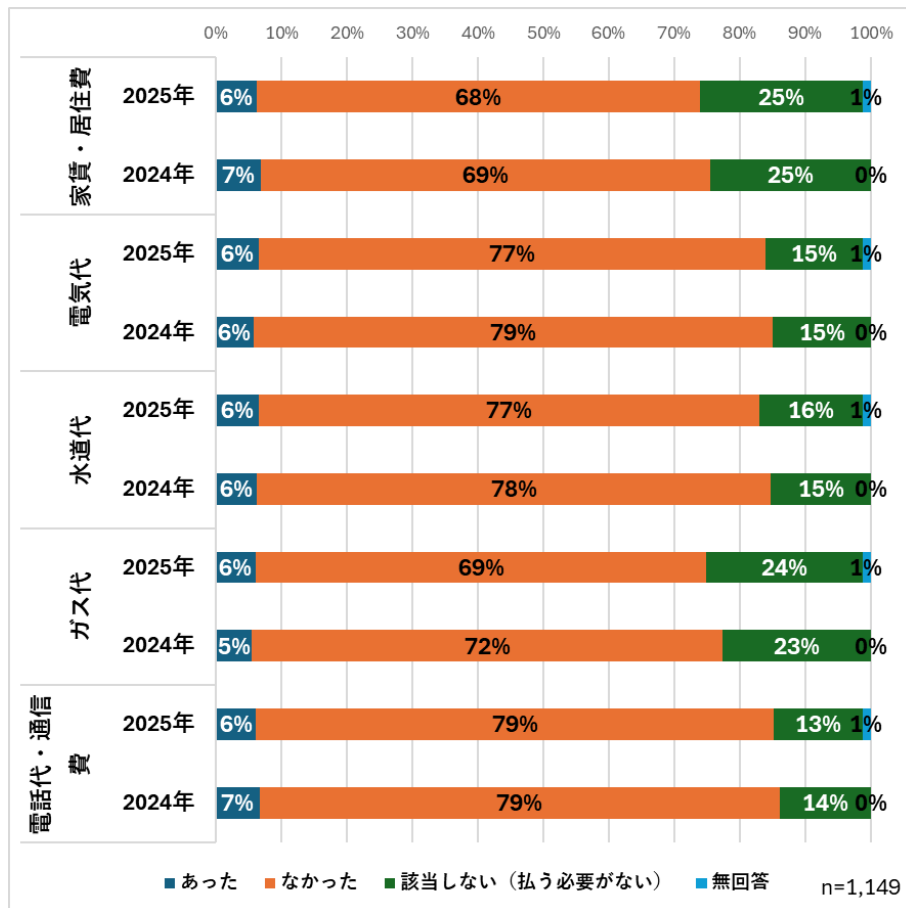


図 114 この1年間に、経済的な理由で、支払えなかった項目

#### 4.2.4 保護者の心身の状況

心の健康状態を検証するために K6 という指標を用いた。K6 とは、うつ病・不安障害などの精神疾患をスクリーニングすることを目的として開発された心の健康状態を測る指標のひとつである。「1. 神経過敏に感じましたか」、「2. 絶望的だと感じましたか」、「3. そわそわ、落ち着かなく感じましたか」、「4. 気分が沈んで、何が起ころうとも気が晴れないように感じましたか」、「5. 何をしても骨折りだを感じましたか」、「6. 自分は価値のない人間だと感じましたか」の6項目について、「いつも」(4点)、「たいてい」(3点)、「ときどき」(2点)、「少しだけ」(1点)、「まったくない」(0点)の5段階で回答したものを点数化し、回答の合計点が5点未満は「問題なし」、5～10点未満は「要観察」、10点以上は「要注意/要受診」となり、合計点が高いほど、精神的な問題がより重い可能性があると考えられている。結果は、「問題なし」が最も多く54%で昨年より1ポイント減少した。次いで、「要観察」が19%で2ポイント減少、「要注意/要受診」が25%で昨年と同率。

各項目の回答は以下のようになっている。「神経過敏に感じました」では、「全くない」が最も多く46%であり、昨年より1ポイント減少。次いで、「少しだけ」が25%で昨年と同率。「絶望的だと感じましたか」では、「全くない」が最も多く55%で1ポイント減少、次いで、「少しだけ」が17%で2ポイント減少。「そわそわしたり、落ち着かなく感じましたか」では、「全くない」が最も多く51%で昨年と同率、次いで「少しだけ」23%で昨年と同率。「気分が沈み込んで、何が起ころうとも気が晴れないように感じました」では、「全くない」が最も多く46%で昨年と同率、次いで「少しだけ」が25%で2ポイント増加。

「何をするのも骨折りだと感じましたか」では、「全くない」が最も多く48%で1ポイント減少、次いで「少しだけ」が22%で1ポイント増加。「自分は価値のない人間だと感じましたか」では、「全くない」が54%で昨年と同率、次いで「少しだけ」が18%で1ポイント減少。

どの程度孤独を感じているのかを検証するために、孤独という主観的な感情を間接的な質問により数値的に測定するために考案された「UCLA 孤独感尺度」<sup>132</sup>の日本語版<sup>133</sup>の3項目短縮版<sup>134</sup>に基づく質問をした。「UCLA 孤独感尺度」の日本語版の3項目短縮版は、「自分には人とのつきあいが無いと感ずることがある」、「自分は取り残されていると感ずることがある」、「自分は他の人たちから孤立していると感ずることがありますか」の3つの設問への回答をスコア化し、その合計スコアが高いほど孤独感が高いと評価する内容となっている。調査結果の取りまとめに当たっては、内閣官房孤独・孤立対策担当室実施の「人々のつながりに関する基礎調査（令和5年）調査結果の概要<sup>135</sup>」を参考に3つの設問それぞれへの回答について、「決してない」を1点、「ほとんどない」を2点、「時々ある」を3点、「常にある」を4点としてスコア化し、その合計スコアについて、「10～12点」（常にある）、「7～9点」（時々ある）、「4～6点」（ほとんどない）、「3点」（決してない）の4区分に整理した。結果は「時々ある」が最も多く32%であり、昨年から1ポイント減少した。次いで「ほとんどない」が29%で昨年と同率。孤独感を感じている割合（「常にある」と「時々ある」の合計）は46%に止まり、昨年から2ポイント減少した。

健康状態は、保護者では、「普通」が最も多く40%であり、昨年から1ポイント減少した。次いで、「よい」が22%で1ポイント増加、「まあよい」が21%で1ポイント増加。子どもでは、「よい」が最も多く37%であり、昨年から2ポイント増加した。次いで、「普通」が34%で3ポイント減少、「まあよい」が24%で昨年と同率。保護者に比べ、子どもの健康状態が良い傾向は、昨年から継続して確認されている。

困った時に頼れる人<sup>136</sup>が「いる」と回答した割合は69%であり、昨年から1ポイント減少した。「いない」は29%で1ポイント減少した。

<sup>132</sup> Russell DW. UCLA loneliness scale (version 3): reliability, validity, and factor structure. *J Pers Assess.* 1996;66(1):20-40.

<sup>133</sup> 舛田ゆづり, 田高悦子, 他: 高齢者における日本語版 UCLA 孤独感尺度（第3版）の開発とその信頼性・妥当性の検討, 日本地域看護学会誌. 15(1) : 25-32, 2012.

<sup>134</sup> Arimoto A & Tadaka E: Reliability and validity of Japanese versions of the UCLA loneliness scale version 3 for use among mothers with infants and toddlers. *BMC Women's Health.* 2019;19:105.

<sup>135</sup> 内閣官房孤独・孤立対策担当室「人々のつながりに関する基礎調査（令和5年）調査結果の概要」

[https://www.cao.go.jp/kodoku\\_koritsu/torikumi/zenkokuchousa/r5.html](https://www.cao.go.jp/kodoku_koritsu/torikumi/zenkokuchousa/r5.html)

<sup>136</sup> 本調査では、「あなたは、本当に困ったときや悩みがあるとき、相談できる人（家族、友人、親戚、同僚など）がいますか。」と聴取。

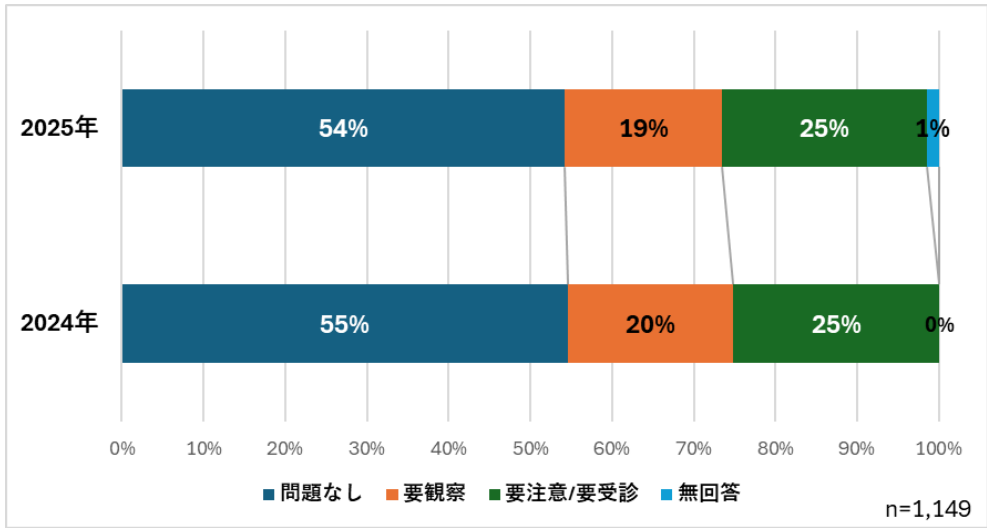


図 115 K6 スコア

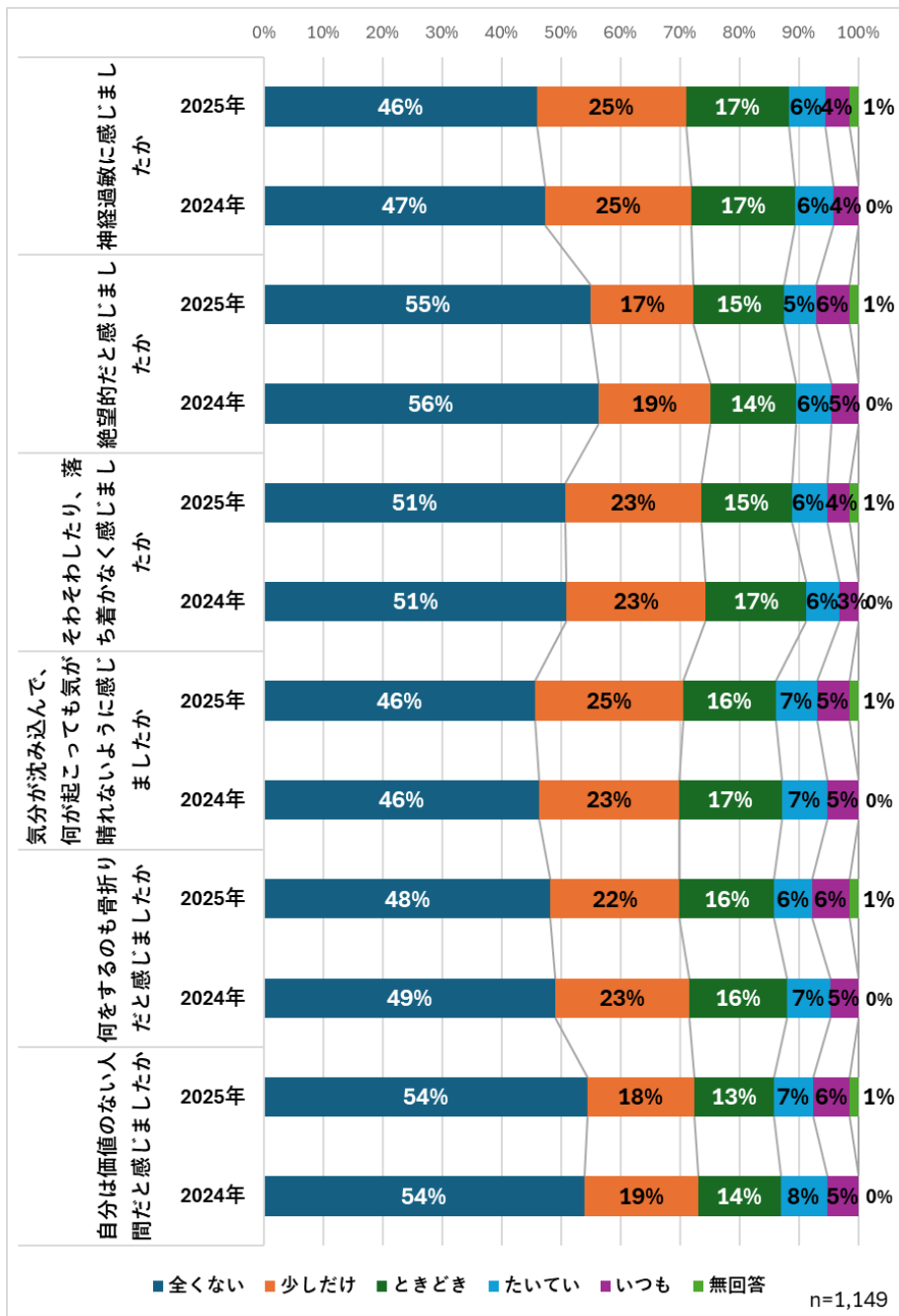


図 116 K6 各項目の回答割合

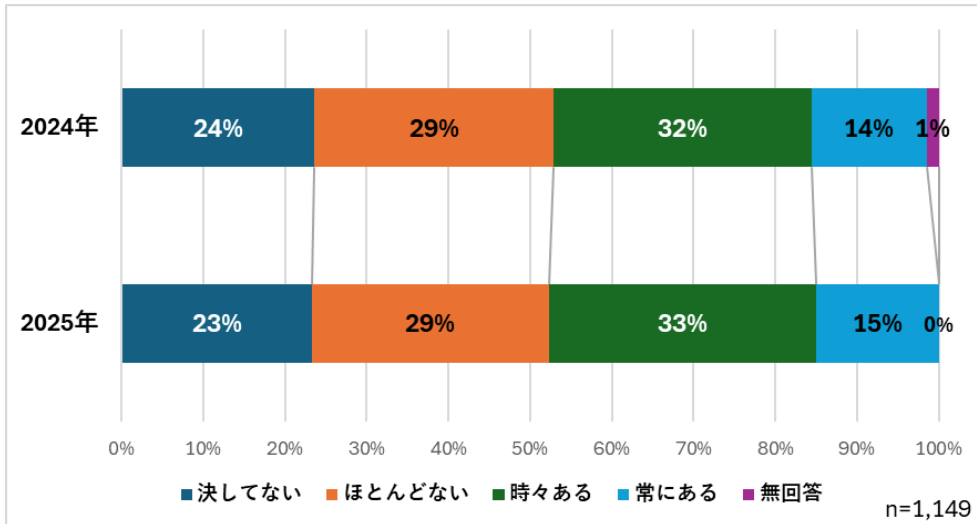


図 117 UCLA 孤独感尺度スコア

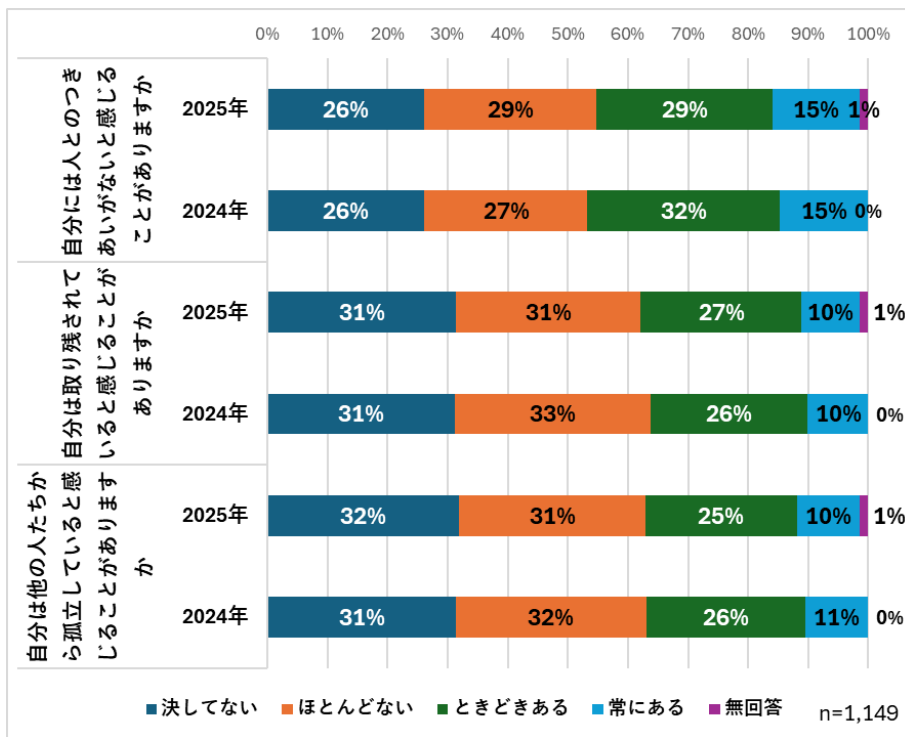


図 118 UCLA 孤独感尺度 各項目の回答割合

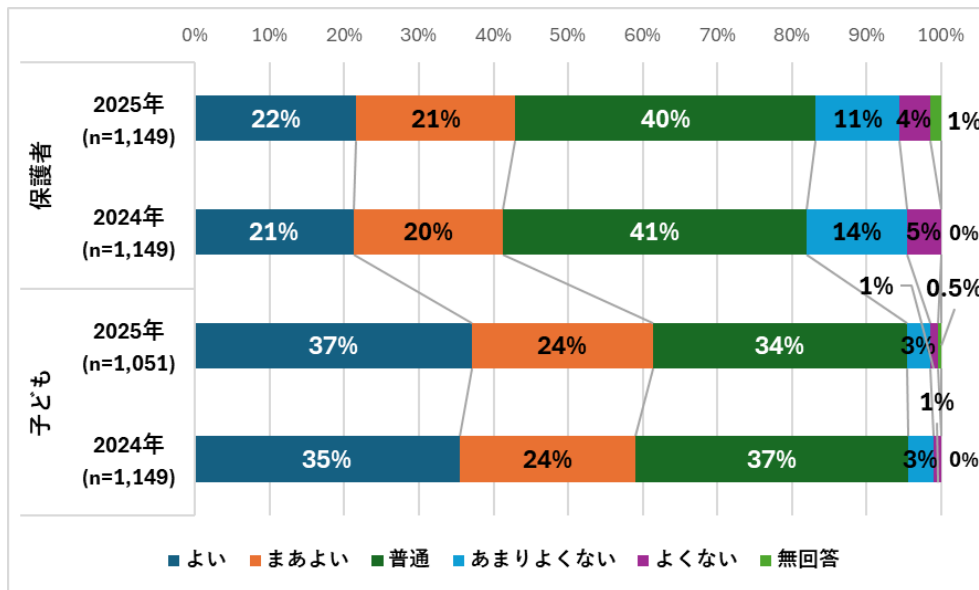


図 119 健康状態

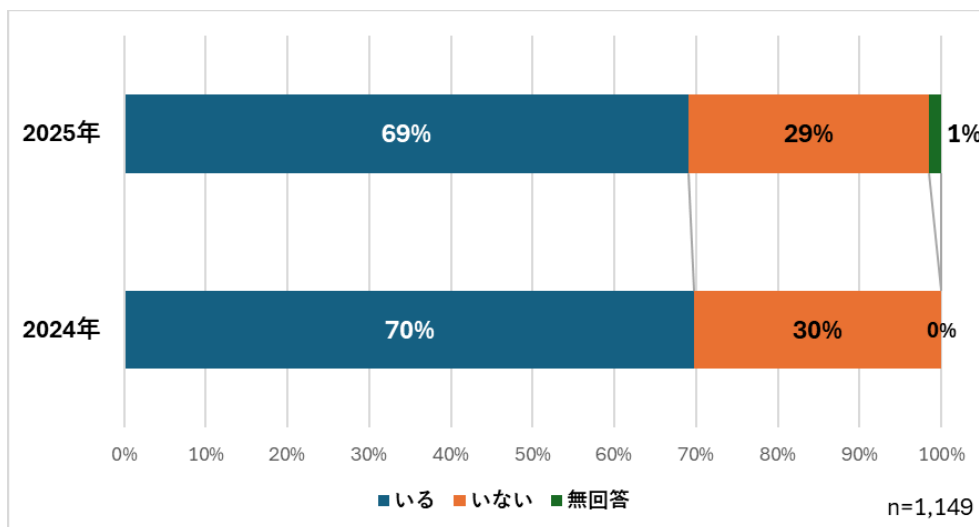


図 120 困った時に頼れる人がいるか<sup>137</sup>

#### 4.2.5 子どもについて

子どもの質問に関しては、原則、2024年（第1回調査）と2025年（第2回調査）で、同じ子どもについての回答を求めている。

子どもの性別<sup>138</sup>は、「女性」が51%で昨年から1ポイント減少、「男性」が47%で1ポイント減少、「答えたくない」が0.5%で0.5ポイント減少。「無回答」が2ポイント増加し2%になっていることが、割合の減少に影響している。

<sup>137</sup> 本調査では、「あなたは、本当に困ったときや悩みがあるとき、相談できる人（家族、友人、親戚、同僚など）がいますか。」と聴取した。

<sup>138</sup> 子どもが複数いる場合は、高校2年生相当（16～17歳）までの子どものうち一番上の子どもについて回答を求めた。

1日当たりの子ども<sup>139</sup>と一緒に遊んだり話したりする時間は、「平日」では、「30分～1時間未満」が最も多く27%であり、昨年から1ポイント減少した。次いで、「15～30分未満」が19%で1ポイント減少、「1～2時間未満」が17%で1ポイント増加、「1～15分未満」が14%で2ポイント減少。「休日」では、「1～2時間未満」が最も多く20%であり、昨年から2ポイント減少した。次いで、「30分～1時間未満」が18%で1ポイント減少、「4時間以上」が17%で2ポイント減少。「平日」、「休日」共に、「無回答」が2ポイント増加し2%となっていることが割合の減少に影響を与えていることが推測される。「休日」の方が子どもと一緒に遊んだり話したりする時間が多い傾向は、昨年から継続して確認されている。

子ども<sup>140</sup>の、最近1週間の、学校や保育園・幼稚園等に行きたくない様子の有無を聴取した。「全然ない」が最も多く55%であり、昨年と同率となった。次いで、「ほとんどない」が20%で3ポイント減少、「ときどき」が13%で1ポイント減少。「わからない・答えたくない」が2ポイント増加し4%に、「無回答」が2ポイント増加し2%になっていることが、割合の変化に影響を与えていることが推測される。

子ども<sup>141</sup>の成績は、「中位」が最も多く39%であり、昨年から3ポイント減少した。次いで、「やや上位」が23%で昨年と同率、「上位」が14%で2ポイント増加。

子ども<sup>142</sup>のコロナの影響の有無と、その影響が現在も続いているかを聴取した<sup>143</sup>。「学校や保育園・幼稚園等への行き渋り」では、「コロナ禍の影響は特になかった」が最も多く86%、次いで「コロナ禍で影響が確認され、現在も続いている」が6%、「コロナ禍で影響が確認されたが、現在は続いていない」が6%となった。「風邪をひきやすくなった」では、「コロナ禍の影響は特になかった」が最も多く88%、次いで「コロナ禍で影響が確認され、現在も続いている」が7%、「コロナ禍で影響が確認されたが、現在は続いていない」が4%。「体力維持のための十分な運動ができていなかった」では、「コロナ禍の影響は特になかった」が最も多く80%、次いで「コロナ禍で影響が確認されたが、現在は続いていない」が10%、「コロナ禍で影響が確認され、現在も続いている」が9%。「不安やストレスを訴えることが増えた」では、「コロナ禍の影響は特になかった」が最も多く83%、次いで「コロナ禍で影響が確認され、現在も続いている」が8%、「コロナ禍で影響が確認されたが、現在は続いていない」が7%。「学習面（成績が下がった、授業についていけないなど）」では、「コロナ禍の影響は特になかった」が最も多く85%、次いで「コロナ禍で影響が確認され、現在も続いている」が9%、「コロナ禍で影響が確認されたが、現在は続いていない」が5%。「生活面（生活リズムが乱れている、ゲームやオンラインツールの使用時間が増えたなど）」では、「コロナ禍の影響は特になかった」が最も多く79%、次いで「コロナ禍で影響が確認され、現在も続いている」が14%、「コロナ禍で影響が確認されたが、現在は続いていない」が6%。

この1年間の外出等の体験の状況を聴取した<sup>144</sup>。「海水浴やマリンスポーツをする」では、「していない（その他の理由で）」が最も多く50%であり、昨年から1ポイント減少した。次いで「した」が22%で昨年と同率。「スキーなどのウィンタースポーツをする」では、「していない（その他の理由で）」が最も多く57%で1ポイント減少、次いで「していない（時間がなかった）」が17%で2ポイント減少。「博物館・科学館・美術館などに行く」では、「していない（その他の理由で）」が最も多く41%で2ポイント減少、次いで「した」が34%で2ポイント減少。「キャンプやバーベキューに行く」では、「していない（その他の理由で）」が最も多く49%で1ポイント減少、次いで「した」が24%で昨年と同率。「スポーツ観戦

<sup>139</sup> 子どもが複数いる場合は、高校2年生相当（16～17歳）までの子どものうち一番上の子どもについて回答を求めた。

<sup>140</sup> 子どもが複数いる場合は、高校2年生相当（16～17歳）までの子どものうち一番上の子どもについて回答を求めた。

<sup>141</sup> 子どもが複数いる場合は、小学1年生～高校2年生相当（16～17歳）までの子どものうち一番上の子どもについて回答を求めた。

<sup>142</sup> 子どもが複数いる場合は、高校2年生相当（16～17歳）までの子どものうち一番上の子どもについて回答を求めた。

<sup>143</sup> 2025年のみ聴取。

<sup>144</sup> すべての子どもを対象に回答を求めた。

や劇場に行く」では、「していない（その他の理由で）」が最も多く 46%で 4 ポイント減少、次いで「した」が 29%で 2 ポイント減少。「遊園地やテーマパークに行く」では、「した」最も多く 45%で 3 ポイント減少、次いで「していない（その他の理由で）」が 30%で 2 ポイント減少。「家族旅行に行く」では、「した」が最も多く 57%で 1 ポイント減少、次いで「していない（その他の理由で）」が 19%で昨年と同率。「誕生日のお祝いをしてもらう」では、「した」が最も多く 78%で 2 ポイント減少、次いで「していない（その他の理由で）」が 19%で昨年と同率。「クリスマスプレゼントや正月のお年玉をもらう」では、「した」が最も多く 78%で 2 ポイント減少、次いで「していない（その他の理由で）」が 9%で 1 ポイント減少。どの項目でも「無回答」が 2 ポイント増加し 2%になっていることが割合の減少に影響を与えていることが推測される。

子ども自身が困った時に頼れる人がいると思うかを聴取した<sup>145</sup>。「同居している家族」がもっとも多く 65%、次いで「対面で知り合った友人」が 37%、「学校や幼稚園・保育園の先生」が 27%、「親戚」が 21%となった。

子どもの情緒や行動について把握するために、25 項目の質問に回答する形式のアンケートである子どもの強さと困難さアンケート（Strength and Difficulties Questionnaire : SDQ）を実施した。SDQ は、子どものメンタルヘルス全般をカバーするスクリーニング尺度として、ロバート・グッドマン博士によって英国で開発され<sup>146</sup>、信頼性と妥当性の検証が積み重ねられ、今では世界各国で臨床評価、学校健診などのスクリーニング、そしてさまざまな研究の目的で広く用いられている。SDQ には 5 つの下位尺度が含まれ、困難さに関する下位尺度は 4 つ、強みに関する下位尺度は 1 つで、それぞれ 5 項目、計 25 項目の質問から構成される。困難さ（difficulties）は、「情緒の問題」、「行為の問題」、「多動・不注意」、「仲間関係の問題」、の 4 下位尺度 20 項目で構成されており、強み（strengths）は、「向社会的な行動」の 1 下位尺度 5 項目で構成されている。

得点化は、各項目について、「あてはまる（2 点）」、「まああてはまる（1 点）」、「あてはまらない（0 点）」の 3 件法で回答し、各下位尺度の合計点は 0-10 点となる。困難さに関する下位尺度は、得点が高いほど困難度が高いことを示す。また、強みとなる向社会的な行動の下位尺度については、得点が高いほど向社会的であることを示す。なお、困難さに関する 4 つの下位尺度に含まれる 20 項目の合計得点は、「総合的困難さ（Total Difficulties Score : TDS）」の指標（0-40 点）として算出することができる。加えて、先行研究を参考<sup>147</sup>に、「総合的困難さ（Total Difficulties Score : TDS）」の得点が 16 点以上の児童を支援が必要な児童とし、「支援が必要な児童の割合」を算出した。

まず、全体で見ると、「総合的困難さ TDS」の平均値は 0.2 ポイント減少し 12.0、「情緒の問題」は 0.1 ポイント減少し 2.1、「行為の問題」は 0.2 ポイント増加し 3.4、「多動/不注意」は 0.2 ポイント減少し 3.4、「仲間関係の問題」は 0.1 ポイント減少し 3.0、「向社会的な行動」は 0.2 ポイント減少し 5.3、「支援が必要な児童の割合」は 0.8 ポイント増加し、27.2%となっている。「情緒の問題」と「多動/不注意」と「仲間関係の問題」で、数値が改善している。

SDQ は、先行研究でも、年齢や性別によって数値が異なるので、学校種、性別別にも数値を算出した。結果は次の通り。なお、4~5 歳はサンプルサイズが極端に小さいことから、集計分析の対象外とした。

<sup>145</sup> 2025 年のみ聴取。4 歳から高校 2 年生相当（16~17 歳）の子どもがいる者が対象。その中の一番上の子どもについて回答を求めた。

<sup>146</sup> Goodman R: The strength and difficulties questionnaire: a research note. Japanese Child Psychol Psychiatry 1997, 38:581-586.

<sup>147</sup> 植松, 2025, 「SDQ (Strength and Difficulties Questionnaire;子どもの強さと困難さアンケート) について」『小児内科』57 (5) : 631-635.

岡田,他, 2016, 「教師による児童の適応状況の Strengths and Difficulties Questionnaire (SDQ) を用いた評価 —臨床評価, 保護者による評価との関連—」『児童青年精神医学とその近接領域』57(2): 310-322.

小学生の「全体」では、「総合的困難さ TDS」の平均値は、昨年から 0.4 ポイント減少し 12.5、「情緒の問題」は 0.2 ポイント減少し 2.5、「行為の問題」は 0.1 ポイント増加し 3.4、「多動/不注意」は 0.2 ポイント減少し 3.7、「仲間関係の問題」は 0.1 ポイント減少し 3.2、「向社会的な行動」は 0.1 ポイント減少し 5.4、「支援が必要な児童の割合」は 0.8 ポイント増加し 30.2%となっている。小学生の「女兒」では、「総合的困難さ TDS」の平均値は、昨年から 0.5 ポイント減少し 12.1、「情緒の問題」は 0.4 ポイント減少し 2.2、「行為の問題」は 0.1 ポイント増加し 3.4、「多動/不注意」は 0.1 ポイント減少し 3.5、「仲間関係の問題」は 0.2 ポイント減少し 3.0、「向社会的な行動」は 0.3 ポイント減少し 5.5、「支援が必要な児童の割合」は 1.0 ポイント減少し 27.9%となっている。小学生の「男児」では、「総合的困難さ TDS」の平均値は 0.3 ポイント減少し 12.8、「情緒の問題」は 0 昨年と同率で 2.4、「行為の問題」は 0.1 ポイント増加し 3.4、「多動/不注意」は 0.3 ポイント減少し 3.8、「仲間関係の問題」は 0.2 ポイント減少し 3.1、「向社会的な行動」は 0.1 ポイント減少し 5.2、「支援が必要な児童の割合」は 2.7 ポイント増加し 32.4%となっている。「女兒」より「男児」の方が、「支援が必要な児童の割合」が 4.5 ポイント高い。

中学生の「全体」では、「総合的困難さ TDS」の平均値は、昨年から 0.1 ポイント増加し 12.0、「情緒の問題」は 1 ポイント増加し 2.1、「行為の問題」は昨年と同率で 3.4、「多動/不注意」は昨年と同率で 3.5、「仲間関係の問題」は 0.1 ポイント増加し 3.1、「向社会的な行動」は 0.2 ポイント減少し 5.0、「支援が必要な児童の割合」は 1.7 ポイント増加し 27.1%となっている。中学生の「女兒」では、「総合的困難さ TDS」の平均値は、0.1 ポイント増加し 11.8、「情緒の問題」昨年と同率で 2.1、「行為の問題」は昨年と同率で 3.4、「多動/不注意」は 0.1 ポイント増加し 3.3、「仲間関係の問題」は 0.1 ポイント増加し 3.1、「向社会的な行動」は 0.4 ポイント減少し 4.9、「支援が必要な児童の割合」は 2.0 ポイント減少し 25.1%となっている。中学生の「男児」では、「総合的困難さ TDS」の平均値は 0.1 ポイント増加し 12.1、「情緒の問題」は 0.2 ポイント増加し 2.1、「行為の問題」は昨年と同率で 3.3、「多動/不注意」は昨年と同率で 3.7、「仲間関係の問題」は 0.1 ポイント増加し 3.1、「向社会的な行動」は 0.1 ポイント増加し 5.1、「支援が必要な児童の割合」は 1.8 ポイント増加し 29.3%となっている。「女兒」より「男児」の方が、「支援が必要な児童の割合」が 4.2 ポイント高い。

高校生<sup>148</sup>の「全体」では、「総合的困難さ TDS」の平均値は、昨年と同率で 11.4、「情緒の問題」は昨年と同率で 1.9、「行為の問題」は昨年と同率で 3.3、「多動/不注意」は 0.2 ポイント減少し 3.1、「仲間関係の問題」は昨年と同率で 3.0、「向社会的な行動」は 0.1 ポイント増加し 5.0、「支援が必要な児童の割合」は 1.7 ポイント増加し 24.0%となっている。高校生<sup>149</sup>の「女兒」では、「総合的困難さ TDS」の平均値は 0.2 ポイント減少し 11.4、「情緒の問題」は昨年と同率で 2.1、「行為の問題」は 0.1 ポイント増加し 3.4、「多動/不注意」は 0.2 ポイント減少し 2.9、「仲間関係の問題」は 0.2 ポイント減少し 2.9、「向社会的な行動」は 0.1 ポイント増加し 5.2、「支援が必要な児童の割合」は 0.4 ポイント増加し 23.5%となっている。高校生<sup>150</sup>の「男児」では、「総合的困難さ TDS」の平均値は 0.4 ポイント増加し 11.4、「情緒の問題」は 0.3 ポイント増加し 1.8、「行為の問題」は 0.1 ポイント増加し 3.3、「多動/不注意」は 0.2 ポイント減少し 3.4、「仲間関係の問題」は 0.2 ポイント増加し 3.0、「向社会的な行動」は 0.1 ポイント減少し 4.6、「支援が必要な児童の割合」は 3.5 ポイント増加し 24.7%となっている。「女兒」より「男児」の方が、「支援が必要な児童の割合」が 1.2 ポイント高い。

---

<sup>148</sup> 2024 年は高校 1 年生相当 (15~16 歳) まで、2025 年は高校 2 年生相当 (16~17 歳) までが対象。

<sup>149</sup> 2024 年は高校 1 年生相当 (15~16 歳) まで、2025 年は高校 2 年生相当 (16~17 歳) までが対象。

<sup>150</sup> 2024 年は高校 1 年生相当 (15~16 歳) まで、2025 年は高校 2 年生相当 (16~17 歳) までが対象。

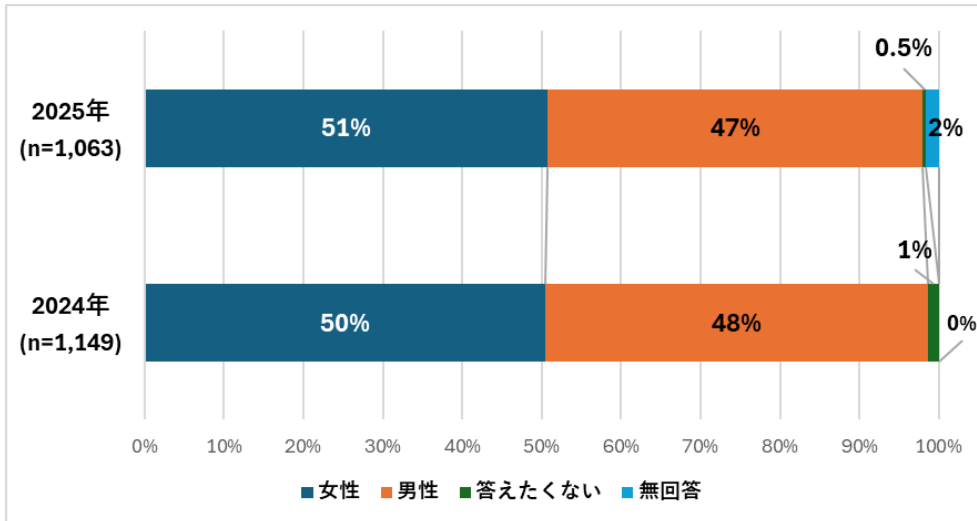


図 121 子どもの性別<sup>151</sup>

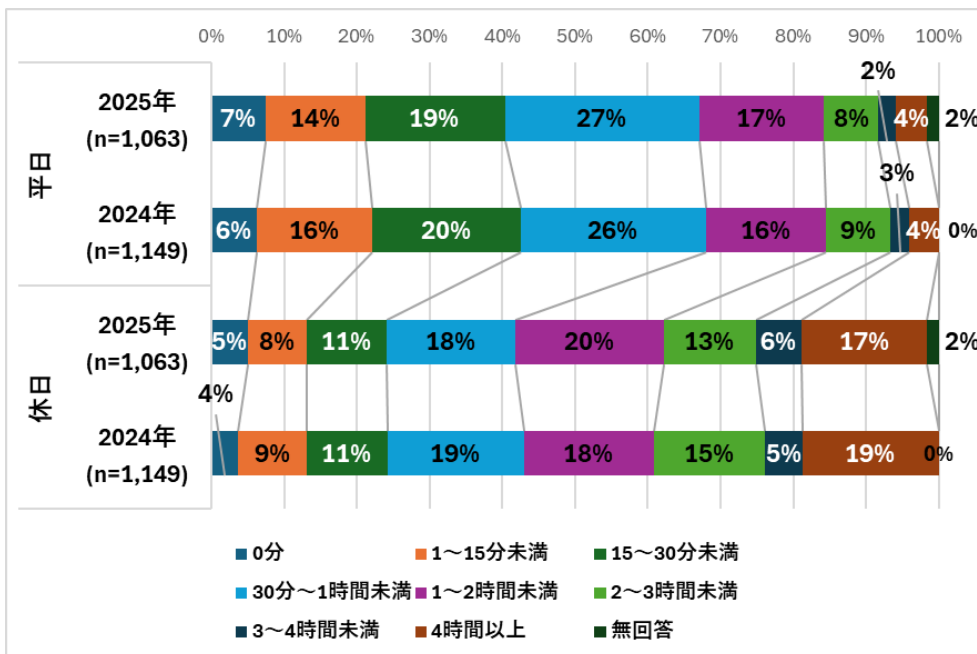


図 122 1日当たりの、子どもと一緒に遊んだり話したりする時間

<sup>151</sup> 子どもが複数いる場合は、第1回は高校1年生相当（15～16歳）までの一番上、第2回は高校2年生相当（16～17歳）の子どもについて回答。

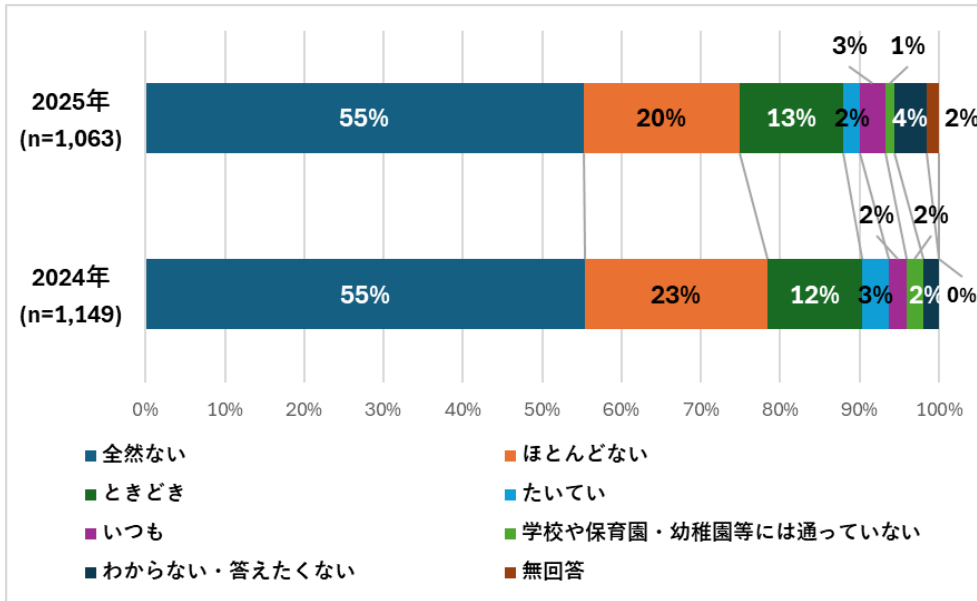


図 123 最近1週間の、学校や保育園・幼稚園等に行きたくない様子の有無

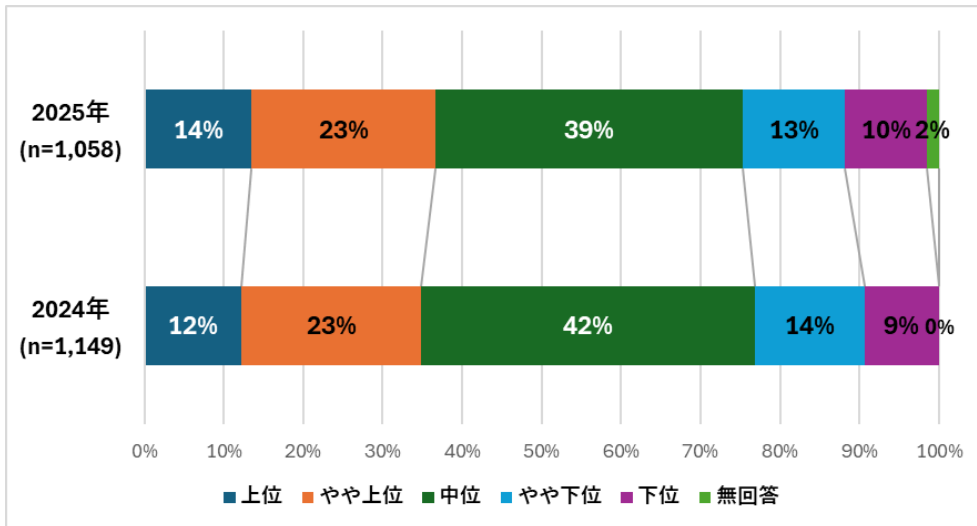


図 124 子どもの成績<sup>152</sup>

<sup>152</sup> 小学生以上の子どもがいる保護者が対象。

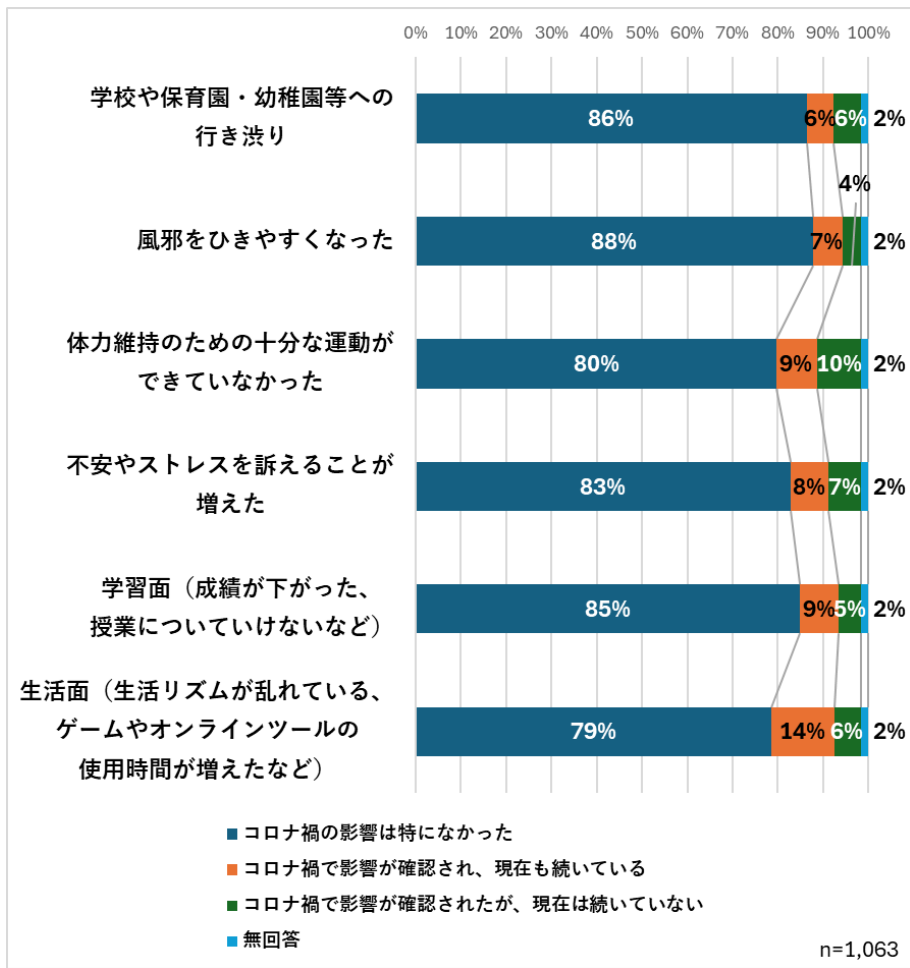


図 125 コロナの影響の有無と、現在も続いているか<sup>153</sup>

<sup>153</sup> 2025 年のみ聴取。

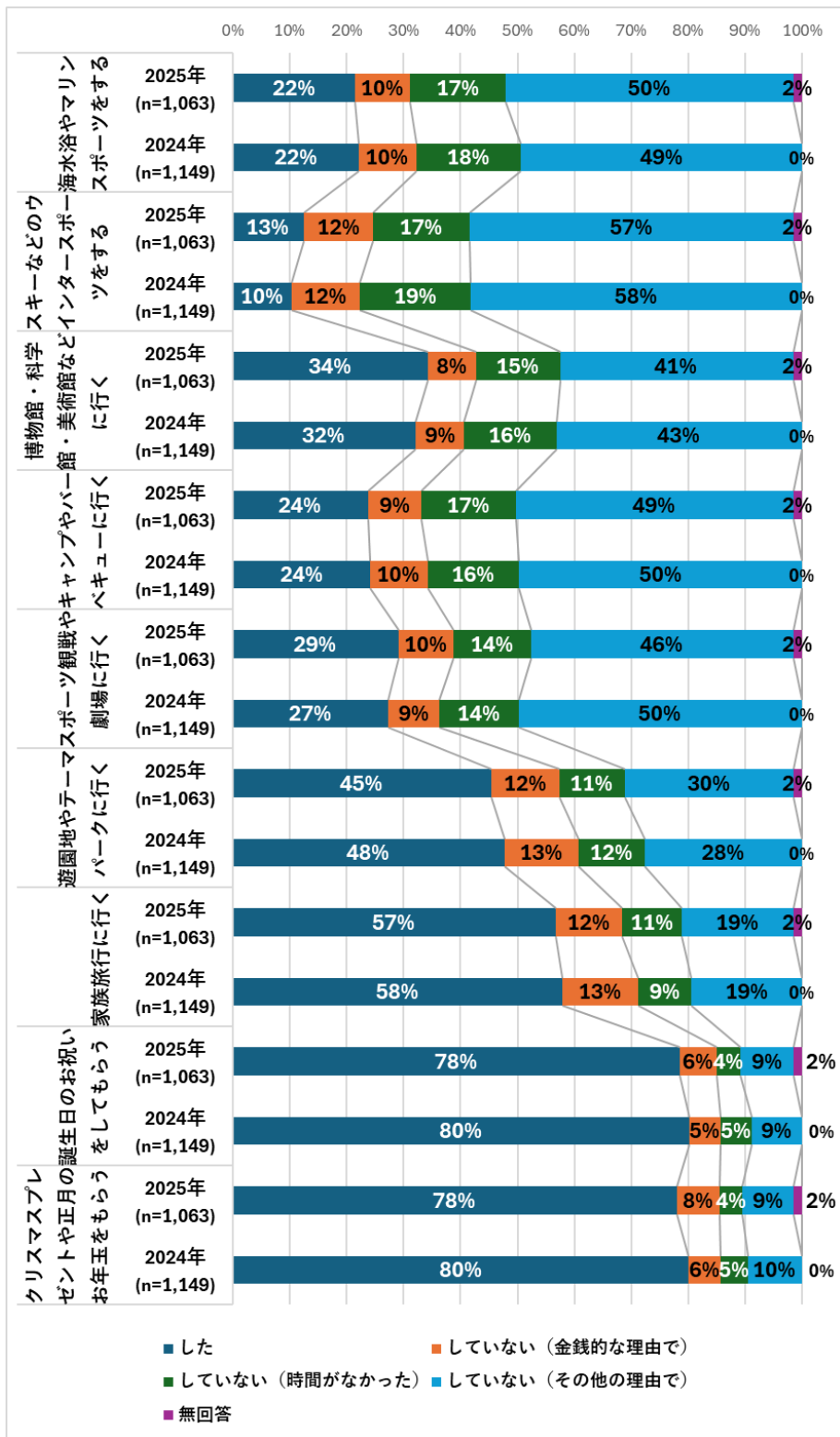


図 126 この1年間の外出等の体験

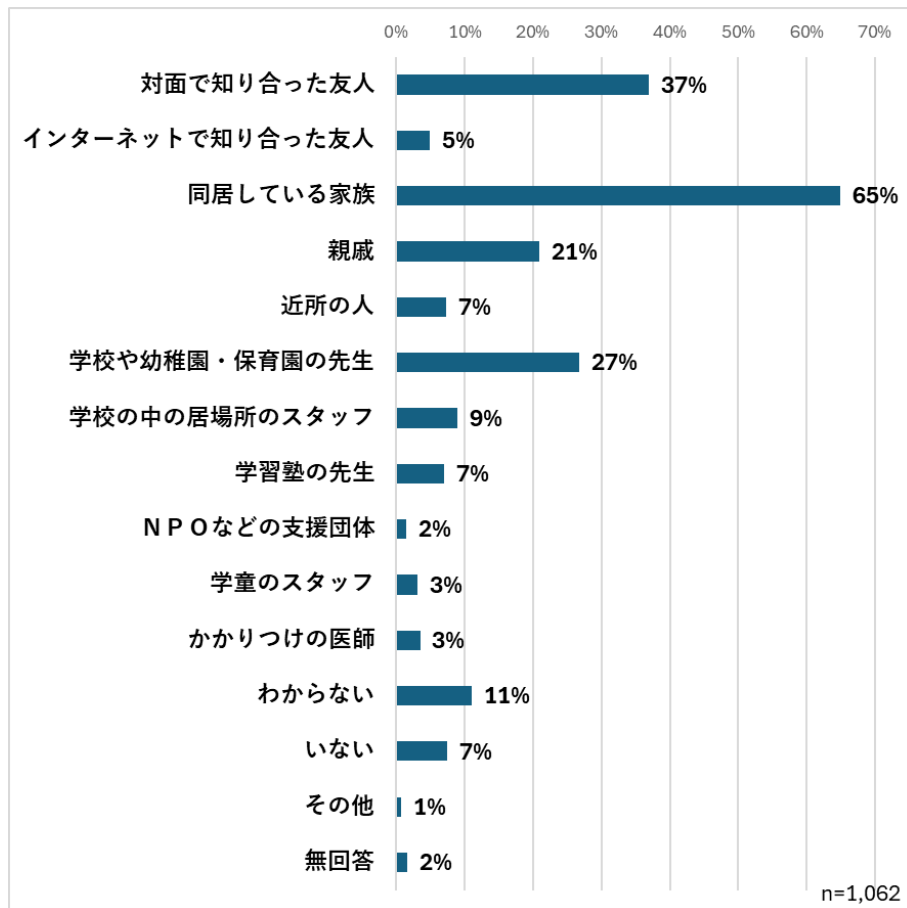


図 127 困った時に子どもが頼れる人<sup>154</sup>

総合的な困難さ TDS	2025年	12.0
	2024年	12.2
情緒の問題	2025年	2.1
	2024年	2.2
行為の問題	2025年	3.4
	2024年	3.3
多動/不注意	2025年	3.4
	2024年	3.6
仲間関係の問題	2025年	3.0
	2024年	3.1
向社会的な行動	2025年	5.1
	2024年	5.3
支援の必要がある 児童の割合	2025年	27.2%
	2024年	26.4%
(2025年 n=1,043)		(2024年 n=1,049)

図 128 SDQ スコア 全体

<sup>154</sup> 2025 年のみ聴取。4 歳から高校 2 年生相当（16～17 歳）の子どもがいる者が対象。その中の一番上の子どもについて回答。

		全体	女兒	男児
		(2025年 n=341) (2024年 n=445)	(2025年 n=165) (2024年 n=211)	(2025年 n=173) (2024年 n=229)
総合的な困難さ TDS	2025年	12.5	12.1	12.8
	2024年	12.9	12.6	13.1
情緒の問題	2025年	2.3	2.2	2.4
	2024年	2.5	2.6	2.4
行為の問題	2025年	3.4	3.4	3.4
	2024年	3.3	3.3	3.3
多動/不注意	2025年	3.7	3.5	3.8
	2024年	3.9	3.6	4.1
仲間関係の問題	2025年	3.1	3.0	3.1
	2024年	3.2	3.2	3.3
向社会的な行動	2025年	5.4	5.5	5.2
	2024年	5.5	5.8	5.3
支援の必要がある 児童の割合	2025年	30.2%	27.9%	32.4%
	2024年	29.4%	28.9%	29.7%

図 129 SDQ スコア小学生

		全体	女兒	男児
		(2025年 n=340) (2024年 n=480)	(2025年 n=175) (2024年 n=251)	(2025年 n=164) (2024年 n=222)
総合的な困難さ TDS	2025年	12.0	11.8	12.1
	2024年	11.9	11.7	12.0
情緒の問題	2025年	2.1	2.1	2.1
	2024年	2.0	2.1	1.9
行為の問題	2025年	3.4	3.4	3.3
	2024年	3.4	3.4	3.3
多動/不注意	2025年	3.5	3.3	3.7
	2024年	3.5	3.2	3.7
仲間関係の問題	2025年	3.1	3.1	3.1
	2024年	3.0	3.0	3.0
向社会的な行動	2025年	5.0	4.9	5.1
	2024年	5.2	5.3	5.0
支援の必要がある 児童の割合	2025年	27.1%	25.1%	29.3%
	2024年	25.4%	23.1%	27.5%

図 130 SDQ スコア 中学生

		全体 (2025年 n=358) (2024年 n=224)	女兒 (2025年 n=196) (2024年 n=117)	男児 (2025年 n=162) (2024年 n=104)
総合的な困難さ TDS	2025年	11.4	11.4	11.4
	2024年	11.4	11.6	11.0
情緒の問題	2025年	1.9	2.1	1.8
	2024年	1.9	2.1	1.5
行為の問題	2025年	3.3	3.4	3.3
	2024年	3.3	3.3	3.2
多動/不注意	2025年	3.1	2.9	3.4
	2024年	3.3	3.1	3.6
仲間関係の問題	2025年	3.0	2.9	3.0
	2024年	3.0	3.1	2.8
向社会的な行動	2025年	5.0	5.2	4.6
	2024年	4.9	5.1	4.7
支援の必要がある 児童の割合	2025年	24.0%	23.5%	24.7%
	2024年	22.3%	23.1%	21.2%

図 131 SDQ スコア 高校生

#### 4.2.6 現在の困りごと

現在の困りごとを複数回答（3つまで選ぶことが出来る）で聴取した。最も多かったのは「収入が上がらない」88%で、昨年から5ポイント増加。次いで、「貯蓄が増えない」が33%で昨年と同率、「子どもの進路」が30%で3ポイント減少、「自分の健康」が21%で3ポイント減少、「老後」が17%で昨年と同率となった。

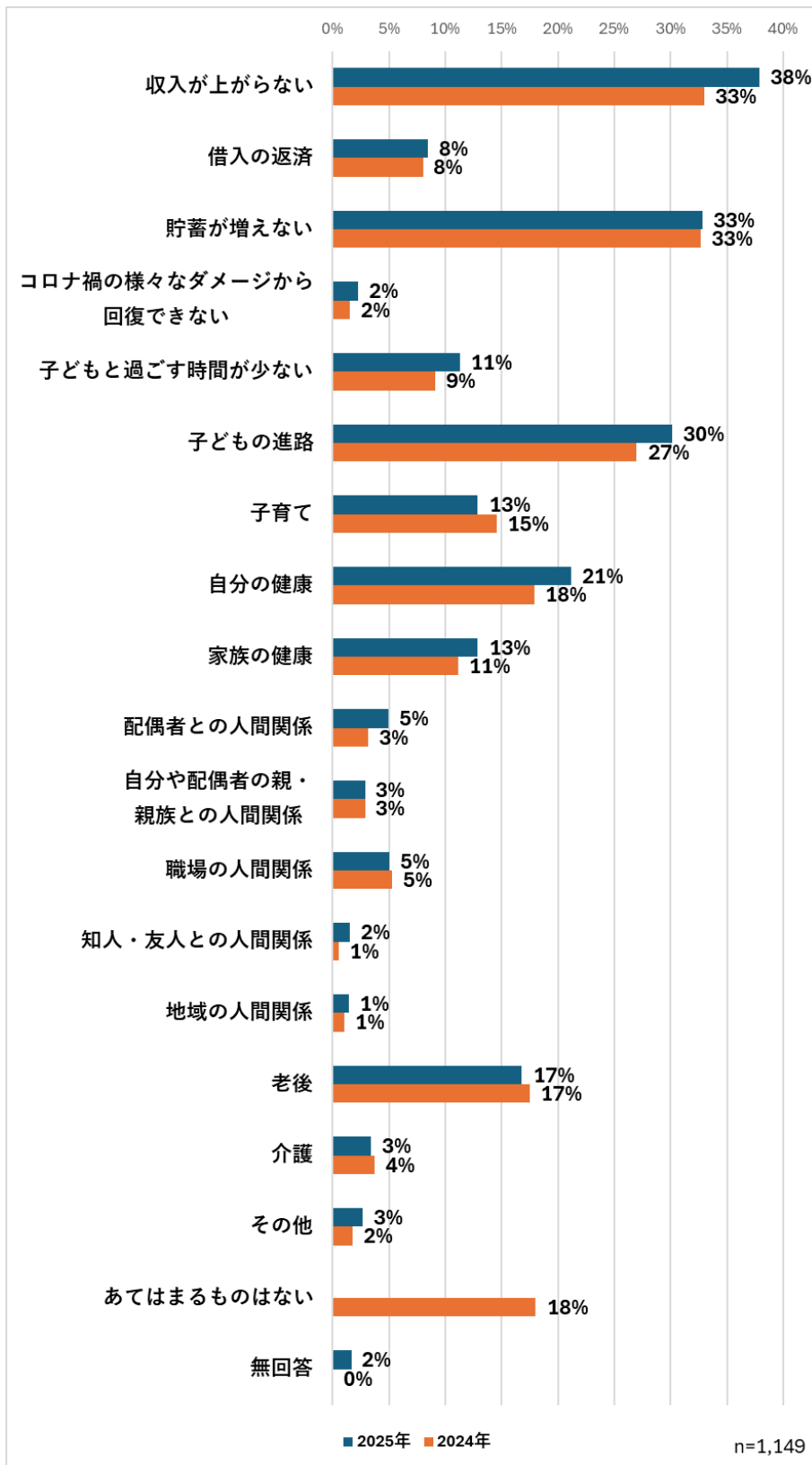


図 132 現在の一番の困りごと（複数回答：3つまで）<sup>155</sup>

<sup>155</sup> 「あてはまるものはない」は2024年のみ聴取。

#### 4.2.7 地域の支援やサービスについて

地域の支援やサービスの利用状況は、「学費支援（高等教育の修学支援新制度など）<sup>156</sup>」が最も多く11%であり、次いで「子どもが無料で使える居場所・児童館・ユースセンター」が9%で、昨年から2ポイント減少、「子どもの学習・生活支援」が7%で1ポイント増加、「子ども食堂」が6%で1ポイント減少、「子育て支援のクーポン（習い事・保育・体験活動など）」が6%で1ポイント増加。どの項目でも、「ない」、「わからない」との回答が多く見られ、支援やサービスの拡充や周知が求められる。

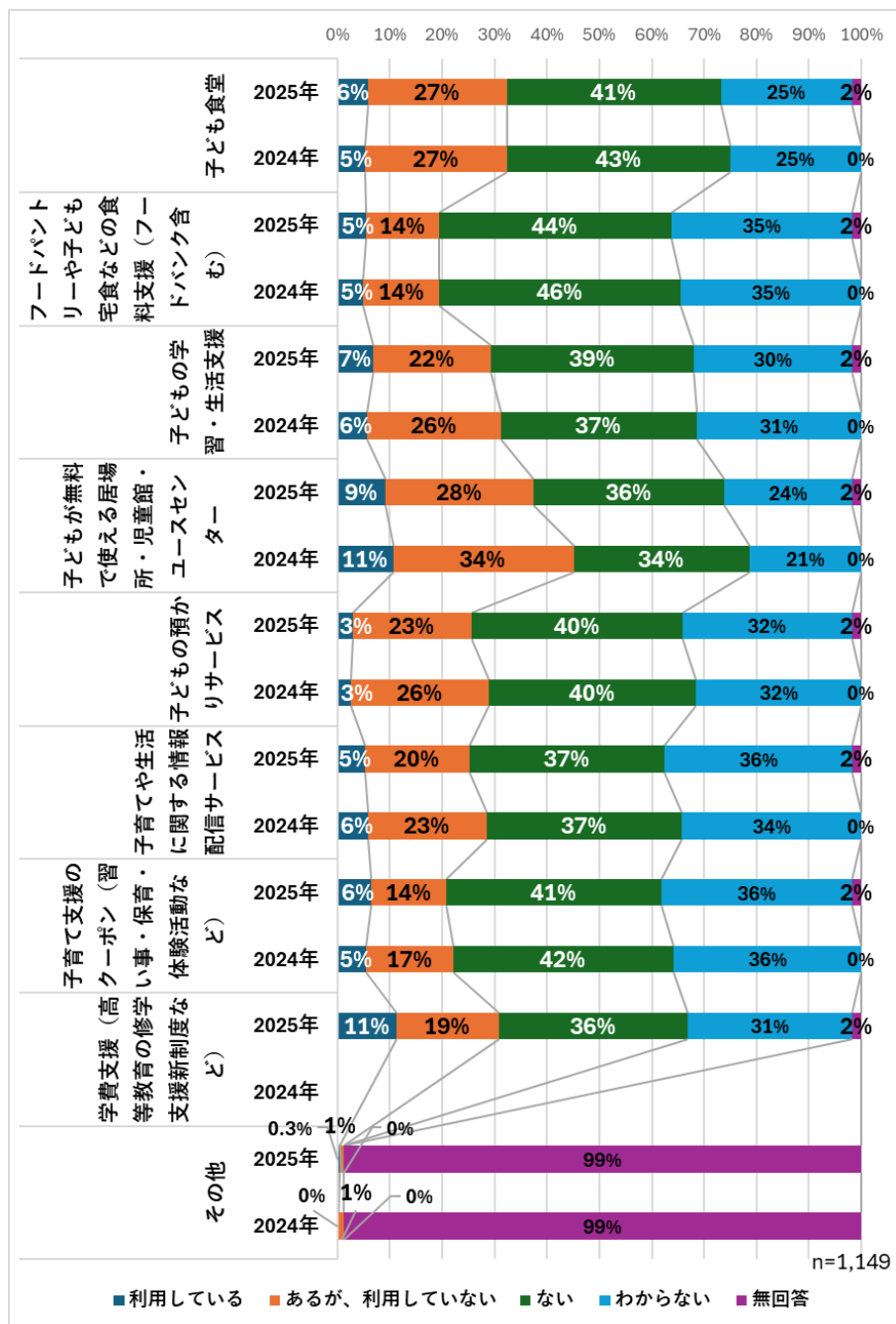


図 133 地域の支援・サービスの有無と利用状況<sup>157</sup>

<sup>156</sup> 2025 年のみ聴取。

<sup>157</sup> 「学費支援（高等教育の修学支援新制度など）」については 2025 年のみ聴取。

### 4.3 ファミサポ調査と一般世帯調査の比較

ファミサポ調査と一般世帯調査の結果を比較した。ファミサポ調査は9割超がひとり親世帯、一般世帯調査は6割がふたり親世帯のため、両者を比較するために、婚姻状況の質問に「結婚している（事実婚を含む）」と回答した者を「両親世帯」とし、「離婚（別居中を含む）」、「死別」、「未婚・非婚」と回答した者を「ひとり親世帯」として集計した。

なお、本事業は慶應義塾大学経済研究所ファイナンシャル・ジェロントロジー研究センター長駒村康平教授・平澤祐月研究員との共同研究であり、2024年の一般世帯調査は、平澤祐月研究員が一般財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会「公募委託調査研究」による助成を受けて実施した。

#### 4.3.1 属性

居住地の都市規模は、ファミサポ調査は「大都市」が33%で昨年から4ポイント減少、一般世帯調査は「大都市」が34%で2ポイント増加。2つの調査で大きな差は確認されなかった。

婚姻状況は、ファミサポ調査はひとり親世帯<sup>158</sup>が91%を占め、昨年から1ポイント減少、一般世帯調査は両親世帯が60%を占め、1ポイント減少している。

子どもとの続柄は、ファミサポ調査は「母親」が93%を占め、昨年から5ポイント減少し、一般世帯調査は「母親」が54%で1ポイント減少、「父親」が46%で1ポイント増加した。

婚姻状況の質問で「離婚（別居中を含む）」と回答した者に、養育費について聴取した。ファミサポ調査では「養育費の取り決めをしておらず、受け取っていない」が最も多く36%であり、昨年から3ポイント減少。一般世帯調査では「取り決めをしており、養育費を受け取っている」が最も多く42%であり、昨年と同率となった。養育費の取り決め率は、ファミサポ調査では61%、一般世帯調査では59%となった。養育費の受け取り率は、ファミサポ調査では32%、一般世帯調査では46%となった。

扶養している子どもの人数は、ファミサポ調査では、「1人」が最も多く43%であり昨年と同率、次いで「2人」が33%で2ポイント減少、「3人」が13%で1ポイント減少。一般世帯調査では、「1人」が最も多く43%で昨年から2ポイント減少、次いで「2人」が39%で2ポイント減少、「3人」が12%で昨年と同率。子どもの人数が3人以上の多子世帯<sup>159</sup>の割合は、ファミサポ調査では19%、一般世帯調査では15%であり、ファミサポ調査の方が4ポイント多い。

子どもの学校種は、ファミサポ調査では「中学生」が最も多く32%であり、昨年から2ポイント減少、次いで「小学生」が31%で7ポイント減少、「高校生」が23%で10ポイント増加、「未就学」が5%で4ポイント減少。一般世帯調査では「高校生」が最も多く32%であり、昨年から13ポイント増加、次いで「小学生」が30%で9ポイント減少、「中学生」が30%で12ポイント減少、「未就学」が0.4%で0.4ポイント増加。高校生の増加は、対象が高校2年生相当（16～17歳）までになった事が要因。一般世帯調査よりファミサポ調査の方が、子どもの年齢が小さい傾向にある。

ひとり親世帯の最終学歴は、ファミサポ調査では、昨年とほぼ同率。最多は「高等学校」の35%であり、「中学校」（11%）が1割を超える。一般世帯調査では、昨年とほぼ同率。最多は「大学」の33%。「中学校」は6%に止まり、ファミサポ調査と比較して一般世帯調査の方が学歴が高い傾向が見られた。

<sup>158</sup> 「離婚（別居中を含む）」・「死別」・「未婚・非婚」の合計。

<sup>159</sup> 扶養している子どもの人数に、「3人」・「4人」・「5人以上」と回答した者の合計。

両親世帯の最終学歴は、ファミサポ調査では、最多は「高校」で10ポイント増加して46%に。「短大・高専」が5ポイント減少し2%に、「専門・専修学校」が6ポイント減少して10%に。同ひとり親世帯より学歴が高い傾向が見られた。一般世帯調査では、昨年とほぼ同率。同ひとり親世帯より学歴が高い傾向が見られた。ファミサポ調査と比較すると学歴が高い傾向が確認された。

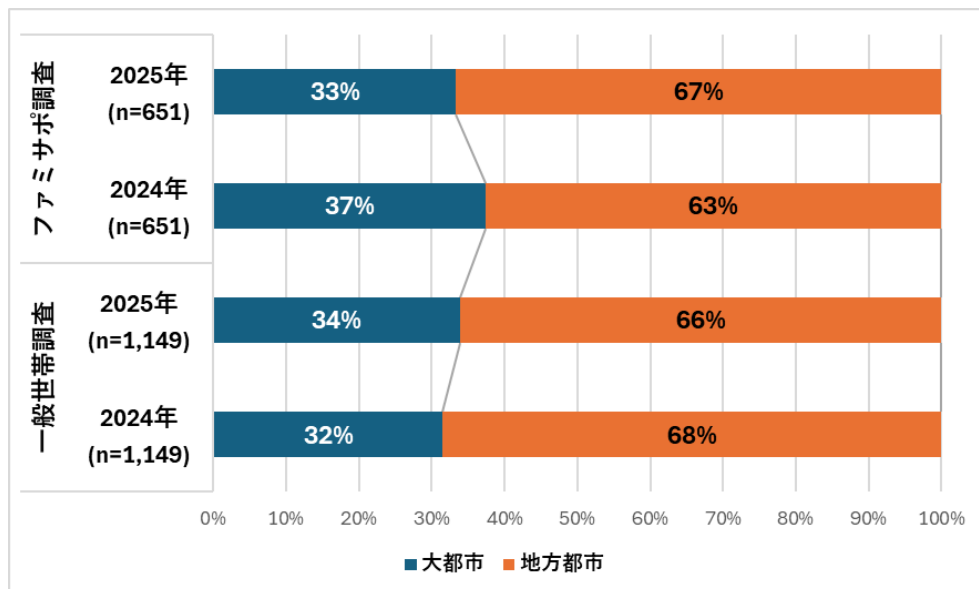


図 134 居住地の都市規模<sup>160</sup>

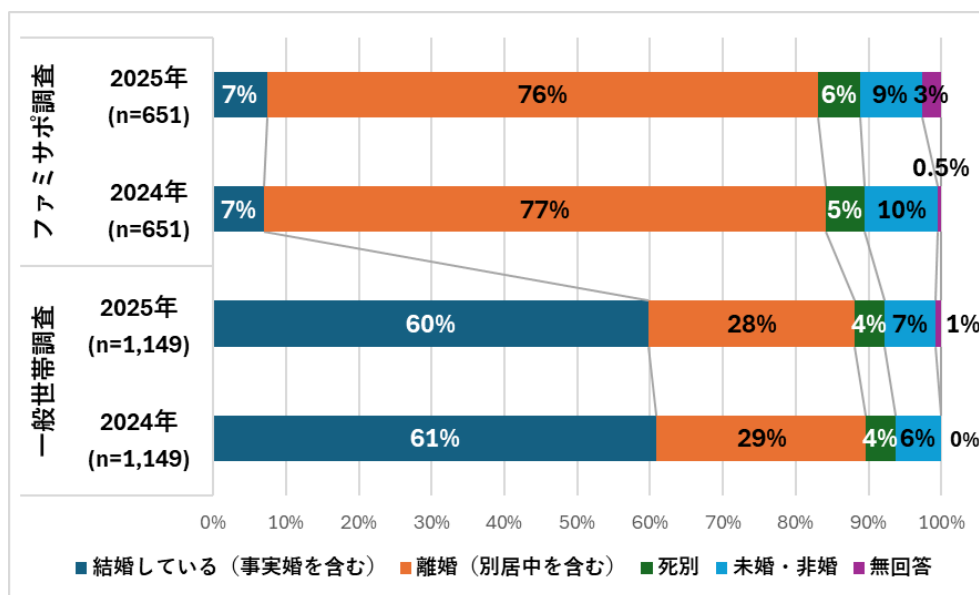


図 135 婚姻状況

<sup>160</sup> 東京 23 区と政令指定都市を「大都市」、それ以外を「地方都市」とした。

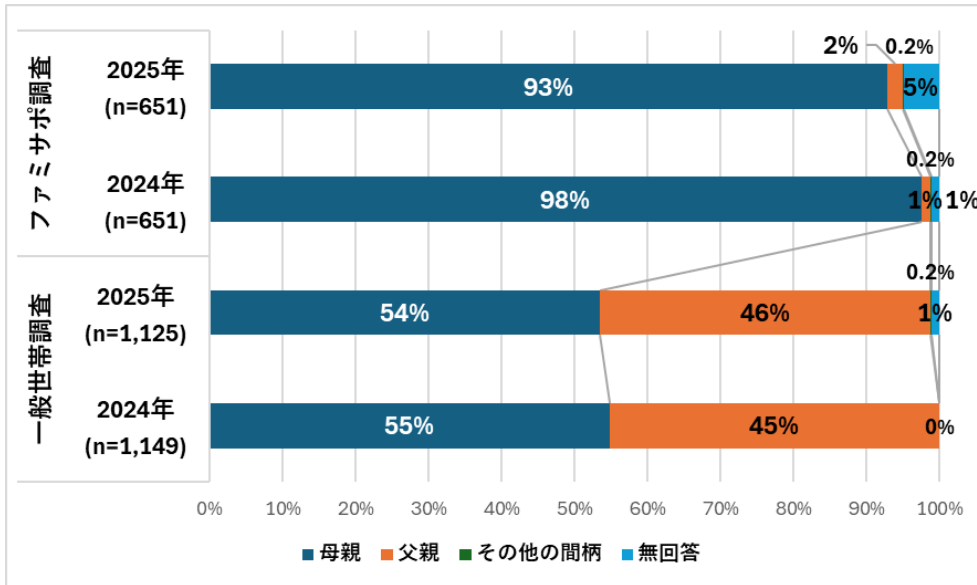


図 136 子との続柄

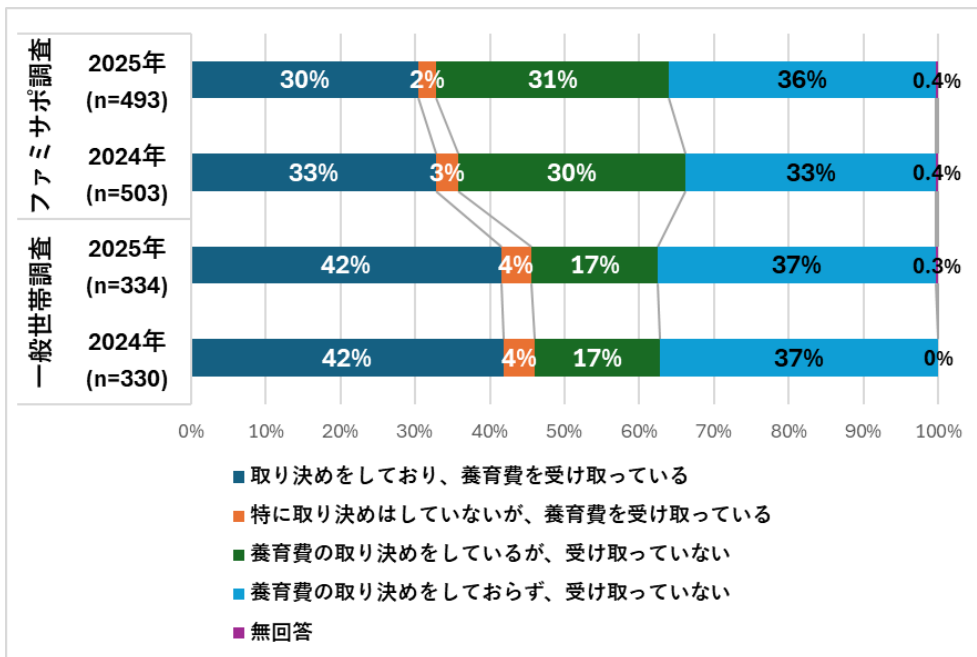


図 137 養育費について

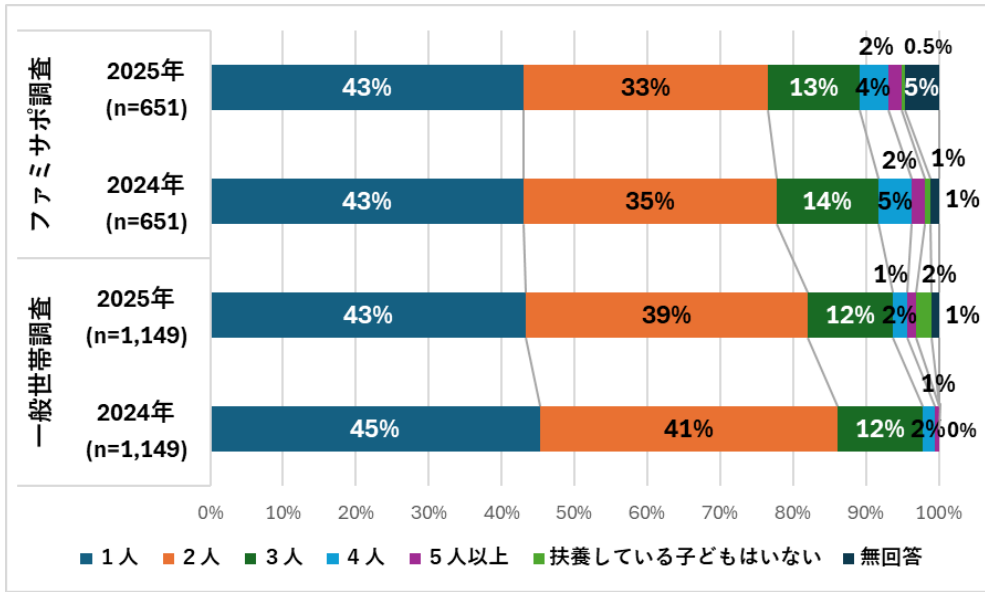


図 138 扶養している子どもの人数

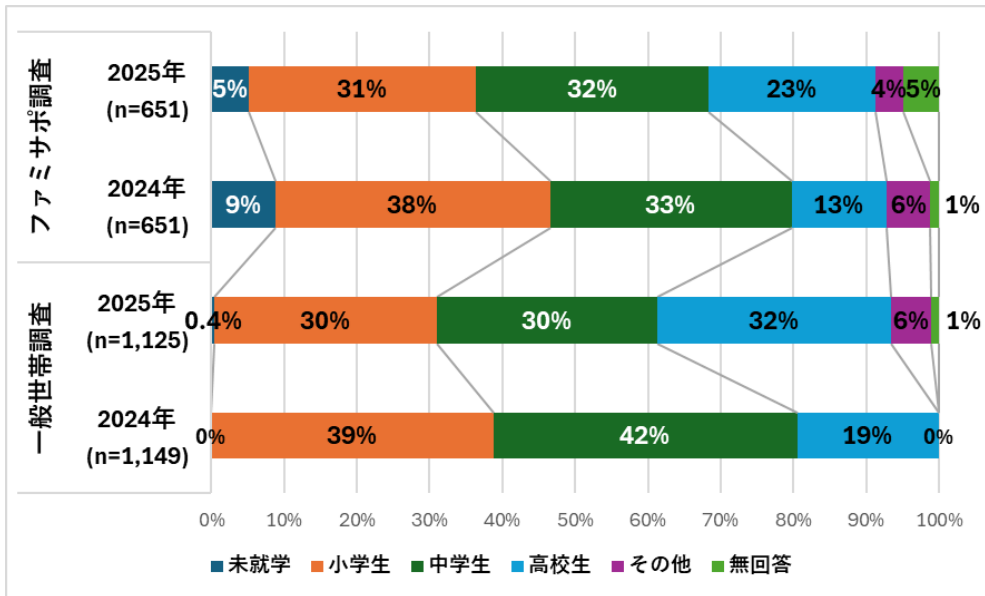


図 139 子どもの学校種<sup>161</sup>

<sup>161</sup> 子どもが複数いる場合は、第1回調査では高校1年生相当（15～16歳）、第2回調査では高校2年生相当（16～17歳）までの子どものうち一番上の子どもについて回答。

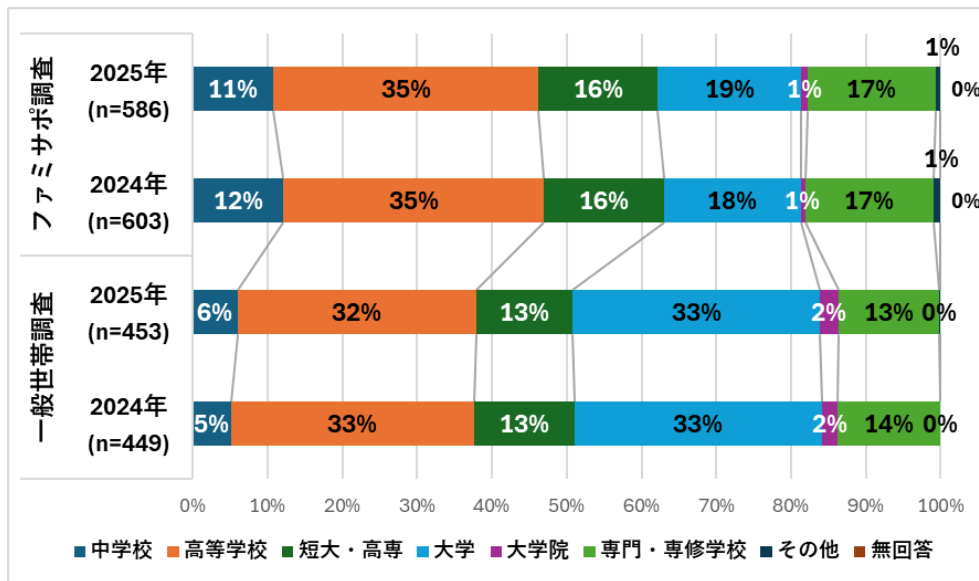


図 140 ひとり親世帯の最終学歴

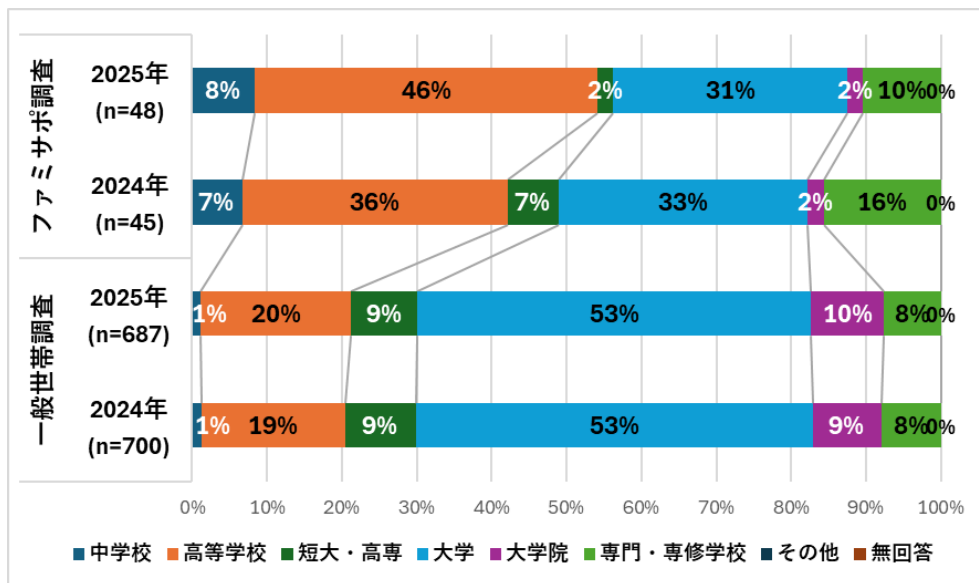


図 141 両親世帯の最終学歴

#### 4.3.2 家計

ひとり親世帯の税込み世帯収入は、ファミサポ調査では、「100～200万円未満」が8ポイント減少し29%に、「200～300万円未満」が2ポイント増加し30%に、「300～400万円未満」が3ポイント増加して13%に。昨年と比較して、税込み世帯収入は増加傾向にあるが、依然として300万円未満が72%を占める。一般世帯調査では、「200～300万円未満」が2ポイント増加して19%に、「300～400万円未満」が2ポイント減少し13%に、「わからない・答えたくない」が3ポイント減少し14%に。ファミサポ調査と比較すると、税込み世帯収入が高い傾向が確認された。

両親世帯の税込み世帯収入は、ファミサポ調査では、「1～100万円未満」が3ポイント減少して6%に、「200～300万円未満」が4ポイント増加して15%に、「500万円以上」が3ポイント増加して25%に。昨年と比較して、税込み世帯収入は増加傾向にあるが、依然として300万円未満の世帯は27%に上る。

同ひとり親世帯と比較すると、税込み世帯収入が高い。一般世帯調査では、「1,000万円以上」が3ポイント増加して23%に、「900～1,000万円未満」が2ポイント増加して11%に、「800～900万円未満」が2ポイント減少して9%に、「500～600万円未満」が2ポイント減少して9%に。同ひとり親世帯と比較して税込み世帯収入が高い。ファミサポ調査と比較すると税込み世帯収入が高い傾向が確認された。

ひとり親世帯の貯蓄額は、ファミサポ調査では、複数の価格帯で微減しているが、「無回答」が4ポイント増加して6%になった事が影響していると推測される。「50万円未満」は、昨年から3ポイント減少しているものの、57%に上る。一般世帯調査では、「1円～50万円未満」が5ポイント増加して16%に、「わからない・答えたくない」が4ポイント減少して27%に。「50万円未満」は、昨年から7ポイント増加して30%であり、ファミサポ調査と比較すると27ポイント低い。ファミサポ調査と比較して、一般世帯調査の方が、貯蓄額が多い傾向が確認された。

両親世帯の貯蓄額は、ファミサポ調査では、「100～200万円未満」が7ポイント減少して6%に、「500万円以上」が7ポイント減少して4%に、「1円～50万円未満」が4ポイント増加して15%に、「50～100万円未満」で4ポイント増加して8%に、「200～500万円未満」で3ポイント減少して4%に。「わからない・答えたくない」が7ポイント増加して23%になったことと、「無回答」が4ポイント増加して13%になった事が影響して、正確な分析を難しくしている。50万円未満は2ポイント増加して42%に上り、同ひとり親世帯と比較して15ポイント高い。一般世帯調査では、昨年とほぼ同率。ファミサポ調査の両親世帯と比較すると、貯蓄額が多い傾向が確認された。50万円未満は、ファミサポ調査の両親世帯より、27ポイント低い。

ひとり親世帯の、この1年間の借り入れの状況は、ファミサポ調査では、「公的機関（役所・社会福祉協議会など）」が4ポイント減少し2%に。「無回答」が4ポイント増加して6%になった事が影響していると推測される。「借入はしていない」は昨年と同率で59%に止まる。一般世帯調査では、昨年とほぼ同率。「借入はしていない」は2ポイント減少し84%に上り、ファミサポ調査と比較すると25ポイント高い。

両親世帯の、この1年間の借り入れの状況は、ファミサポ調査では、「クレジットカードのキャッシングを利用した」が6ポイント増加し13%に、「消費者金融から借り入れた」が4ポイント増加し8%に、「銀行のカードローンから借り入れた」が4ポイント増加し8%に。「借入はしていない」は昨年から5ポイント増加したものの58%に止まる。一般世帯調査では、昨年とほぼ同率。「借入はしていない」は1ポイント増加して87%に上り、ファミサポ調査の両親世帯と比較すると29ポイント高い。

ひとり親世帯の生活意識は、ファミサポ調査では、「大変苦しい」が4ポイント減少して46%に、「やや苦しい」が2ポイント増加して41%に。「無回答」が4ポイント増加して5%になった事が割合の減少に影響していると推測される。生活が苦しいと感じている割合は、昨年から2ポイント減少したものの87%に上る。一般世帯調査では、昨年とほぼ同率。生活が苦しいと感じている割合は昨年と同率で58%に止まり、ファミサポのひとり親世帯と比較すると29ポイント低い。

両親世帯の生活意識は、ファミサポ調査では、「大変苦しい」が3ポイント減少して44%に、「普通」が3ポイント減少して8%に。「無回答」が6ポイント増加して13%になったことが割合の変化に影響していると推測される。生活が苦しいと感じている割合は、4ポイント減少したものの79%に上り、同ひとり親世帯と比較すると8ポイント低い。一般世帯調査では、「やや苦しい」が5ポイント減少して25%に、「大変苦しい」が2ポイント増加して11%に、「ややゆとりがある」が2ポイント増加して15%に。生活が苦しいと感じている割合は、3ポイント減少し36%に止まり、ファミサポ調査の両親世帯と比較すると43ポイント低い。

ひとり親世帯の、この1年間に、経済的な理由で、買えないことがあった家族が必要としている項目は、ファミサポ調査では、「子どもの服や靴」の「よくあった」が5ポイント減少して38%に。「食料」

の「まれにあった」が3ポイント減少して21%に。一般世帯調査では、昨年とほぼ同率。ファミサポ調査と一般世帯調査を比較すると、ファミサポ調査は極めて深刻な状況であることが明らかになった。

両親世帯の、この1年間に、経済的な理由で、買えないことがあった家族が必要としている項目は、ファミサポ調査では、「食料」の「まったくなかった」が16ポイント減少して6%に、「ときどきあった」が13ポイント増加して29%に。「日用品」の「ときどきあった」が9ポイント増加して33%に、「まったくなかった」が6ポイント減少して10%に。「子どもの服や靴」の「よくあった」が9ポイント増加して38%に、「まれにあった」が7ポイント減少して15%に、「まったくなかった」が5ポイント減少して6%に。一般世帯調査では、昨年とほぼ同率。同ひとり親世帯と比較して剥奪が少ない。ファミサポ調査と一般世帯調査を比較すると、ファミサポ調査は極めて深刻な状況であることが明らかになった。

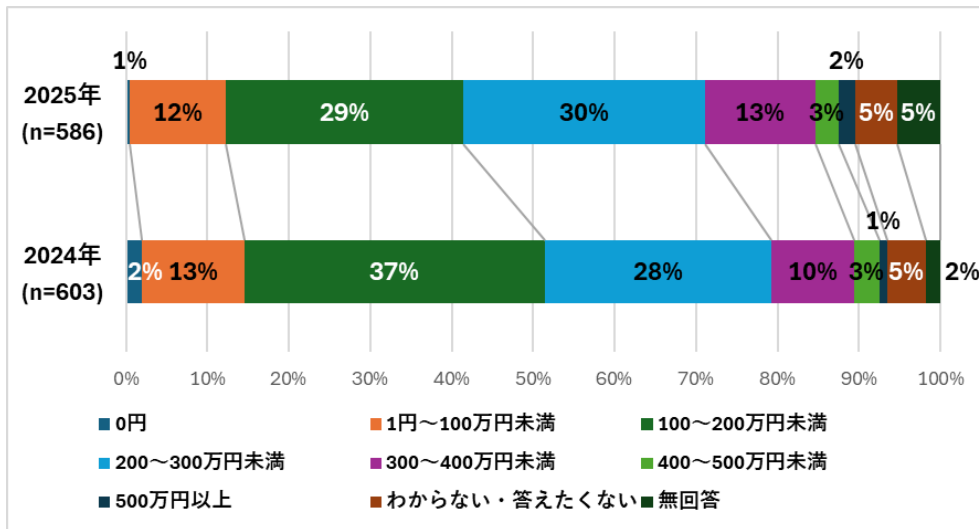


図 142 【ファミサポ調査】ひとり親世帯の税込み世帯収入

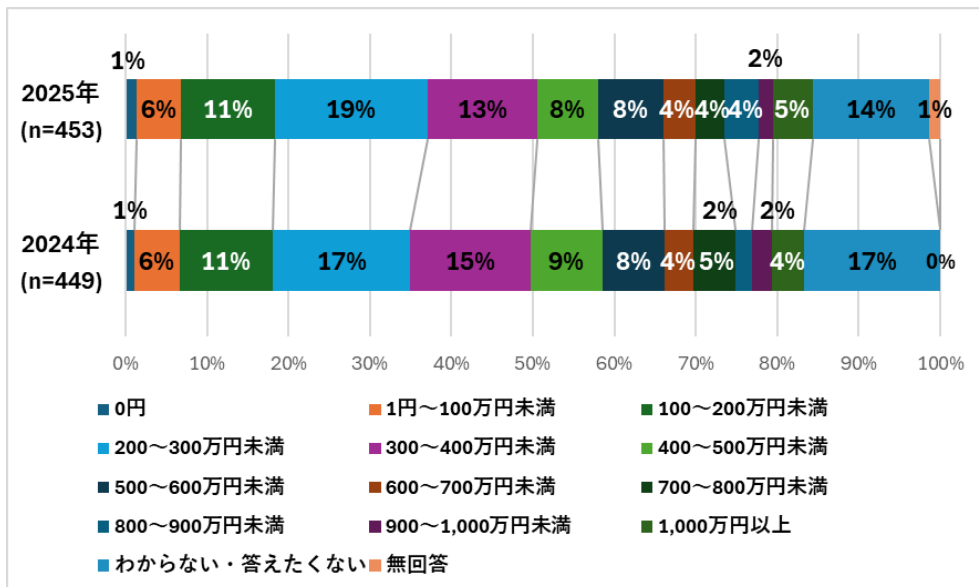


図 143 【一般世帯調査】ひとり親世帯の税込み世帯収入

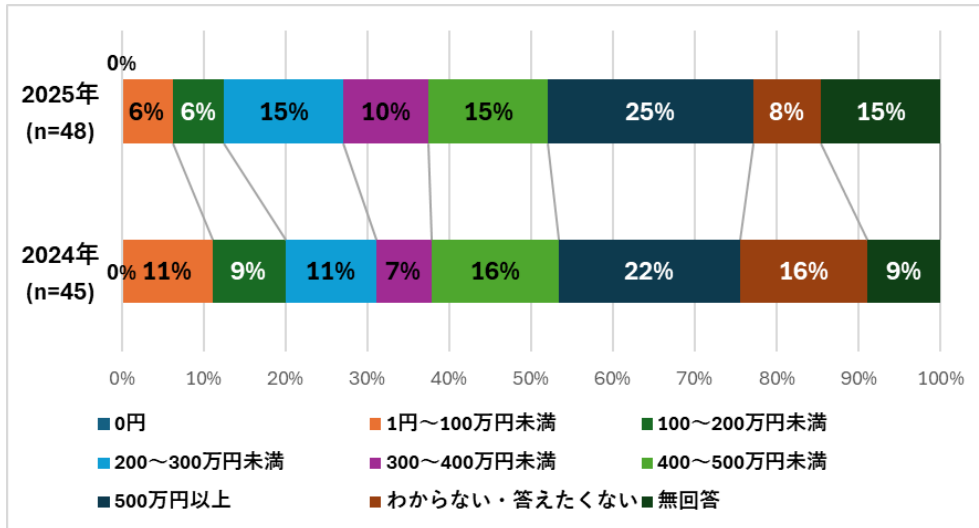


図 144 【ファミサポ調査】両親世帯の税込み世帯収入

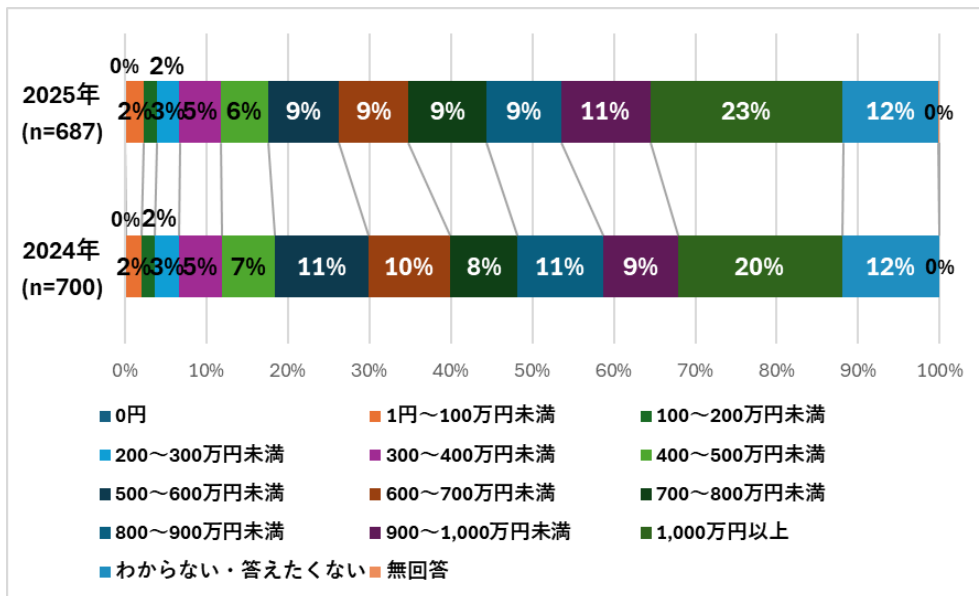


図 145 【一般世帯調査】両親世帯の税込み世帯収入

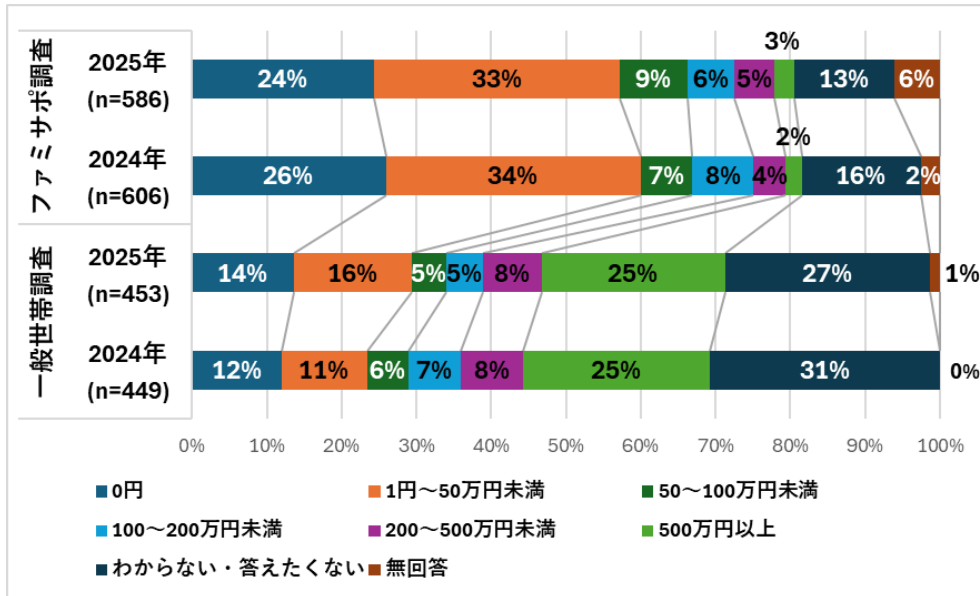


図 146 ひとり親世帯の貯蓄額

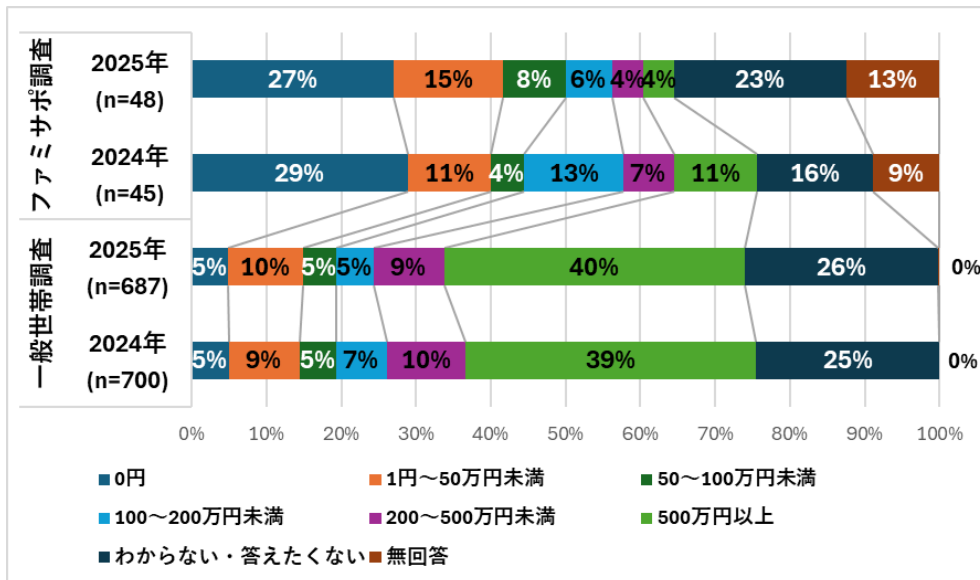


図 147 両親世帯の貯蓄額

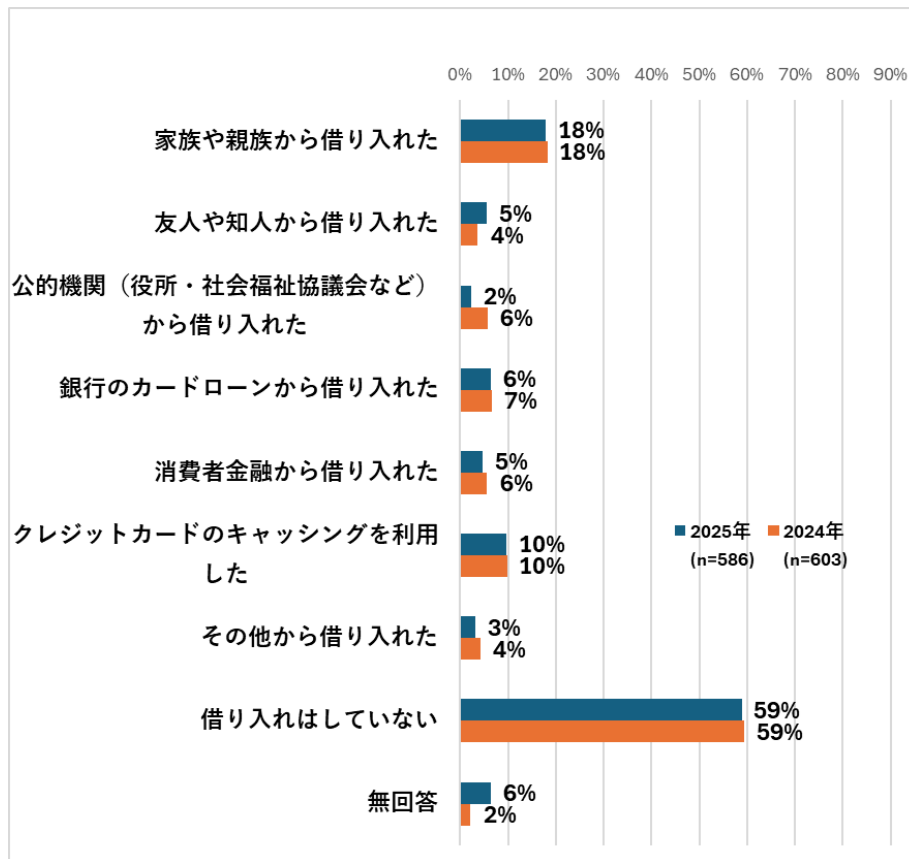


図 148 【ファミサポ調査】ひとり親世帯のこの1年間に、借り入れやキャッシングをしたか

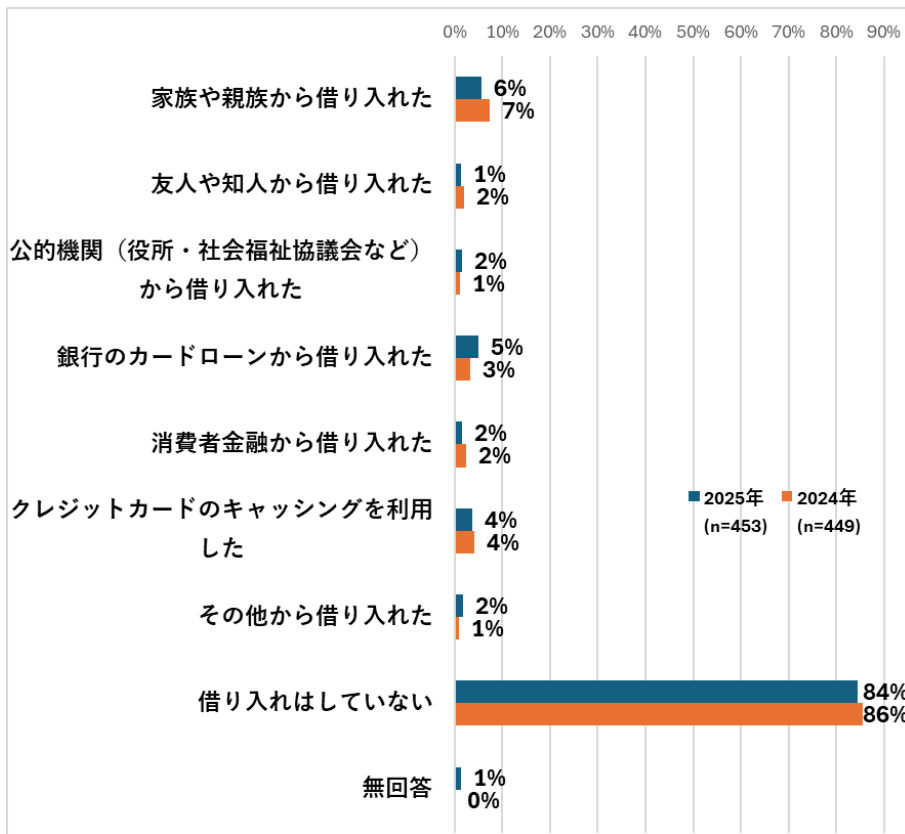


図 149 【一般世帯調査】ひとり親世帯のこの1年間に、借り入れやキャッシングをしたか

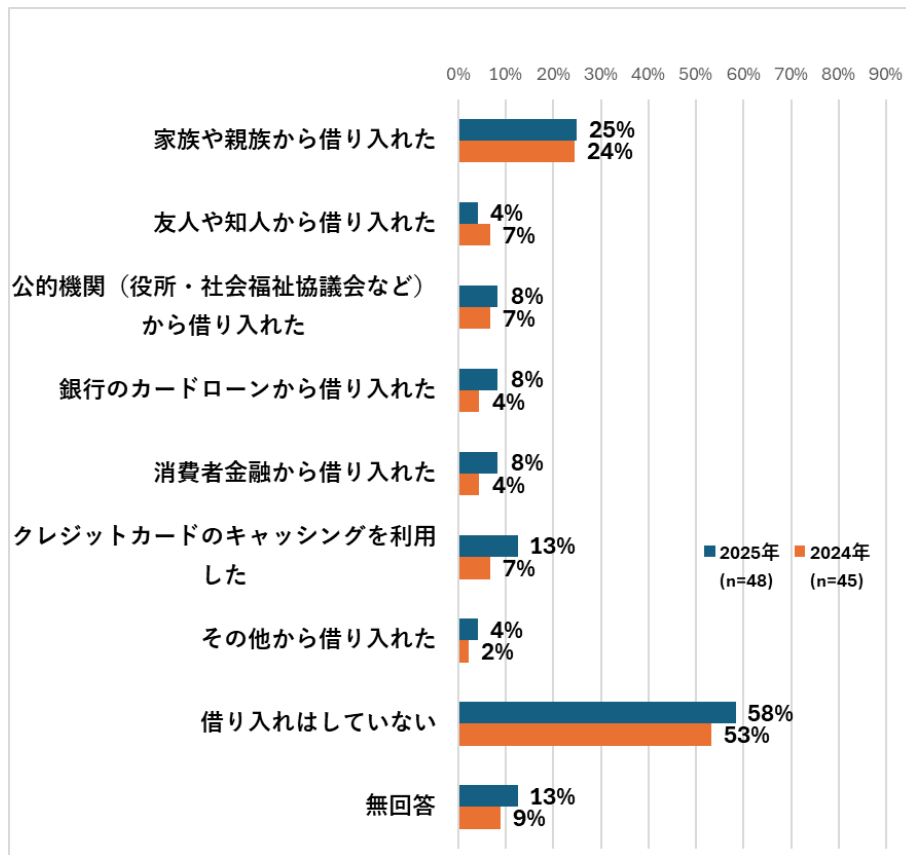


図 150 【ファミサポ調査】両親世帯のこの1年間に、借入れやキャッシングをしたか

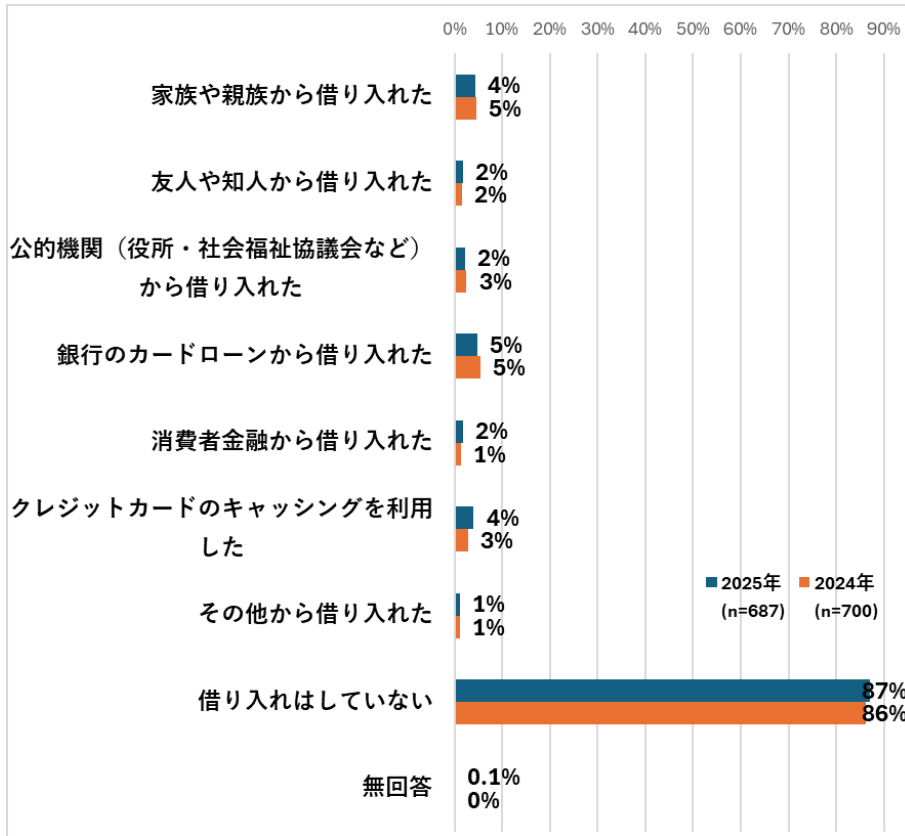


図 151 【一般世帯調査】両親世帯のこの1年間に、借入れやキャッシングをしたか

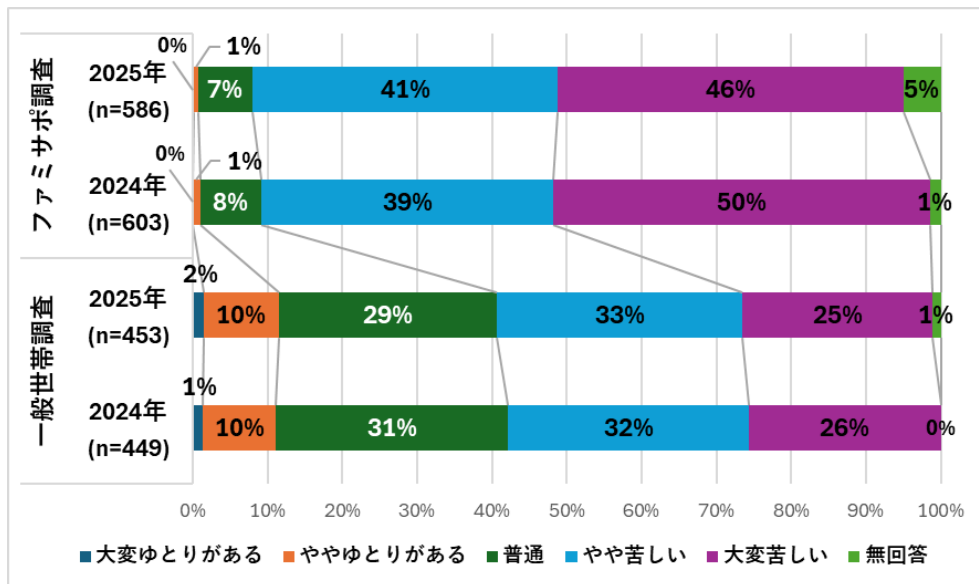


図 152 ひとり親世帯の生活意識

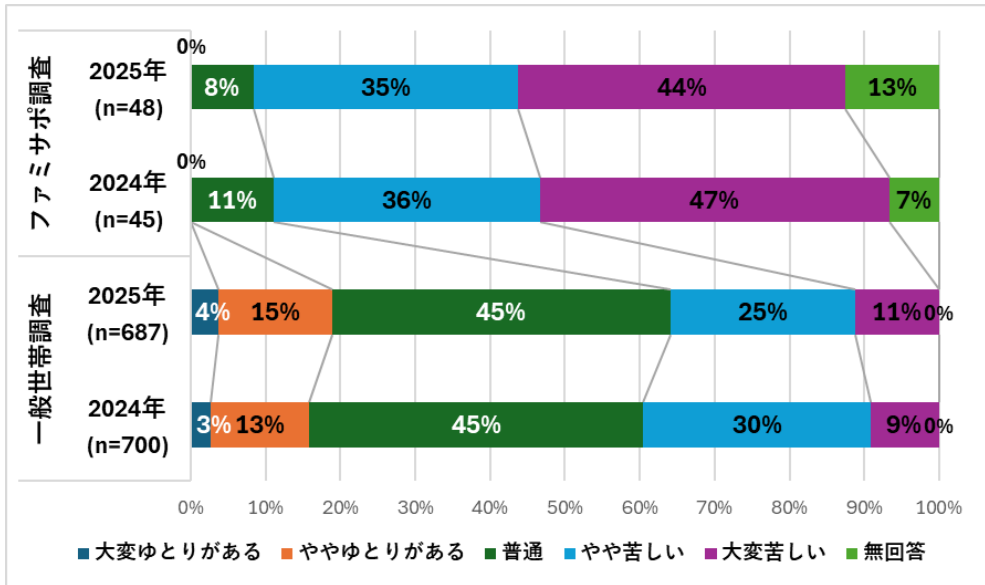


図 153 両親世帯の生活意識

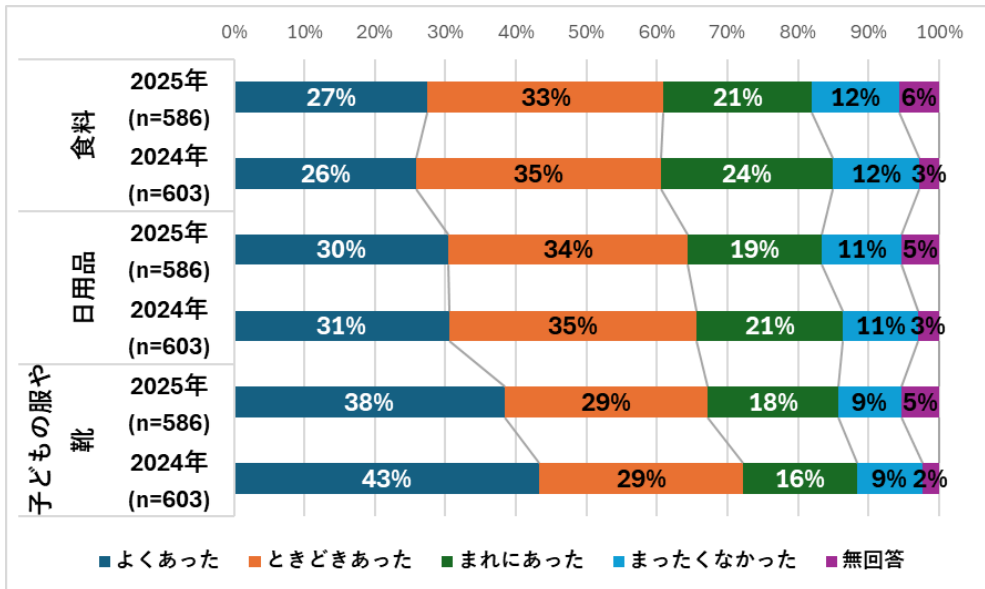


図 154 【ファミサポ調査】ひとり親世帯の

この1年間に、経済的な理由で、買えないことがあった家族が必要としている項目

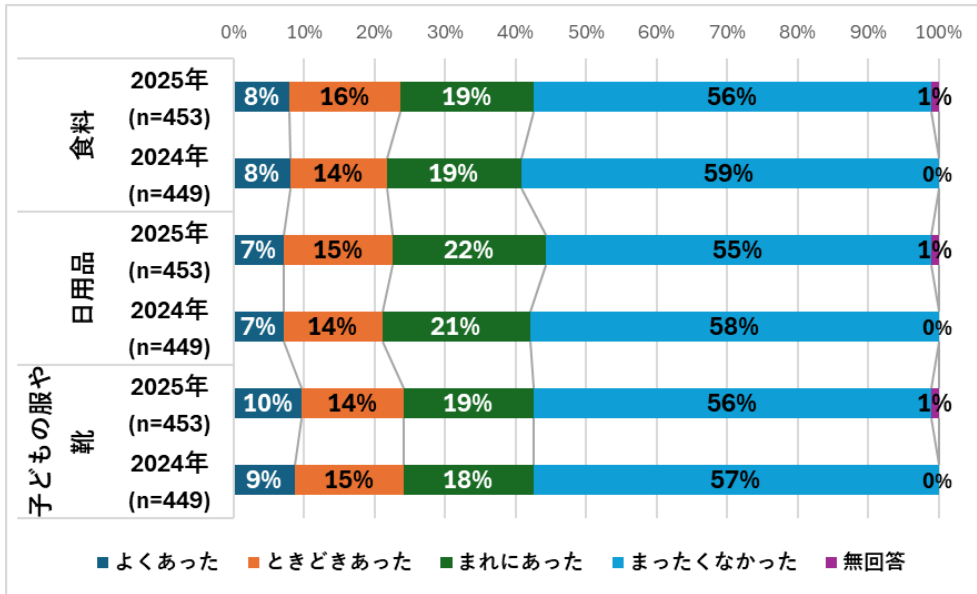


図 155 【一般世帯調査】ひとり親世帯のこの1年間に、経済的な理由で、買えないことがあった家族が必要としている項目

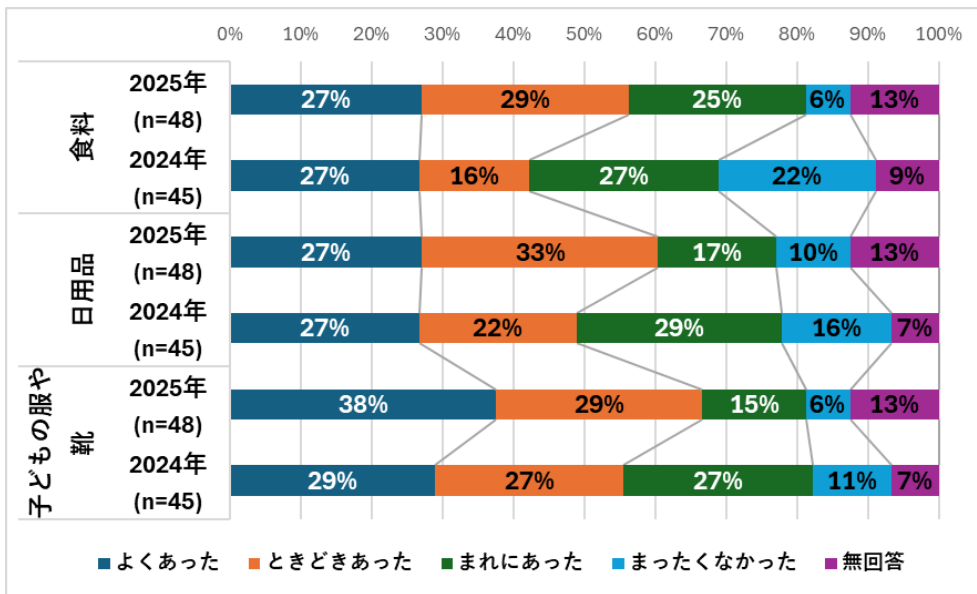


図 156 【ファミサポ調査】両親世帯のこの1年間に、経済的な理由で、買えないことがあった家族が必要としている項目

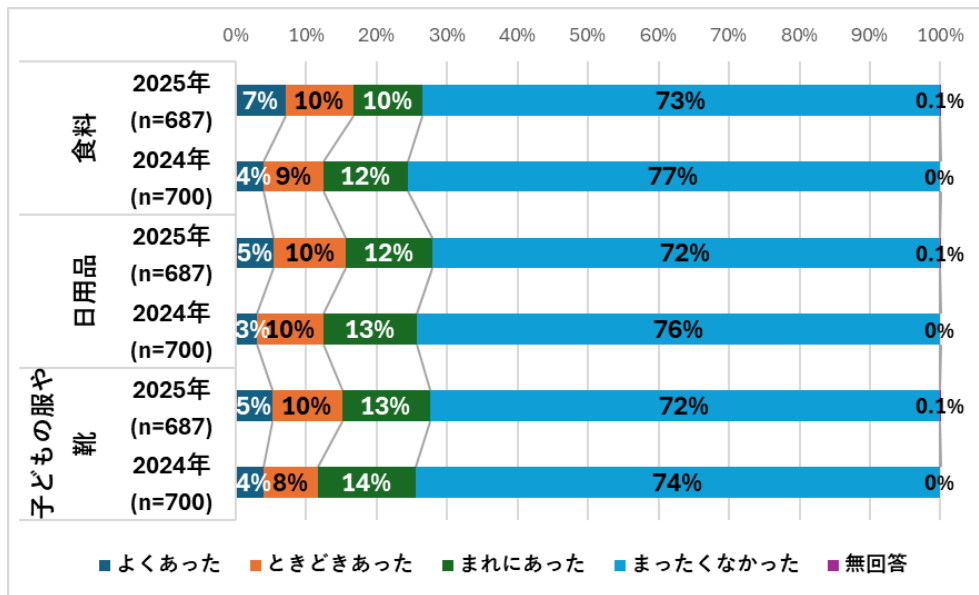


図 157 【一般世帯調査】両親世帯の

この1年間に、経済的な理由で、買えないことがあった家族が必要としている項目

#### 4.3.3 就労

この1年間に収入を得る仕事をしたか（単発のアルバイト含む）を聴取した。

ひとり親世帯は、ファミサポ調査では、昨年とほぼ同率。この1年間で就労収入を得ている割合は86%に上る。一般世帯調査では、「はい」が3ポイント減少して87%に、「いいえ」が2ポイント増加して12%に。この1年間で就労収入を得ている割合は87%に上る。ファミサポ調査と一般世帯調査で、大きな差は確認されなかった。

両親世帯は、ファミサポ調査では、「はい」が15ポイント減少して65%に、「いいえ」が7ポイント減少して23%に。「無回答」が9ポイント増加して13%になった事が影響していると推測される。この1年間で就労収入を得ている割合は65%に止まる。同ひとり親世帯と比較して、21ポイント低い。一般世帯調査では、昨年とほぼ同率。この1年間で就労収入を得ている割合は85%に上り、ファミサポ調査と比較すると、20ポイント高い。

ひとり親世帯の就労形態は、ファミサポ調査では、昨年とほぼ同率。非正規雇用<sup>162</sup>は、昨年から1ポイント減少したものの59%に上る。一般世帯調査では、昨年とほぼ同率。非正規雇用<sup>163</sup>は、昨年から1ポイント減少して34%に止まり、ファミサポ調査と比較すると25ポイント低い。

両親世帯の就労形態は、ファミサポ調査では、「正規の職員・従業員」が18ポイント増加して35%に、「パート・アルバイト」17ポイント減少して39%に、「その他の働き方をしている」が6ポイント増加して6%に、「現在は無職」が5ポイント減少して3%に、「家族従業員」が5ポイント減少して3%に。非正規雇用は17ポイント減少し42%に。同ひとり親世帯と比較するとは18ポイント低い。一般世帯調査では、昨年とほぼ同率。非正規雇用は、昨年と同率で18%に止まり、ファミサポ調査と比較すると24ポイント低い。

この1年間に収入を得る仕事をしたか（単発のアルバイト含む）の質問に「いいえ」と回答した者に、

<sup>162</sup> 「パート・アルバイト」・「派遣社員」・「契約社員・嘱託」と回答した者の合計。

<sup>163</sup> 「パート・アルバイト」・「派遣社員」・「契約社員・嘱託」と回答した者の合計。

無職の理由を聴取した。

ひとり親世帯の無職の理由は、ファミサポ調査では、「子どもの病気・心身の不調のため探していなかった」が4ポイント増加して26%に、「子どもを預ける場所がないため、探していなかった」が5ポイント増加して11%に。「自分の病気・心身の不調のため、探していなかった」が最も多く、昨年と同率で79%に上る。一般世帯調査では、「家族などからの収入があるため、探していなかった」が7ポイント減少して2%に、「自分の病気・心身の不調のため、探していなかった」が6ポイント減少して25%に、「その他の理由のため、探していなかった」が4ポイント増加して37%に。「自分の病気・心身の不調のため、探していなかった」は、ファミサポ調査と比較して54ポイント低い。

両親世帯の無職の理由は、ファミサポ調査ではサンプルサイズが極端に小さいので、参考までに。一般世帯調査では、「その他の理由のため、探していなかった」が10ポイント増加して44%に、「子どもを預ける場所がないため、探していなかった」が7ポイント減少して5%に、「家族などからの収入があるため」が5ポイント減少して22%に。

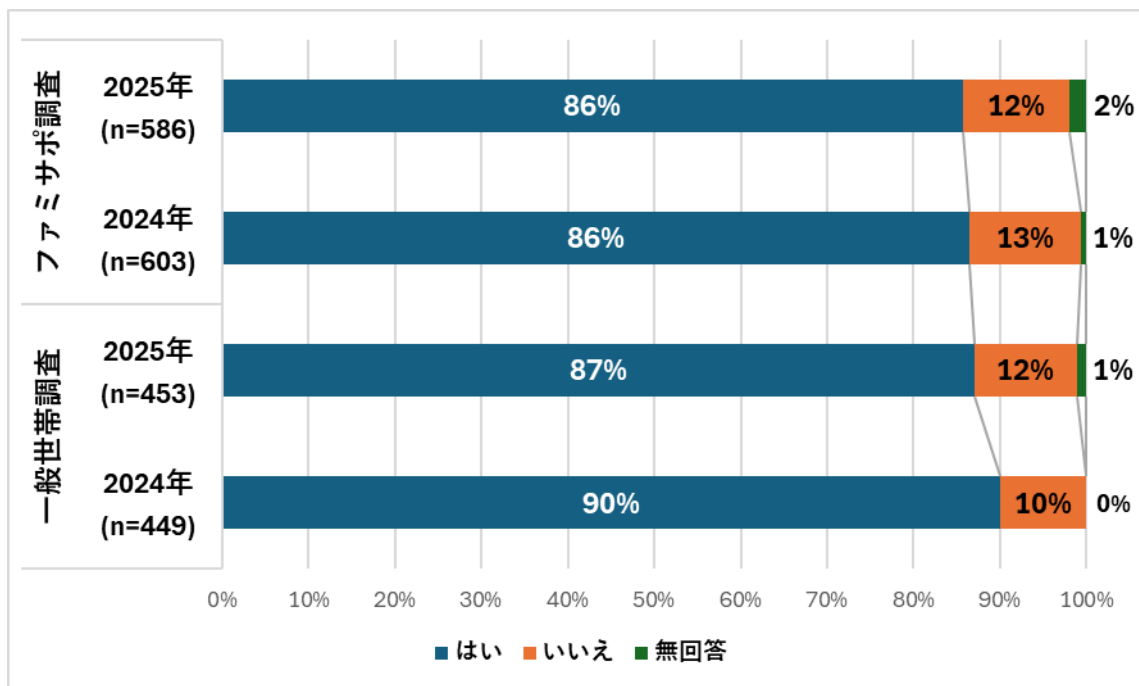


図 158 ひとり親世帯  
この1年間に収入を得る仕事をしたか（単発のアルバイト含む）

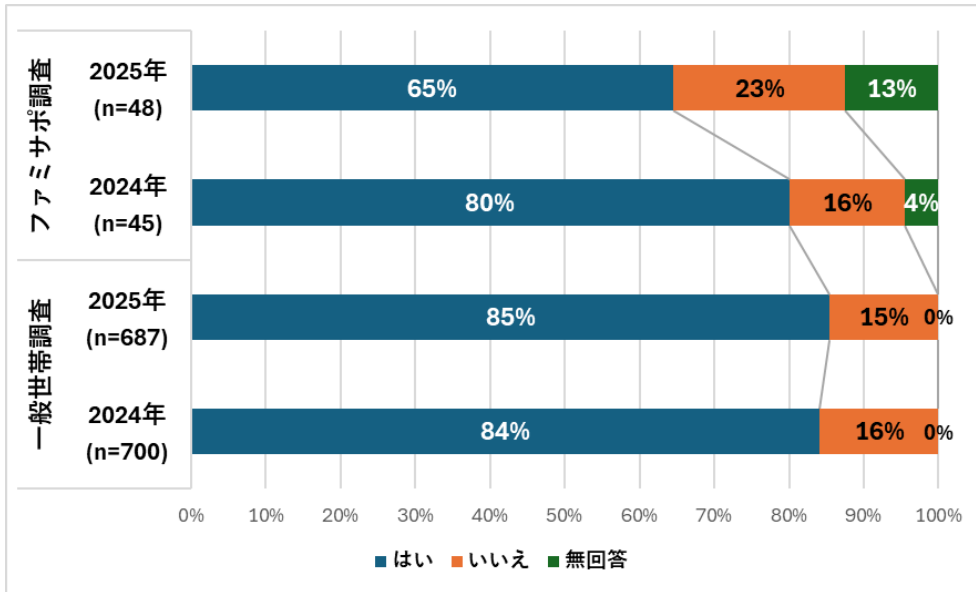


図 159 両親世帯

この1年間に収入を得る仕事をしたか（単発のアルバイト含む）

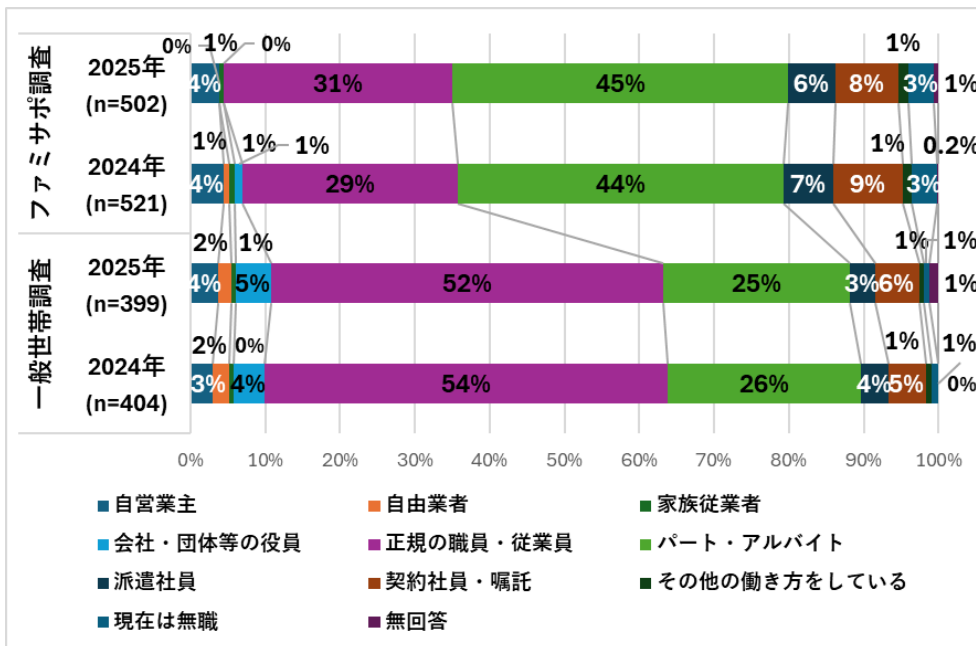


図 160 ひとり親世帯の就労形態

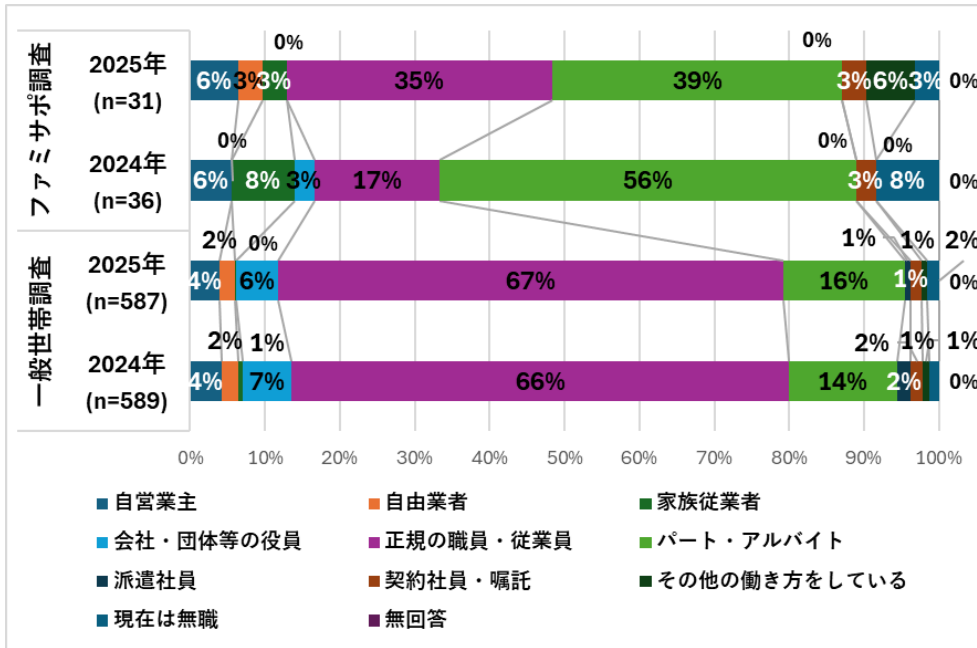


図 161 両親世帯の就労形態

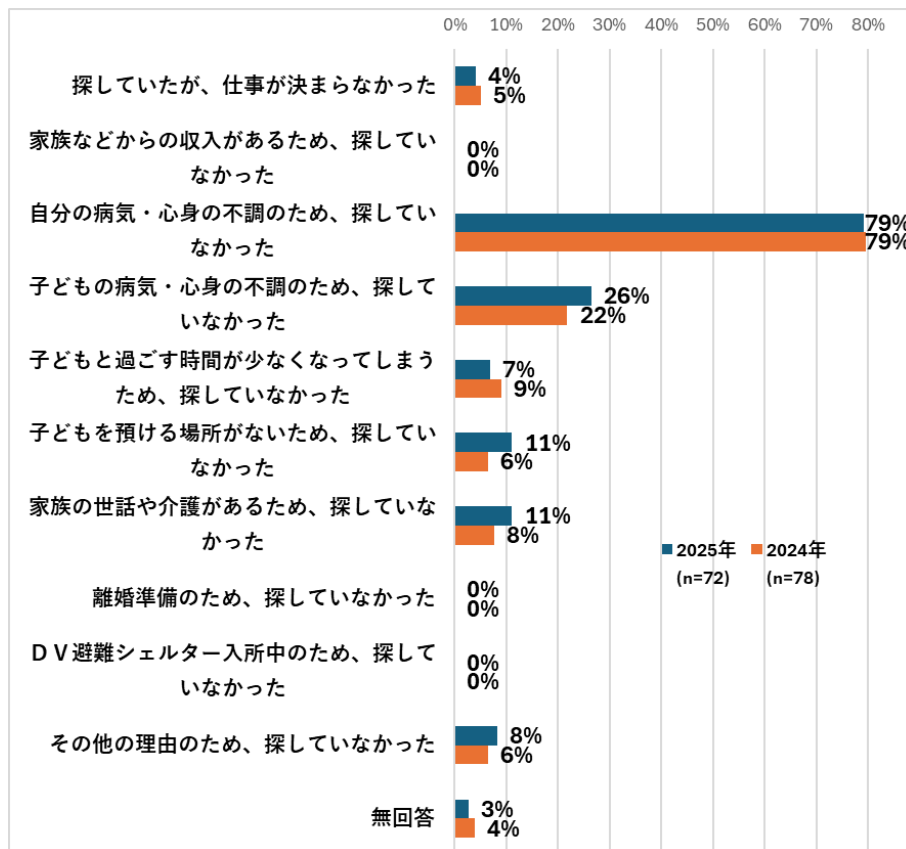


図 162 【ファミサガ調査】ひとり親世帯の無職の理由

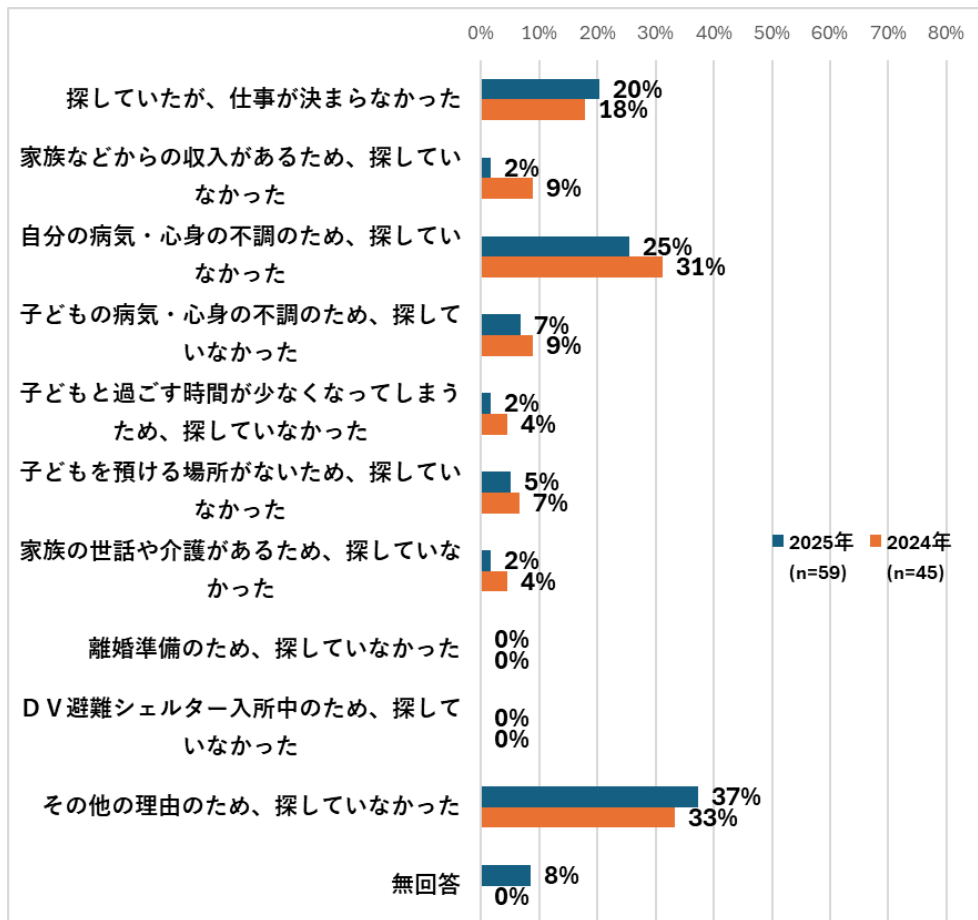


図 163 【一般世帯調査】ひとり親世帯の無職の理由

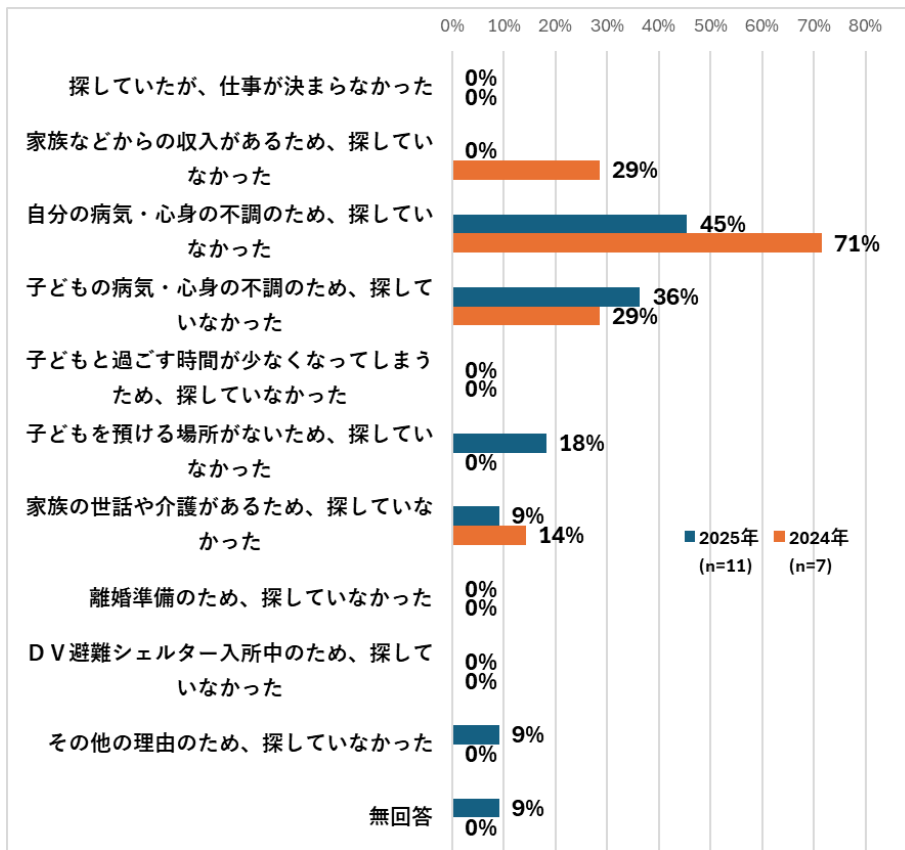


図 164 【ファミサポ調査】両親世帯の無職の理由

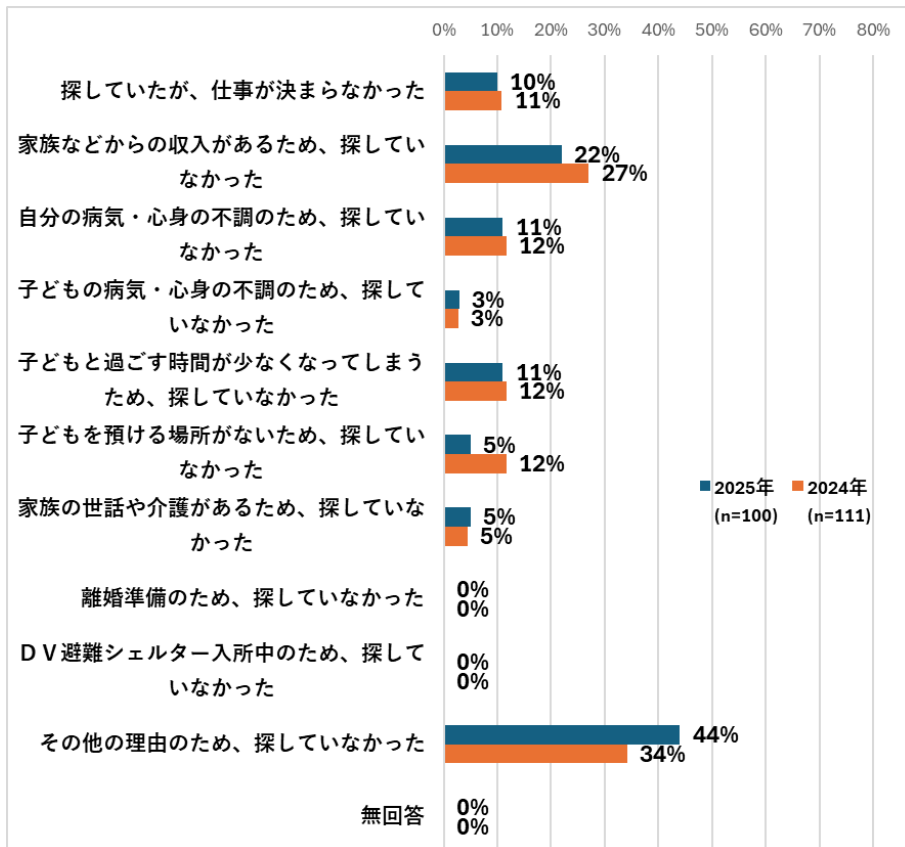


図 165 【一般世帯調査】両親世帯の無職の理由

#### 4.3.4 コロナの影響

ひとり親世帯のコロナの影響は、ファミサポ調査では、すべての項目（「学校や保育園・幼稚園等への行き渋り」、「風邪をひきやすくなった」、「体力維持のための十分な運動ができていなかった」、「不安やストレスを訴えることが増えた」、「学習面（成績が下がった、授業についていけないなど）」、「生活面（生活リズムが乱れている、ゲームやオンラインツールの使用時間が増えたなど）」）、で、一般世帯調査と比較して「コロナ禍の影響は特になかった」が低く、「コロナ禍で影響が確認され、現在も続いている」、「コロナ禍で影響が確認されたが、現在は続いていない」が高かった。

両親世帯のコロナの影響は、ファミサポ調査では、すべての項目（「学校や保育園・幼稚園等への行き渋り」、「風邪をひきやすくなった」、「体力維持のための十分な運動ができていなかった」、「不安やストレスを訴えることが増えた」、「学習面（成績が下がった、授業についていけないなど）」、「生活面（生活リズムが乱れている、ゲームやオンラインツールの使用時間が増えたなど）」）、で、一般世帯調査と比較して「コロナ禍の影響は特になかった」が低く、「コロナ禍で影響が確認され、現在も続いている」、「コロナ禍で影響が確認されたが、現在は続いていない」が高かった。

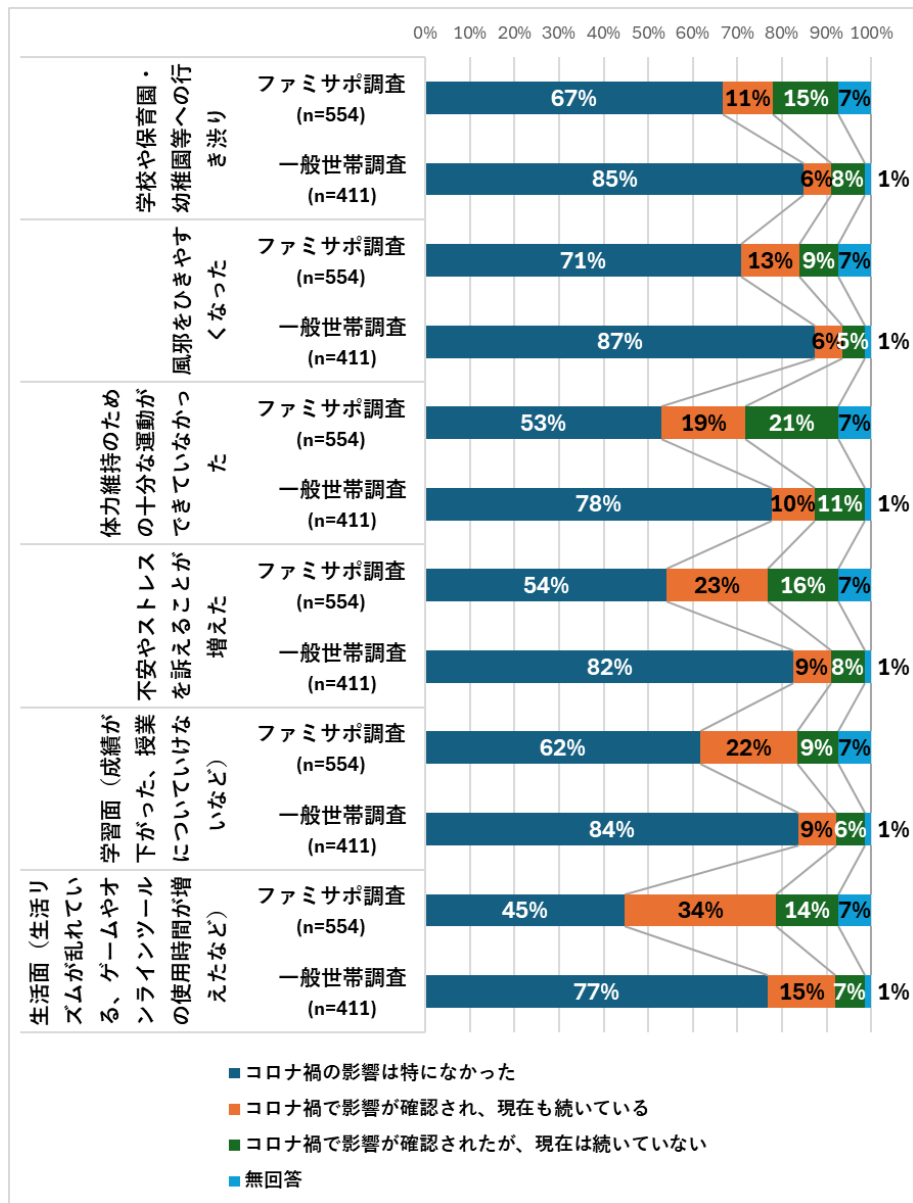


図 166 ひとり親世帯のコロナの影響

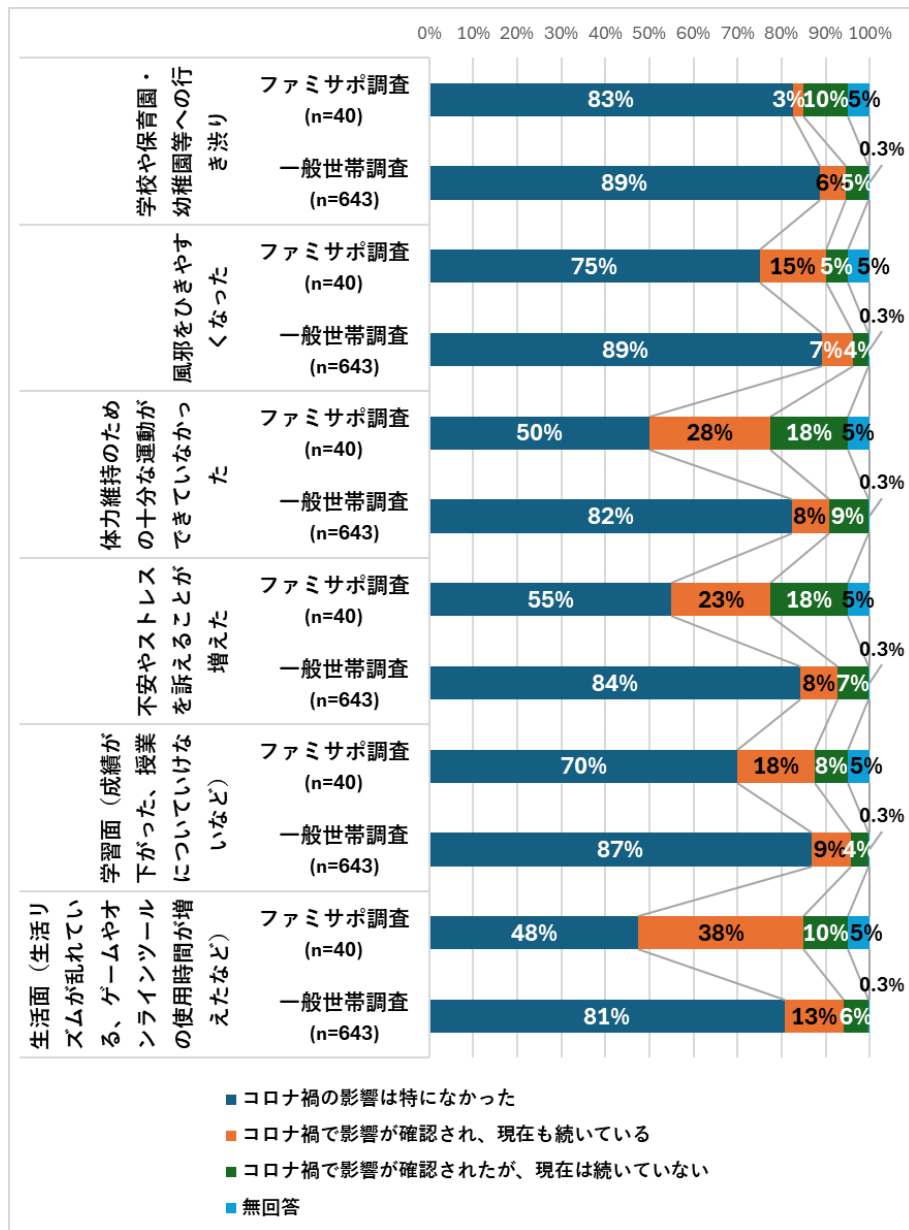


図 167 両親世帯のコロナの影響

#### 4.3.5 子どもの学びや体験

ひとり親世帯のこの1年間の外出等の体験は、ファミサポ調査では、「遊園地やテーマパークに行く」の「していない（金銭的な理由で）」が4ポイント減少し54%に、「家族旅行に行く」の「していない（金銭的な理由で）」が4ポイント減少して59%に。どの項目でも、「無回答」が6ポイント増加して9%になっておりが、割合の変化に影響していることが推測される。一般世帯調査では、昨年とほぼ同率。ファミサポ調査と一般世帯調査を比較すると、ファミサポ調査では金銭的な理由でできない学びや体験が多く、半数を超える項目も確認された。

両親世帯のこの1年間の外出等の体験は、ファミサポ調査では、「博物館・科学館・美術館などに行く」の「していない（金銭的な理由で）」が4ポイント減少して40%に、「遊園地やテーマパークに行く」の「していない（金銭的な理由で）」が9ポイント増加して58%に、「家族旅行に行く」の「していない（金銭的な理由で）」が9ポイント増加して58%に、「家族旅行に行く」の「していない（金銭的な理由で）」が9ポイント増加して58%に、「家族旅行に行く」の「していない（金銭的な理由で）」が9ポイント増加して58%に、「家族旅行に行く」の「していない（金銭的な理由で）」が9ポイント増加して58%に。

銭的な理由で)」が3ポイント増加して50%に、「クリスマスやお年玉」の「していない（金銭的な理由で）」が5ポイント増加して25%に。どの項目でも、「無回答」が6ポイント増加して15%になっていることが割合の変化に影響していることが推測される。一般世帯調査では、昨年とほぼ同率で、ファミサポ調査と一般世帯調査を比較する、ファミサポ調査では金銭的な理由でできない学びや体験が多く、半数を超える項目も確認された。一般世帯調査では、金銭的な理由でできない学びや体験は10%程度に止まる。

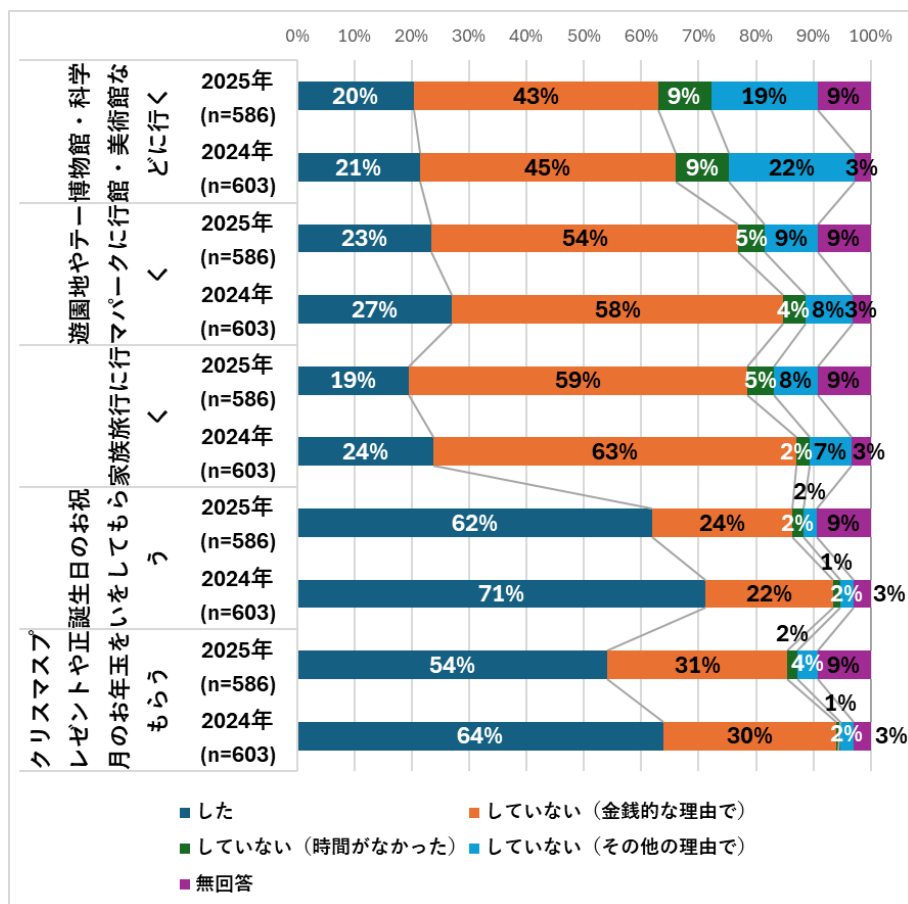


図 168 【ファミサポ調査】ひとり親世帯のこの1年間の外出等の体験

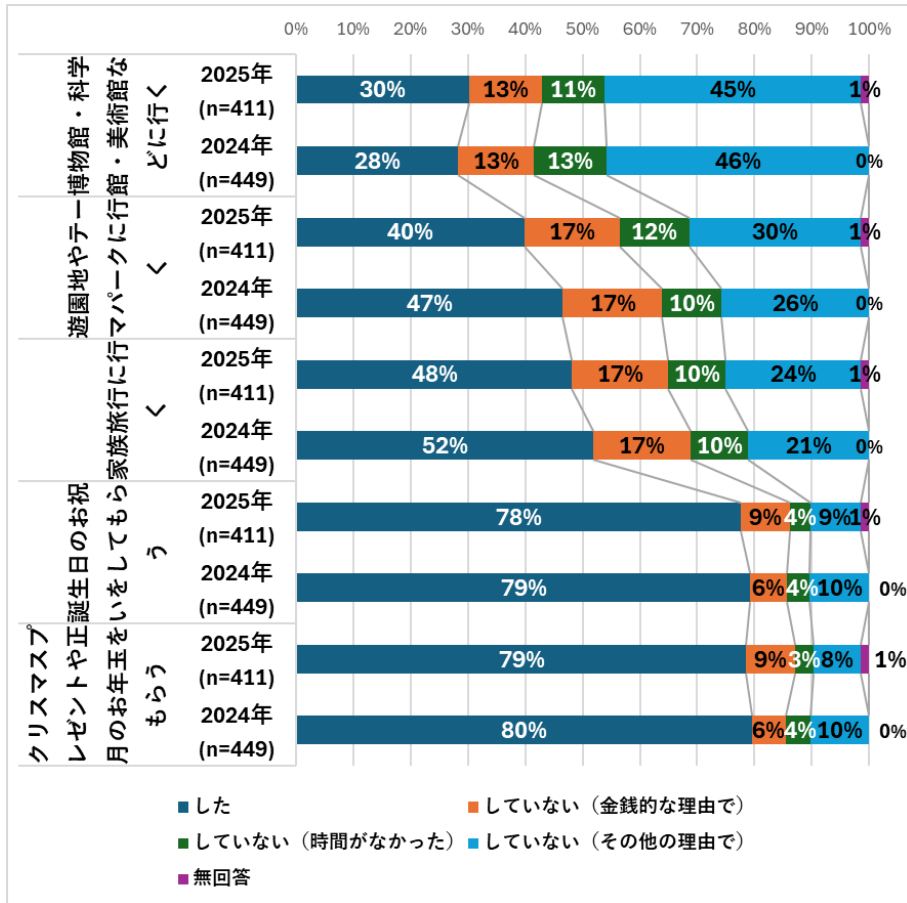


図 169 【一般世帯調査】ひとり親世帯のこの1年間の外出等の体験

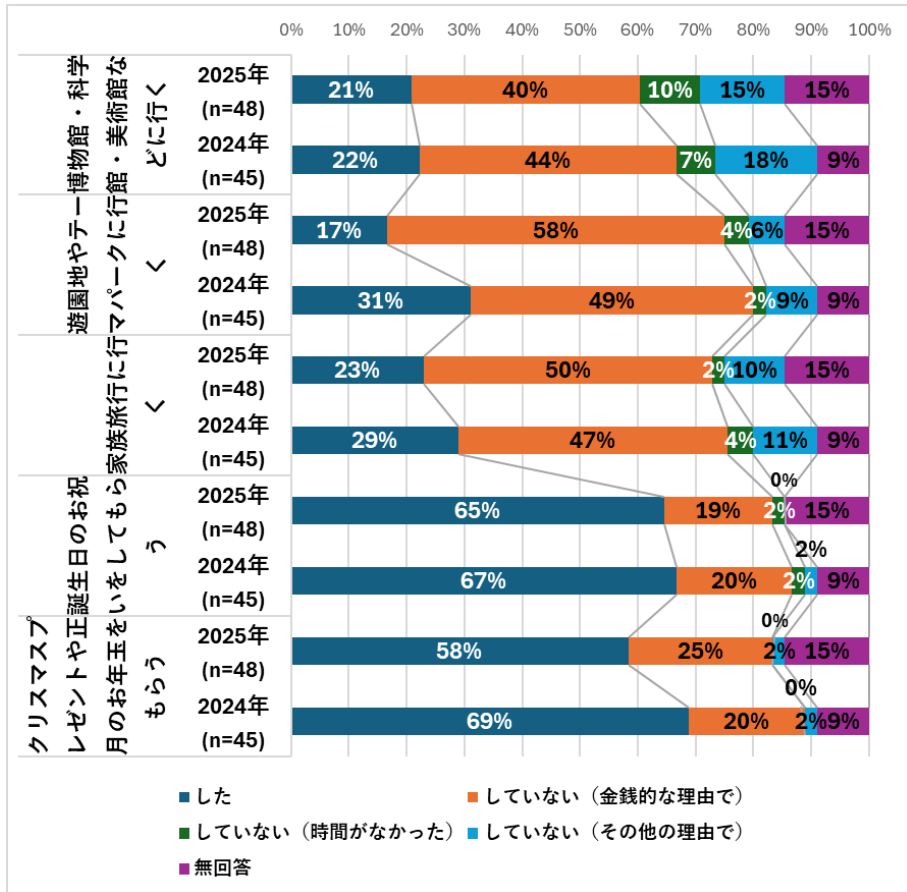


図 170 【ファミサボ調査】両親世帯のこの1年間の外出等の体験

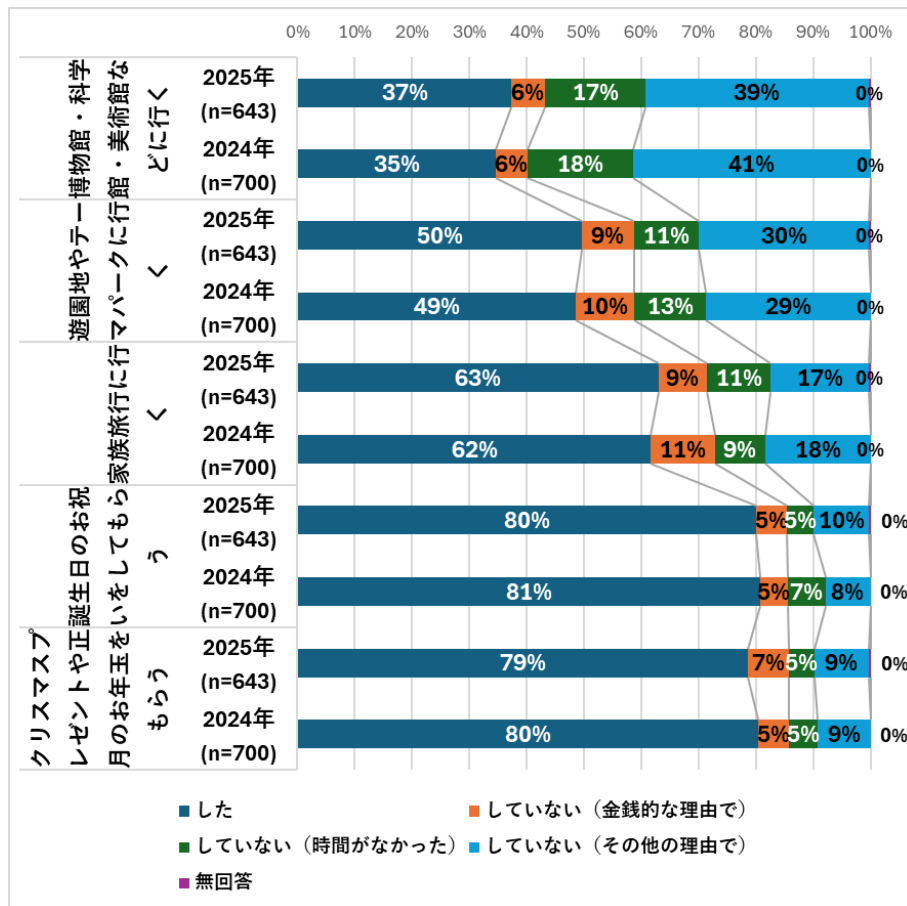


図 171 【一般世帯調査】 両親世帯のこの1年間の外出等の体験

#### 4.3.6 親子の健康状態

ひとり親世帯の保護者の健康状態は、ファミサポ調査では、「あまりよくない」が5ポイント減少して37%に。健康状態が良くない割合は、昨年から4ポイント減少し52%に上る。一般世帯調査では、「あまりよくない」が4ポイント減少して14%に、「よくない」が2ポイント増加して7%に、「普通」が2ポイント増加して39%に。健康状態が良くない割合は、2ポイント減少して21%に止まる。ファミサポ調査と比較すると、健康状態が良くない割合は、31ポイント低い。

両親世帯の保護者の健康状態は、「普通」が12ポイント増加して、39%に、「よい」が7ポイント減少して13%に。健康状態が良くない割合は、昨年と同率で33%であり、同ひとり親世帯と比較すると19ポイント低い。一般世帯調査では、「まあよい」が3ポイント増加して24%に、「普通」が2ポイント減少して41%に、「よくない」が2ポイント減少して2%に。健康状態が良くない割合は、昨年から3ポイント減少して12%に止まる。同ひとり親世帯と比較すると9ポイント低く、ファミサポ調査と比較すると21ポイント低い。

ひとり親世帯の子どもの健康状態は、ファミサポ調査では、「普通」が4ポイント減少して33%に、「よい」が3ポイント増加して23%に、「まあよい」が3ポイント減少して18%に。健康状態が良くない割合は、昨年から1ポイント減少して18%に。一般世帯調査では、昨年とほぼ同率。健康状態が良くない割合は、昨年と同率で6%に止まり、ファミサポ世帯と比較すると12ポイント低い。

両親世帯の子どもの健康状態は、ファミサポ調査では、「普通」が14ポイント増加して43%に、「まあよい」が5ポイント減少して13%に、「あまりよくない」が2ポイント増加して15%に。「無回答」が8ポ

イント減少して3%になっていることも割合の変化に影響していることが推測される。健康状態が良くない割合は昨年から3ポイント増加して20%で、同ひとり親世帯と比較すると2ポイント高い。一般世帯調査では、「普通」が5ポイント減少して33%に、「よい」が2ポイント増加して36%に、「まあよい」が2ポイント増加して28%に。健康状態が良くない割合は、昨年と同率で3%に止まり、同ひとり親世帯と比較して3ポイント低く、ファミサポ調査と比較すると17ポイント低い。

心の健康状態を検証するためにK6という指標を用いた。K6とは、うつ病・不安障害などの精神疾患をスクリーニングすることを目的として開発された心の健康状態を測る指標のひとつである。「1. 神経過敏に感じましたか」、「2. 絶望的だと感じましたか」、「3. そわそわ、落ち着かなく感じましたか」、「4. 気分が沈んで、何が起ころうとも気が晴れないように感じましたか」、「5. 何をするのも骨折りだと感じましたか」、「6. 自分は価値のない人間だと感じましたか」の6項目について、「いつも」(4点)、「たいてい」(3点)、「ときどき」(2点)、「少しだけ」(1点)、「まったくない」(0点)の5段階で回答したものを点数化し、回答の合計点が5点未満は「問題なし」、5～10点未満は「要観察」、10点以上は「要注意/要受診」となり、合計点が高いほど、精神的な問題がより重い可能性があるとしてされている。

ひとり親世帯のK6のスコアは、ファミサポ調査では、「要観察」が4ポイント減少して19%に。「無回答」が3ポイント増加して7%になっていることが割合の変化に影響していることが推測される。「要注意/要受診」は、昨年と同率で61%に上る。一般世帯調査では、昨年とほぼ同率。「要注意/要受診」は、昨年と同率で32%に止まっており、ファミサポ調査と比較すると29ポイント低い。

両親世帯のK6スコアは、ファミサポ調査では、「問題なし」が7ポイント減少して17%に、「要注意/要受診」が6ポイント増加して50%に。「要注意/要受診」は、同ひとり親世帯と比較して11ポイント低い。一般世帯調査では、昨年と同率。「要注意/要受診」は21%に止まり、同ひとり親世帯と比較して11ポイント低く、ファミサポ調査と比較すると29ポイント低い。

どの程度孤独を感じているのかを検証するために、孤独という主観的な感情を間接的な質問により数値的に測定するために考案された「UCLA 孤独感尺度」<sup>164</sup>の日本語版<sup>165</sup>の3項目短縮版<sup>166</sup>に基づく質問をした。「UCLA 孤独感尺度」の日本語版の3項目短縮版は、「自分には人とのつきあいが無いと感じることがある」、「自分は取り残されていると感じることがある」、「自分は他の人たちから孤立していると感じることがありますか」の3つの設問への回答をスコア化し、その合計スコアが高いほど孤独感が高いと評価する内容となっている。調査結果の取りまとめに当たっては、内閣官房孤独・孤立対策担当室実施の「人々のつながりに関する基礎調査(令和5年) 調査結果の概要<sup>167</sup>」を参考に3つの設問それぞれへの回答について、「決してない」を1点、「ほとんどない」を2点、「時々ある」を3点、「常にある」を4点としてスコア化し、その合計スコアについて、「10～12点」(常にある)、「7～9点」(時々ある)、「4～6点」(ほとんどない)、「3点」(決してない)の4区分に整理した。

ひとり親世帯のUCLA 孤独感尺度のスコアは、ファミサポ調査では、昨年からほぼ同率。孤独を感じている割合は、昨年から2ポイント減少して78%に上る。一般世帯調査では、「時々ある」が2ポイント増加して36%に。孤独を感じている割合は、昨年から1ポイント減少し57%に止まり、ファミサポ調査と比較すると21ポイント低い。

<sup>164</sup> Russell DW. UCLA loneliness scale (version 3): reliability, validity, and factor structure. *J Pers Assess.* 1996;66(1):20-40.

<sup>165</sup> 舛田ゆづり,田高悦子,他:高齢者における日本語版 UCLA 孤独感尺度(第3版)の開発とその信頼性・妥当性の検討,日本地域看護学会誌.15(1):25-32,2012.

<sup>166</sup> Arimoto A & Tadaka E:Reliability and validity of Japanese versions of the UCLA loneliness scale version 3 for use among mothers with infants and toddlers. *BMC Women's Health.* 2019;19:105.

<sup>167</sup> 内閣官房孤独・孤立対策担当室「人々のつながりに関する基礎調査(令和5年) 調査結果の概要」

[https://www.cao.go.jp/kodoku\\_koritsu/torikumi/zenkokuchousa/r5.html](https://www.cao.go.jp/kodoku_koritsu/torikumi/zenkokuchousa/r5.html)

両親世帯の UCLA 孤独感尺度のスコアは、ファミサポ調査では、「時々ある」が 18 ポイント増加して 42%に、「ほとんどない」が 12 ポイント減少して 15%に、「常にある」が 8 ポイント減少して 25%に。孤独を感じている割合は、昨年から 10 ポイント減少して 67%であり、同ひとり親世帯と比較すると 11 ポイント低い。一般世帯調査では、「時々ある」が 3 ポイント減少して 29%に。孤独を感じている割合は、昨年から 3 ポイント減少して 39%に止まり、同ひとり親世帯と比較して 18 ポイント低く、ファミサポ調査と比較すると 28 ポイント低い。

子どもの情緒や行動について把握するために、25 項目の質問に回答する形式のアンケートである子どもの強さと困難さアンケート (Strength and Difficulties Questionnaire : SDQ) を実施した。SDQ は、子どものメンタルヘルス全般をカバーするスクリーニング尺度として、ロバート・グッドマン博士によって英国で開発され<sup>168</sup>、信頼性と妥当性の検証が積み重ねられ、今では世界各国で臨床評価、学校健診などのスクリーニング、そしてさまざまな研究の目的で広く用いられている。SDQ には 5 つの下位尺度が含まれ、困難さに関する下位尺度は 4 つ、強みに関する下位尺度は 1 つで、それぞれ 5 項目、計 25 項目の質問から構成される。困難さ (difficulties) は、「情緒の問題」、「行為の問題」、「多動・不注意」、「仲間関係の問題」、の 4 下位尺度 20 項目で構成されており、強み (strengths) は、「向社会的な行動」の 1 下位尺度 5 項目で構成されている。

得点化は、各項目について、「あてはまる (2 点)」、「まああてはまる (1 点)」、「あてはまらない (0 点)」の 3 件法で回答し、各下位尺度の合計点は 0-10 点となる。困難さに関する下位尺度は、得点が高いほど困難度が高いことを示す。また、強みとなる向社会的な行動の下位尺度については、得点が高いほど向社会的であることを示す。なお、困難さに関する 4 つの下位尺度に含まれる 20 項目の合計得点は、「総合的困難さ (Total Difficulties Score : TDS)」の指標 (0-40 点) として算出することができる。加えて、先行研究を参考<sup>169</sup>に、「総合的困難さ (Total Difficulties Score : TDS)」の得点が 16 点以上の児童を支援が必要な児童とし、「支援が必要な児童の割合」を算出した。

ひとり親世帯の SDQ のスコアは、ファミサポ調査では、「総合的困難さ TDS」の平均値は 1.1 ポイント減少し 14.3、「情緒の問題」は 0.3 ポイント減少し 3.4、「行為の問題」は 0.2 ポイント減少し 3.2、「多動/不注意」は 0.2 ポイント減少し 4.4、「仲間関係の問題」は 0.3 ポイント減少し 3.3、「向社会的な行動」は 1.0 ポイント減少し 4.8、「支援が人様な児童の割合」は 5.6 ポイント減少し、40.3%となっている。一般世帯調査では、「総合的困難さ TDS」の平均値は昨年と同率で 12.5、「情緒の問題」は 0.2 ポイント減少し 2.2、「行為の問題」は 0.1 ポイント増加し 3.4、「多動/不注意」は 0.4 ポイント増加し 4.7、「仲間関係の問題」は 0.3 ポイント増加し 3.6、「向社会的な行動」は 1.2 ポイント減少し 4.9、「支援が人様な児童の割合」は 1.1 ポイント増加し、29.0%となっている。ファミサポ調査と一般世帯調査を比較すると、ファミサポ調査の方が状況が悪く、「支援が必要な児童の割合」は、11.3 ポイントファミサポ調査が高い。

両親世帯の SDQ のスコアは、ファミサポ調査では、「総合的困難さ TDS」の平均値は 1.8 ポイント増加し 15.4、「情緒の問題」は 1.2 ポイント増加し 3.5、「行為の問題」は 0.1 ポイント増加し 3.4、「多動/不注意」は 0.4 ポイント増加し 4.7、「仲間関係の問題」は 0.3 ポイント増加し 3.6、「向社会的な行動」は 1.2 ポイント減少し 4.9、「支援が人様な児童の割合」は 5.7 ポイント減少し、30.2%となっている。一般世帯調査では、「総合的困難さ TDS」の平均値は、0.4 ポイント減少し 11.6、「情緒の問題」は昨年と同率で 2.1、「行為の問題」は昨年と同率で 3.3、「多動/不注意」は 0.3 ポイント減少し 3.2、「仲間関係の問題」は 0.1

<sup>168</sup> Goodman R: The strength and difficulties questionnaire: a research note. Japanese Child Psychol Psychiatry 1997, 38:581-586.

<sup>169</sup> 植松, 2025, 「SDQ (Strength and Difficulties Questionnaire;子どもの強さと困難さアンケート) について」『小児内科』57 (5) : 631-635.

岡田,他, 2016, 「教師による児童の適応状況の Strengths and Difficulties Questionnaire (SDQ) を用いた評価 —臨床評価, 保護者による評価との関連—」『児童青年精神医学とその近接領域』57(2): 310-322.

ポイント減少し 3.0、「向社会的な行動」は昨年と同率で 5.2、「支援が人様な児童の割合」は 0.8 ポイント増加し、26.1%となっている。ファミサポ調査と一般世帯調査を比較すると、ファミサポ調査の方が状況が悪く、「支援が必要な児童の割合」は、4.1 ポイントファミサポ調査が高い。ひとり親世帯と両親世帯を比較すると、ファミサポ調査、一般世帯調査共に、ひとり親世帯の方が「支援が必要な児童の割合」が低い。

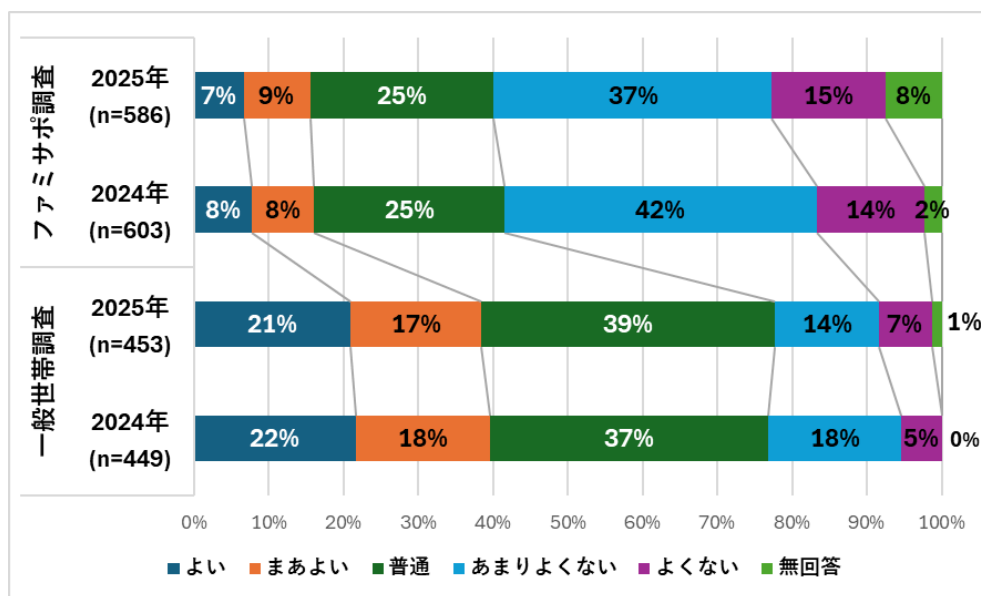


図 172 ひとり親世帯の保護者の健康状態

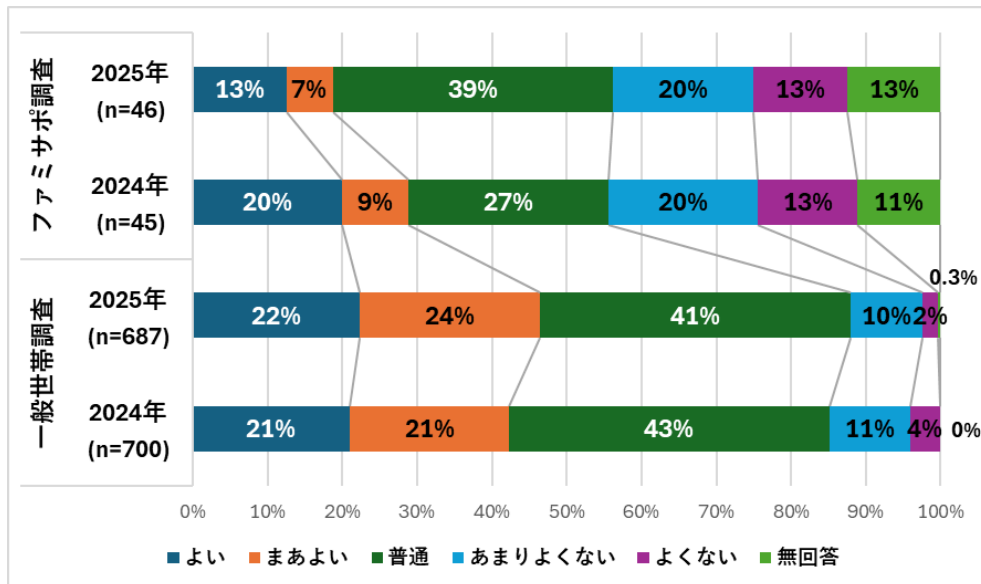


図 173 両親世帯の保護者の健康状態

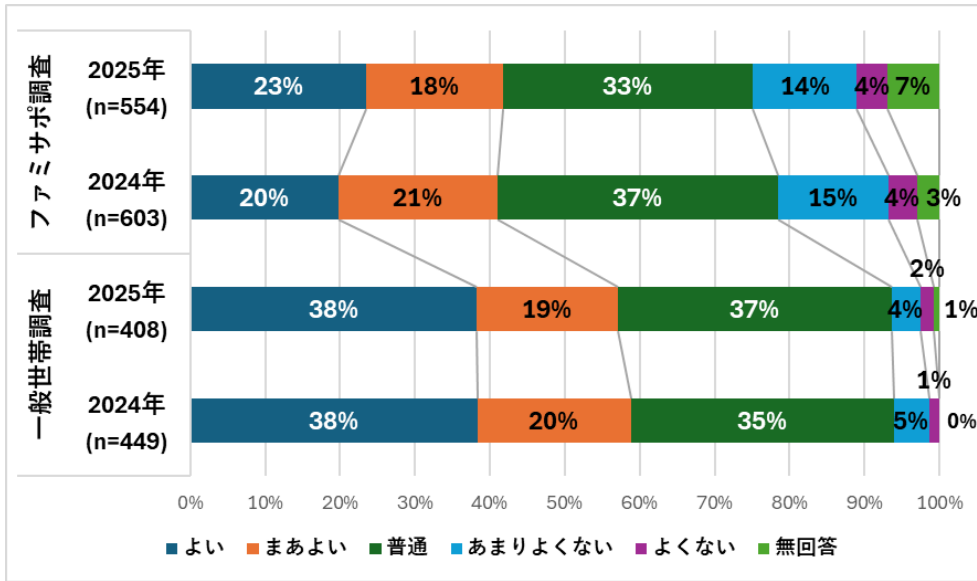


図 174 ひとり親世帯の子どもの健康状態

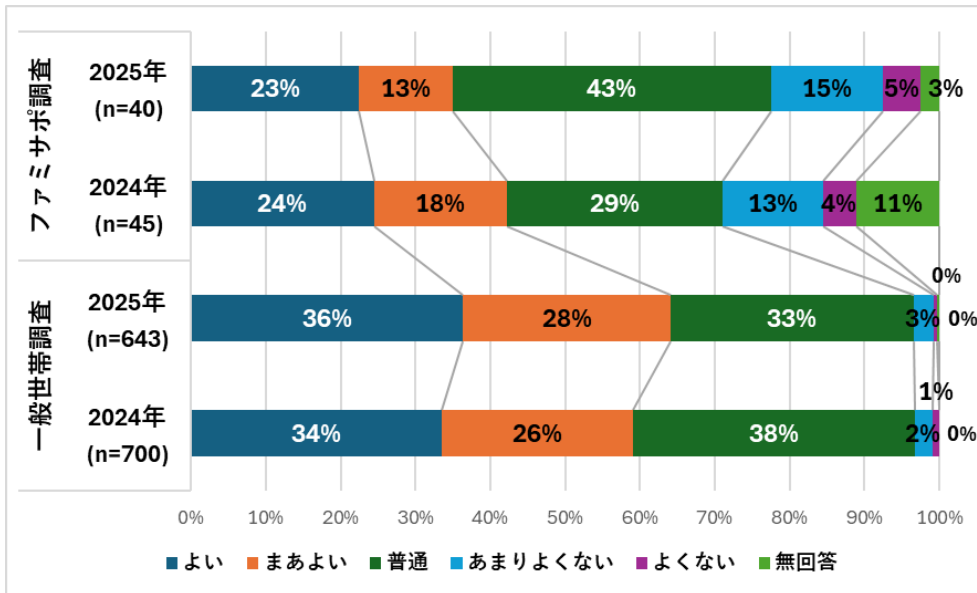


図 175 両親世帯の子どもの健康状態

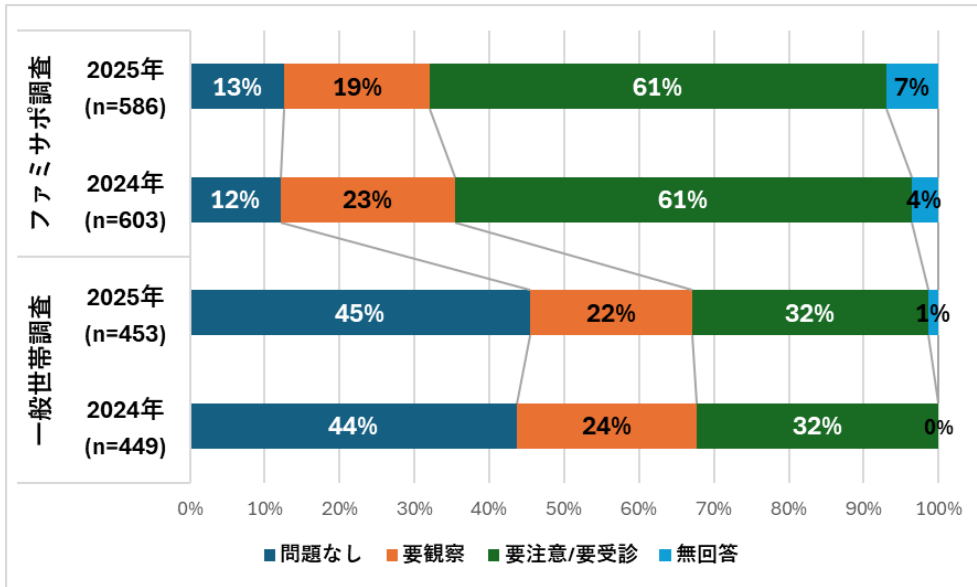


図 176 ひとり親世帯の K6 のスコア

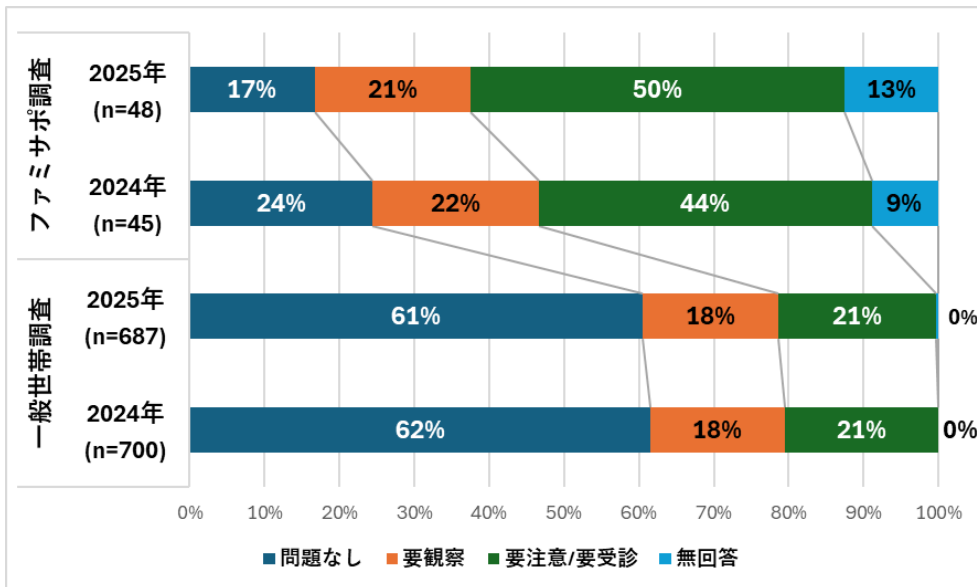


図 177 両親世帯の K6 のスコア

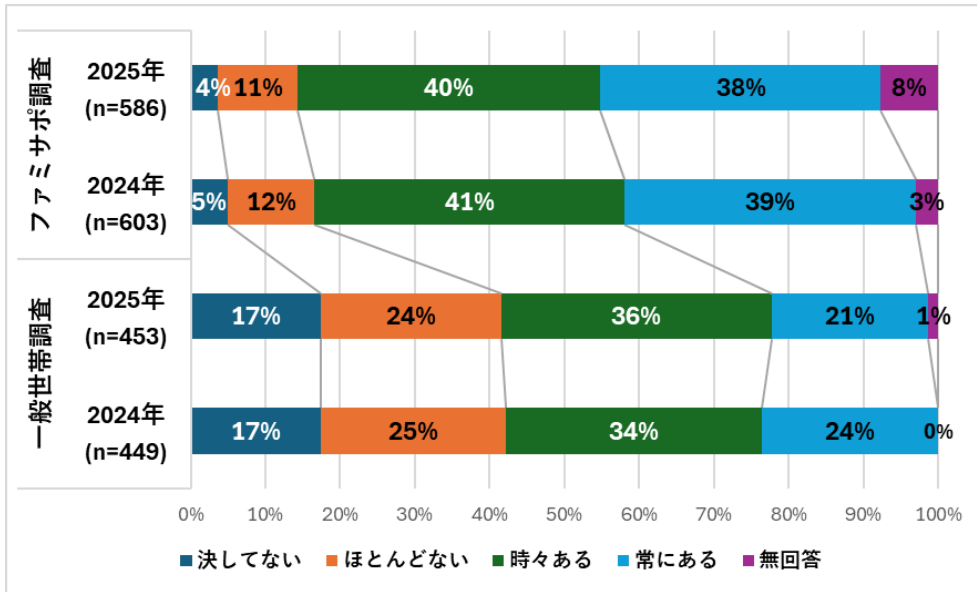


図 178 ひとり親世帯の UCLA 孤独感尺度のスコア

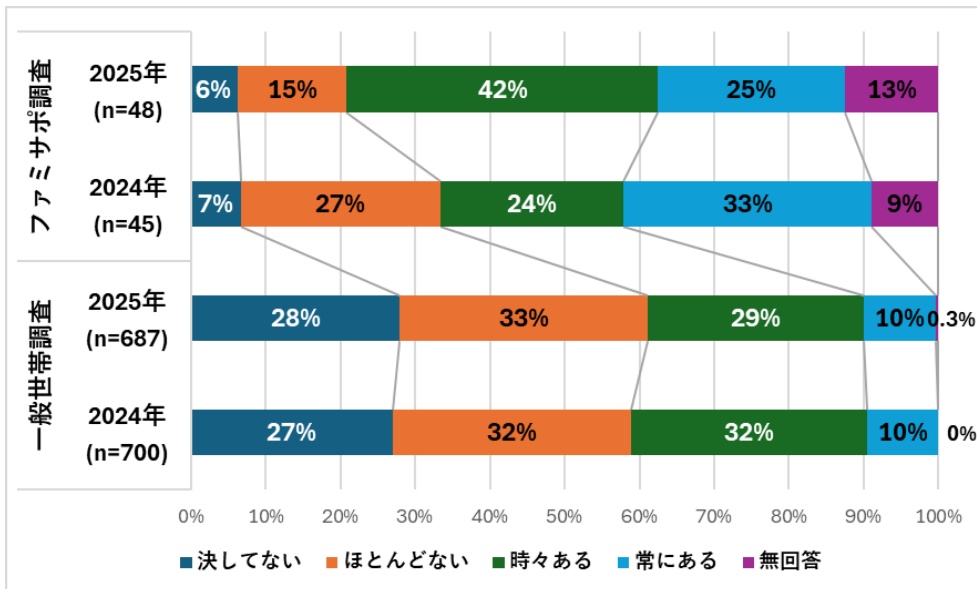


図 179 両親世帯の UCLA 孤独感尺度のスコア

		ファミサポ調査		一般世帯調査	
		ひとり親世帯 (2025年 n=469) (2024年 n=532)	両親世帯 (2025年 n=35) (2024年 n=39)	ひとり親世帯 (2025年 n=404) (2024年 n=449)	両親世帯 (2025年 n=639) (2024年 n=700)
総合的な困難さ TDS	2025年	14.3	15.4	12.5	11.6
	2024年	15.4	13.6	12.5	12.0
情緒の問題	2025年	3.4	3.5	2.2	2.1
	2024年	3.7	2.7	2.4	2.1
行為の問題	2025年	3.2	3.4	3.4	3.3
	2024年	3.4	3.3	3.3	3.3
多動/不注意	2025年	4.4	4.7	3.7	3.2
	2024年	4.6	4.3	3.8	3.5
仲間関係の問題	2025年	3.3	3.6	3.1	3.0
	2024年	3.6	3.3	3.0	3.1
向社会的な行動	2025年	4.8	4.9	5.0	5.2
	2024年	5.8	6.1	5.4	5.2
支援の必要がある 児童の割合	2025年	40.3%	30.2%	29.0%	26.1%
	2024年	45.9%	35.9%	28.1%	25.3%

図 180 SDQ のスコア

この事業は中央共同募金会「赤い羽根福祉基金」の助成を受け実施しています。

社会を良くするたしかな一歩



赤い羽根  
福祉基金

以上